

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	さつま町	42	与論町	82		
鹿屋市	4	長島町	44				
枕崎市	6	湧水町	46				
阿久根市	8	大崎町	48				
出水市	10	東串良町	50				
指宿市	12	錦江町	52				
西之表市	14	南大隅町	54				
垂水市	16	肝付町	56				
薩摩川内市	18	中種子町	58				
日置市	20	南種子町	60				
曾於市	22	大和村	62				
霧島市	24	宇検村	64				
いちき串木野市	26	瀬戸内町	66				
南さつま市	28	龍郷町	68				
志布志市	30	喜界町	70				
奄美市	32	徳之島町	72				
南九州市	34	天城町	74				
始良市	36	伊仙町	76				
三島村	38	和泊町	78				
十島村	40	知名町	80				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県鹿児島市
 団体コード 462012

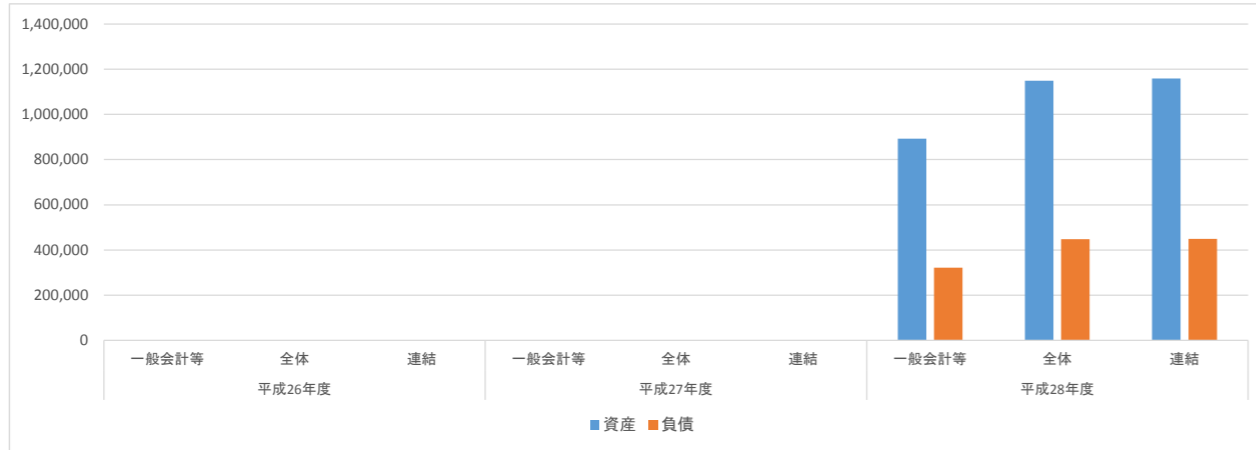
人口	606,706 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,669 人
面積	547.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	129,669,668 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	24.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			893,112
	負債			321,332
全体	資産			1,148,861
	負債			447,897
連結	資産			1,159,338
	負債			449,412

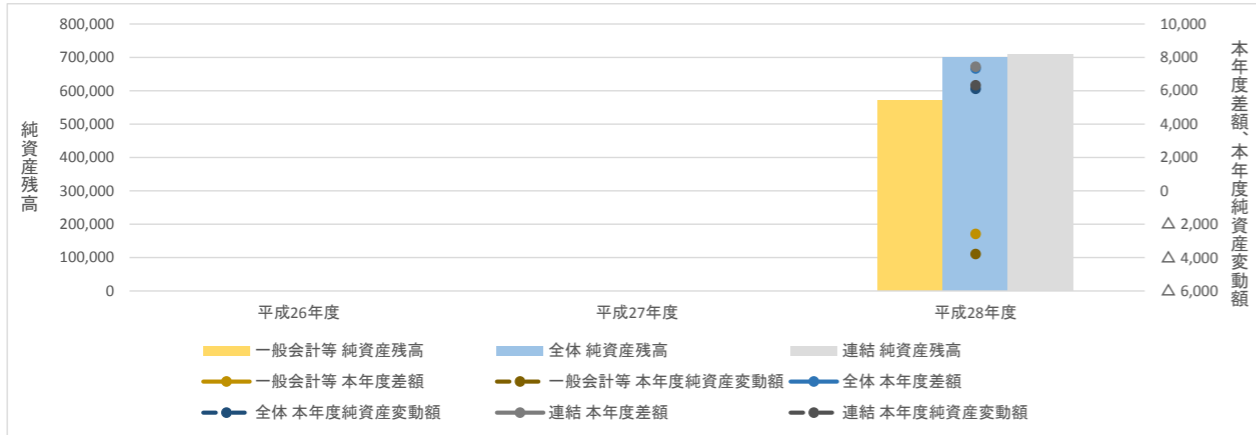


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首から54億円の減少(△0.6%)となった。内訳については、固定資産は38億円減少しているが、これは本庁舎別館耐震改修や基金への積立等でによる資産の増よりも過去に取得した資産の減価償却費の方が大きいことによる。また、流動資産は基金への積立等による現金預金の減等のため15億円減少している。今後も、維持管理コストを要する公共施設が増加するため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。なお、負債については、地方債の償還額が発行額を上回っていることから16億円の減となっている。
 ・公営事業会計を加えた全体では、資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,557億円多くなるが、負債総額もインフラ資産等に地方債を充当したこと等から、1,266億円多くなっている。
 ・広域連合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の現金預金等の流動資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,662億円多くなるが、負債総額も鹿児島中央地下駐車場株式会社の借入金等があること等から、1,281億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,576
	本年度純資産変動額			△ 3,790
	純資産残高			571,780
全体	本年度差額			7,337
	本年度純資産変動額			6,123
	純資産残高			700,965
連結	本年度差額			7,442
	本年度純資産変動額			6,332
	純資産残高			709,925

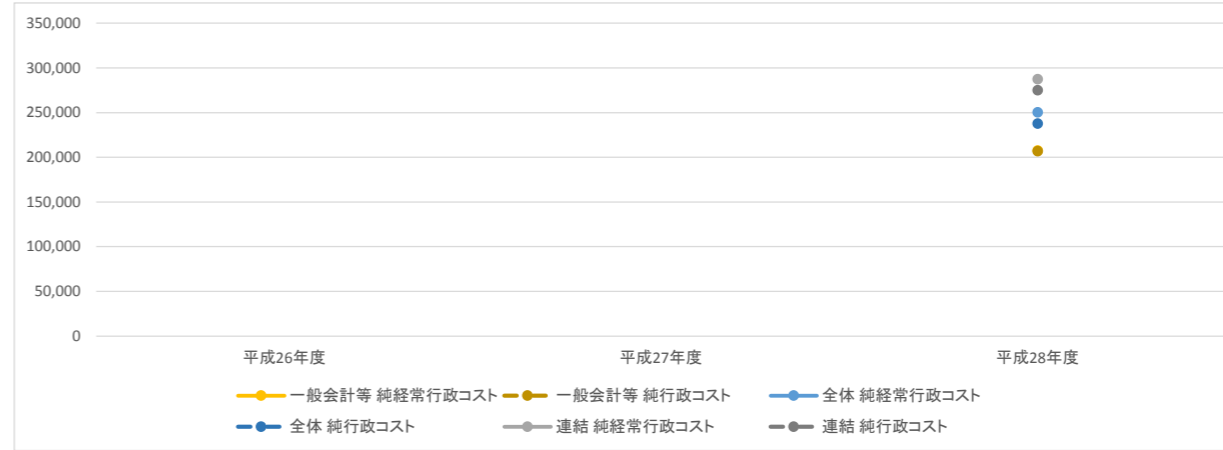


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,043億円)が純行政コスト(2,069億円)を下回り本年度差額が△26億円となったこと等から、純資産残高は△38億円の減少となった。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図っていく。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の収入により、一般会計等と比べて税収等の財源が408億円多くなり、本年度差額が73億円となったこと等から、純資産残高は61億円の増となった。
 ・連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金の計上等により、一般会計等と比べて税収等の財源が781億円多くなり、本年度差額が74億円となったこと等から、純資産残高は63億円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			207,675
	純行政コスト			206,869
全体	純経常行政コスト			250,244
	純行政コスト			237,785
連結	純経常行政コスト			287,290
	純行政コスト			274,917

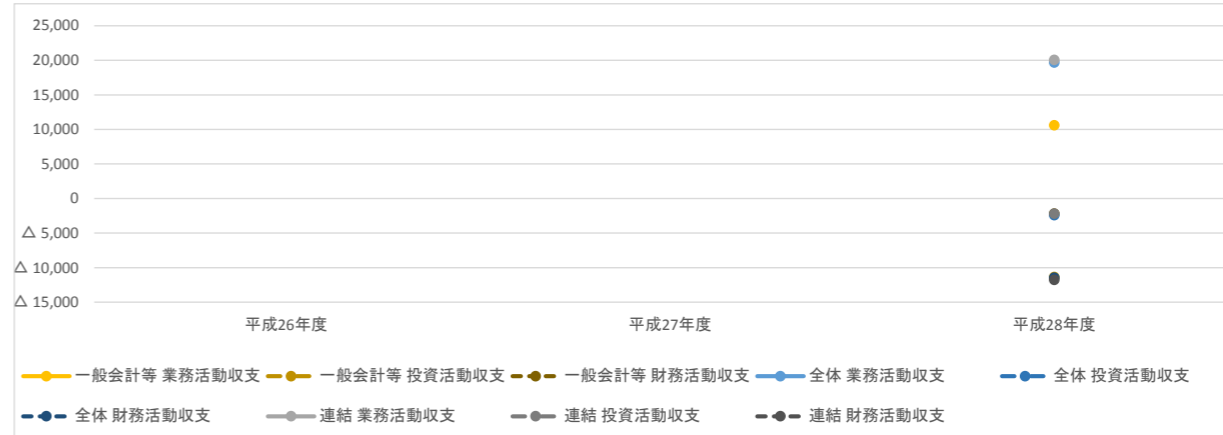


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,175億円となり、そのうち人件費等の業務費用は940億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,235億円となっている。また、業務費用の中で割合が大きいものは、生活保護費等の社会保障給付(838億円、38.5%)、次いで委託料や減価償却費等の物件費等(579億円、26.6%)となっている。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の収入があることなどから、経常収益が1,174億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る負担金の計上により移転費用が1,103億円多くなるなど、経常費用が1,599億円多くなり、純行政コストは309億円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象の事業収益の計上により経常収益が1,511億円多くなっている一方、人件費の計上により経常費用が2,307億円多くなり、純行政コストは680億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			10,617
	投資活動収支			△ 11,364
	財務活動収支			△ 2,171
全体	業務活動収支			19,679
	投資活動収支			△ 2,413
	財務活動収支			△ 11,446
連結	業務活動収支			20,056
	投資活動収支			△ 2,187
	財務活動収支			△ 11,761

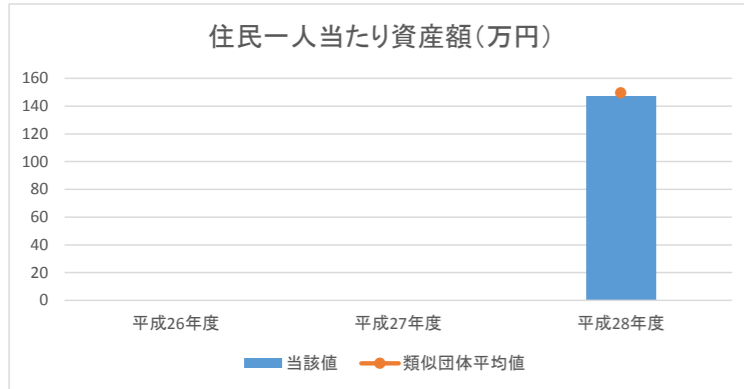


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は106億円であったが、投資活動収支は本庁舎別館耐震改修等の実施により△114億円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△22億円となっており、本年度末資金残高は前年度から29億円減少し75億円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より91億円多い197億円となっている。投資活動収支では、第11回水道拡張事業等の実施により△24億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△114億円となり、本年度末資金残高は前年度から58億円増加し363億円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より95億円多い201億円、投資活動収支は△219億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△117億円となっており、本年度末資金残高は前年度から61億円増加し425億円となった。

1. 資産の状況

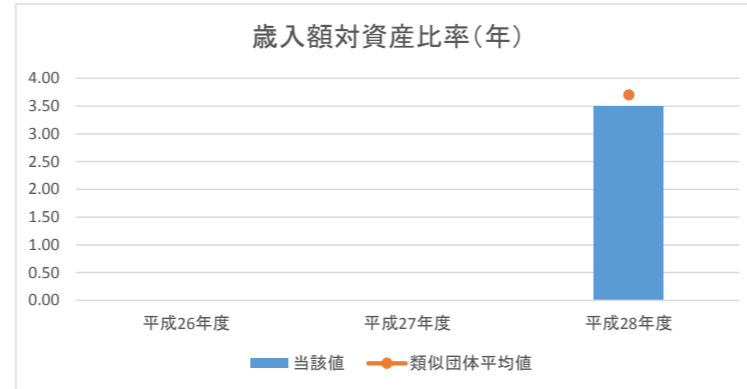
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,311,201
人口			606,706
当該値			147.2
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

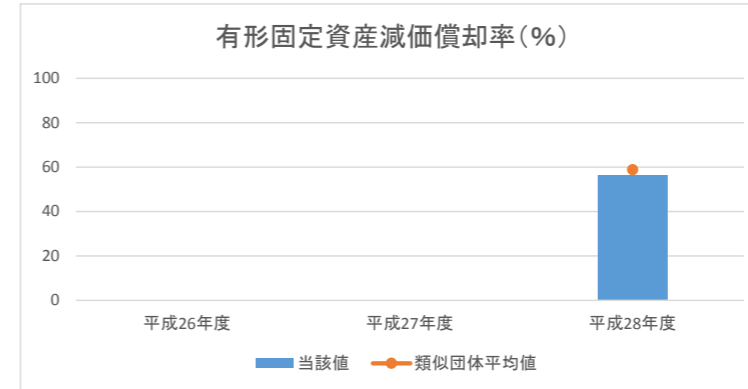
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			893,112
歳入総額			254,676
当該値			3.5
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			541,386
有形固定資産 ※1			964,008
当該値			56.2
類似団体平均値			58.8

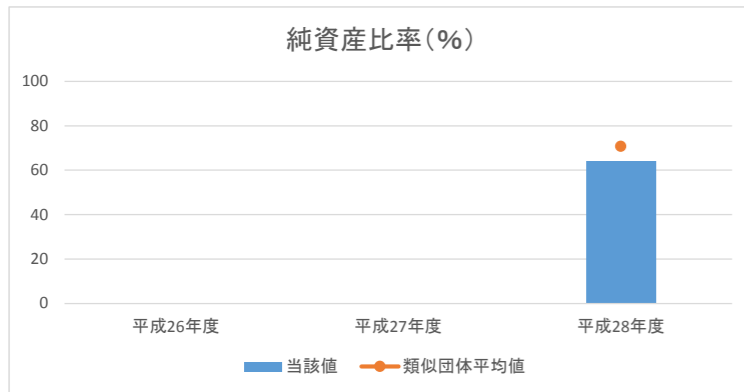
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

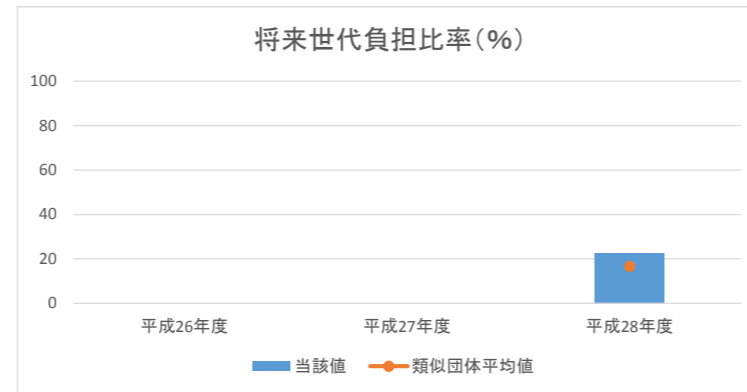
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			571,780
資産合計			893,112
当該値			64.0
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			180,835
有形・無形固定資産合計			798,138
当該値			22.7
類似団体平均値			16.7

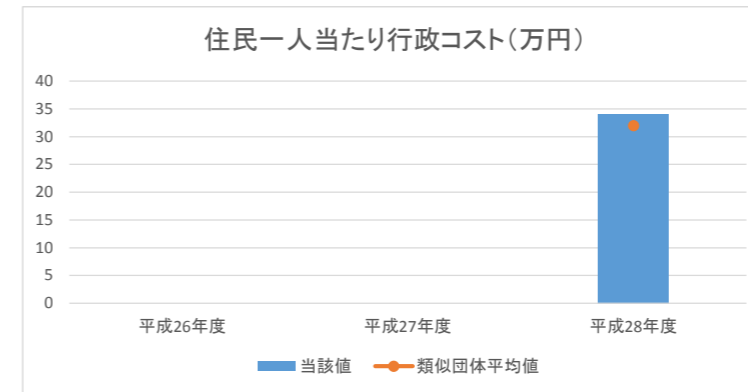
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

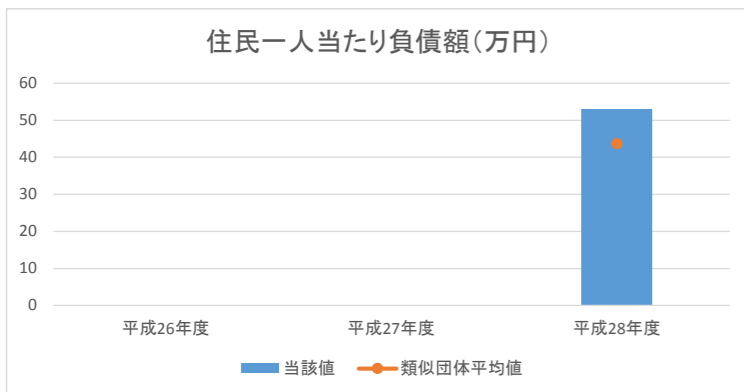
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			20,686,889
人口			606,706
当該値			34.1
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

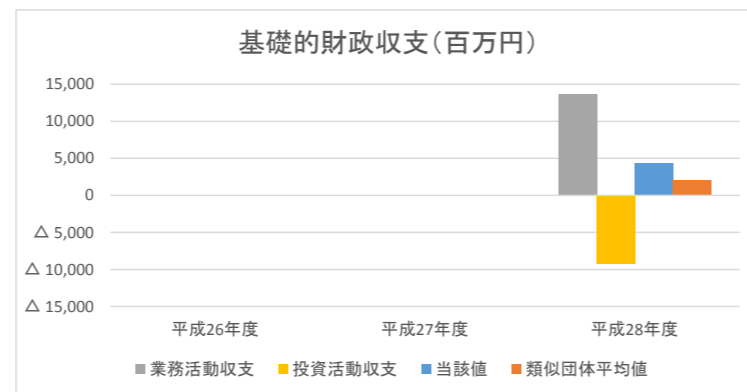
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			32,133,161
人口			606,706
当該値			53.0
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			13,622
投資活動収支 ※2			△ 9,239
当該値			4,383
類似団体平均値			2,028.0

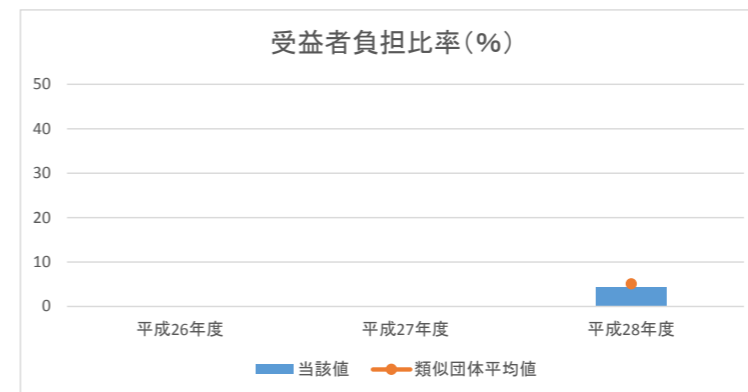
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			9,874
経常費用			217,549
当該値			4.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度となっているが、期首と比べて0.7万円減少している。これは減価償却費の増等により資産総額が減少したことによる。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっているが、期首と比べて1.4ポイント上昇している。これは過去に取得した固定資産の減価償却費が投資的経費を上回っていることによる。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っており、また、期首と比べて0.1ポイント減少している。今後も、資産規模の適正化や世代間の負担の公平性を図り、長期的な視点に立つて持続可能な財政運営に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。少子高齢化が進行する中、将来世代の負担が大きくなることのないよう、資産を適切な規模にしていくとともに、市債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや上回っている。内訳としては、生活保護費や子育て支援に要する経費等の社会保障給付の占める割合が大きい。社会保障給付は今後も多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは実質的な交付税である臨時財政対策債の残高が増加していること等によるものである。なお、臨時財政対策債を除く地方債残高については、前年度より63億円減少している。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため44億円の黒字となり、類似団体平均値を上回っている。今後とも現役世代と将来世代との負担のバランス、将来の施設更新時期の平準化なども考慮してプライマリーバランスの黒字の一定額を保っていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっている。今後とも、施設の使用料等については、受益者負担の原則と市民負担の公平性を考慮し設定していくとともに、各面から財源の確保を図るほか、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県鹿屋市
 団体コード 462039

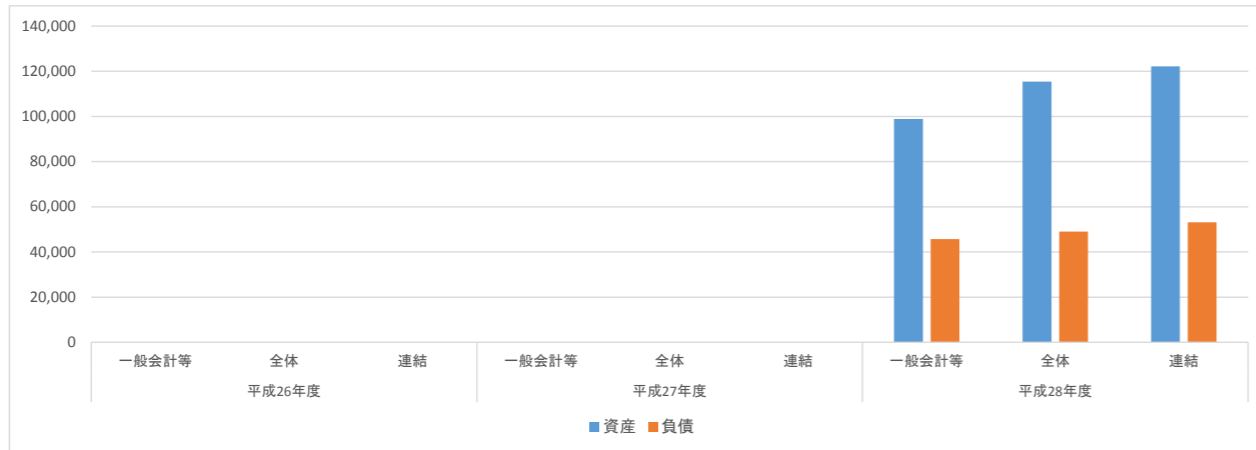
人口	104,650 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	706 人
面積	448.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,664.201 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			98,885
	負債			45,669
全体	資産			115,415
	負債			49,049
連結	資産			122,214
	負債			53,145

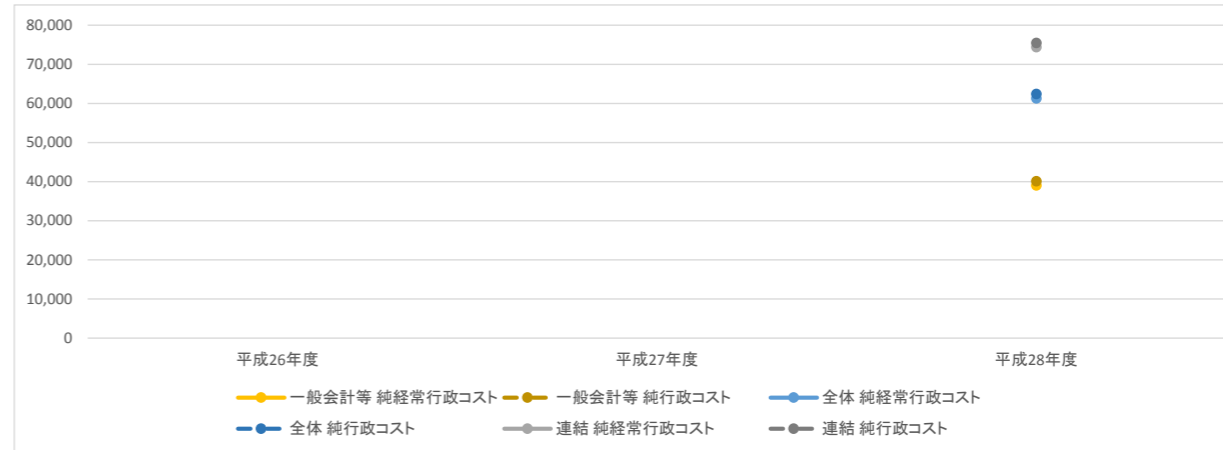


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首残高から223百万円の増加(+0.2%)となった。
 金額の変動の大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、資産の取得額(224百万円)に対し、減価償却による資産の減少が上回ったことから、1,124百万円減少し、基金は、ふるさと納税の基金等を積立てたことから、1,501百万円増加した。
 ・全体会計では、水道事業会計に係る、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて16,530百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)があることから、3,308百万円多くなっている。
 ・連結会計では、大隅広域事務組合が保有している建物設備に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて23,329百万円多くなるが、負債総額も大隅広域事務組合の借入金等があることから、7,476百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,028
	純行政コスト			40,119
全体	純経常行政コスト			61,303
	純行政コスト			62,416
連結	純経常行政コスト			74,385
	純行政コスト			75,482

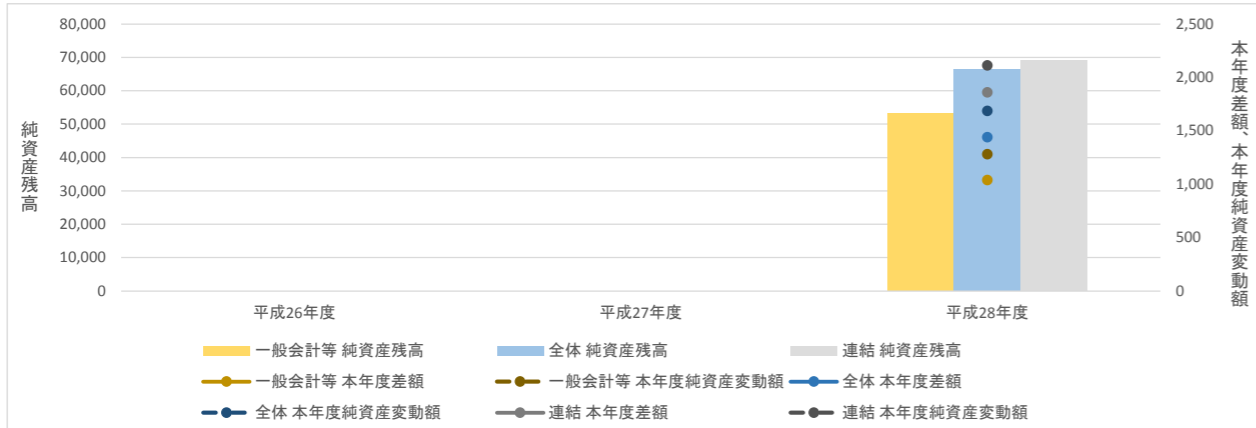


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は40,782百万円となった。
 そのうち、人件費等の業務費用は17,793百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は22,989百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(13,403百万円)、次いで補助金等(5,711百万円)であり、純行政コストの47.6%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,811百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が21,867百万円多くなり、純行政コストは22,297百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、計上収益が2,306百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付を計上しているため、移転費用が33,110百万円多くなり、純行政コストは35,363百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,040
	本年度純資産変動額			1,280
	純資産残高			53,216
全体	本年度差額			1,440
	本年度純資産変動額			1,686
	純資産残高			66,366
連結	本年度差額			1,861
	本年度純資産変動額			2,113
	純資産残高			69,070

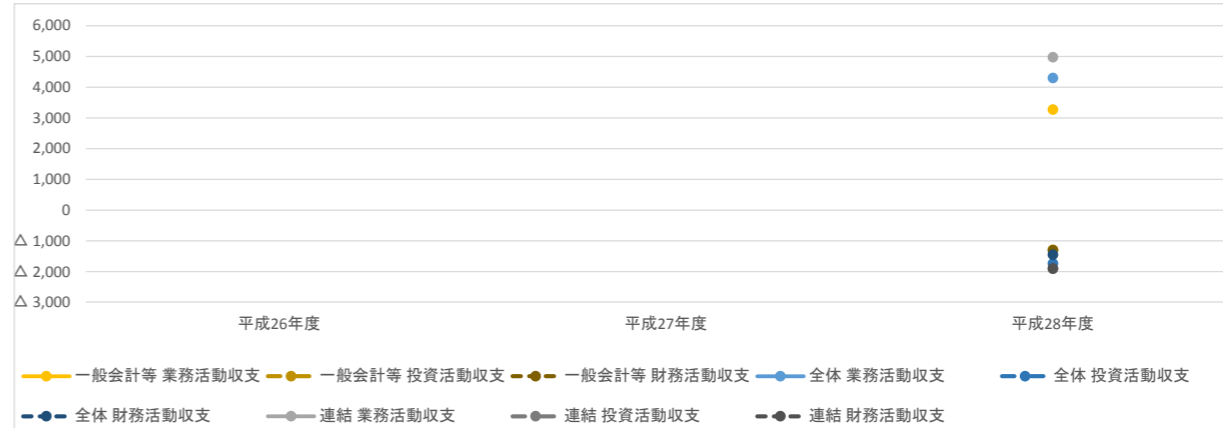


分析:
 ・一般会計においては、税収等の財源(41,159百万円)が純行政コスト(40,119百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,040百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ1,190百万円の増となった。
 ・全体では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付費交付金等が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が17,978百万円多くなっており、本年度差額は1,440百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ1,685百万円の増となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等、国県等補助金等により、一般会計等と比べて財源が36,184百万円多くなっており、本年度差額は、1,861百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ2,113百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,274
	投資活動収支			△ 1,296
	財務活動収支			△ 1,313
全体	業務活動収支			4,300
	投資活動収支			△ 1,744
	財務活動収支			△ 1,454
連結	業務活動収支			4,977
	投資活動収支			△ 1,913
	財務活動収支			△ 1,902

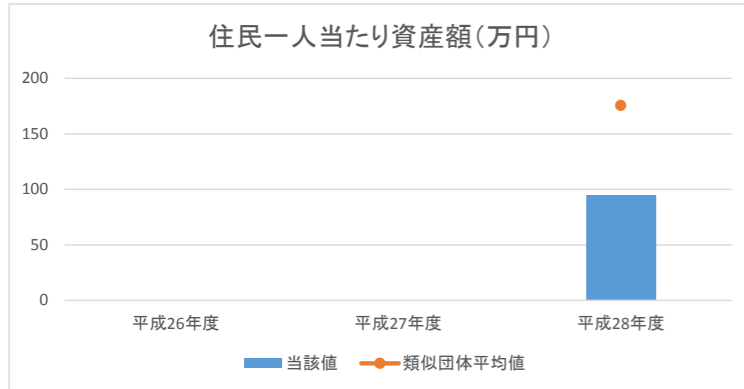


分析:
 ・一般会計においては、業務活動収支は3,274百万円であったが、投資活動収支については、吾平振興会館屋内運動施設の耐震化補強工事等の施設整備を行ったことにより△1,296百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,313百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から665百万円増加し、2,313百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付費交付金等が国県等補助金収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,026百万円多い4,300百万円となっている。投資活動収支では、水道事業に係る公共等整備費支出の増等により、△1,744百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還の支出があったため△1,454百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から1,101百万円増加し、4,581百万円となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、業務活動収支は一般会計等より1,703百万円多い、4,977百万円となった。投資活動収支では、基金積立金支出により、△1,913百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,902百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から1,162百万円増加し、5,365百万円となった。

1. 資産の状況

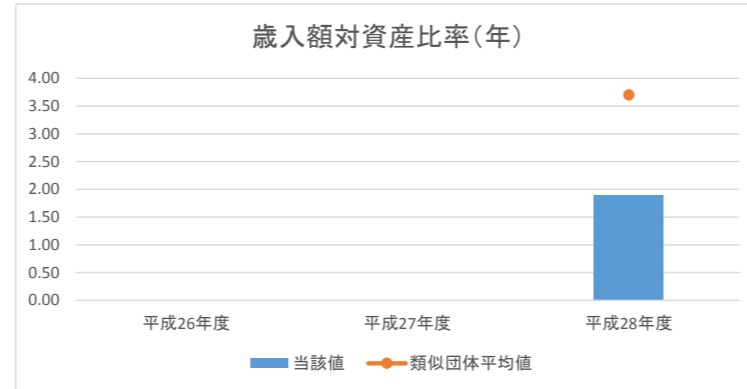
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,888,505
人口			104,650
当該値			94.5
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

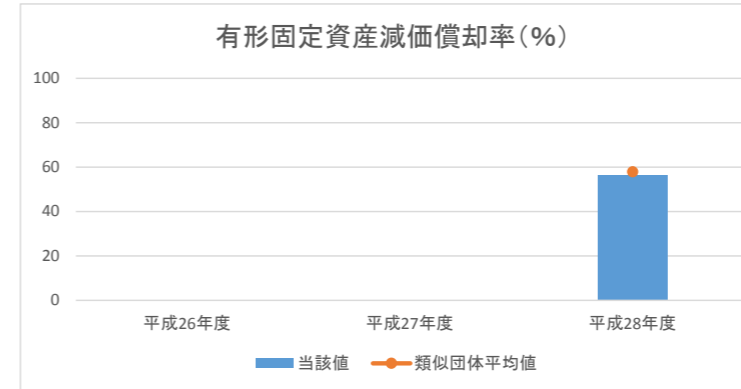
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			98,885
歳入総額			51,341
当該値			1.9
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			52,089
有形固定資産 ※1			92,568
当該値			56.3
類似団体平均値			57.9

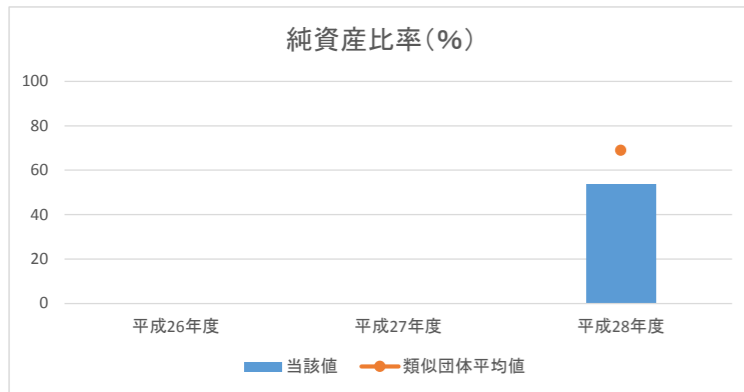
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

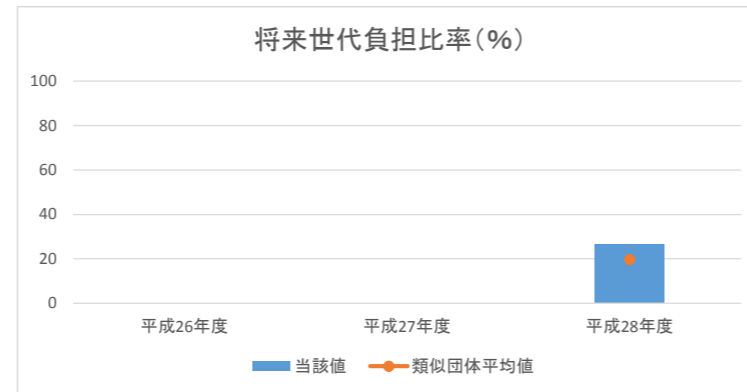
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			53,216
資産合計			98,885
当該値			53.8
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,985
有形・無形固定資産合計			79,548
当該値			26.4
類似団体平均値			19.7

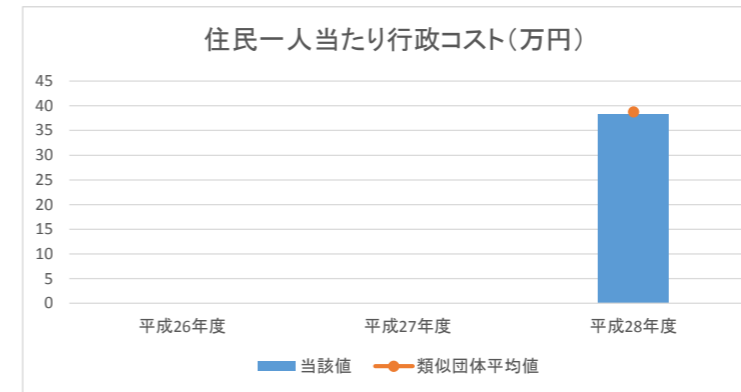
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

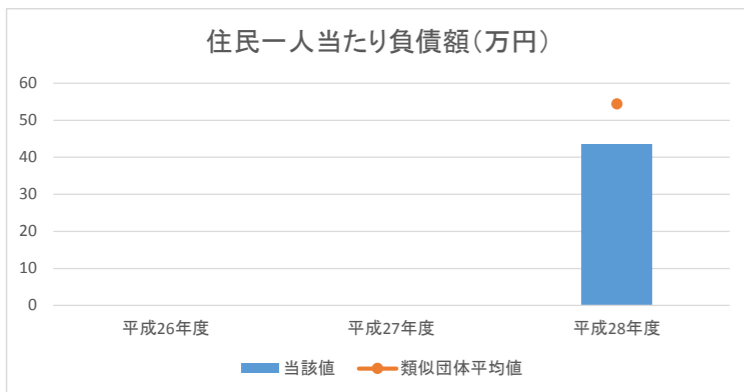
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,011,916
人口			104,650
当該値			38.3
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

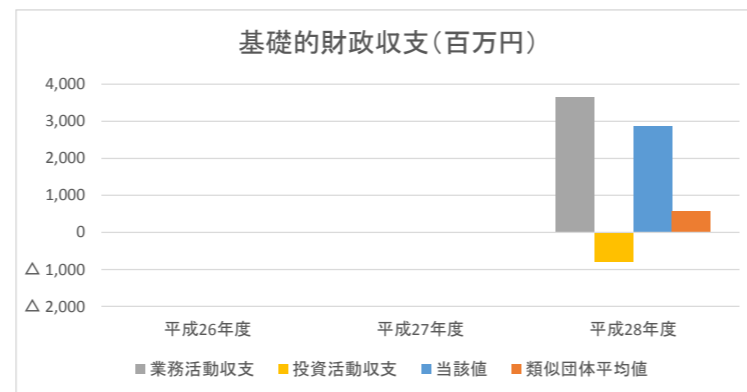
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,566,942
人口			104,650
当該値			43.6
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,648
投資活動収支 ※2			△785
当該値			2,863
類似団体平均値			561.2

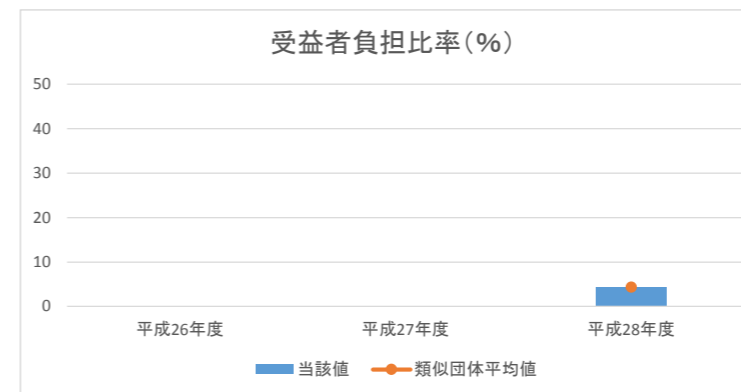
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,754
経常費用			40,782
当該値			4.3
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、土地の価額について、都市と地方の地価水準の差の影響も要因の一つとなっていることが考えられる。また、施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体を下回っており、本市では固定資産が少ない傾向にある。土地については、地価の影響も要因の一つとなっている。今後、普通建設事業の増加が予定されていることから、資産の増加の影響を注視していく必要がある。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同等の値となっている。予防保全等により、施設の適正管理を行い、また、同一時期に大型の更改等が重ならないように、平準化も考慮していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、地方債残高の圧縮等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。ただし、今後も移転費用(補助金等・社会保障給付)等の増加が見込まれることから、コスト削減等に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、期首と比較しても約1万円ほど減少している。これは地方債の償還により、負債額が減少したためである。
 ・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、2,863百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、吾平振興会館屋内運動施設の耐震化補強工事など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後は移転費用(補助金等・社会保障給付)の増などにより経常費用が増加し、受益者負担比率が下がることが想定される。適正化を行うためにも、使用料及び手数料の見直しなどに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県枕崎市
 団体コード 462047

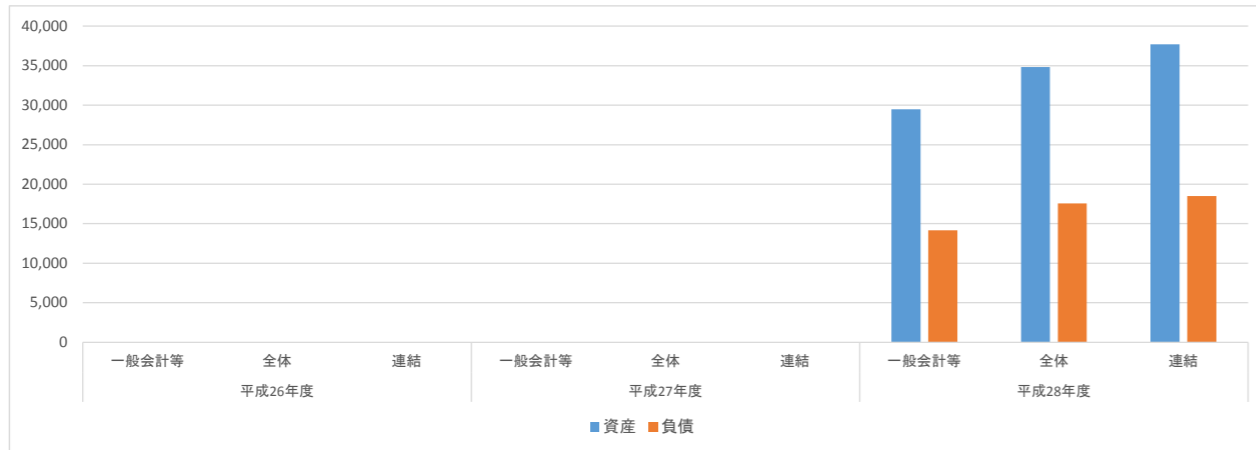
人口	22,192 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	74.78 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,141,887 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	110.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,463
	負債			14,173
全体	資産			34,804
	負債			17,574
連結	資産			37,712
	負債			18,499

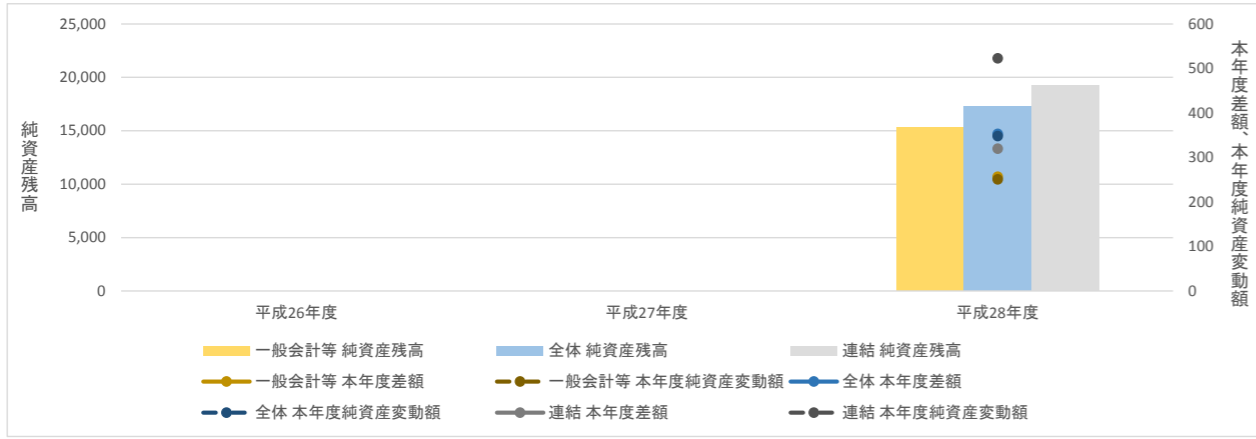


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から151百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産及び長期貸付金であり、固定資産は、建物において庁舎整備事業等の実施による資産の取得額265百万円が減価償却による資産の減少を上回ったことに伴う増(96百万円)、基金において、ふるさと応援基金等の増(140百万円)及び庁舎整備事業の実施のために取り崩したことによる減(41百万円)等の影響により、99百万円の増となった。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から420百万円の増加(+1.2%)となり、負債総額は前年度末から72百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産や病院の建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて5,342百万円多くなるが、負債総額も施設の更新等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,401百万円多くなっている。
 土地開発公社、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から377百万円増加(+10.1%)し、負債総額は前年度末から146百万円減少(-0.8%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や南薩地区衛生管理組合に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,249百万円多くなるが、負債総額も南薩木材加工センターの借入金等があることなどから、4,326百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			257
	本年度純資産変動額			251
	純資産残高			15,290
全体	本年度差額			353
	本年度純資産変動額			348
	純資産残高			17,230
連結	本年度差額			320
	本年度純資産変動額			523
	純資産残高			19,212

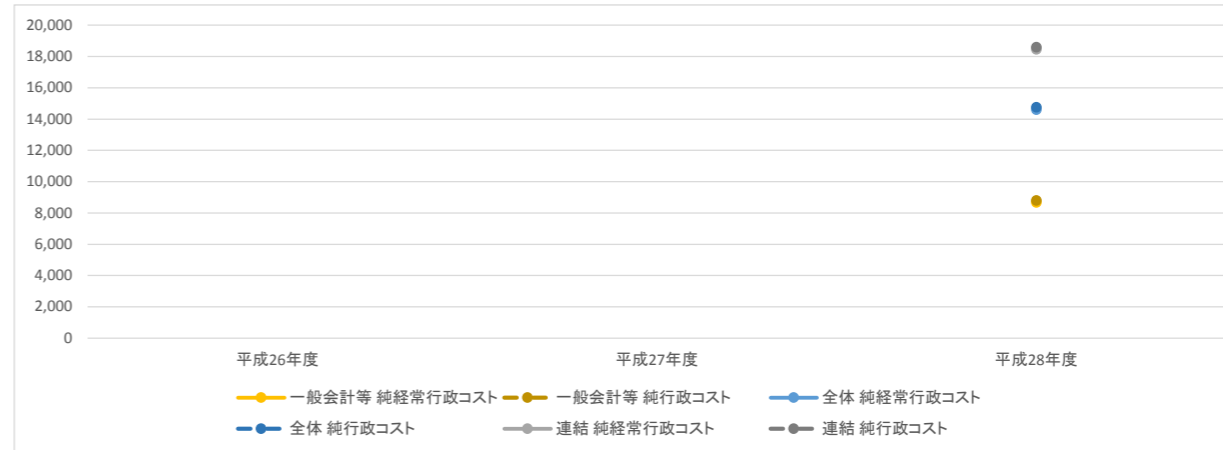


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(9,055百万円)が純行政コスト(8,798百万円)を上回ったことから、本年度差額は257百万円となり、純資産残高は251百万円の増加となった。本年度は、防災・安全交付金事業や社会資本整備総合交付金事業により老朽化した施設の整備を行ったため、財源に当該交付金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,972百万円多くなっており、本年度差額は353百万円となり、純資産残高は348百万円の増加となった。
 連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,866百万円多くなっており、本年度差額は320百万円となり、純資産残高は523百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,670
	純行政コスト			8,798
全体	純経常行政コスト			14,597
	純行政コスト			14,752
連結	純経常行政コスト			18,453
	純行政コスト			18,601

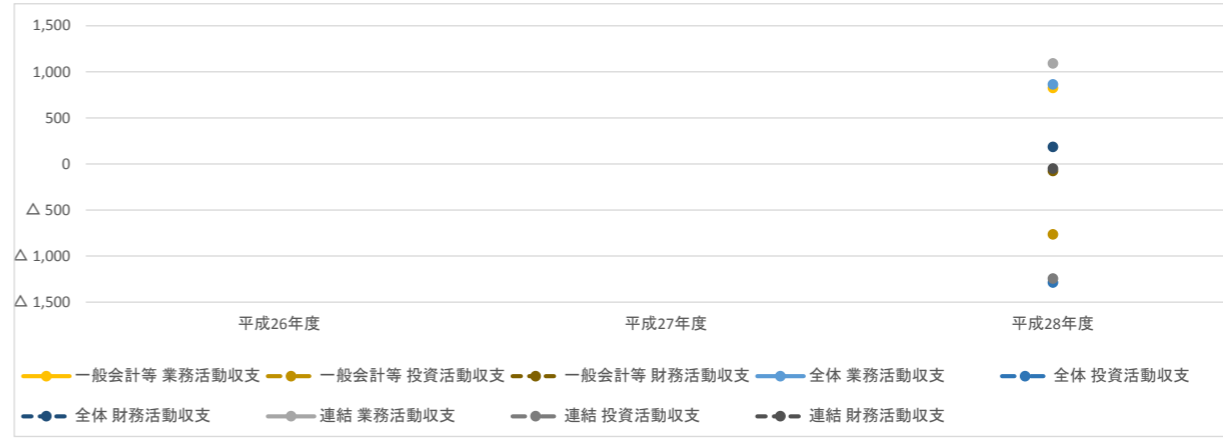


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,044百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,445百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,600百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。また、純行政コストの中で最も金額が大きいのは人件費2,515百万円、次いで社会保障給付2,241百万円である。定員管理の適正化等の行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めることや、高齢化の進展などにより見込まれる社会保障給付の増に向け、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,011百万円多い。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,730百万円多くなり、純行政コストは5,954百万円多い。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,476百万円多くなっている一方、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,252百万円多くなったことや、枕崎市かつお公社等の仕入れや製造原価等を物件費(その他)に計上しているため、物件費等が2,117百万円多くなったことにより、経常費用が13,260百万円多くなり、純行政コストは8,798百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			825
	投資活動収支			△ 763
	財務活動収支			△ 75
全体	業務活動収支			865
	投資活動収支			△ 1,287
	財務活動収支			185
連結	業務活動収支			1,092
	投資活動収支			△ 1,243
	財務活動収支			△ 49

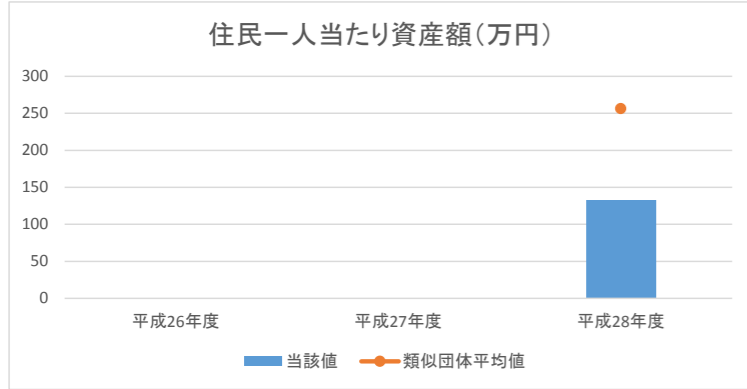


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は825百万円であったが、投資活動収支については、庁舎耐震補強事業等により、▲763百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲75百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、378百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より40百万円多い865百万円となっている。投資活動収支では、水道事業において金山浄水場急速ろ過池更新工事を実施したことなどにより▲1,287百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから185百万円となり、本年度末資金残高は前年度から236百万円減少し、1,535百万円となった。
 連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より268百万円多い1,092百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲49百万円となり、本年度末資金残高は前年度から200百万円減少し、2,023百万円となった。

1. 資産の状況

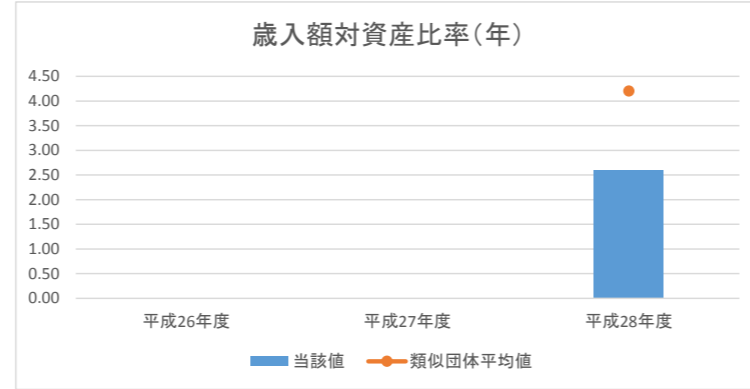
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,946,271
人口			22,192
当該値			132.8
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

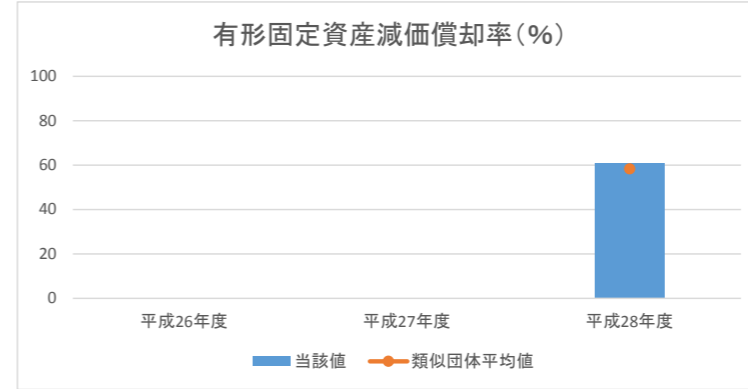
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,463
歳入総額			11,428
当該値			2.6
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			21,317
有形固定資産 ※1			34,886
当該値			61.1
類似団体平均値			58.3

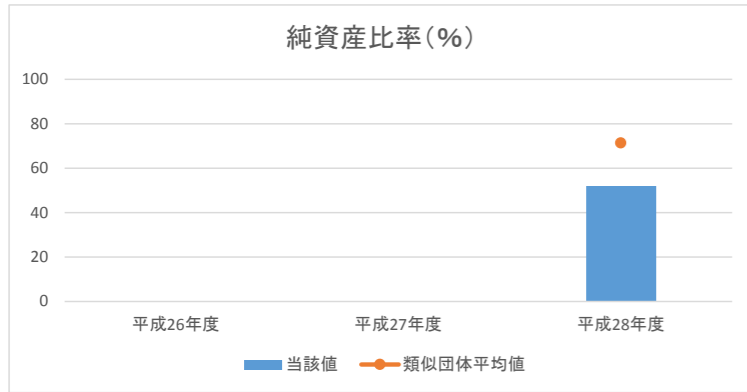
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

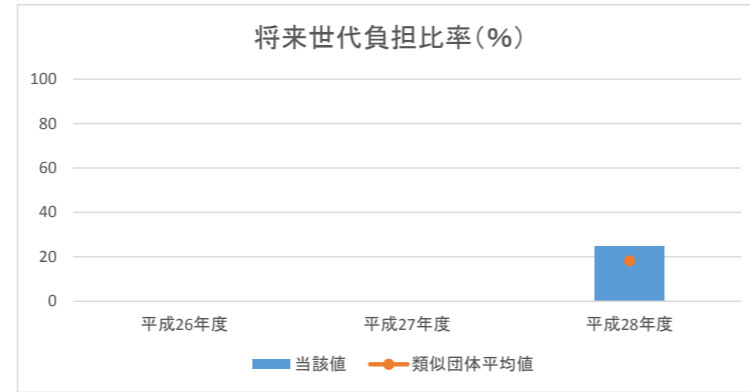
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,290
資産合計			29,463
当該値			51.9
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,355
有形・無形固定資産合計			25,606
当該値			24.8
類似団体平均値			18.2

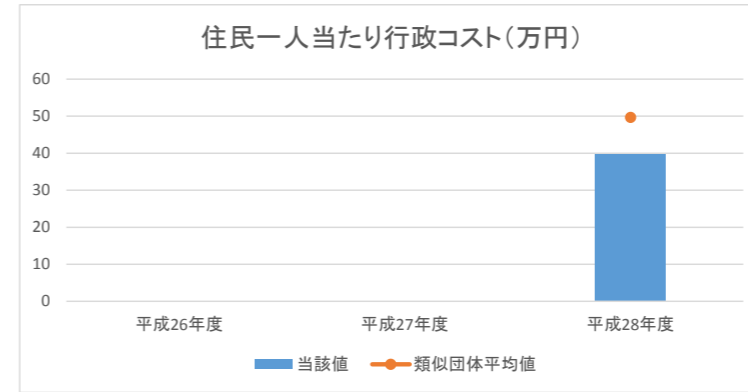
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

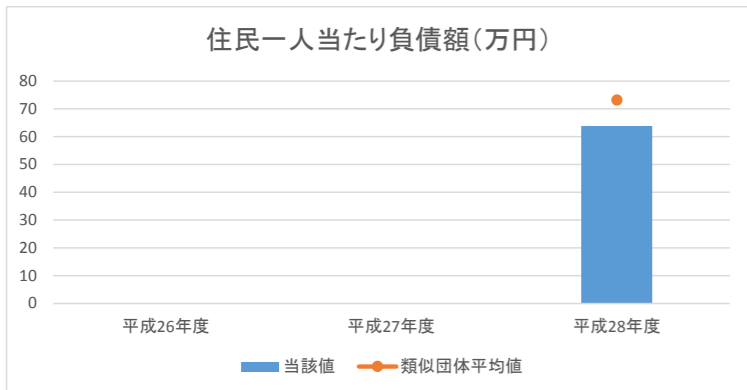
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			879,791
人口			22,192
当該値			39.6
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

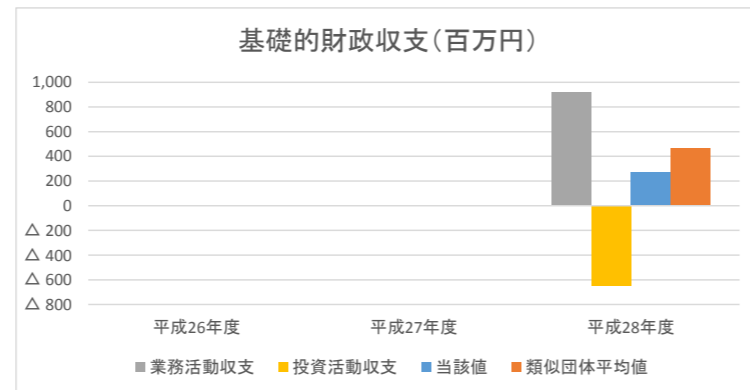
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,417,298
人口			22,192
当該値			63.9
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			920
投資活動収支 ※2			△ 649
当該値			271
類似団体平均値			469.2

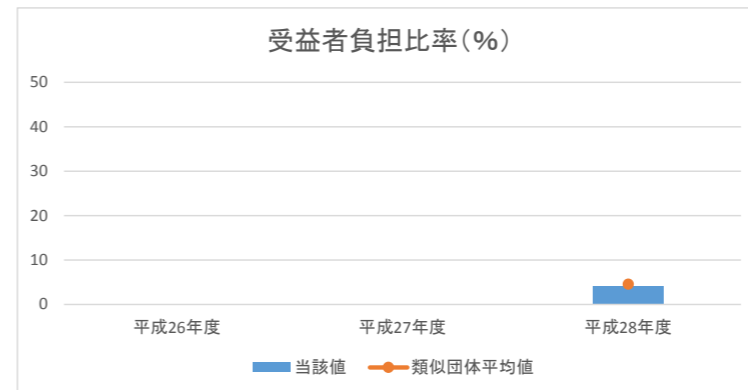
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			374
経常費用			9,044
当該値			4.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、本市は合併していないため、合併した市町村に比べると保有施設数が少なく、適切な投資を行ってきたと考えている。

③有形固定資産減価償却率については、老朽化した施設が多いため類似団体平均値より高くなっているが、平成28年度に策定した枕崎市公共施設等総合管理計画に基づき、規模の最適化や効率的な維持管理により、平成38年度までに施設数を5%削減することを目標とする。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債のなかで大きな割合を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち28.5%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。定員管理の適正化等の行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努め、改善を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは、投資的経費の適切な選択と重点化により借入額の抑制に努めてきたことや、退職手当債の繰上償還等による地方債の減によるものと考えられる。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、庁舎本館耐震補強事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担の適正化に向け、人件費の削減等による経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県阿久根市

団体コード 462063

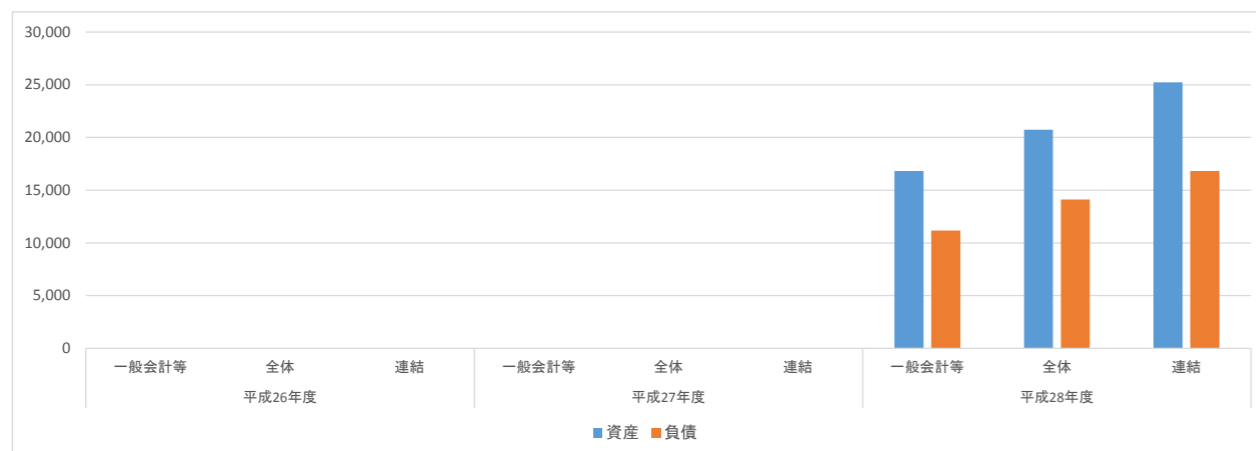
人口	21,533 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	134.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,267,169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,828
	負債			11,174
全体	資産			20,735
	負債			14,108
連結	資産			25,226
	負債			16,809

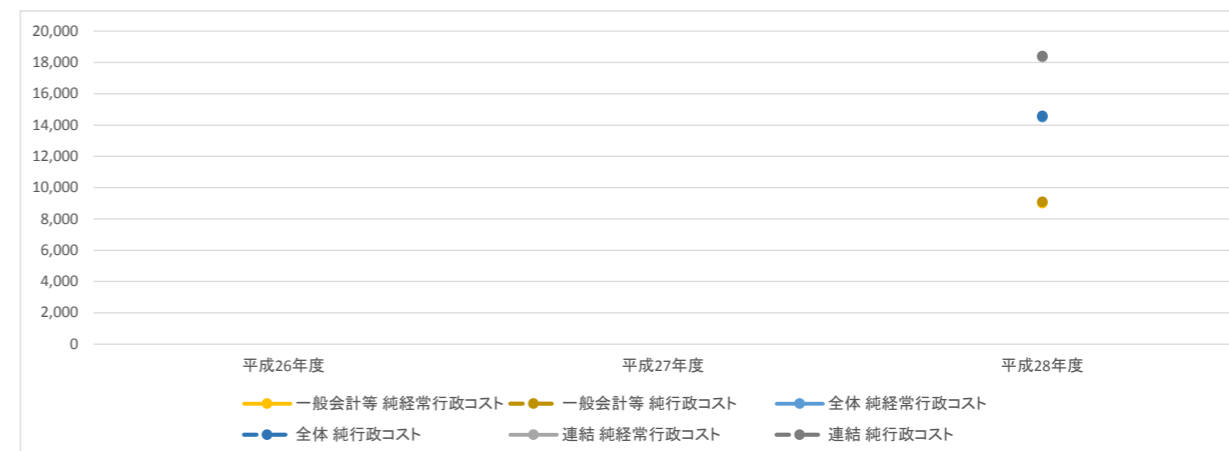


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産(9,125.0百万円)の割合が54.2%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,012
	純行政コスト			9,089
全体	純経常行政コスト			14,507
	純行政コスト			14,586
連結	純経常行政コスト			18,336
	純行政コスト			18,416

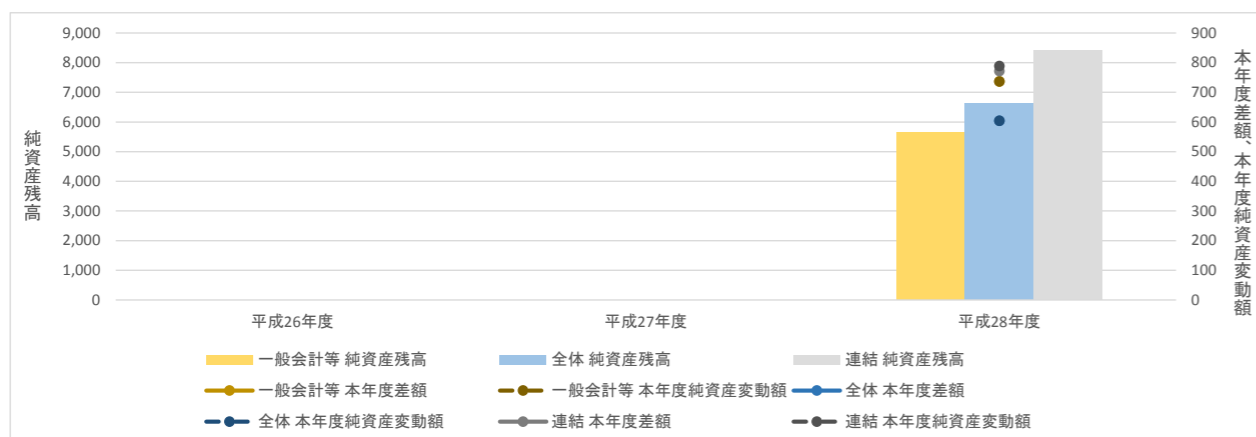


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,500.3百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は、4,404.8百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は、5,095.6百万円となり移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、社会保障給付(2,439.1百万円)、次いで物件費(1,606.3百万円)であり、この2項目で純行政コストの44.5%を占める。
社会保障給付にあつては、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努め、物件費にあつては施設の集約化・複合化事業の検討により公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			737
	本年度純資産変動額			737
	純資産残高			5,654
全体	本年度差額			604
	本年度純資産変動額			604
	純資産残高			6,627
連結	本年度差額			772
	本年度純資産変動額			789
	純資産残高			8,417

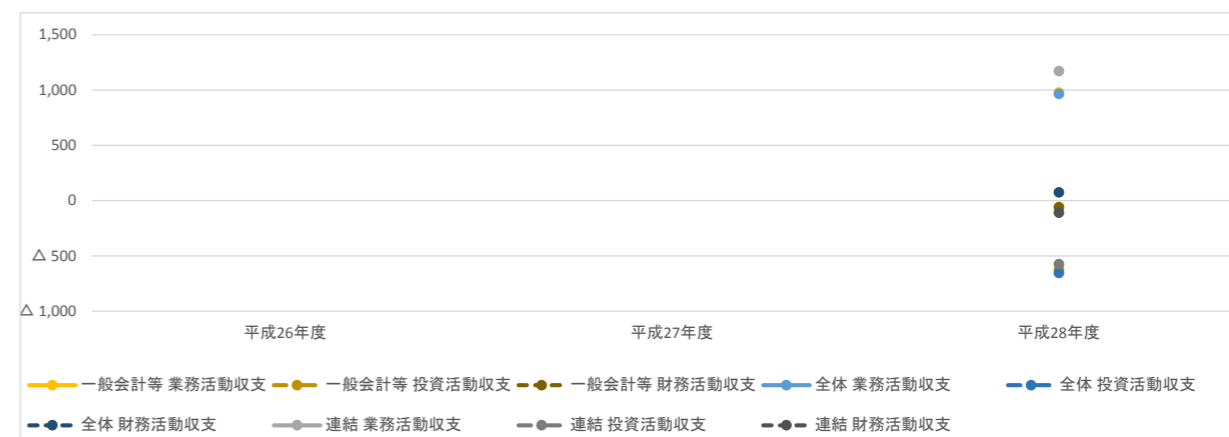


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,825.8百万円)が純行政コスト(9,088.6百万円)を上回ったことから、本年度差額は737.2百万円となり、純資産残高は737.1百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			978
	投資活動収支			△ 624
	財務活動収支			△ 58
全体	業務活動収支			967
	投資活動収支			△ 654
	財務活動収支			74
連結	業務活動収支			1,171
	投資活動収支			△ 575
	財務活動収支			△ 109

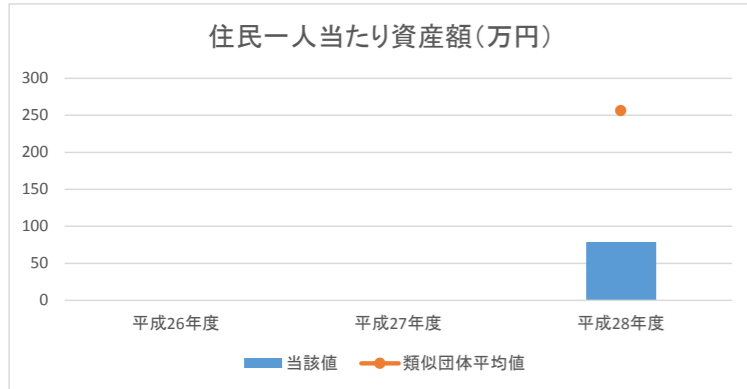


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、978百万円であり、投資活動収支については、市営住宅建設の建設事業を行ったことから、▲624.1百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲57.6百万円となった。本年度末資金残高は296.6百万円増加し、613.2百万円となった。

1. 資産の状況

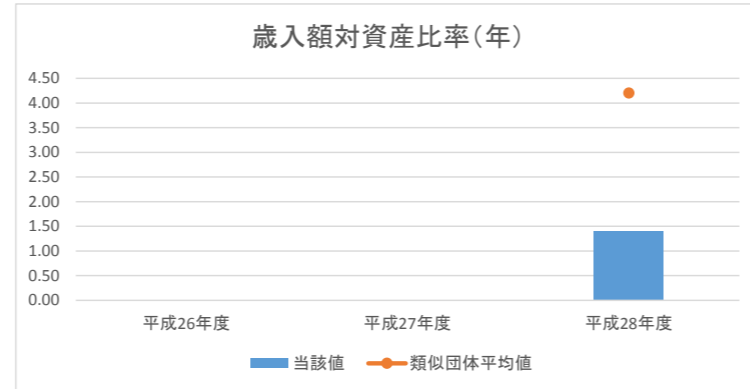
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,682,848
人口			21,533
当該値			78.2
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

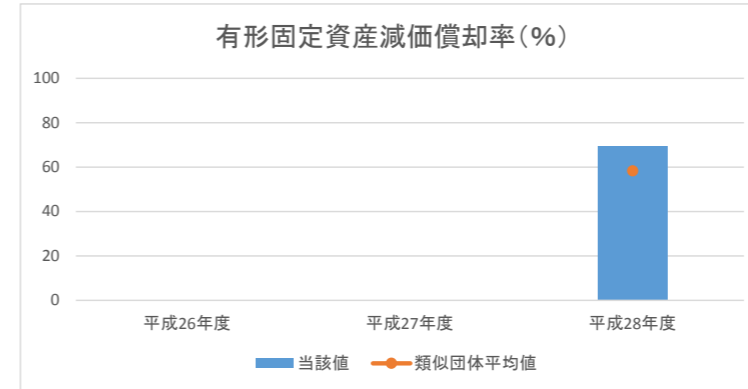
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,828
歳入総額			12,141
当該値			1.4
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,231
有形固定資産 ※1			17,553
当該値			69.7
類似団体平均値			58.3

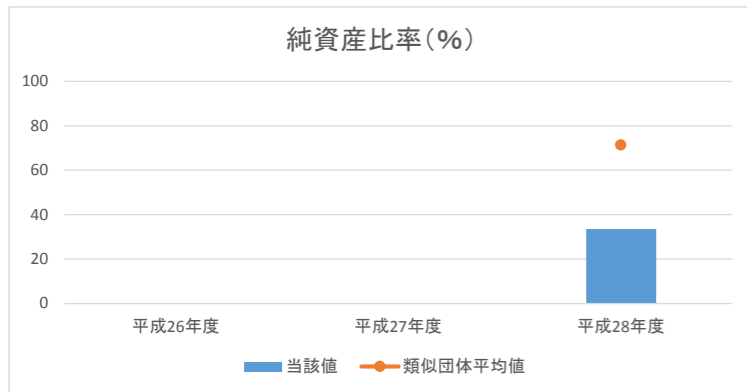
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

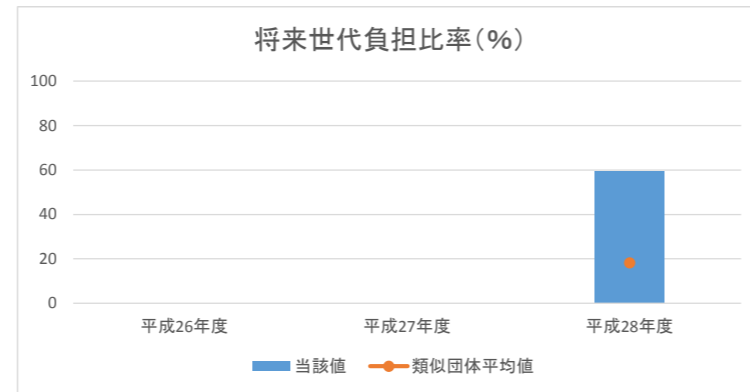
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,654
資産合計			16,828
当該値			33.6
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,408
有形・無形固定資産合計			9,125
当該値			59.3
類似団体平均値			18.2

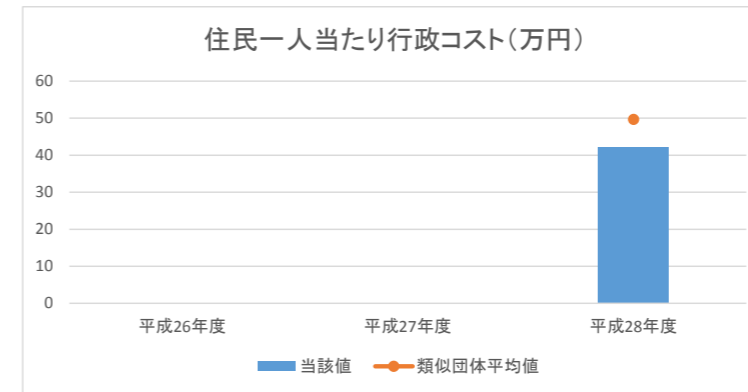
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

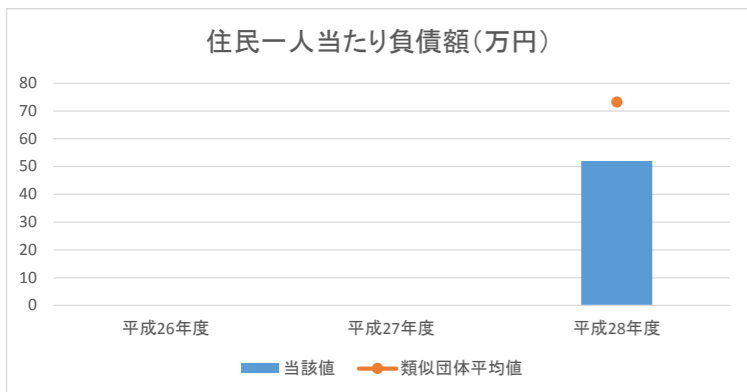
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			908,862
人口			21,533
当該値			42.2
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

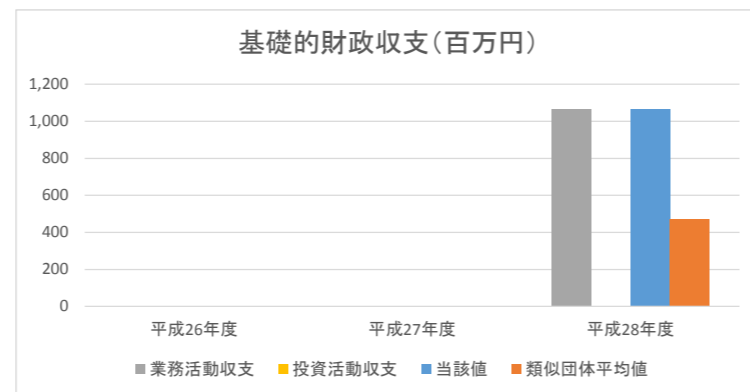
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,117,412
人口			21,533
当該値			51.9
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,065
投資活動収支 ※2			0
当該値			1,065
類似団体平均値			469.2

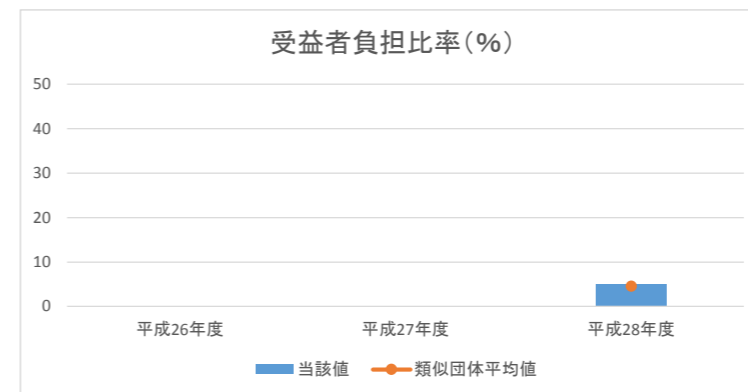
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			488
経常費用			9,500
当該値			5.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱ひ、備忘価額1円で評価することされており、大半を備忘価格で評価しているため。有形固定資産減価償却率については、1980年前後に整備された公共施設等が多く、更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還による地方債残高の圧縮などにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、心身障害者福祉や保育所運営に係る扶助費が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、事業の見直し等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後は大規模の普通建設事業に係る地方債発行が見込まれるため、決算剰余金等を活用し繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。また、支払利息支出を除いた業務活動収支が1,065.7百万円黒字、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支は▲0.4百万円の赤字であったため、基礎的財政収支は1,065.3百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後は公共施設等の更新時期を迎えることから維持補修費の増加が見込まれるため公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県出水市
 団体コード 462080

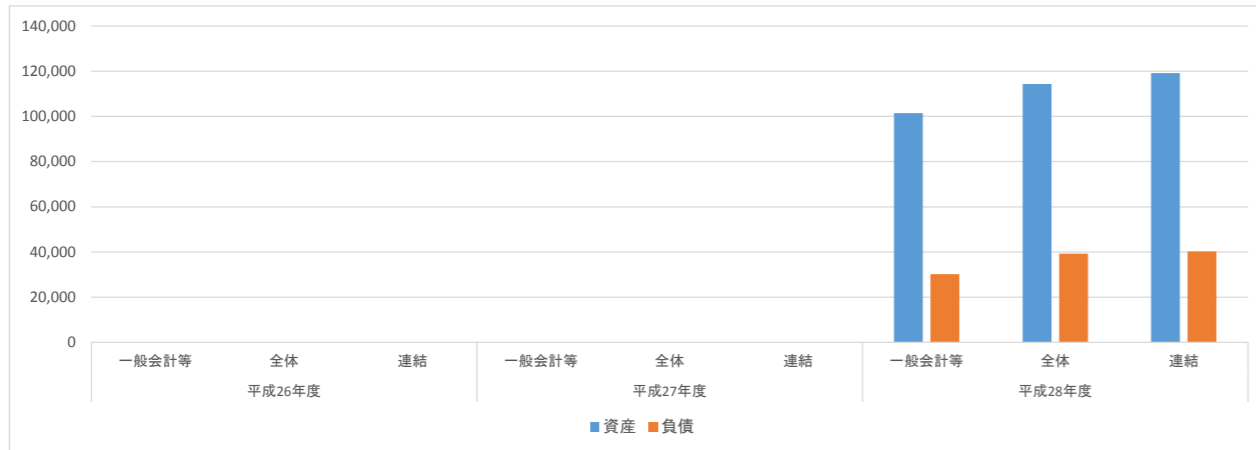
人口	54,667 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	546 人
面積	329.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,899.786 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			101,412
	負債			30,101
全体	資産			114,422
	負債			39,198
連結	資産			119,131
	負債			40,293

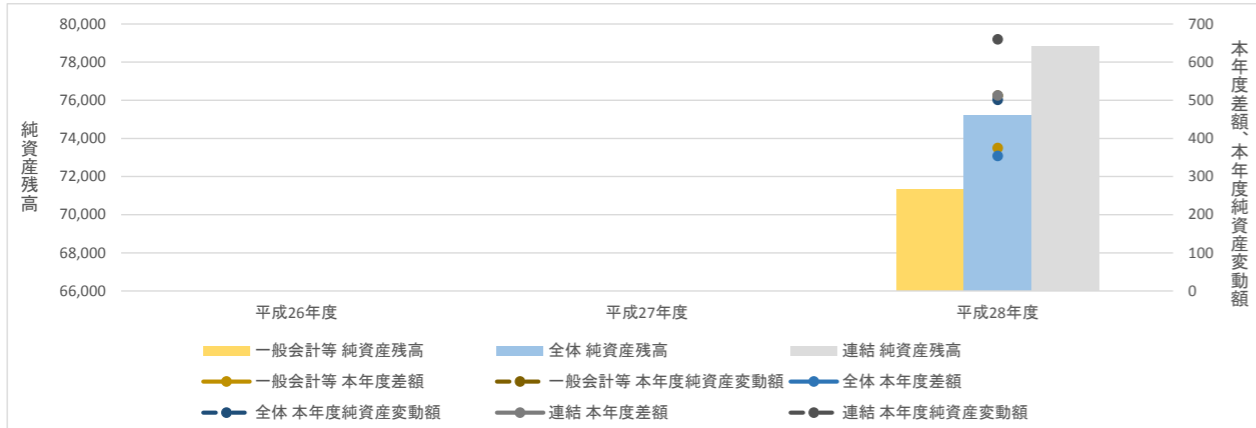


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,215百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、新庁舎建設事業等の実施による資産の取得額(6,541百万円)が、減価償却等による資産の減少を上回ったこと等から2,911百万円増加し、基金は、新庁舎建設事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が1,206百万円減少した。
 また、負債総額は前年度末から704百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、新庁舎建設事業等に充当したこと等から1,417百万円増加した。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から643百万円増加(+0.6%)し、負債総額も前年度末から141百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産や総合医療センター等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,010百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業施設整備事業や病院事業の機械器具整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、9,097百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			375
	本年度純資産変動額			512
	純資産残高			71,311
全体	本年度差額			354
	本年度純資産変動額			501
	純資産残高			75,223
連結	本年度差額			513
	本年度純資産変動額			660
	純資産残高			78,838

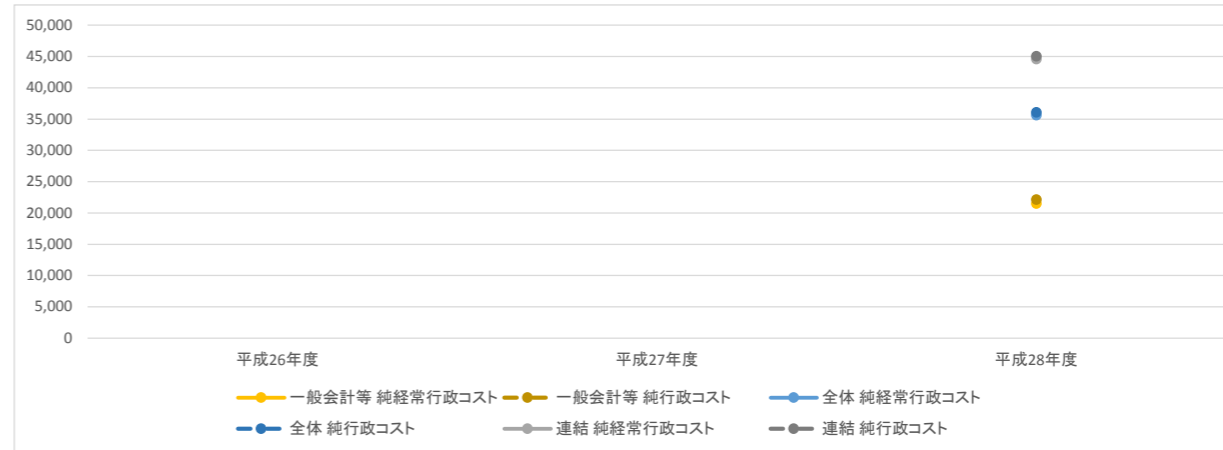


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(16,736百万円)が純行政コスト(22,121百万円)を下回っているが国県等補助金の財源が5,760百万円あることから、本年度差額は375百万円の増加となり、純資産残高は512百万円の増加となった。市税等のコンビニ納付、クレジット納付及びモバイルバンキング納付を可能とする納税環境を整備することで徴収業務の強化を図り、税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,647百万円、国県等補助金が11,275百万円多くなっており、本年度差額は354百万円となり、純資産残高は501百万円の増加となった。
 連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,070百万円、うち国県等補助金が15,093百万円多くなっており、本年度差額は513百万円となり、純資産残高は660百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,502
	純行政コスト			22,121
全体	純経常行政コスト			35,607
	純行政コスト			36,064
連結	純経常行政コスト			44,596
	純行政コスト			45,053

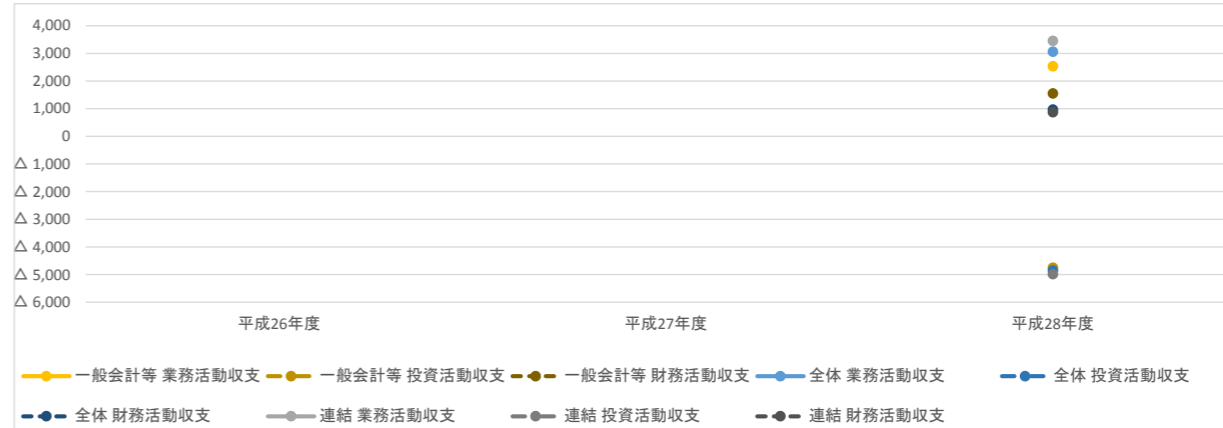


分析:
 一般会計等においては、経常費用は22,990百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は10,598百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,392百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,515百万円)であり、純行政コストに係る経常費用のうち24.0%を占めている。次いで職員給与費(3,861百万円)、補助金等(3,658百万円)、介護保険特別会計等や病院事業会計等への繰出金である他会計への繰出金(3,215百万円)と続いている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障、介護、医療関係への支出が増える傾向が続くことが見込まれるため、企業会計の経営改善や介護予防の推進等により、経費の抑制に努めるとともに、公の施設見直し計画に基づいた指定管理者制度の導入、民営化等を推進し、また公共施設マネジメント計画に基づいた公共施設の適正配置や有効活用を検討することで、より一層のコスト削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,444百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,589百万円多くなり、純行政コストは13,943百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,535
	投資活動収支			△4,756
	財務活動収支			1,549
全体	業務活動収支			3,061
	投資活動収支			△4,861
	財務活動収支			966
連結	業務活動収支			3,452
	投資活動収支			△4,982
	財務活動収支			875



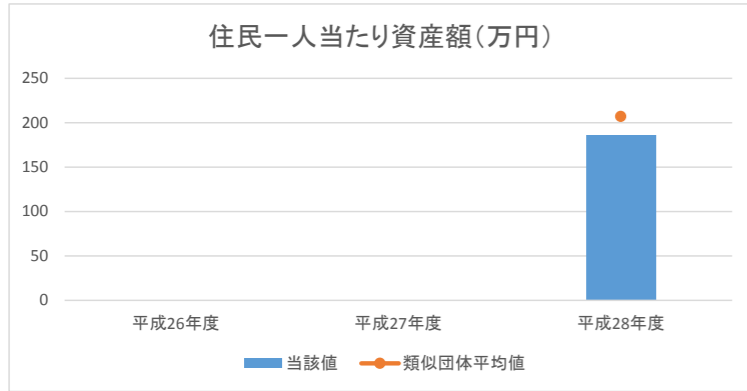
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,535百万円のプラスであったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業や防災行政無線デジタル整備事業を行ったことから、4,756百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、新庁舎建設事業などに係る地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,549百万円のプラスとなっており、本年度末資金残高は前年度から673百万円減少し、780百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より526百万円多い3,061百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、966百万円のプラスとなっており、本年度末資金残高は前年度から834百万円減少し、2,701百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

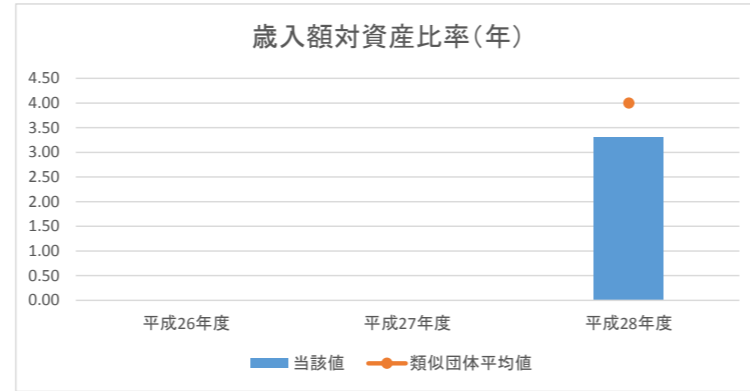
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,141,247
人口			54,667
当該値			185.5
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

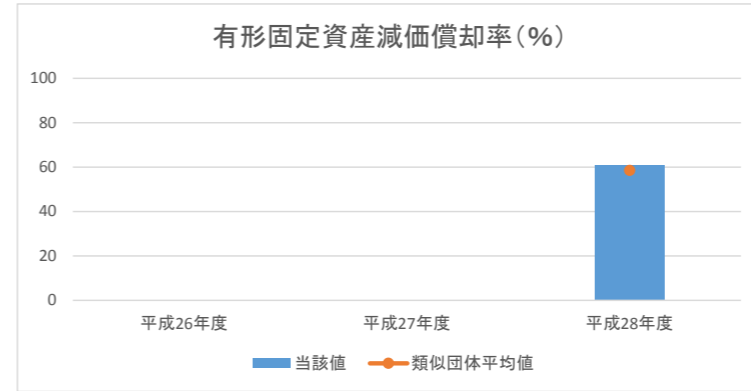
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			101,412
歳入総額			30,943
当該値			3.3
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			85,178
有形固定資産 ※1			140,363
当該値			60.7
類似団体平均値			58.5

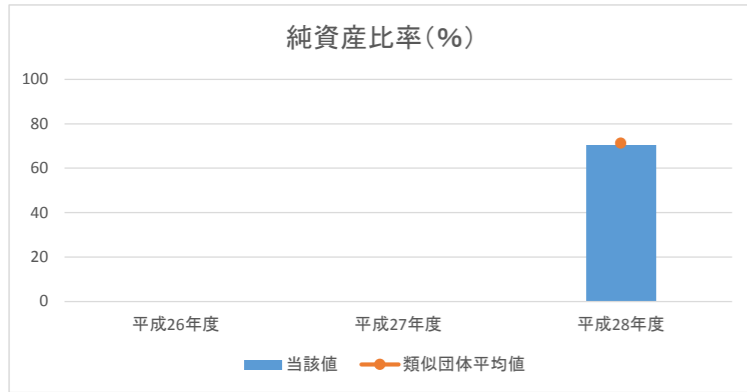
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

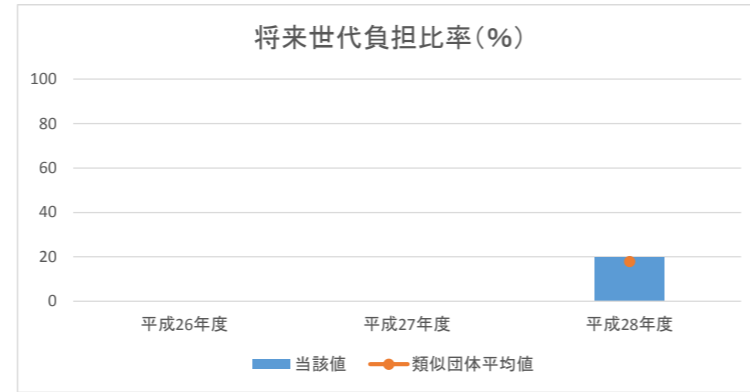
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			71,311
資産合計			101,412
当該値			70.3
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,455
有形・無形固定資産合計			78,348
当該値			19.7
類似団体平均値			17.9

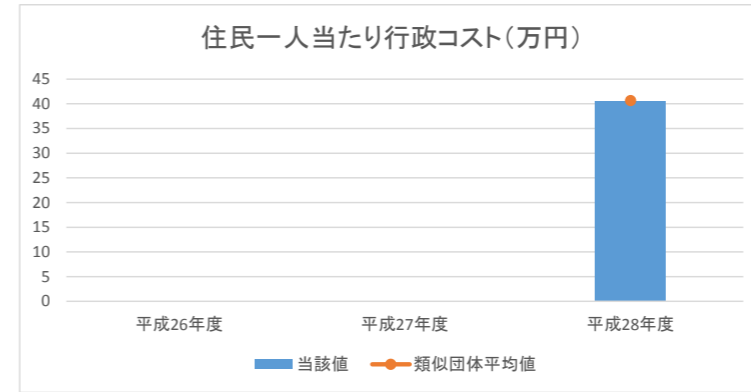
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

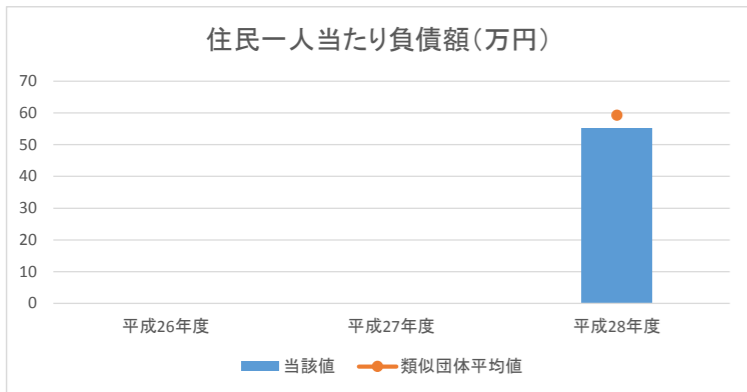
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,212,109
人口			54,667
当該値			40.5
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

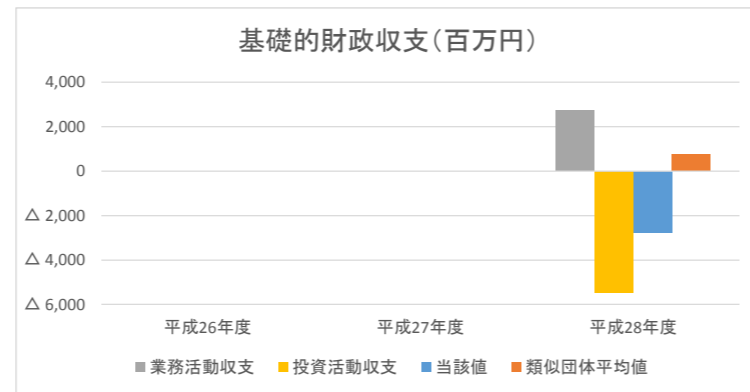
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,010,115
人口			54,667
当該値			55.1
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,743
投資活動収支 ※2			△ 5,493
当該値			△ 2,750
類似団体平均値			744.6

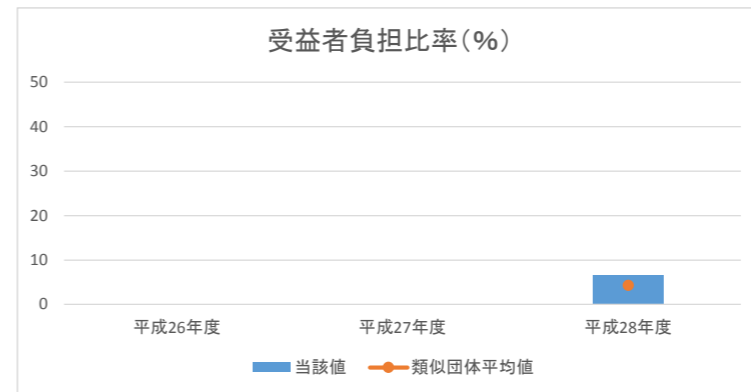
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,489
経常費用			22,990
当該値			6.5
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では保有する公共施設は合併前の旧市町ごとに整備したものがほとんどであり、老朽化した施設が多いことで資産合計額を引き下げているためである。
有形固定資産減価償却率については、本市の施設等は昭和40年代後半から平成10年までに整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。当市では、平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ面積を10年間で20%、40年間で40%削減するという目標を掲げ、施設等の廃止や除却・売却、他の用途への変更等の検討を行っている。現在整備を予定している新支所庁舎建設については、周辺公共施設との複合化を図ることで施設の保有量の削減を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが平成28年度から北薩広域行政事務組合による新焼却処理施設整備事業が始まっており、本市からも負担金を支出するため平成28年度に地方債を122.2百万円発行した。しかし、当該事業は資本的支出に該当しないため負債のみが増加し、純資産を減少させる要因となっている。今後も当該事業への負担金は増加するため、資本的支出に繋がらない負債額が増加することが見込まれる。
将来世代負担比率は類似団体を上回っており、今後も上記の事業や支所庁舎建設事業などの公共施設の更新等が予定されているため地方債残高は増加するが、基金等も活用しながら地方債の発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、平成28年度から北薩広域行政事務組合による新焼却処理施設整備事業が始まっており、本市からも負担金を支出しているため来年度以降は類似団体を上回ることが予想される。ただし、当該事業が終了するまでの4年間の一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体並みの水準に戻る見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは、合併以後、負債額を減らすために、毎年の起債発行額を償還額以内に抑えるように努力してきたためである。しかし、新焼却処分場整備事業負担金や新支所庁舎建設事業など公共施設の更新等が控えているため、今後は増加することが予想される。
また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,750百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、平成28年度は退職手当引当金が減少したことによる影響が考えられる。
また、老朽化した公共施設が多くあることから今後維持補修費など経常経費が増加することが予想される。公共施設マネジメント計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を増やす取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

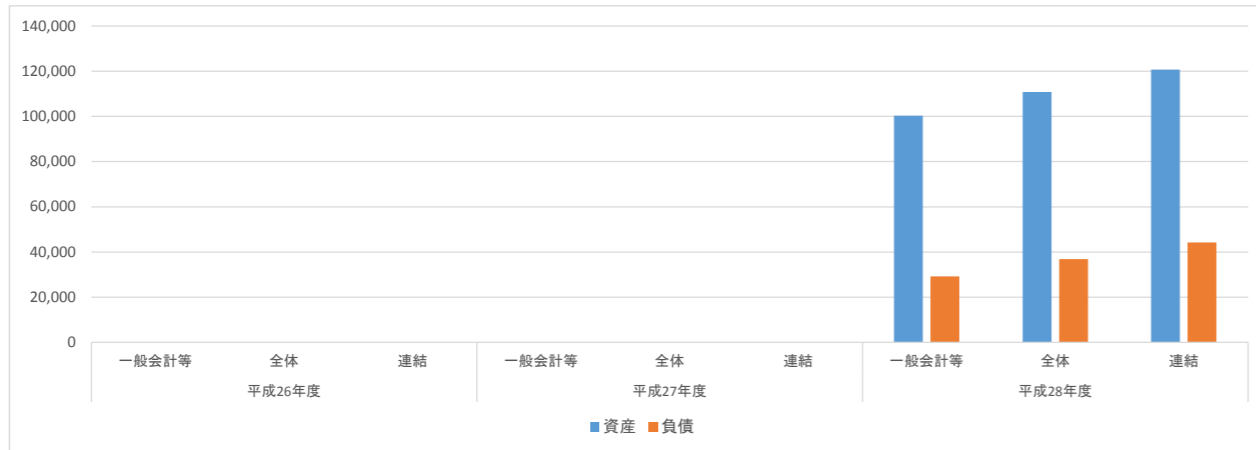
団体名 鹿児島県指宿市
 団体コード 462101

人口	42,238 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	392 人
面積	148.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,672,965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	36.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

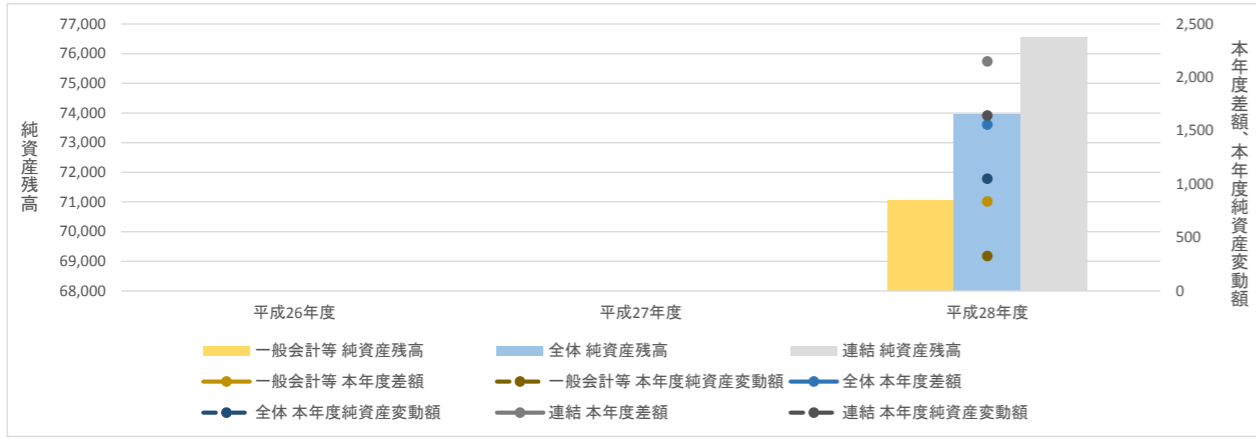
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			100,274
	負債			29,225
全体	資産			110,780
	負債			36,840
連結	資産			120,746
	負債			44,185



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、指宿市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,506百万円多くなるが、負債総額も配水管布設替工事等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,615百万円多くなっている。
 ・指宿南九州消防組合、指宿広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は、指宿南九州消防組合、指宿広域市町村圏組合等が保有している建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,472百万円多くなるが、負債総額も指宿南九州消防組合、指宿広域市町村圏組合等の借入金等があること等から、14,960百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

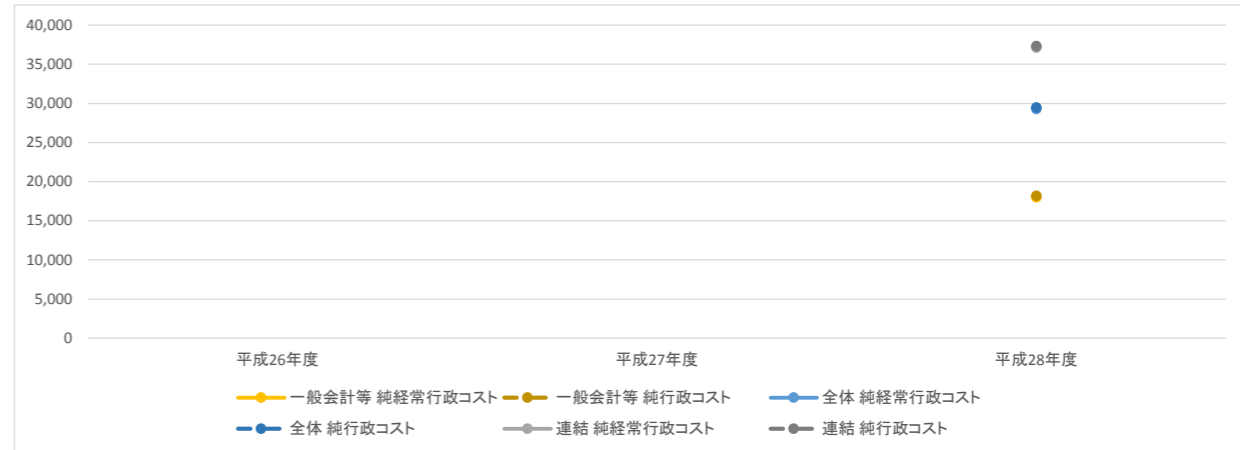
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			838
	本年度純資産変動額			328
	純資産残高			71,049
全体	本年度差額			1,558
	本年度純資産変動額			1,052
	純資産残高			73,940
連結	本年度差額			2,149
	本年度純資産変動額			1,643
	純資産残高			76,561



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(19,023百万円)が純行政コスト(18,185百万円)を上回ったことから、本年度差額は838百万円となり、純資産残高は328百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得(太陽光発電設備)による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,296百万円多くなっており、本年度差額は1,558百万円となり、純資産残高は1,052百万円の増加となった。
 ・連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,452百万円多くなっており、本年度差額は2,149百万円となり、純資産残高は1,643百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,004
	純行政コスト			18,185
全体	純経常行政コスト			29,289
	純行政コスト			29,489
連結	純経常行政コスト			37,127
	純行政コスト			37,326



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は19,193百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,817百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,376百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,382百万円)、次いで補助金等(3,828百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,648百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,373百万円多くなり、純行政コストは11,304百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,686百万円多くなっている一方、人件費が1,034百万円多くなっているなど、経常費用が20,808百万円多くなり、純行政コストは19,141百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,535
	投資活動収支			△ 1,638
	財務活動収支			610
全体	業務活動収支			2,387
	投資活動収支			△ 1,952
	財務活動収支			541
連結	業務活動収支			3,341
	投資活動収支			△ 3,746
	財務活動収支			1,244

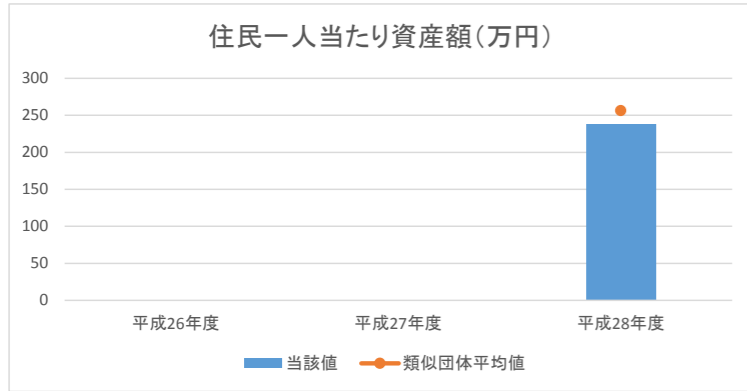


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,535百万円であったが、投資活動収支については、指宿庁舎大規模改修事業を行ったことから、▲1,638百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、610百万円となっており、本年度末資金残高は、1,125百万円となった。来年度以降も老朽化した公共施設の改修事業等、大きな財政負担が見込まれ、指宿市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税の税収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より852百万円多い2,387百万円となっている。投資活動収支では、配水管布設替工事等を実施したため、▲1,952百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、541百万円となっており、本年度末資金残高は、2,008百万円となった。
 ・連結では、指宿広域市町村圏組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,806百万円多い3,341百万円となっている。投資活動収支では、新ごみ処理施設整備事業を行ったため、▲3,746百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,244百万円となっており、本年度末資金残高は、2,663百万円となった。

1. 資産の状況

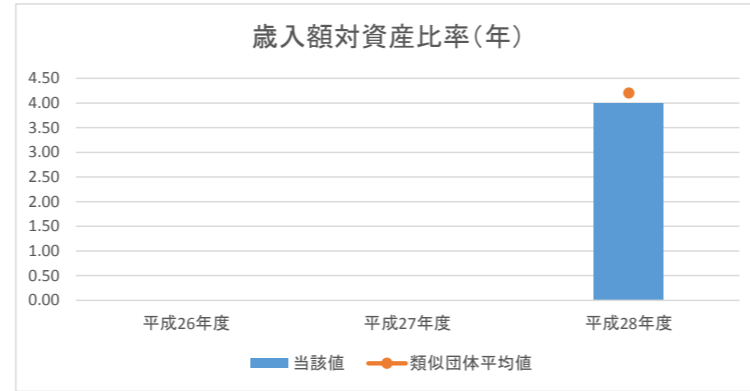
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,027,387
人口			42,238
当該値			237.4
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

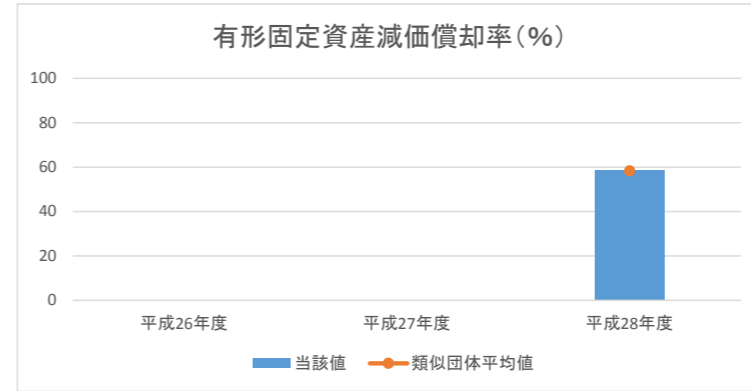
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			100,274
歳入総額			25,183
当該値			4.0
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			39,996
有形固定資産 ※1			68,070
当該値			58.8
類似団体平均値			58.3

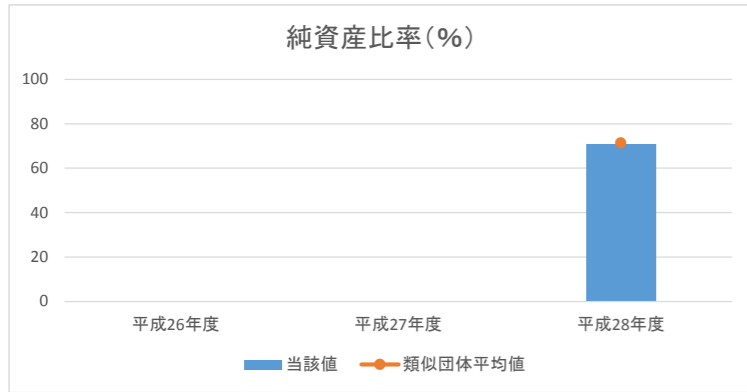
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

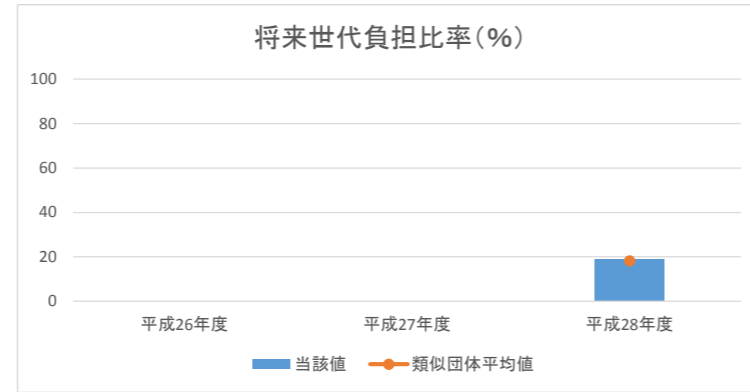
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			71,049
資産合計			100,274
当該値			70.9
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,884
有形・無形固定資産合計			89,579
当該値			18.8
類似団体平均値			18.2

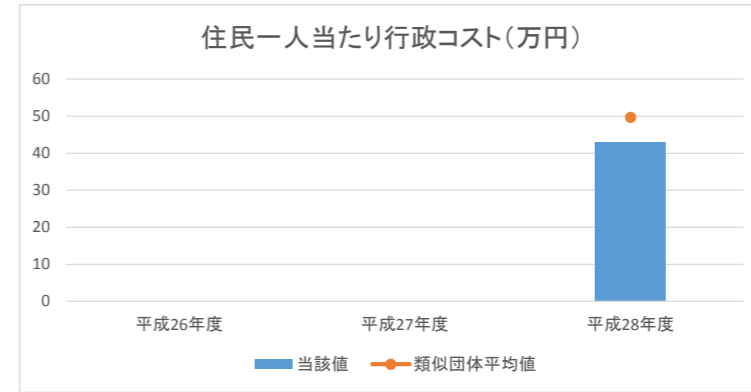
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

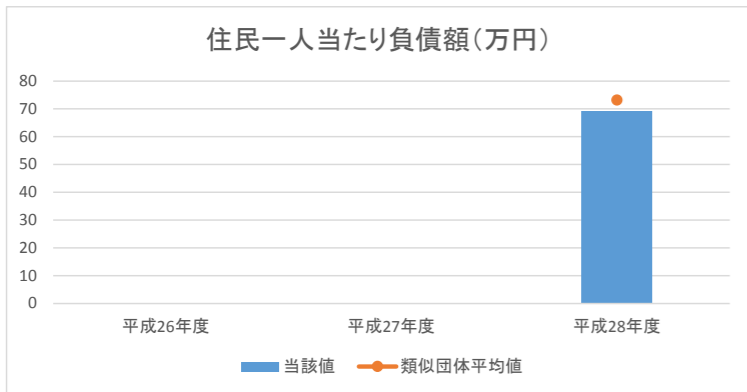
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,818,475
人口			42,238
当該値			43.1
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

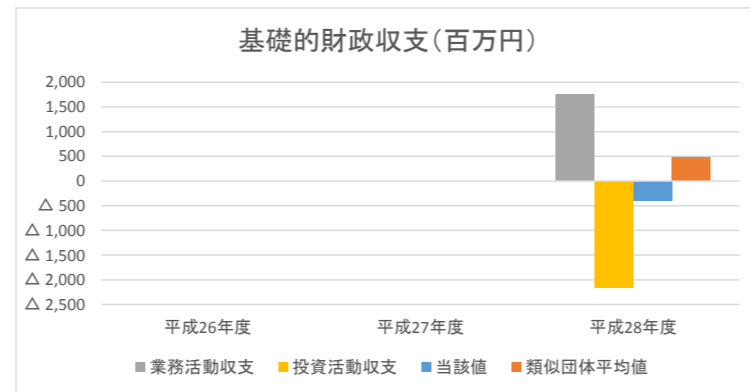
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,922,462
人口			42,238
当該値			69.2
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,748
投資活動収支 ※2			△ 2,150
当該値			△ 402
類似団体平均値			469.2

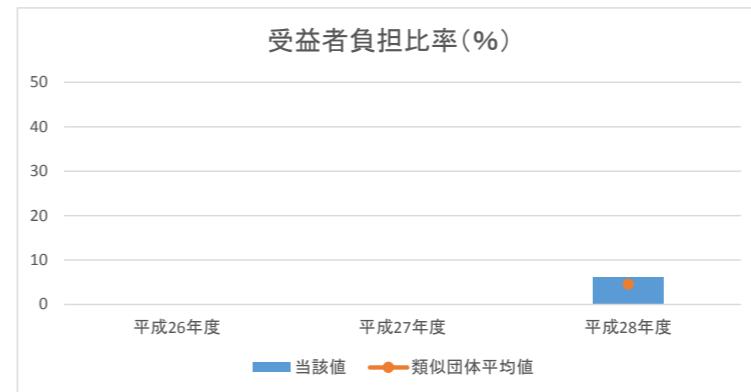
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,189
経常費用			19,193
当該値			6.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、指宿市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る大きな財政負担が見込まれるため、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上が経過している施設が6割弱を占めており、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回っており、純資産は増加傾向である。しかし、老朽化した施設が多いことから、今後は「第二次指宿市総合振興計画」に基づく効率的・効果的な組織機構の整備や事業の実施などにより、行政コストの削減に努める。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、職員数の削減や共済費の標準報酬制移行を行い、人件費の削減に努めていることなどから、類似団体平均を下回っている。しかし、社会保障給付のうち、障害者支援費が増加していることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、社会保障給付の適正化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。公債費の縮減のため、平成26年度まで地方債発行額を償還元金の範囲内に抑制してきたこともあり、負債額が減少した。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲402百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、指宿庁舎大規模改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も施設等の利用促進や使用料等の適正な改定を通じて受益者負担比率の維持・引き上げに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県西之表市

団体コード 462136

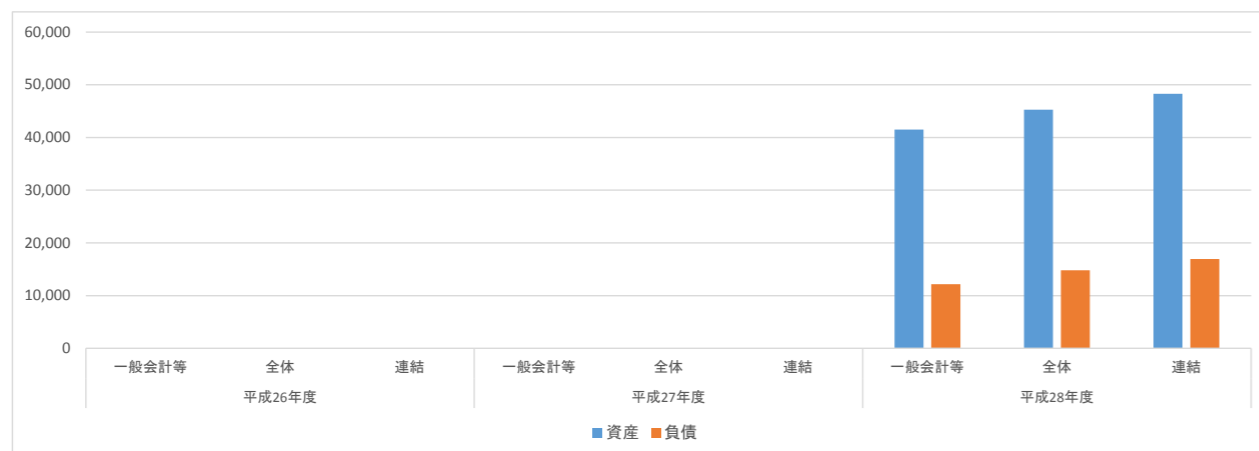
人口	15,924 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	205.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,669,943 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	58.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			41,483
	負債			12,179
全体	資産			45,267
	負債			14,792
連結	資産			48,280
	負債			16,961

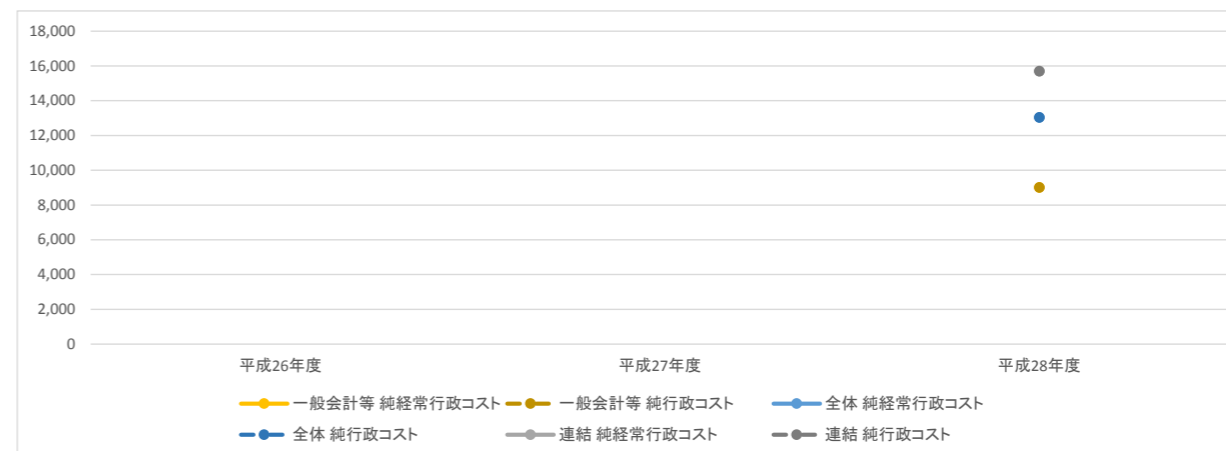


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から330百万円の減少(△3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、起債残高を増加させないよう発行額を抑制してきたため、地方債償還額が発行額を上回り、310百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,006
	純行政コスト			9,009
全体	純経常行政コスト			13,042
	純行政コスト			13,041
連結	純経常行政コスト			15,709
	純行政コスト			15,691

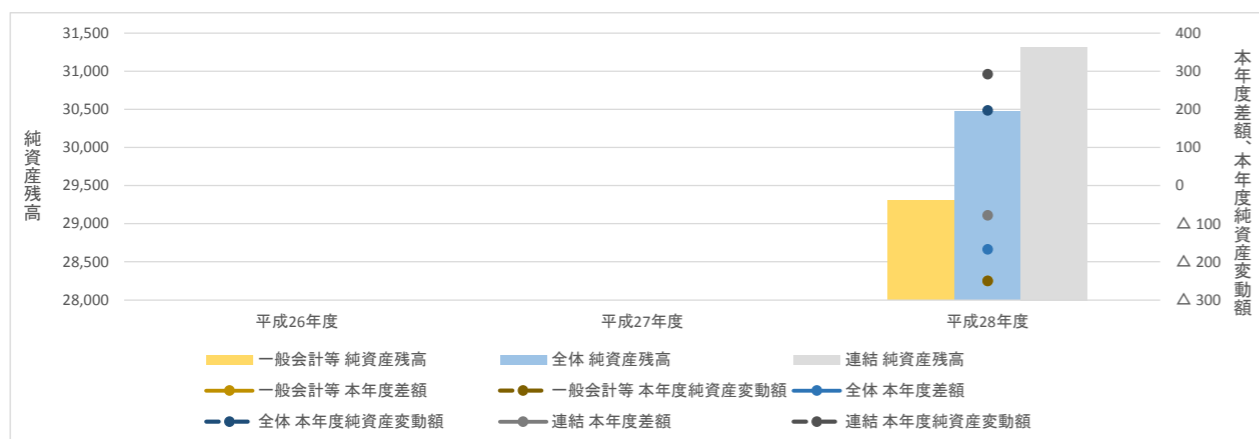


分析:
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が861百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,198百万円多くなり、純行政コストは4,032百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 250
	本年度純資産変動額			△ 250
	純資産残高			29,304
全体	本年度差額			△ 167
	本年度純資産変動額			197
	純資産残高			30,474
連結	本年度差額			△ 78
	本年度純資産変動額			292
	純資産残高			31,319

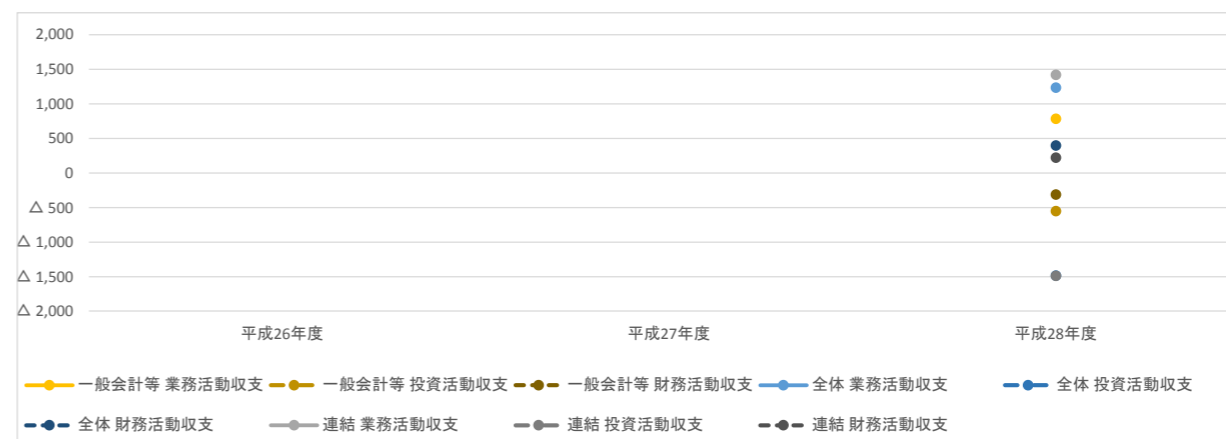


分析:
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,201百万円多くなっており、本年度差額は167百万円となり、純資産残高は197百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			783
	投資活動収支			△ 551
	財務活動収支			△ 311
全体	業務活動収支			1,236
	投資活動収支			△ 1,485
	財務活動収支			398
連結	業務活動収支			1,422
	投資活動収支			△ 1,487
	財務活動収支			221

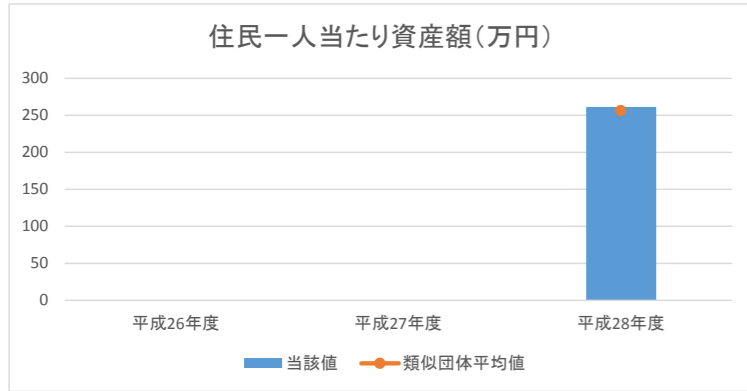


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は783百万円となったが、投資活動収支については、社会資本整備総合交付金事業等による公共施設等の整備を行ったことから、▲551百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲311百万円となり、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、213百万円となった。来年度以降は、汚泥再生処理センター整備等の大型建設事業に係る償還が始まることから、財務活動収支は、さらにマイナスに進むことが考えられる。

1. 資産の状況

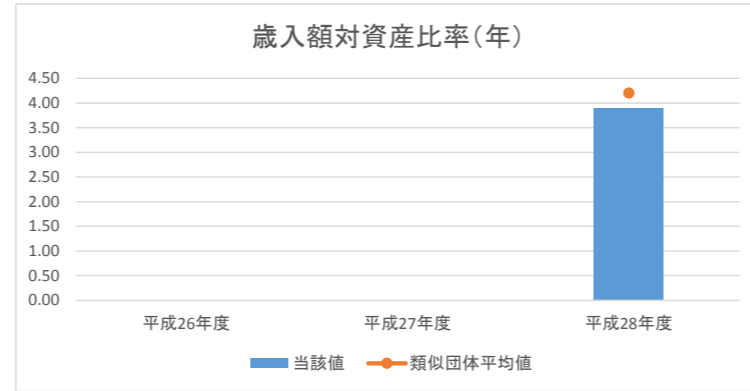
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,148,299
人口			15,924
当該値			260.5
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

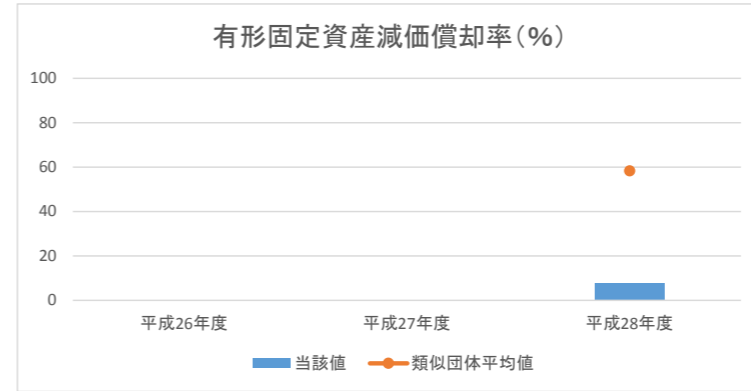
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			41,483
歳入総額			10,693
当該値			3.9
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			2,647
有形固定資産 ※1			34,224
当該値			7.7
類似団体平均値			58.3

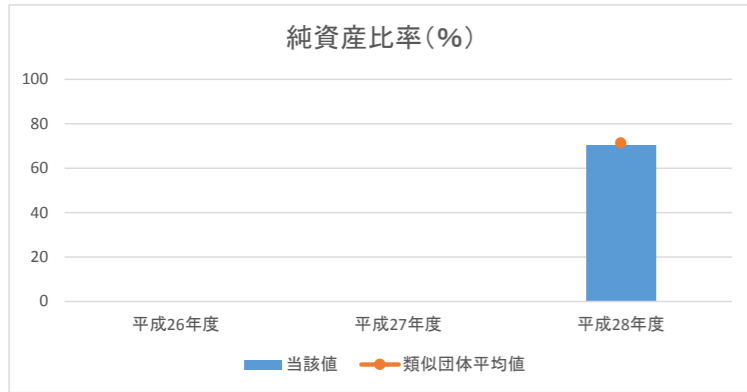
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

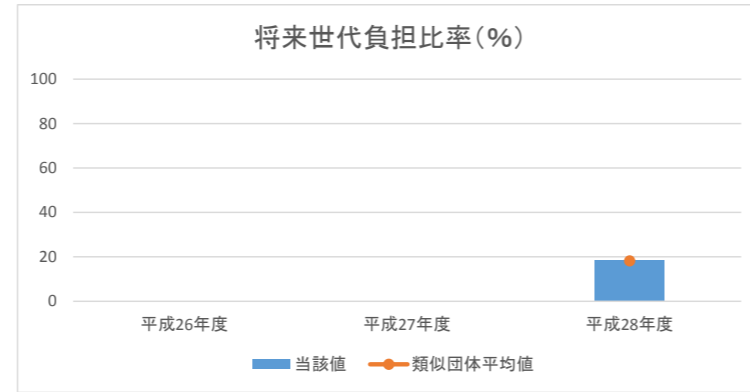
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,304
資産合計			41,483
当該値			70.6
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,962
有形・無形固定資産合計			37,301
当該値			18.7
類似団体平均値			18.2

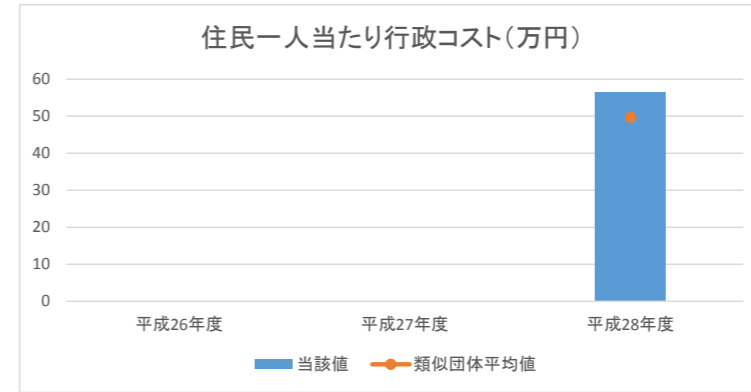
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

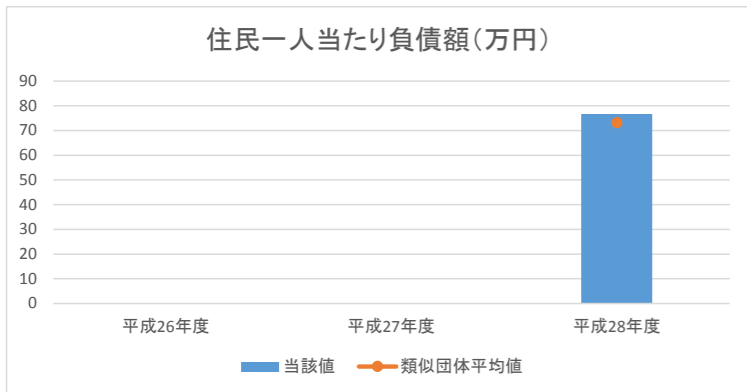
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			900,895
人口			15,924
当該値			56.6
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

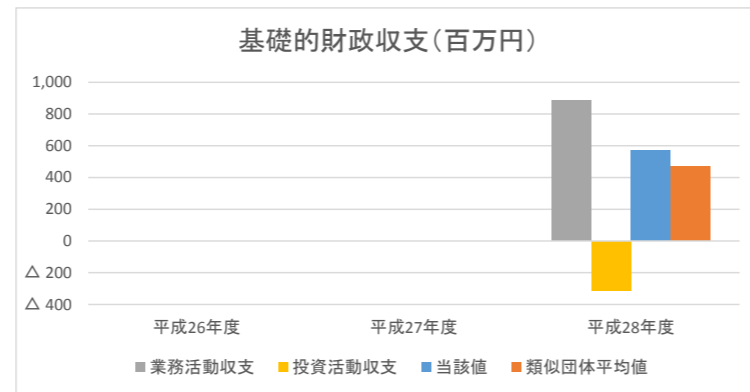
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,217,916
人口			15,924
当該値			76.5
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			887
投資活動収支 ※2			△ 315
当該値			572
類似団体平均値			469.2

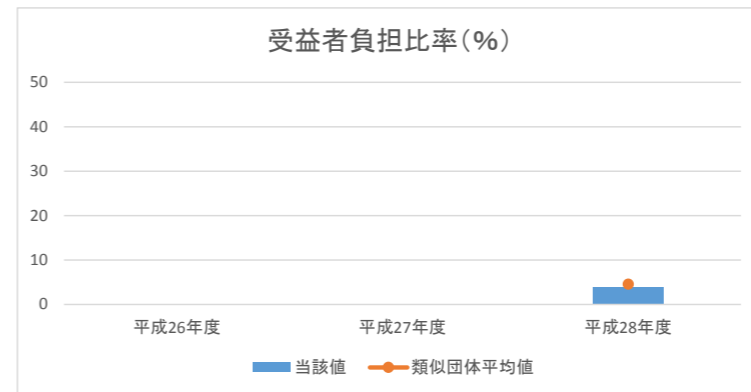
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			375
経常費用			9,381
当該値			4.0
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率についても、類似団体平均とほぼ同じ水準にある。平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定していることから、計画に基づき施設の維持管理を適切に進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業評価などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体と同程度であるが、今後は、汚泥再生処理センター整備等の大型建設事業に係る償還が始まることから、地方債の発行を抑制するなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち補助金等や社会保障給付が6割を占めているが、人件費や物件費等の経常費用も含め、行政評価等を活用し、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。起債残高を増加させないよう発行額を抑制してきたが、今後も大型建設事業に係る償還が始まることから、地方債の発行を抑制するなど地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、572百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。公共施設等の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うなど経常費用の削減に努め、受益者負担比率を適正に維持する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県垂水市

団体コード 462144

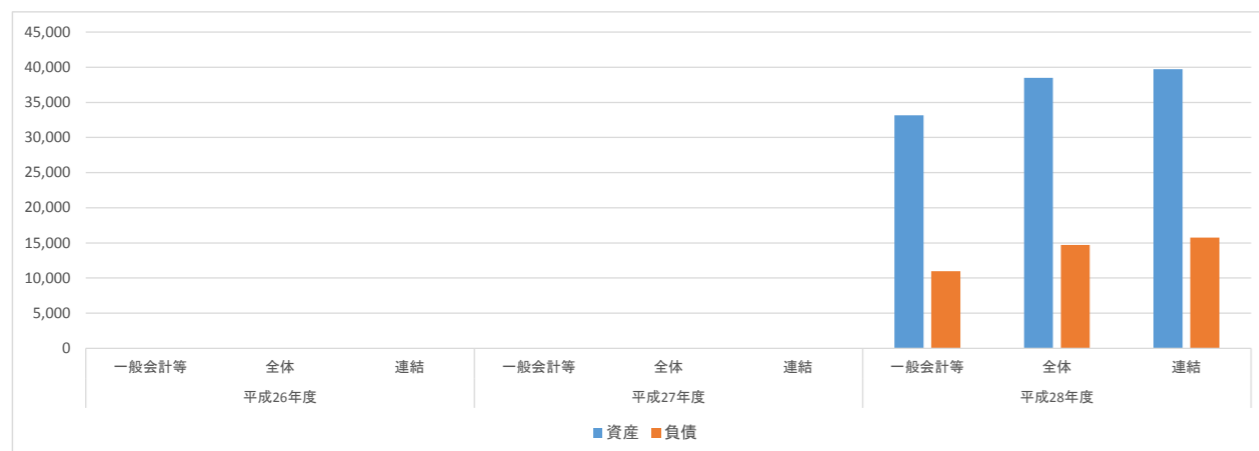
人口	15,620 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	162.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,418,349 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	13.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			33,156
	負債			10,963
全体	資産			38,495
	負債			14,717
連結	資産			39,732
	負債			15,778

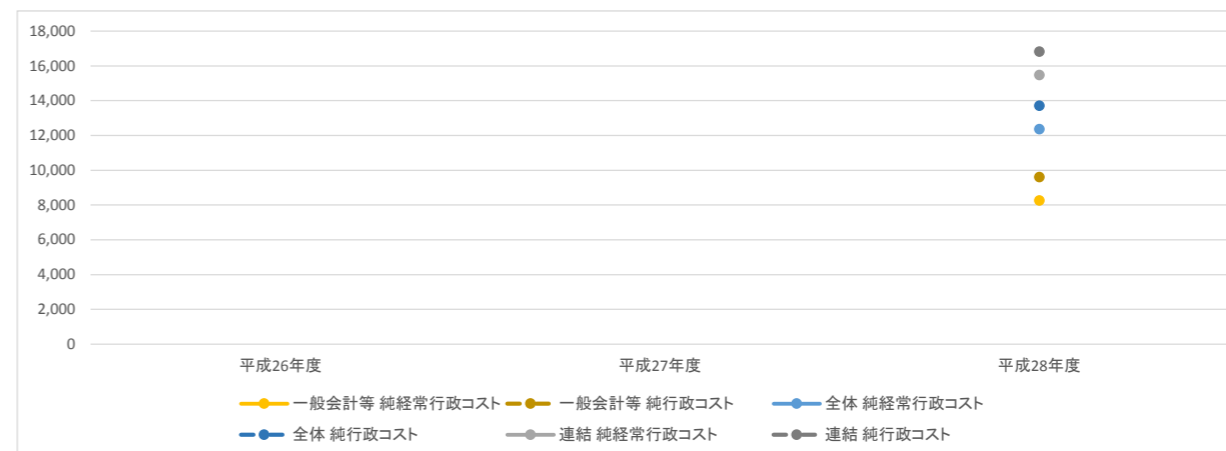


分析:
一般会計等においては、平成28年度末時点での資産総額は33,156百万円となった。そのうち、有形固定資産が27,389百万円となり資産総額の82.6%を占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,264
	純行政コスト			9,604
全体	純経常行政コスト			12,362
	純行政コスト			13,709
連結	純経常行政コスト			15,480
	純行政コスト			16,827

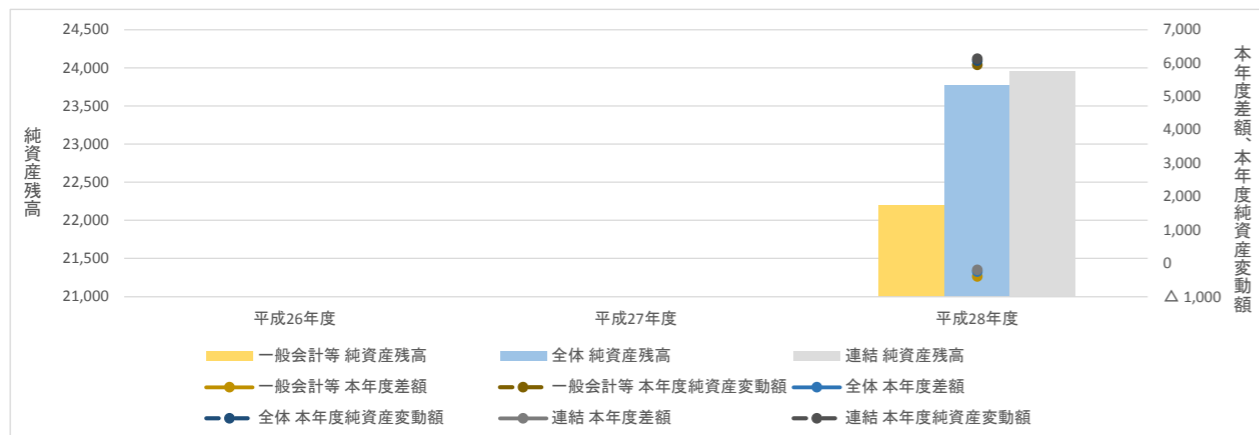


分析:
一般会計等においては、経常経費は8,647百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,939百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,708百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(2,741百万円)、次いで人件費(2,061百万円)であり、両者で純行政コストの50.0%を占めている。人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較し定員が多いという事情があるが、定員適正化計画に基づき、定員削減に努めている。また、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や指定管理制度の導入を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、コスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲397
	本年度純資産変動額			5,947
	純資産残高			22,193
全体	本年度差額			▲253
	本年度純資産変動額			6,070
	純資産残高			23,778
連結	本年度差額			▲200
	本年度純資産変動額			6,132
	純資産残高			23,954

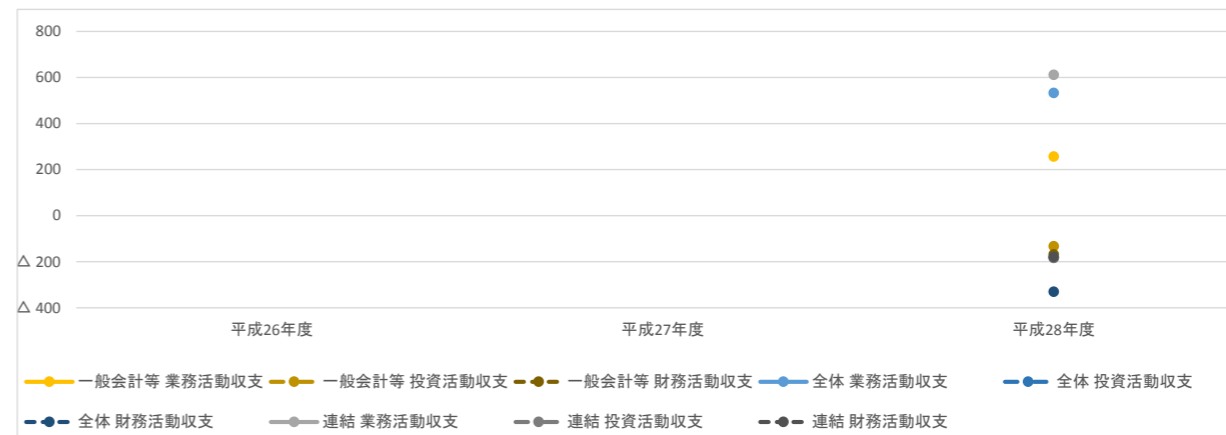


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,207百万円)が純行政コスト(9,604百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲397百万円となった。一方で、平成28年度末における調査判明分の固定資産増減を無償所管換等として計上したため、無償所管換等が6,196百万円増加となり、本年度純資産変動額は5,947百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			257
	投資活動収支			▲133
	財務活動収支			▲168
全体	業務活動収支			533
	投資活動収支			▲182
	財務活動収支			▲330
連結	業務活動収支			612
	投資活動収支			▲183
	財務活動収支			▲179



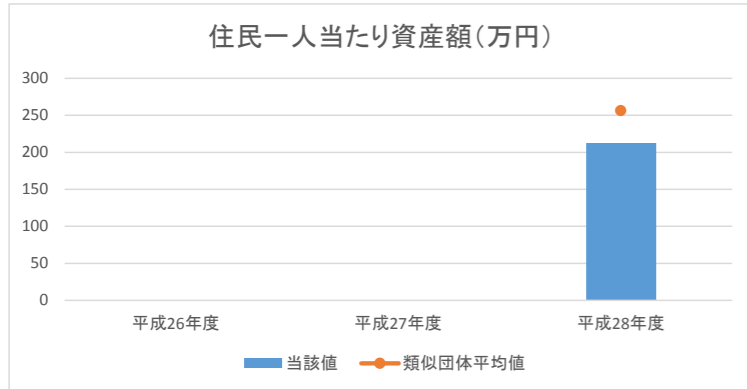
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は257百万円であり、投資活動収支については垂水中央運動公園改修事業や中之平団地建替事業等の大型事業を実施したことから、▲133百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲168百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、436百万円となった。今後、新庁舎建設事業などの大型事業が計画されていることから、歳出の徹底した見直しや削減を図る必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

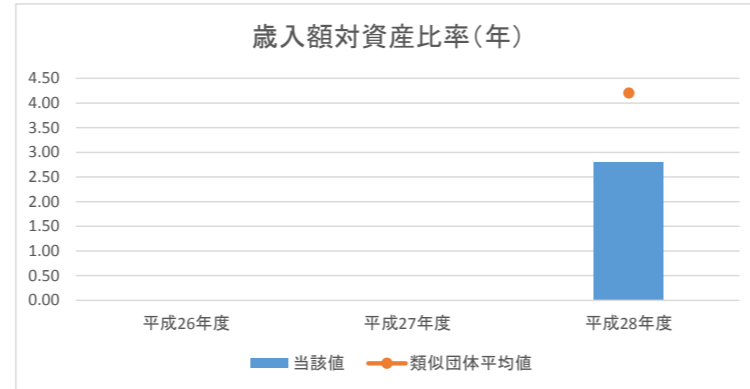
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,315,600
人口			15,620
当該値			212.3
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

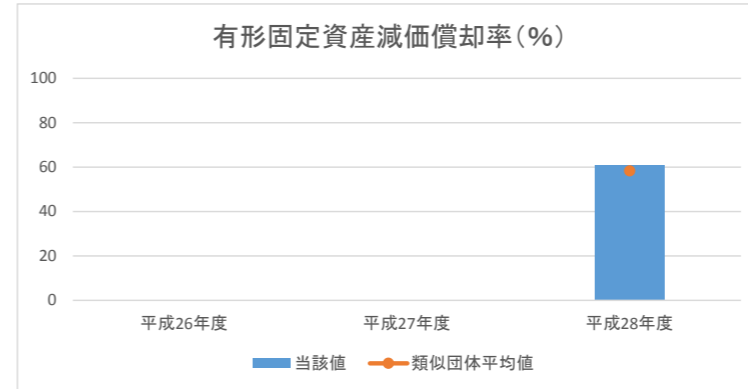
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,156
歳入総額			12,005
当該値			2.8
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,900
有形固定資産 ※1			50,787
当該値			60.8
類似団体平均値			58.3

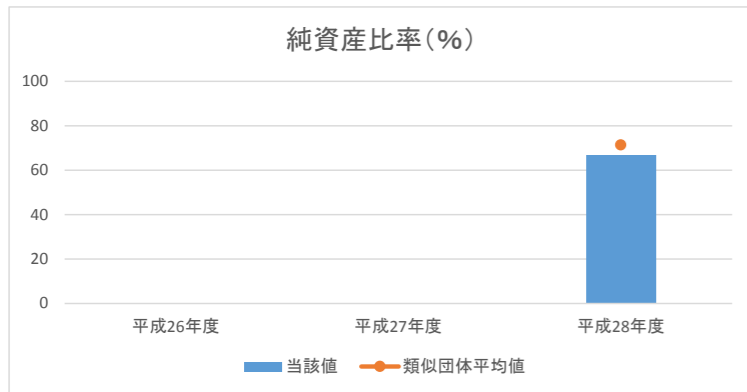
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

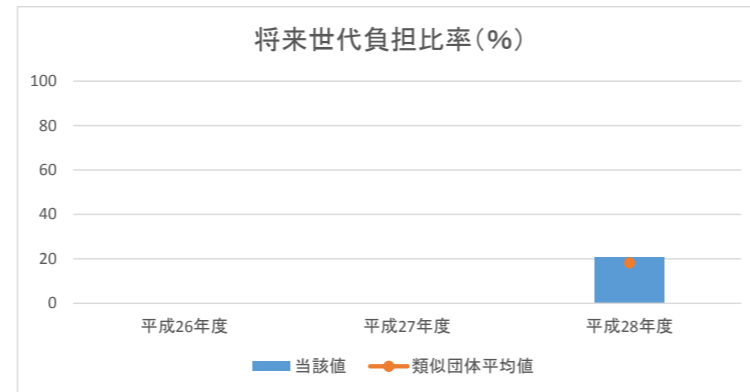
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,193
資産合計			33,156
当該値			66.9
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,688
有形・無形固定資産合計			27,408
当該値			20.8
類似団体平均値			18.2

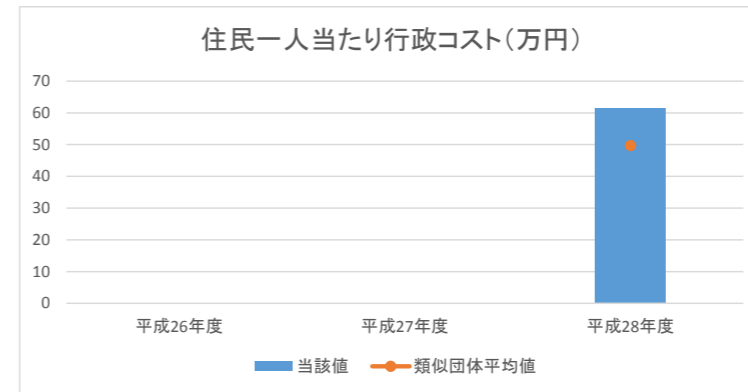
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

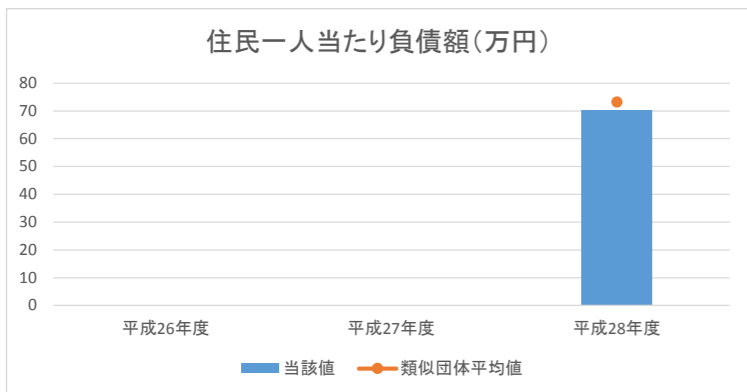
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			960,400
人口			15,620
当該値			61.5
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

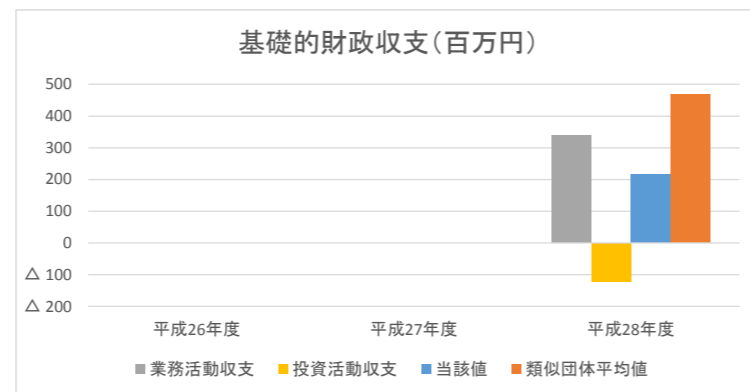
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,096,341
人口			15,620
当該値			70.2
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			338
投資活動収支 ※2			△121
当該値			217
類似団体平均値			469.2

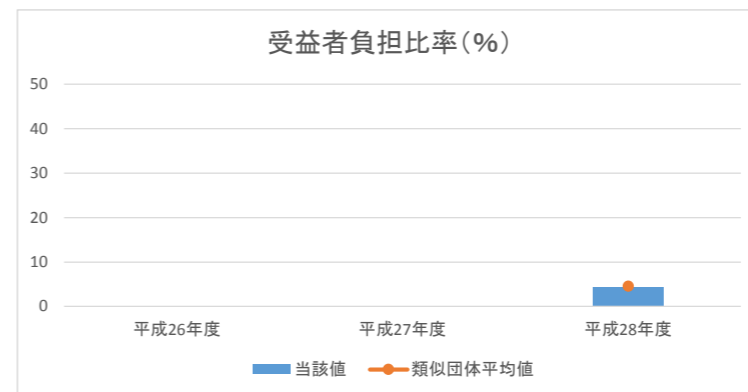
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			383
経常費用			8,647
当該値			4.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体平均値を下回っているが、これは、本市が平成16年に「垂水市財政改革プログラム」を策定し大幅な財政改革を行う中で、積極的な施設の新設・更新に着手できなかったことが背景に挙げられる。歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、平成28年度は大規模災害に見舞われたため、災害復旧補助事業に伴う国県支出金が歳入総額に含まれている一方、当該事業は資産形成に該当しないためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より僅かに高い水準にある。多くの公共施設が老朽化していることに伴い更新時期を迎えていることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した垂水市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合による縮小や除却に取り組むこととしている。今後は、当該計画に基づく個別計画の策定を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の4割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の20.8%となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後、新庁舎建設事業を計画しており地方債残高は更に増加する見込であるため、全庁的な中長期的計画に基づき事業を実施し、新規に発行する地方債を抑制するなど将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、純行政コストの14%を占める臨時損失(1,340百万円)が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。その大半は、平成28年度台風16号災等による災害復旧事業費によるものである。なお、平成28年度の復旧事業は平成30年度まで継続していることから、災害復旧事業費による影響は数年継続すると見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、財政改革プログラムに基づき新規借入の抑制に努めており、起債残高を減少させているためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字となったものの、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となったため、217百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、垂水中央運動公園整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、公共施設の老朽化が著しい本市において、維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。併せて、公共施設等の使用料を見直すことで公共サービスの費用に対する受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

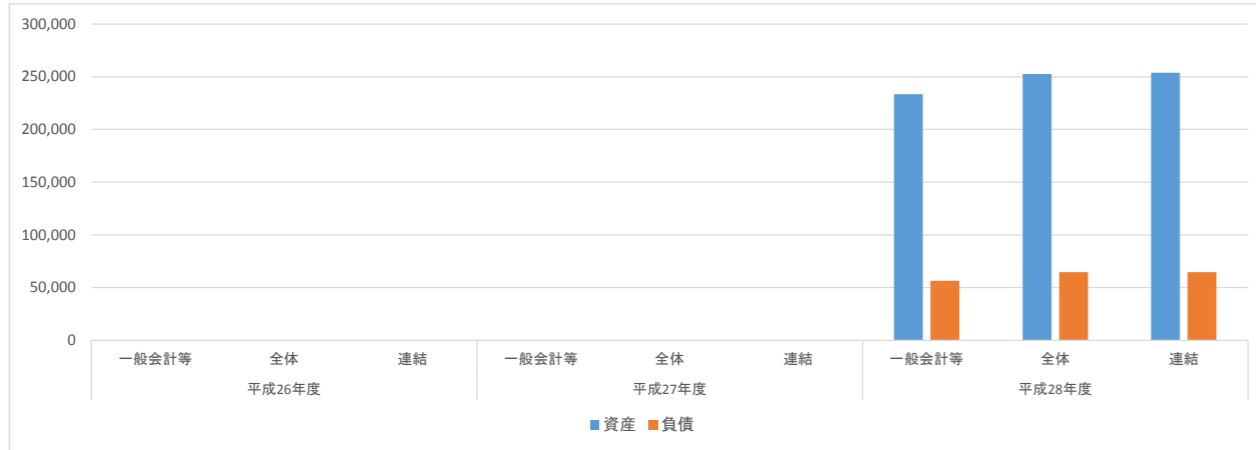
団体名 鹿児島県薩摩川内市
 団体コード 462152

人口	97,056 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	919 人
面積	682.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,320,115 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

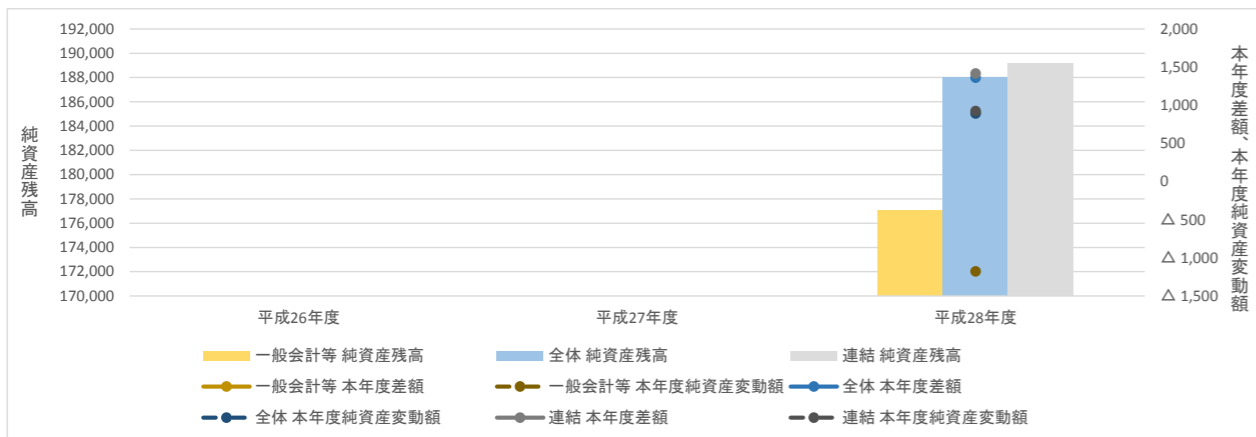
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			233,585
資産			56,499
負債			252,692
全体			64,685
資産			253,890
負債			64,732
連結			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,699百万円の減少(-2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物減価償却による資産の減少(△3,296百万円)が、建物の資産の増加を上回ったこと等から2,582百万円減少した。負債総額は前年度末から3,523百万円の減少(-6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、3,355百万円減少した。水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,198百万円減少(-1%)し、負債総額は前年度末から2,092百万円減少(-3%)した。資産総額は、上水道のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて19,107百万円多くなるが、負債総額も水道管の老朽管布設替事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、8,186百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は前年度末から1,489百万円減少(-1%)し、負債総額は前年度末から2,416百万円減少(-4%)した。資産総額は、後期高齢者医療広域連合の現金預金を計上していること等により、一般会計等に比べて20,305百万円多くなるが、負債総額も薩摩川内市民まづくり公社の未払金等があること等から、8,233百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

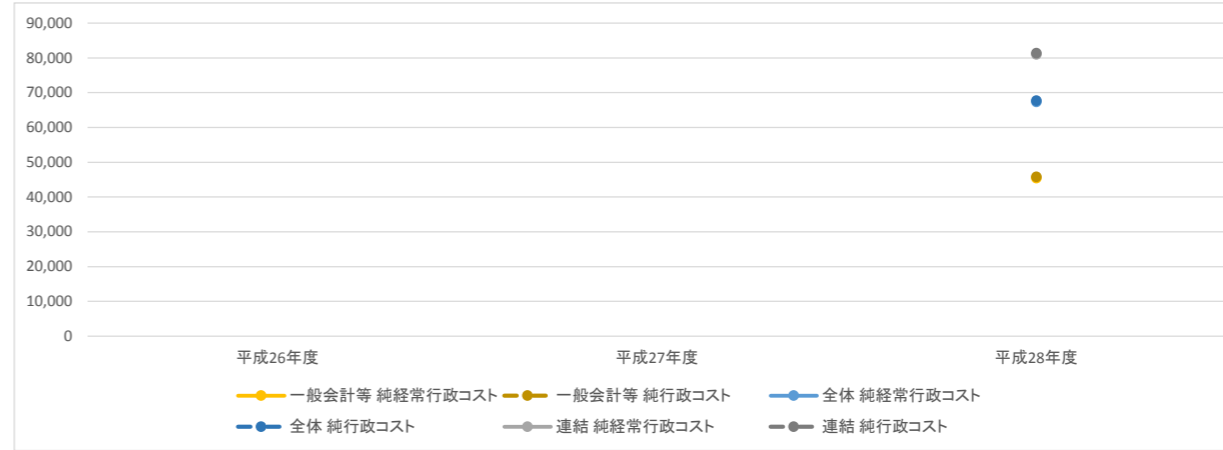
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			901
本年度差額			△1,179
本年度純資産変動額			177,086
純資産残高			1,361
全体			893
本年度差額			188,007
本年度純資産変動額			1,416
純資産残高			926
連結			189,158
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計においては、税収等の財源(46,720百万円)が純行政コスト(45,819百万円)を上回ったことから、本年度差額は901百万円となっている一方、無償所管換等が2,165百万円となったため、純資産残高は1,179百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が14,198百万円多くなっており、本年度差額は1,361百万円となり、純資産残高は893百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が36,120百万円多くなっており、本年度差額は1,416百万円となり、純資産残高は926百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

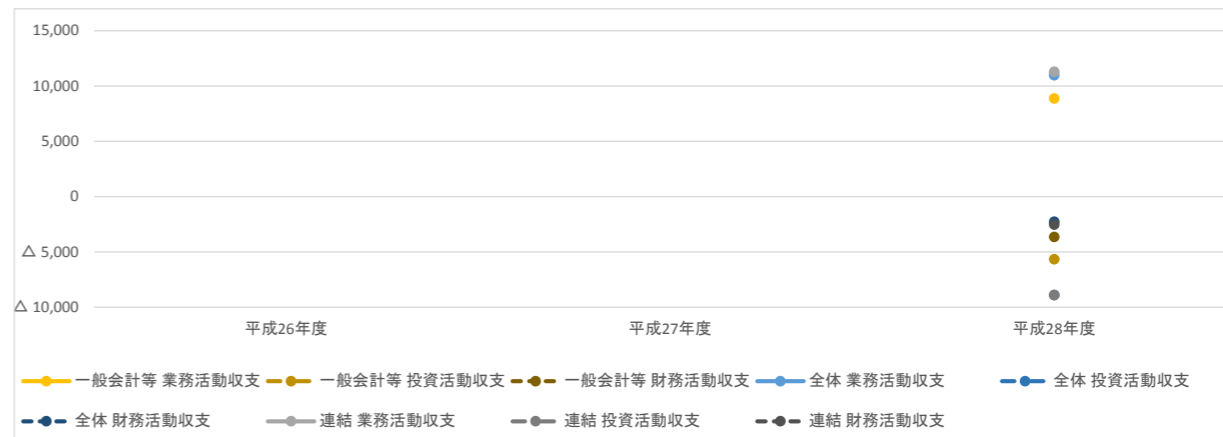
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			45,425
純経常行政コスト			45,819
純行政コスト			67,329
全体			67,735
純経常行政コスト			81,018
純行政コスト			81,424
連結			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は47,935百万円となり、前年度比1,079百万円の増加(+2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,930百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,005百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(16,561百万円、前年度比△264百万円)であり、純行政コストの36%を占めている。施設の統廃合を進めることにより、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,231百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,743百万円多くなり、純行政コストは21,916百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が2,798百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が33,868百万円多くなり、純行政コストは35,605百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,878
業務活動収支			△5,655
投資活動収支			△3,647
財務活動収支			10,987
全体			△8,902
業務活動収支			△2,268
投資活動収支			11,289
財務活動収支			△8,902
連結			△2,518
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

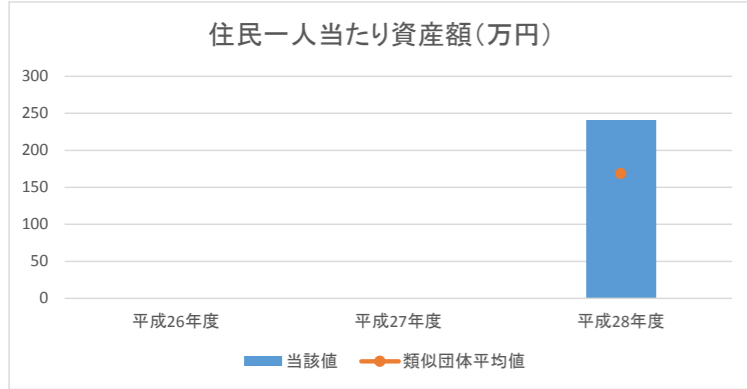


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は8,878百万円であり、投資活動収支については、△5,655百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,647百万円となり、本年度末資金残高は前年度から424百万円減少し、2,494百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より2,109百万円多い10,987百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽管布設替事業を実施したため、△8,902百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,268百万円となり、本年度末資金残高は前年度から183百万円減少し、4,116百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,411百万円多い11,289百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,518百万円となり、本年度末資金残高は前年度から131百万円減少し、5,042百万円となった。

1. 資産の状況

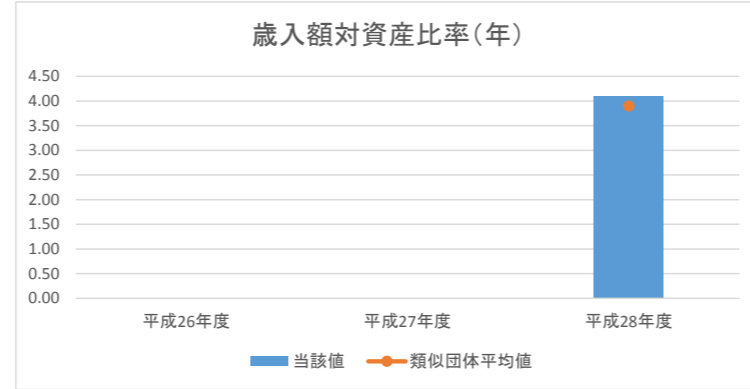
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,358,500
人口			97,056
当該値			240.7
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

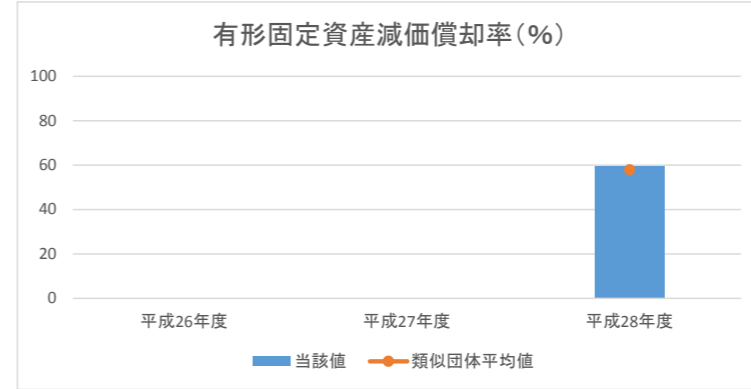
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			233,585
歳入総額			57,008
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			202,308
有形固定資産 ※1			339,183
当該値			59.6
類似団体平均値			57.9

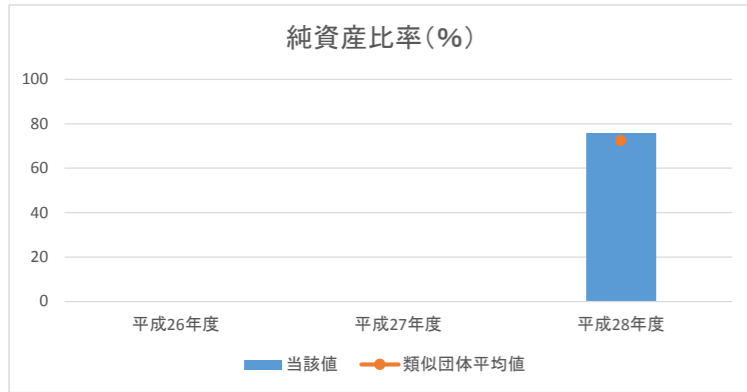
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

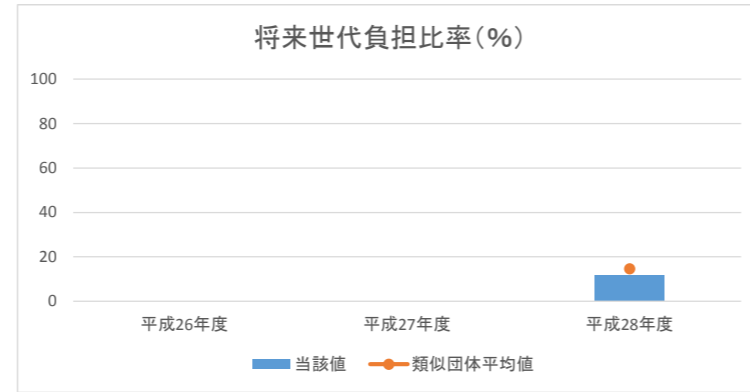
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			177,086
資産合計			233,585
当該値			75.8
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			24,055
有形・無形固定資産合計			206,205
当該値			11.7
類似団体平均値			14.7

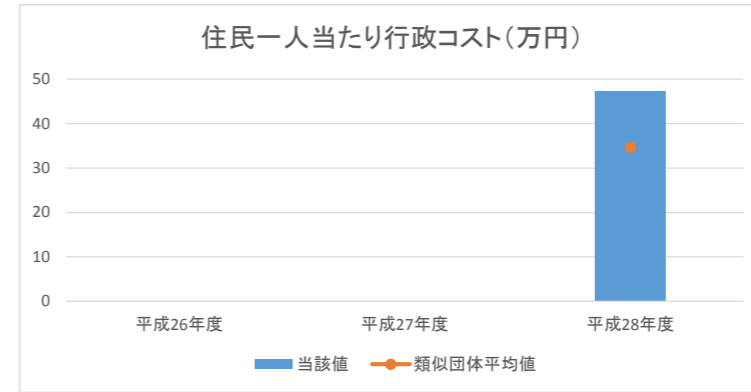
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

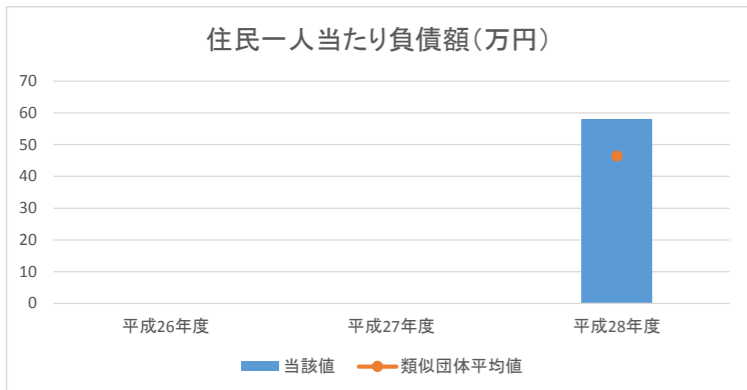
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,581,900
人口			97,056
当該値			47.2
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

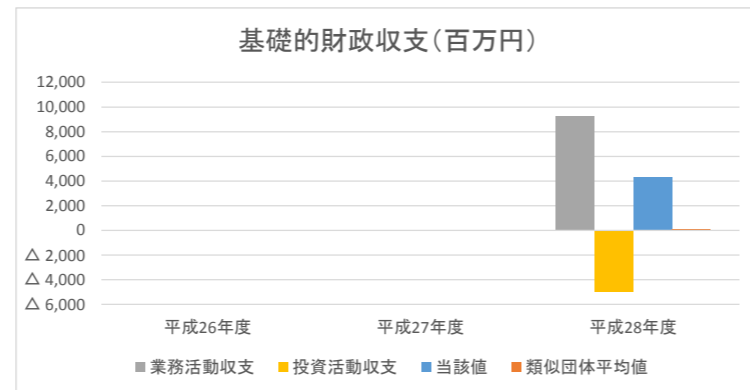
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,649,932
人口			97,056
当該値			58.2
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			9,288
投資活動収支 ※2			△ 4,969
当該値			4,319
類似団体平均値			120.7

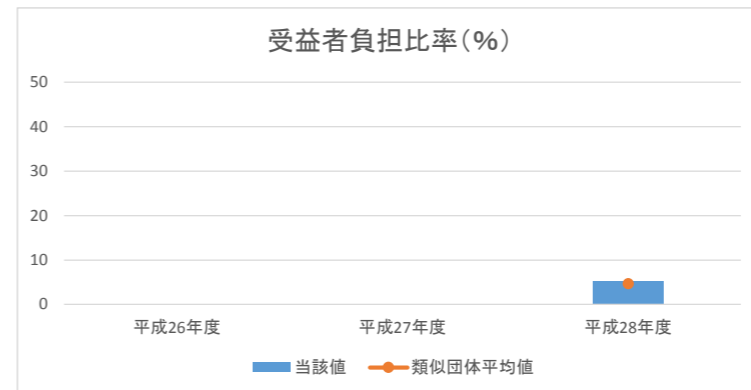
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,510
経常費用			47,935
当該値			5.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、前期末時点と比べて15.9万円減少している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度であった。しかし、前期末時点と比較すると、有形固定資産の減価償却累計額の減少により、歳入額対資産比率は0.3年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、合併前の旧市町村時代に整備された資産が多く、整備から長期間経過して更新時期を迎えている。なお、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前期末時点より1.8ポイント上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っている。また前期末対比1ポイント上昇している。更なる行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、前期末時点と比べて1.2ポイント減少している。今後も、新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。施設の統廃合を進めることにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高の減少により、前期末時点から3.3万円減少している。来年度以降も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,319百万円と類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度からも増加している。ただし、物件費等の経常費用についても昨年度から増加していることから、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用を削減し、受益者負担比率の維持改善に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県日置市
 団体コード 462161

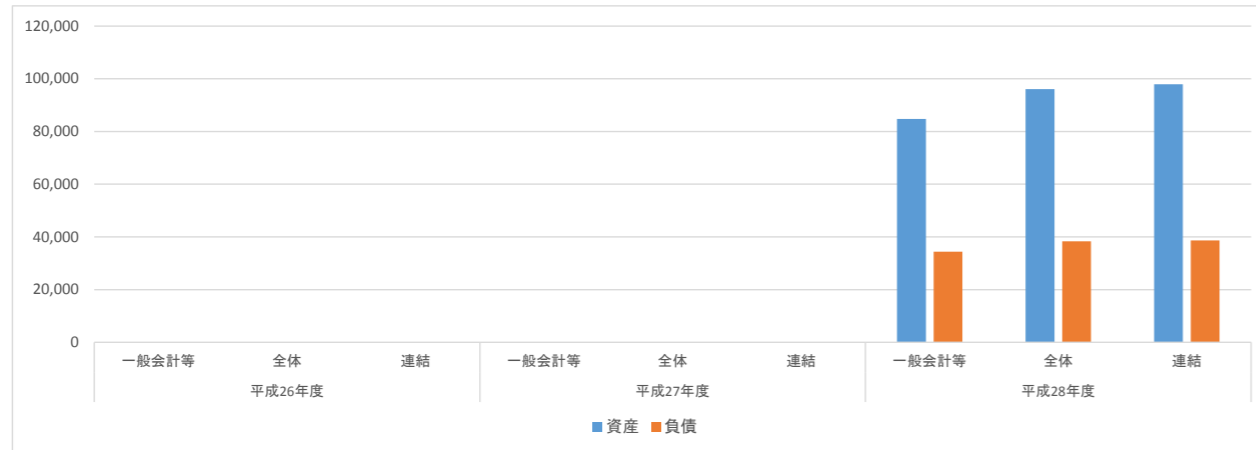
人口	49,858 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	445 人
面積	253.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,641.838 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	22.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			84,780
資産			34,422
負債			96,123
全体			38,359
資産			97,934
負債			38,642
連結			
資産			
負債			

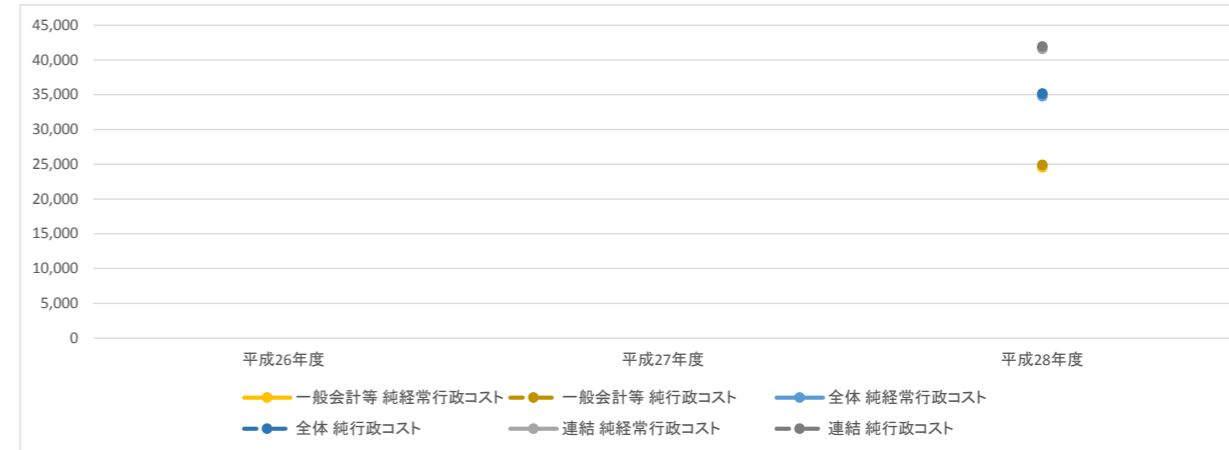


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から343百万円の減となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で、減価償却による資産の減少が主な要因である。また、負債総額が前年度末から3,780百万円の増となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)である。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体において資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,343百万円多くなるが、負債総額も長寿命化計画に基づく老朽化した下水処理場施設の更新に地方債を充当したこと等から、3,937百万円多くなっている。
 土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,154百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、4,219百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			24,559
純経常行政コスト			24,925
純行政コスト			34,797
全体			35,166
純経常行政コスト			41,574
純行政コスト			41,951
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

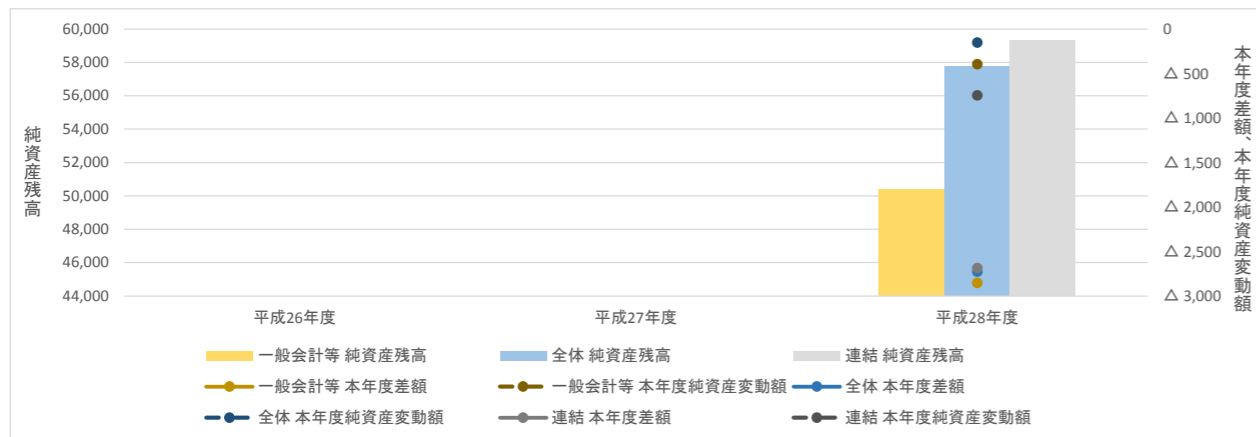


分析:
 一般会計等において経常費用は25,444百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は14,913百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は10,531百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等9,993百万円であり、純行政コストの40%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,701百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,402百万円多くなり、純行政コストは10,241百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,901百万円多くなっている一方、人件費が202百万円多くなっているなど、経常費用が19,916百万円多くなり、純行政コストは17,026百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 2,854
本年度差額			△ 395
本年度純資産変動額			50,357
純資産残高			△ 2,725
全体			△ 153
本年度差額			57,764
本年度純資産変動額			△ 2,687
連結			△ 745
本年度差額			59,293
本年度純資産変動額			
純資産残高			

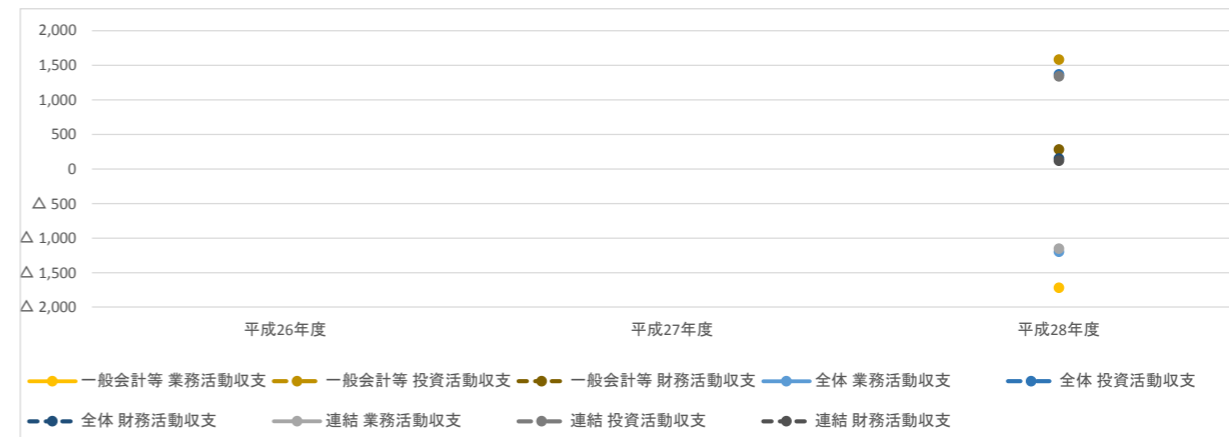


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(15,480百万円)が純行政コスト(24,925百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,854百万円となり、純資産残高は395百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,029百万円多くなっているが、税収等の財源が純行政コスト35,166百万円を下回っており、本年度差額は▲2,725百万円となり、純資産残高は153百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,192百万円多くなっているが、税収等の財源が純行政コスト41,951百万円を下回っており、本年度差額は▲2,687百万円となり、純資産残高は745百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,720
業務活動収支			1,583
投資活動収支			283
財務活動収支			△ 1,199
全体			1,368
業務活動収支			151
投資活動収支			△ 1,152
連結			1,342
業務活動収支			120
投資活動収支			
財務活動収支			



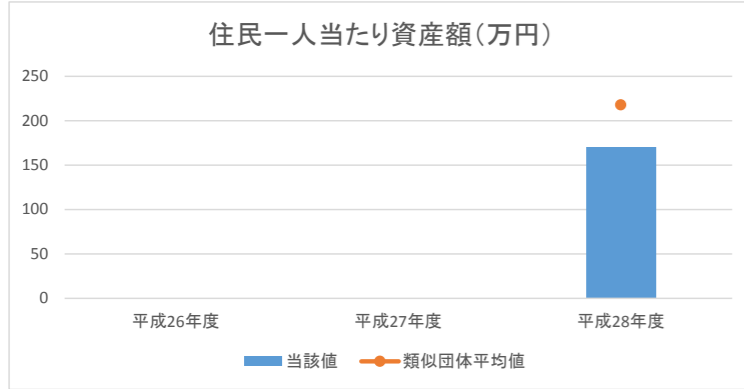
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲1,720百万円となり、基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は1,583百万円となっている。財務活動収支については、283百万円となり本年度末資金残高は前年度から146百万円増加し、1,131百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入等によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より521百万円多い▲1,199百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、一般会計等より215百万円少ない1,368百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、151百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から320百万円増加し、3,290百万円となった。
 連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より568百万円多い▲1,152百万円となっている。投資活動収支では、基金を取り崩したことなどから、1,342百万円となっている。財務活動収支は、120百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から310百万円増加し、3,749百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

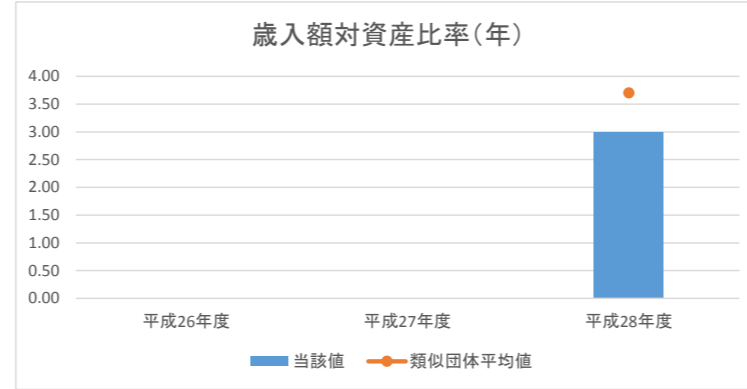
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,477,988
人口			49,858
当該値			170.0
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

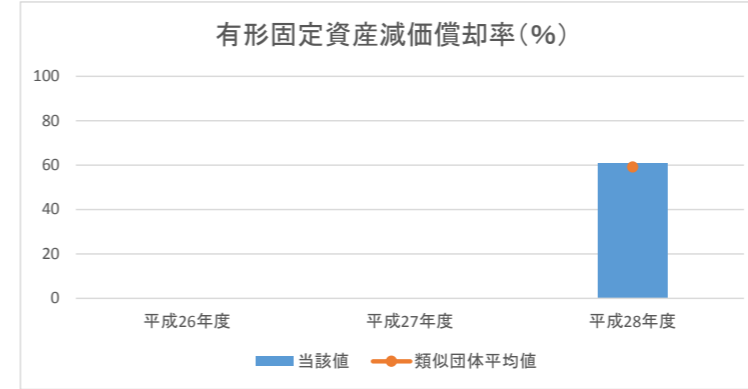
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			84,780
歳入総額			27,983
当該値			3.0
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			77,618
有形固定資産 ※1			127,714
当該値			60.8
類似団体平均値			59.2

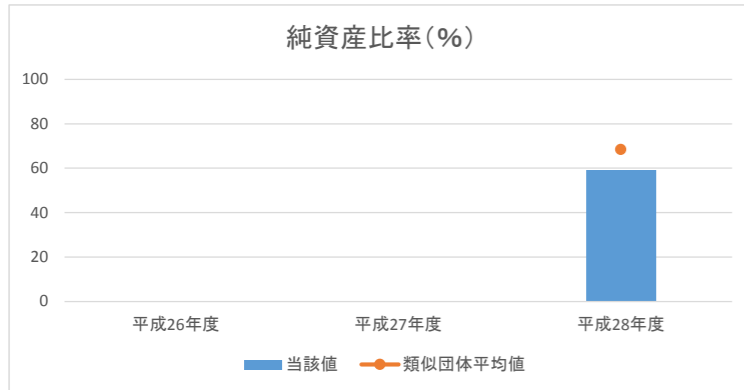
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

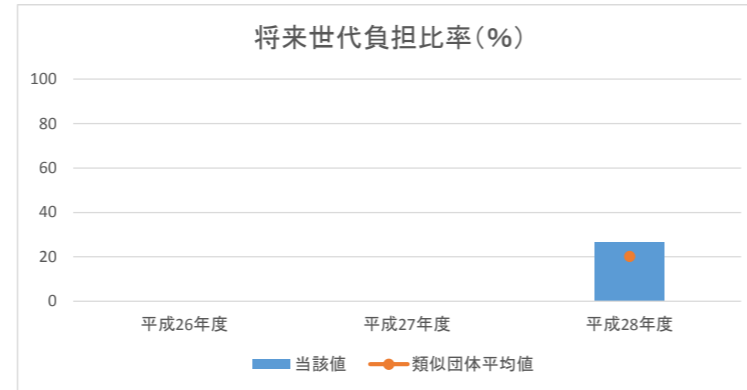
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			50,357
資産合計			84,780
当該値			59.4
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			19,609
有形・無形固定資産合計			73,614
当該値			26.6
類似団体平均値			20.2

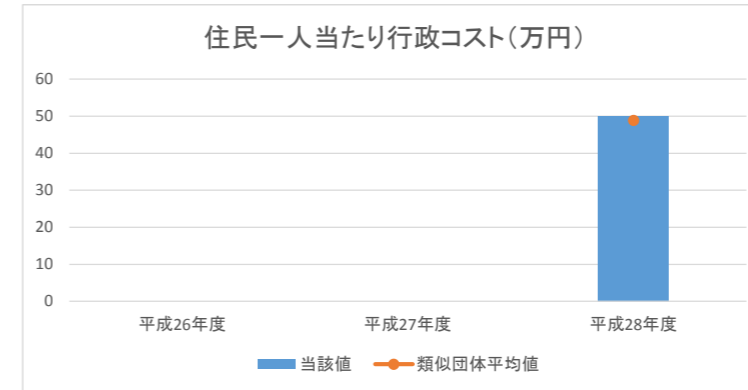
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

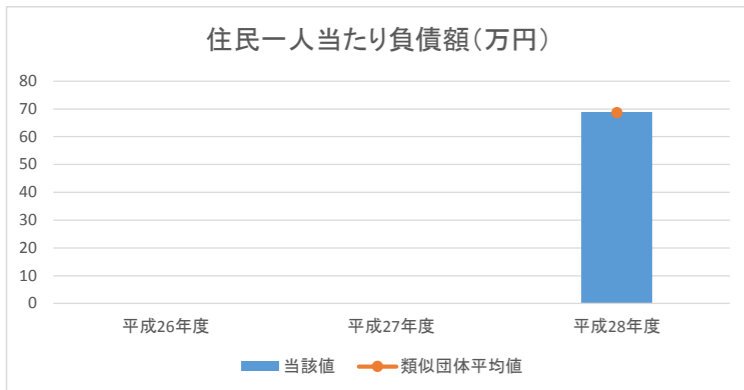
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,492,548
人口			49,858
当該値			50.0
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

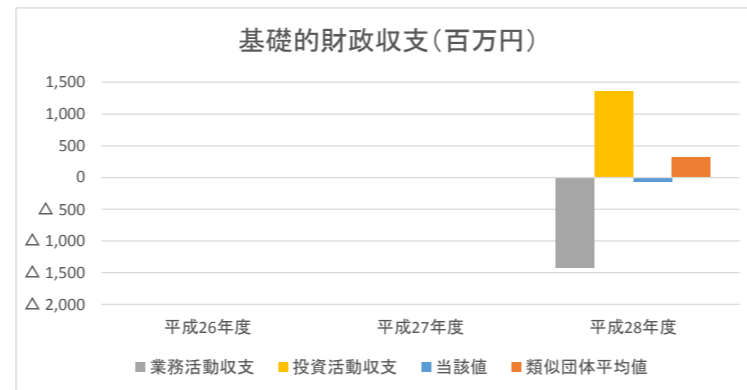
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,442,247
人口			49,858
当該値			69.0
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 1,428
投資活動収支 ※2			1,356
当該値			△ 72
類似団体平均値			327.2

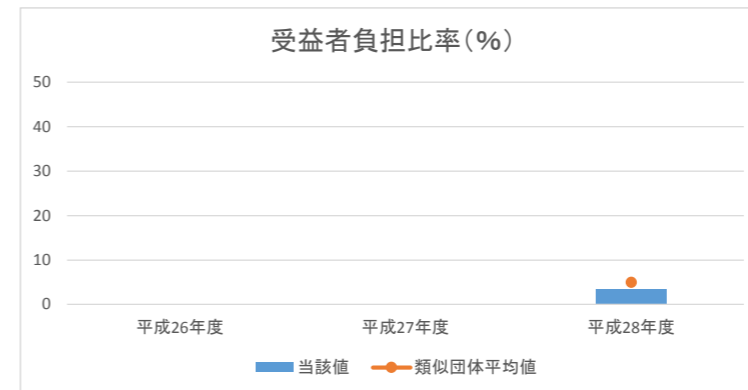
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			885
経常費用			25,444
当該値			3.5
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、建物の大半や道路で取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。
 歳入額対資産比率については、減価償却等の資産の減が大きいため、類似団体平均を下回る結果となった。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準にある。今後も、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債である。このため、将来世代負担比率は26.6%となっており、類似団体平均より高いが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、特にふるさと納税のインターネット受付開始に伴いふるさと納税業務に係る委託料等が前年度に比べ増加した。
 効率化に伴う費用の減少、直営で運営している施設等について、指定管理者制度を導入するなど費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、臨時財政対策債を発行し続けており、残高が10,203百万円(地方債残高の34%)となっている。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、▲72百万円となっている。経常的な支出を収支等の収入で賄えていないため、業務活動収支は赤字になっており、投資を抑制することにより、投資活動収支は黒字になっているが、それだけでは、収支等の収入の不足を補えていない状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、7,744百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、388百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県曾於市

団体コード 462179

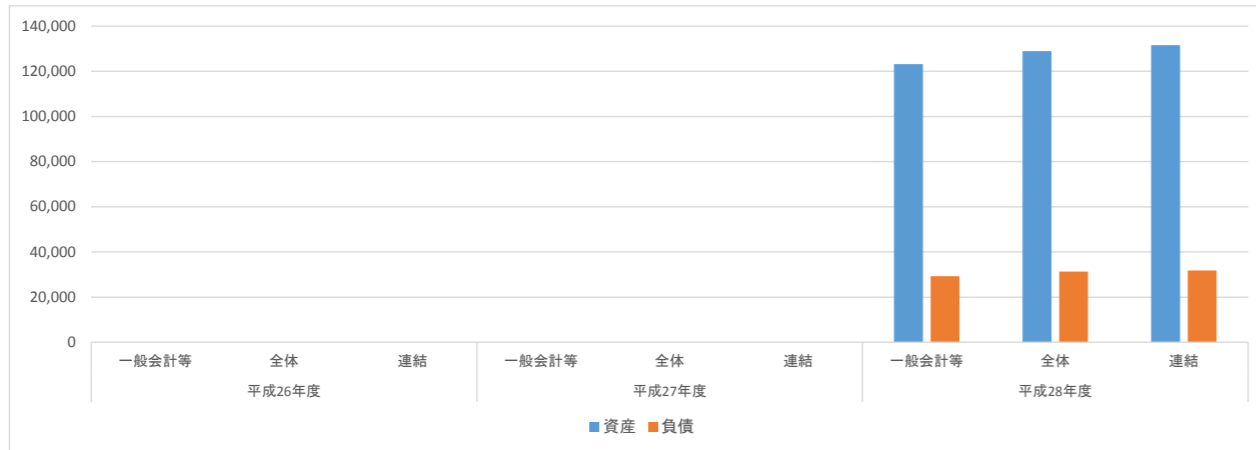
人口	37,633 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	311 人
面積	390.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,212,930 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			123,139
	負債			29,240
全体	資産			128,961
	負債			31,317
連結	資産			131,591
	負債			31,779

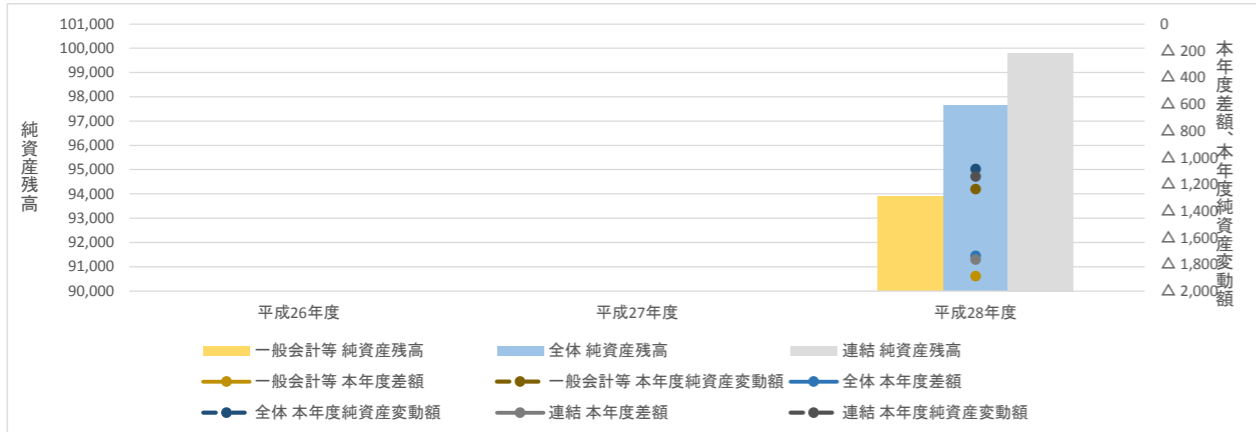


分析:
 ・一般会計等においては、開始貸借対照表と比較して、資産総額が前年度末から△1,989百万円の減少(△1.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度から△752百万円減少(△2.5%)しているが、負債の減少額のうち金額が大きいものは、地方債の減少(△508百万円)であり、計画的な地方債償還が進んでいるものと考えられる。
 ・特別会計を加えた全体では、開始貸借対照表と比較して、資産総額は前年度末から△1,785百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から△697百万円減少(△2.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて5,822百万円多くなるが、負債総額も特別会計に係る負債が計上されることから2,077百万円多くなっている。
 ・一部事務組合や第三セクター等を加えた連結では、開始貸借対照表と比較して、資産総額は前年度末から△1,801百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から△660百万円減少(△2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて8,452百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,539百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,889
	本年度純資産変動額			△ 1,237
	純資産残高			93,899
全体	本年度差額			△ 1,736
	本年度純資産変動額			△ 1,086
	純資産残高			97,644
連結	本年度差額			△ 1,764
	本年度純資産変動額			△ 1,142
	純資産残高			99,812

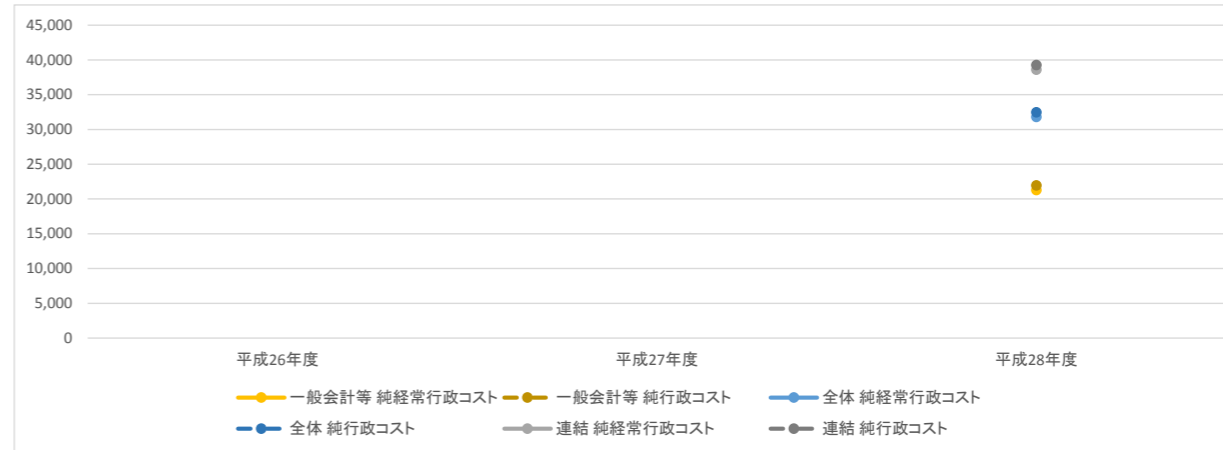


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(14,760百万円)が純行政コスト(21,938百万円)を下回っており、本年度差額は△1,889百万円となり、純資産残高も△1,237百万円の減少となった。ふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,414百万円多くなっているものの、純行政コストも増加したことから、本年度差額は△1,736百万円となり、純資産残高も△1,086百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,051百万円多くなっており、本年度差額は△1,764百万円となり、純資産残高は△1,142百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,277
	純行政コスト			21,938
全体	純経常行政コスト			31,797
	純行政コスト			32,458
連結	純経常行政コスト			38,601
	純行政コスト			39,262

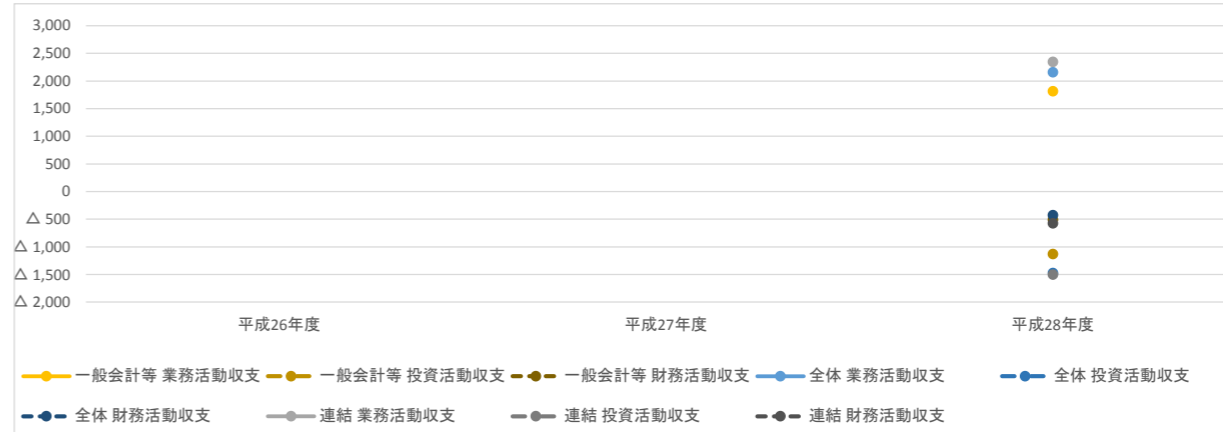


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は22,177百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(5,111百万円)であり、純行政コストの23.3%を占めている。即ち5,111百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が599百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,150百万円多くなり、純行政コストは10,521百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合や第三セクター等の事業収益を計上し、経常収益が1,482万円多くなっている一方、物件費が326百万円多くなっているなど、経常費用が18,808百万円多くなり、純行政コストは17,325百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,817
	投資活動収支			△ 1,129
	財務活動収支			△ 508
全体	業務活動収支			2,161
	投資活動収支			△ 1,473
	財務活動収支			△ 424
連結	業務活動収支			2,346
	投資活動収支			△ 1,499
	財務活動収支			△ 575

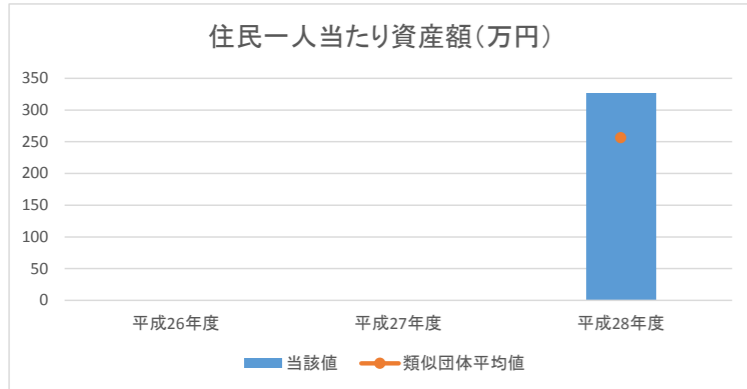


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,817百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△1,129百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△508百万円となっており、本年度末資金残高は979百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。
 ・全体では、特別会計としての収入・支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より344百万円多い2,161百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における浄化槽等固定資産の整備の他、基金積立等を実施したため、△1,473百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△424百万円となり、本年度末資金残高は前年度から265百万円増加し2,245百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の一部の収入、及び人件費や物件費等の支出が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より529百万円多い2,346百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立や固定資産の整備が行われているため、△1,499百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△575百万円となり、本年度末資金残高は2,844百万円となった。

1. 資産の状況

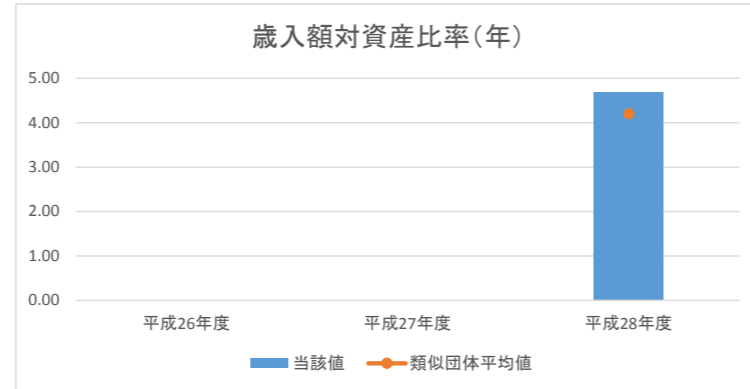
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,313,900
人口			37,633
当該値			327.2
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

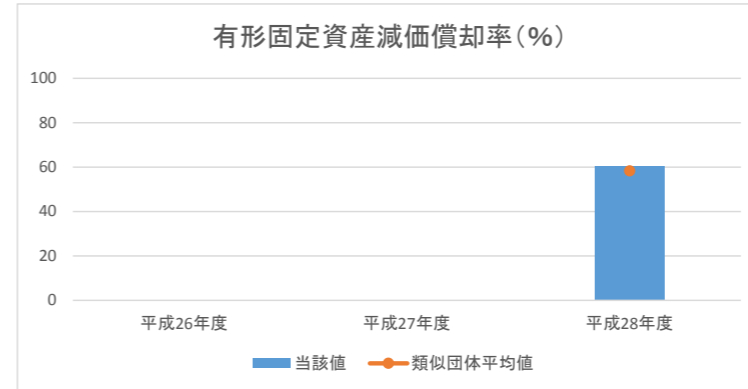
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			123,139
歳入総額			26,133
当該値			4.7
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			154,274
有形固定資産 ※1			254,953
当該値			60.5
類似団体平均値			58.3

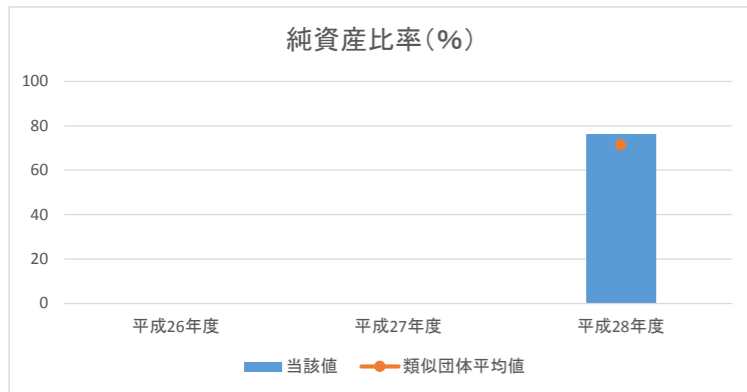
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

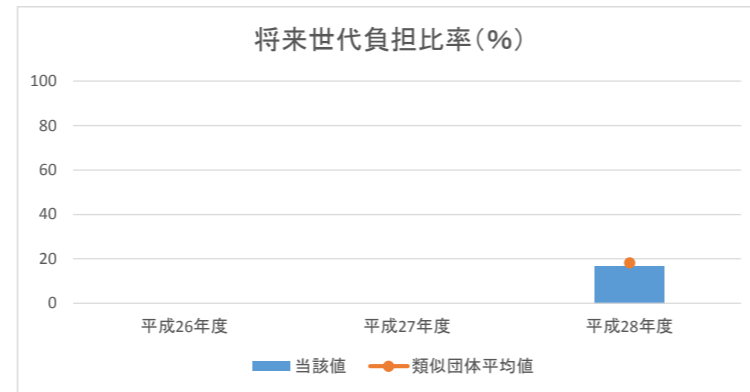
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			93,899
資産合計			123,139
当該値			76.3
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,638
有形・無形固定資産合計			111,264
当該値			16.8
類似団体平均値			18.2

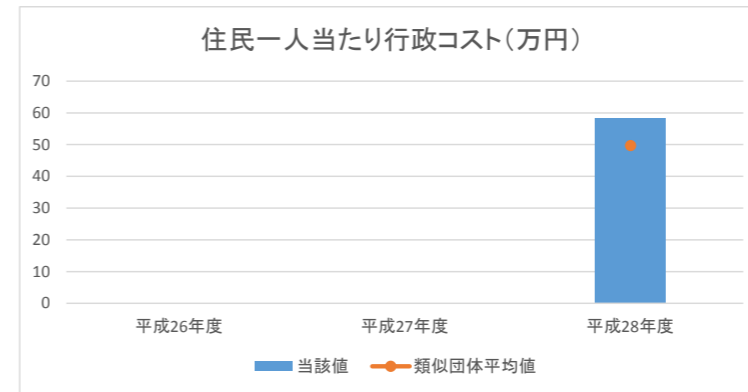
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

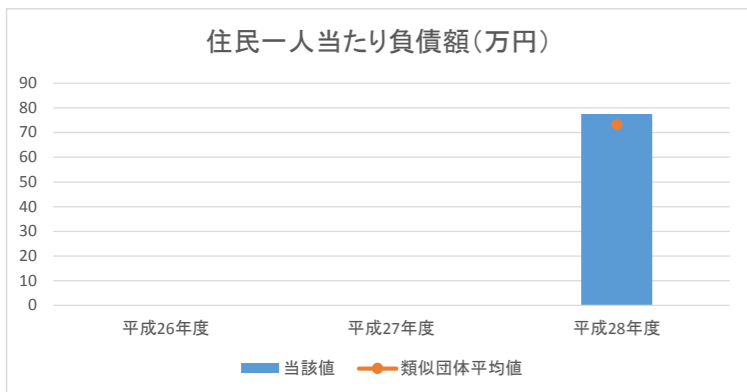
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,193,800
人口			37,633
当該値			58.3
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

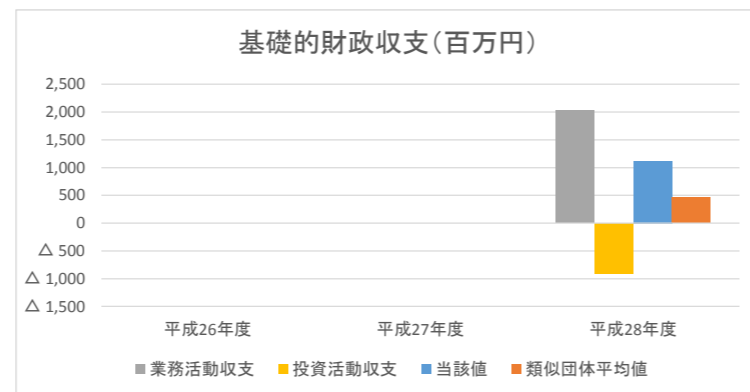
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,924,000
人口			37,633
当該値			77.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,026
投資活動収支 ※2			△ 908
当該値			1,118
類似団体平均値			469.2

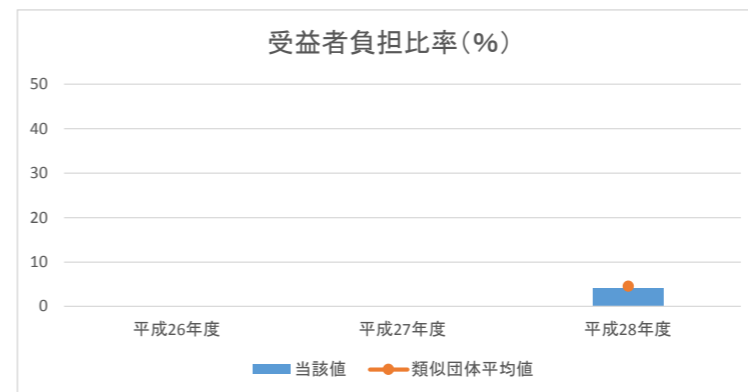
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			901
経常費用			22,178
当該値			4.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。
 ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。将来世代が利用可能な資源を確保すべく、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち23.3%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、来年度以降も新規の地方債発行の抑制、及び計画的な償還によって、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,118百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の削減も継続的に実施するが、今後については受益者負担の適正化も検討する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県霧島市

団体コード 462187

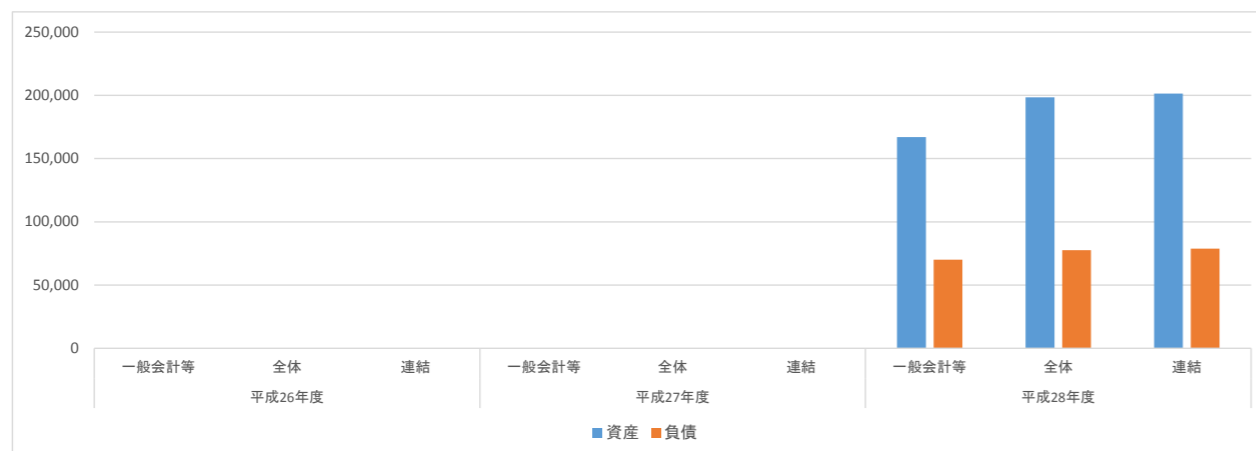
人口	126,620 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,044 人
面積	603.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,090,021 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			167,030
資産			167,030
負債			69,984
全体			198,426
資産			198,426
負債			77,581
連結			201,456
資産			201,456
負債			78,781

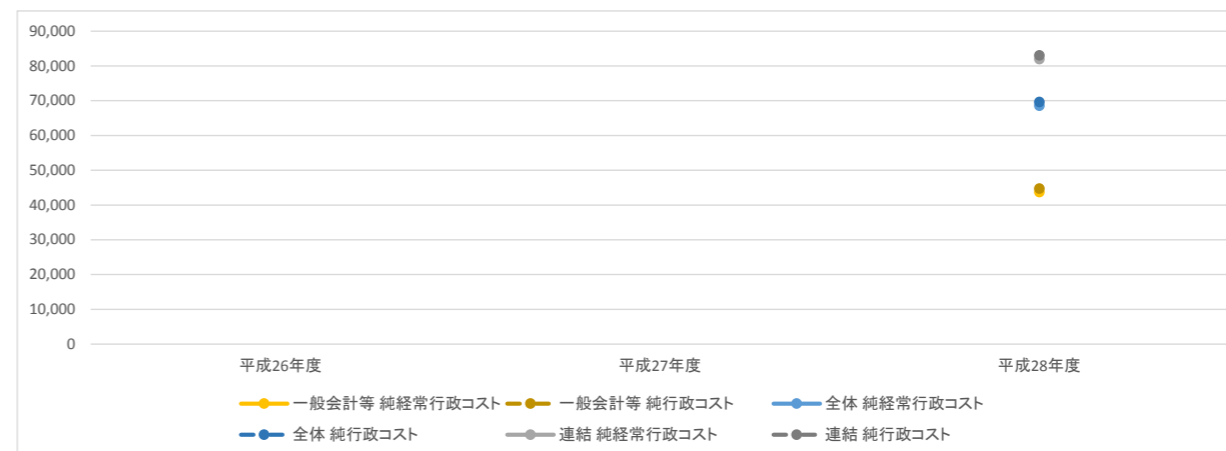


分析:
一般会計等については、資産総額167,030百万円のうち、有形固定資産が139,257百万円で、全体の約83.4%を占めている。これらの有形固定資産については、今後も引き続き霧島市公共施設管理計画に基づき、施設等のあり方を検討しながら適正な管理に努める。
また負債については、負債総額69,984百万円のうち、地方債(固定負債)が53,654百万円で、全体の約76.7%を占めている。市債残高については、今後も霧島市経営健全化計画に基づき、適正な管理に努め、持続可能な健全財政の確立に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			43,699
純経常行政コスト			43,699
純行政コスト			44,721
全体			68,573
純経常行政コスト			68,573
純行政コスト			69,633
連結			81,975
純経常行政コスト			81,975
純行政コスト			83,038

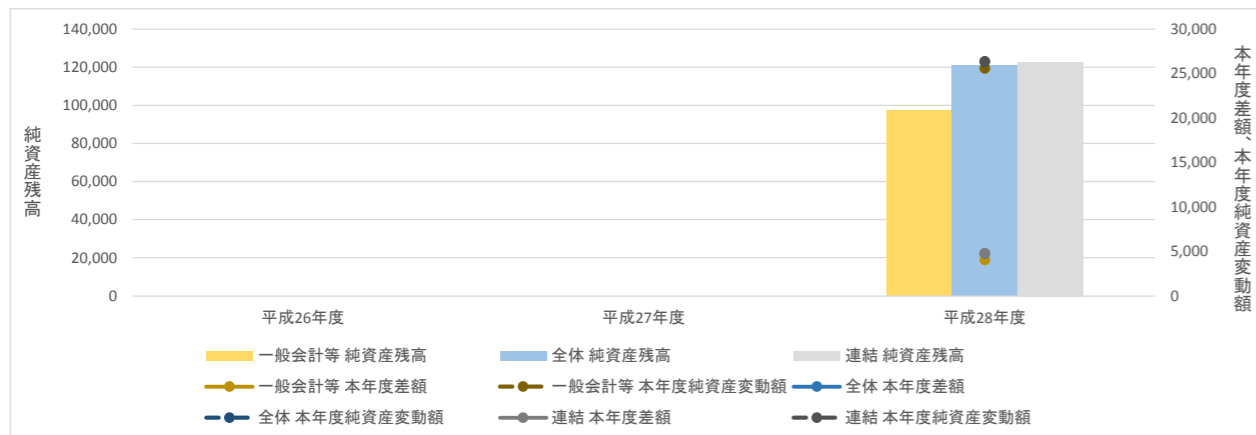


分析:
一般会計等においては、経常費用は45,718百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は22,386百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は23,332百万円である。
うち、最も金額が大きいものは、社会保障給付(13,504百万円)で、ついで物件費(11,630百万円)となっている。これらの経費については、今後も増加が見込まれるが、事業の見直しや公共施設の適正管理等により経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,057
本年度差額			4,057
本年度純資産変動額			25,580
純資産残高			97,046
全体			4,784
本年度差額			4,784
本年度純資産変動額			26,341
純資産残高			120,845
連結			4,809
本年度差額			4,809
本年度純資産変動額			26,362
純資産残高			122,675

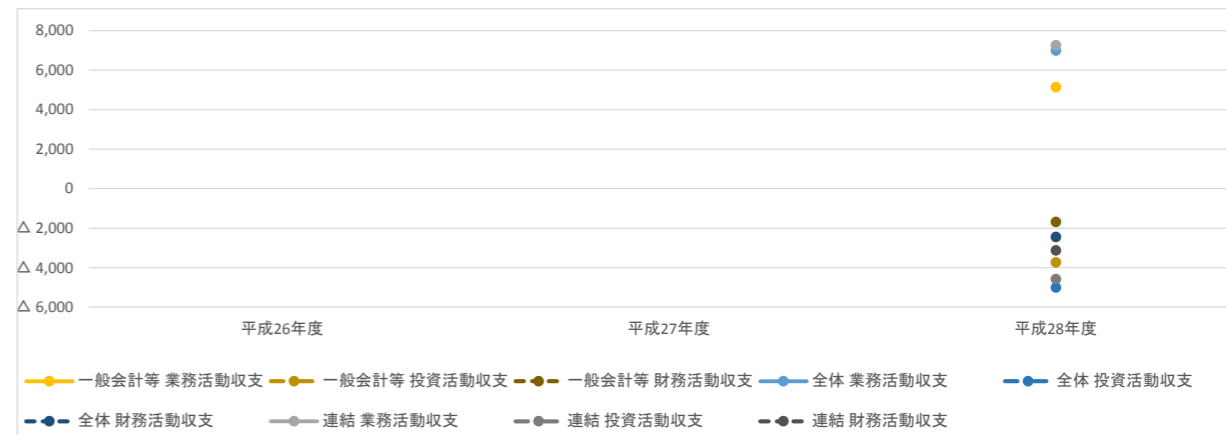


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(48,777百万円)が純行政コスト(44,721百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,057百万円のプラスとなった。また、固定資産台帳を整備したことにより平成27年度以前は固定資産に計上していなかったインフラ資産が計上され、本年度純資産額変動額は25,581百万円となっている。
しかし、今後は社会保障給付など行政コストの増加が見込まれるため、徴収業務の強化等を行い、税収等財源の更なる確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,143
業務活動収支			5,143
投資活動収支			△ 3,728
財務活動収支			△ 1,680
全体			6,996
業務活動収支			6,996
投資活動収支			△ 5,009
財務活動収支			△ 2,447
連結			7,266
業務活動収支			7,266
投資活動収支			△ 4,582
財務活動収支			△ 3,126

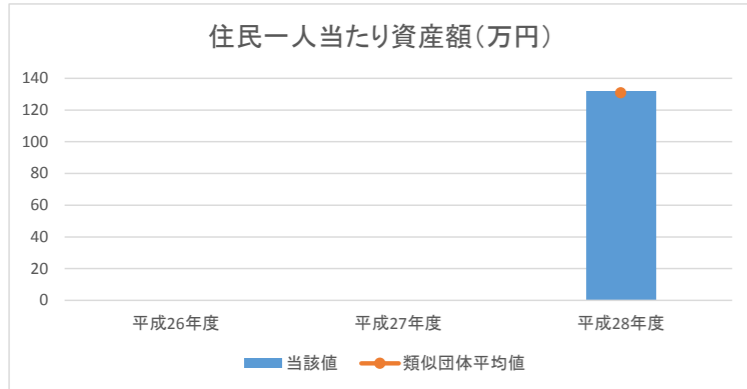


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,143百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出が大きいため、▲3,728百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲1,680百万円となった。

1. 資産の状況

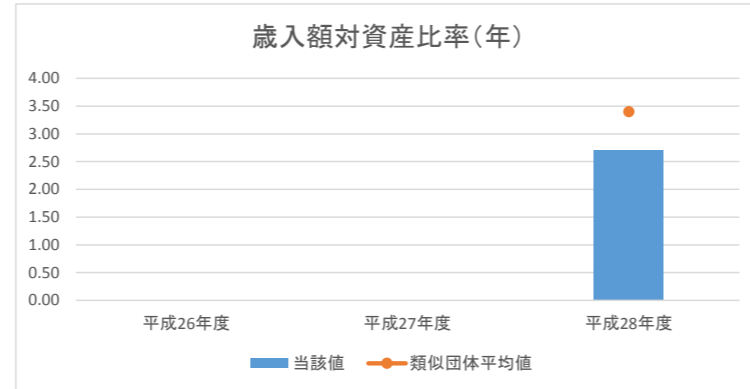
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,703,045
人口			126,620
当該値			131.9
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

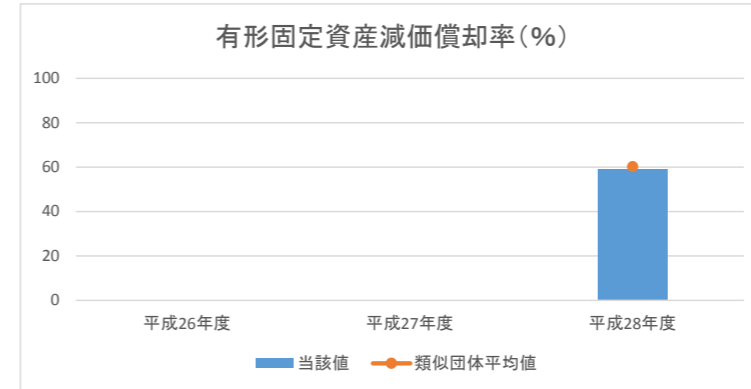
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			167,030
歳入総額			61,515
当該値			2.7
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			89,407
有形固定資産 ※1			151,701
当該値			58.9
類似団体平均値			60.2

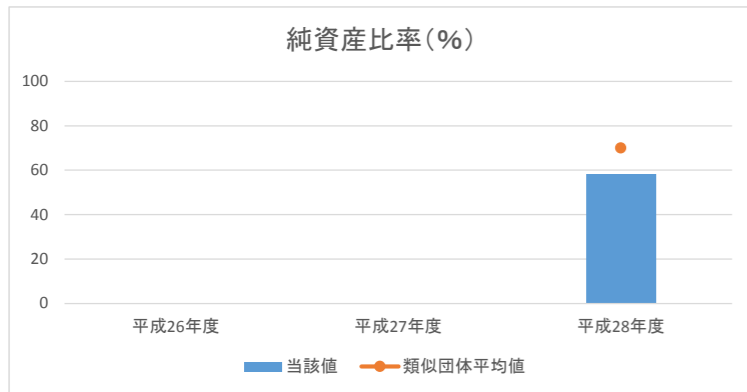
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

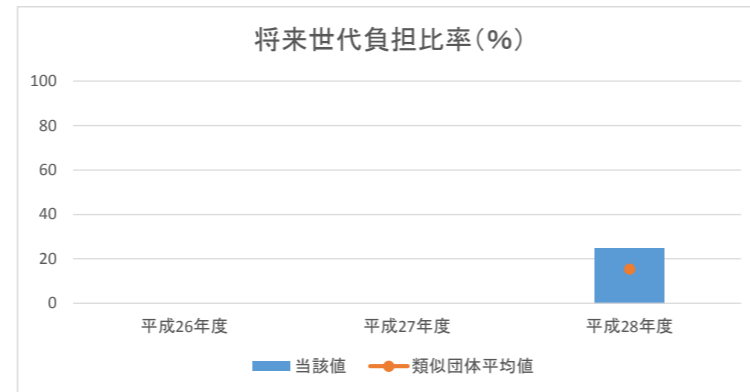
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			97,046
資産合計			167,030
当該値			58.1
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			34,824
有形・無形固定資産合計			139,531
当該値			25.0
類似団体平均値			15.4

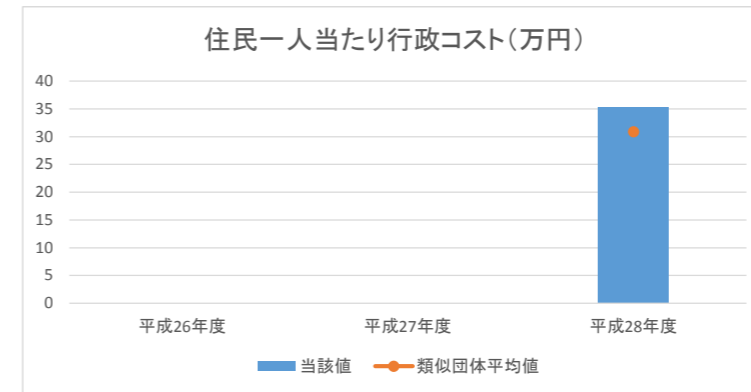
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

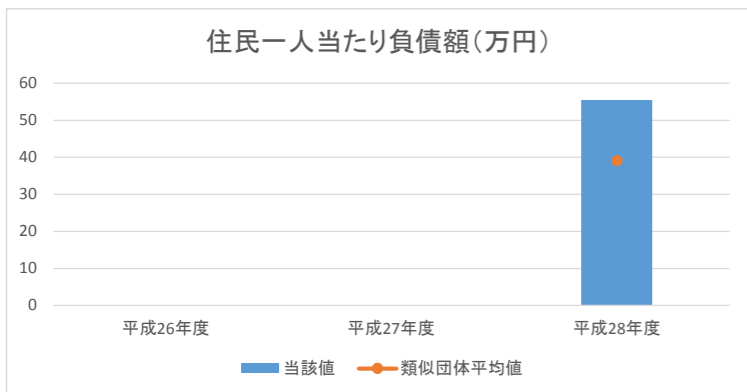
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,472,058
人口			126,620
当該値			35.3
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

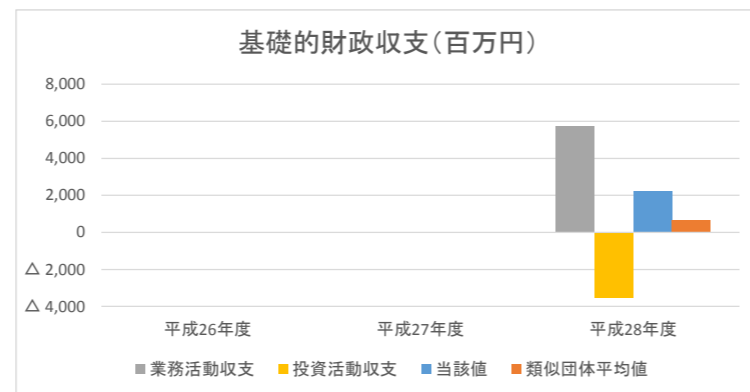
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,998,375
人口			126,620
当該値			55.3
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,754
投資活動収支 ※2			△3,520
当該値			2,234
類似団体平均値			677.0

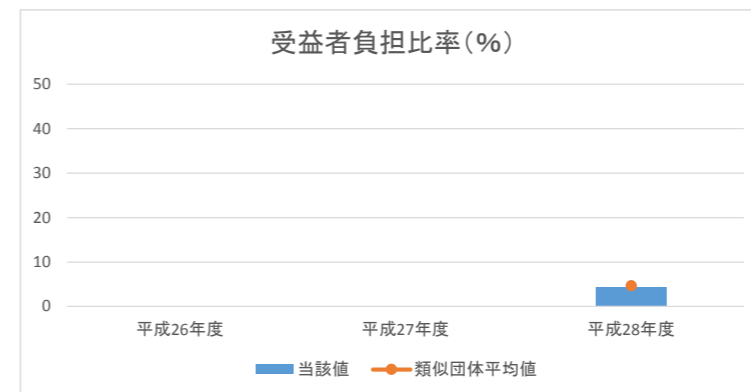
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,020
経常費用			45,719
当該値			4.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均と同程度であるが、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。公共施設等には老朽化が進んでいるものも多いため、施設の集約化や長寿命化の推進に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっている。今後も、大規模な施設等の整備計画により将来世代負担比率が増加が見込まれることから、霧島市経営健全化計画に基づき、適正な市債管理を行い、持続可能な健全財政の確立に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。これは都市構造等の違いにより、類似団体より職員数が多いことなどが要因として考えられる。また、行政コストの約3割を占める社会保障給付については、今後も増加が見込まれることから、事業の見直し等による経費の削減など、適正な事業運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を上回っているが、市債については、借入の抑制や繰上償還など、残高の削減に努めてきたところである。今後も、大規模な施設等の整備計画により一時的な増加が見込まれることから、霧島市経営健全化計画に基づき、健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均と同程度である。使用料及び手数料については、歳入確保対策本部において、3年ごとに見直しを行っているところである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県いちき串木野市
 団体コード 462195

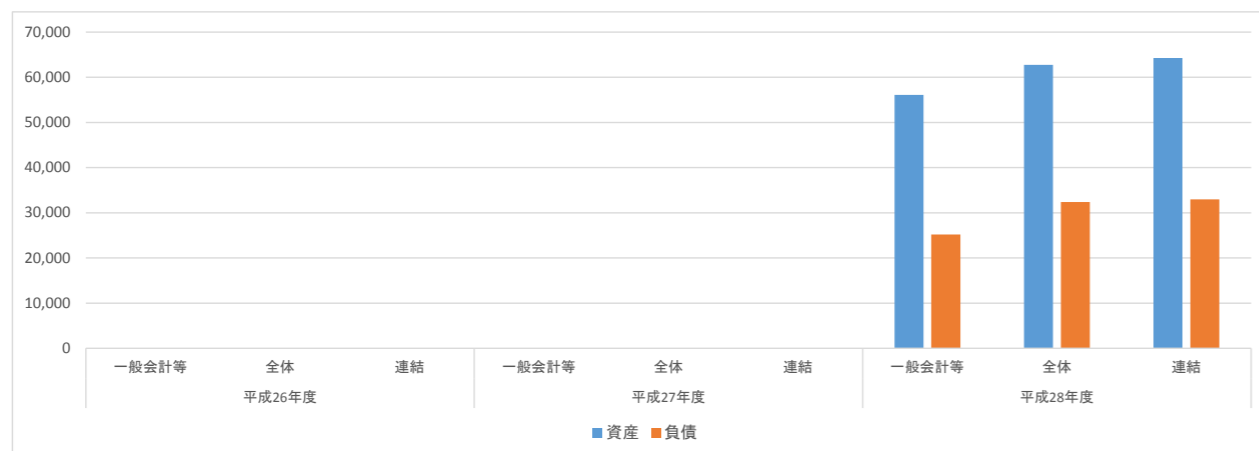
人口	28,916 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	296 人
面積	112.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,787,636 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	82.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			56,118
	負債			25,190
全体	資産			62,743
	負債			32,387
連結	資産			64,248
	負債			32,960

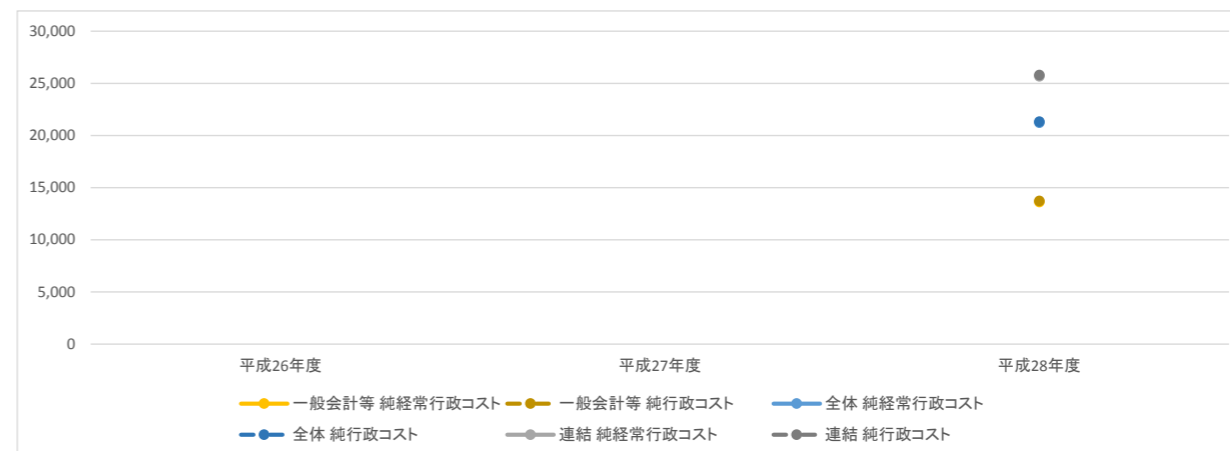


分析:
 一般会計等における資産は、有形固定資産が49,191百万円とその大半を占め、土地建物等が25,074百万円となっている。これに対して、負債は、地方債等が大半を占め、地方債等の合計は21,357百万円となっている。全体においては、水道事業会計の資産が4,263百万円、公共下水道事業特別会計の負債が4,186百万円となっており、それぞれ最も多くなっている。連結では、いちき串木野市・日置市衛生処理組合の資産が714百万円、いちき串木野市土地開発公社の負債が473百万円と最も多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,611
	純行政コスト			13,730
全体	純経常行政コスト			21,214
	純行政コスト			21,334
連結	純経常行政コスト			25,661
	純行政コスト			25,792

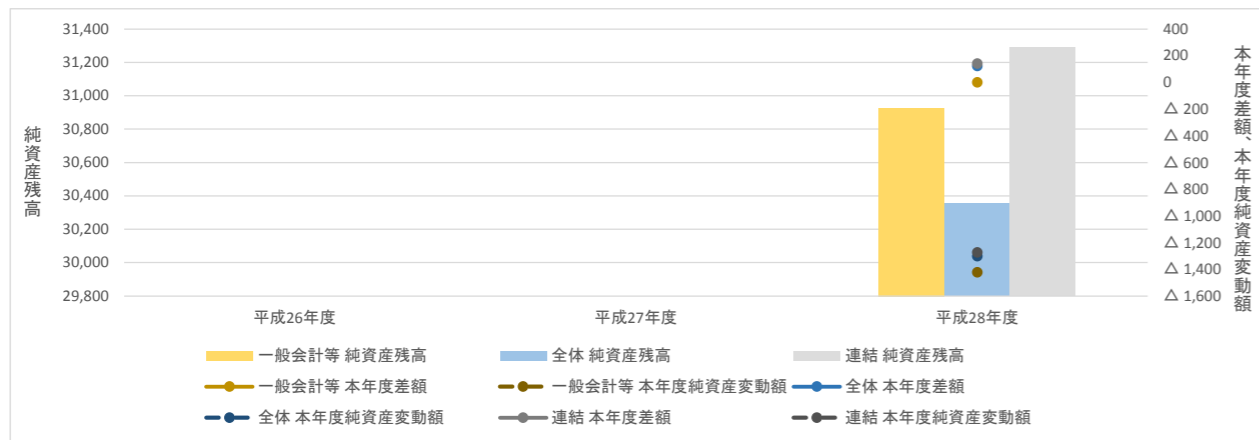


分析:
 一般会計における、純行政コストでは業務費用7,544百万円の割合が多く、中でも物件費等4,206百万円が最も高くなっている。全体の純行政コストでは、国民健康保険特別会計が4,808百万円と最も高くなっている。連結の純行政コストでは、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(事業)が5,156百万円と最も多くの割合を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1
	本年度純資産変動額			△ 1,423
	純資産残高			30,928
全体	本年度差額			123
	本年度純資産変動額			△ 1,301
	純資産残高			30,355
連結	本年度差額			141
	本年度純資産変動額			△ 1,274
	純資産残高			31,289

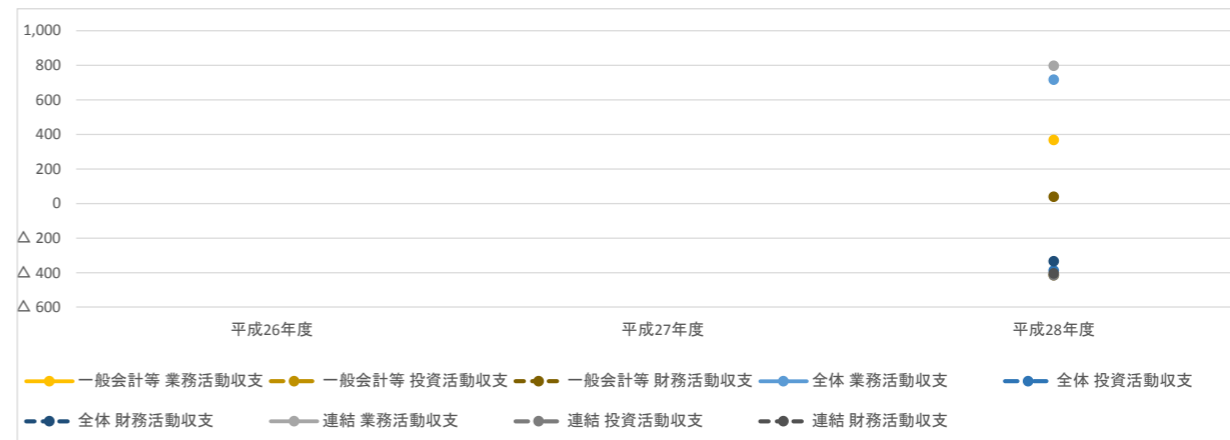


分析:
 一般会計等においては、税収及び国県等補助金の財源(13,731百万円)と純行政コスト(13,730百万円)は、ほぼ同額となっている。しかし、固定資産の無償所管換等(1,424百万円)を計上したため本年度純資産変動額は△1,423百万円となった。全体・連結においても、税収及び国県等補助金の財源と純行政コストは、ほぼ同額となっているが、一般会計等における固定資産の無償償還等の影響により本年度純資産変動額は、一般会計等と同程度(全体: △1,301百万円、連結: △1,274百万円)のマイナスとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			368
	投資活動収支			△ 414
	財務活動収支			39
全体	業務活動収支			717
	投資活動収支			△ 388
	財務活動収支			△ 334
連結	業務活動収支			797
	投資活動収支			△ 416
	財務活動収支			△ 405

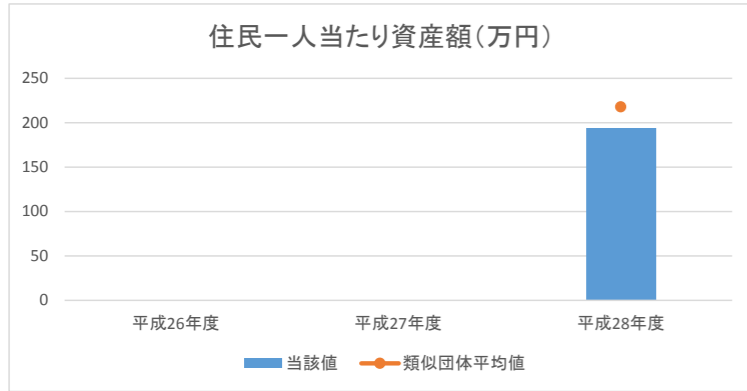


分析:
 一般会計等の投資活動収支は投資活動支出2,029百万円に対して投資活動収入1,615百万円となっている。投資的活動支出では、公共施設等整備費支出が1,469百万円となり全体の72%を占めている。また、投資的活動収入では、国県等補助金収入が1,071百万円となり全体の66%を占めている。全体での業務活動収支は、公共下水道事業特別会計の業務収入が業務支出を263百万円上回っていることが影響している。

1. 資産の状況

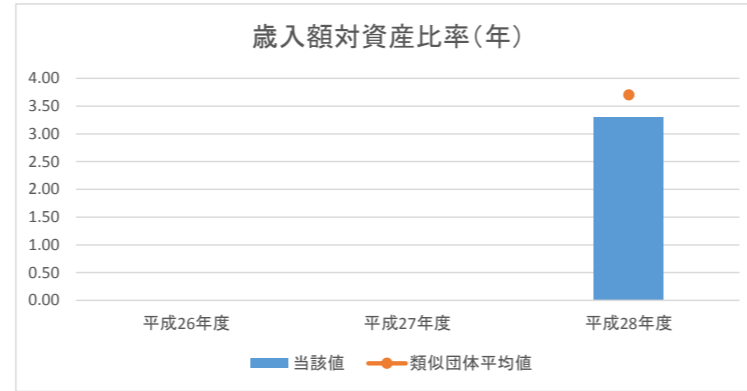
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,611,816
人口			28,916
当該値			194.1
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

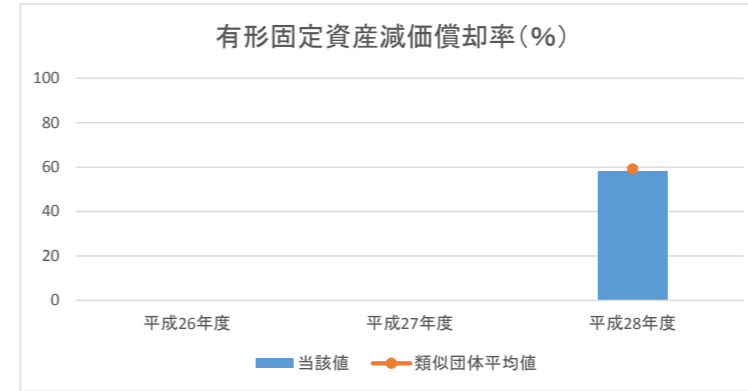
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			56,118
歳入総額			17,216
当該値			3.3
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,509
有形固定資産 ※1			69,354
当該値			58.4
類似団体平均値			59.2

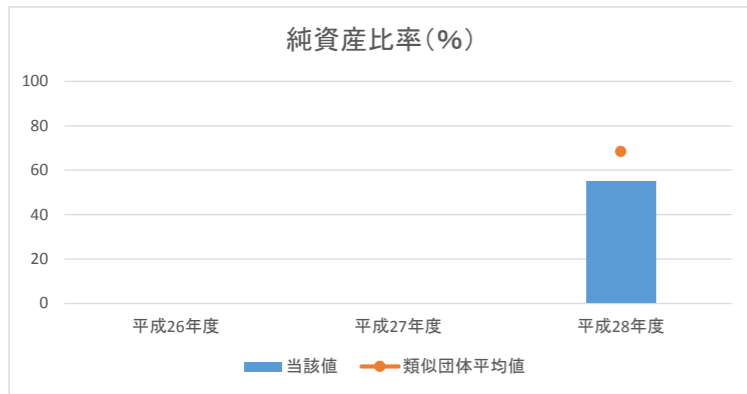
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

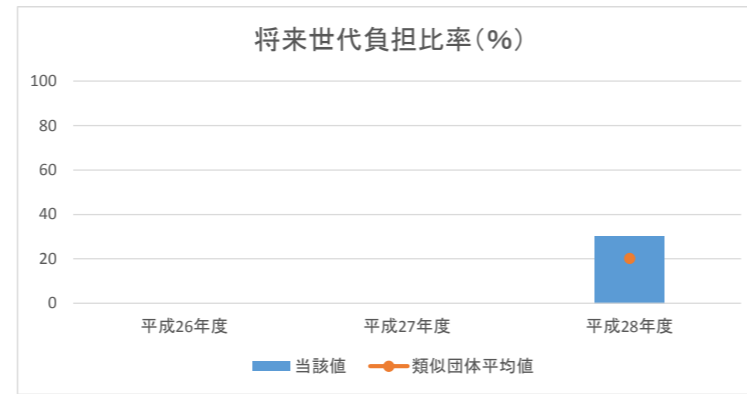
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,928
資産合計			56,118
当該値			55.1
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,924
有形・無形固定資産合計			49,240
当該値			30.3
類似団体平均値			20.2

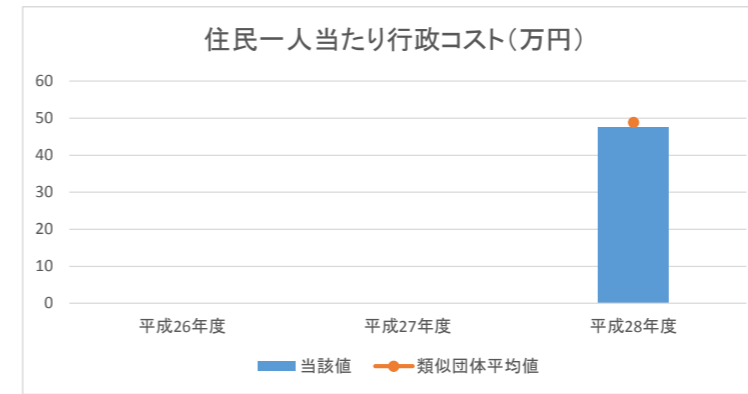
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

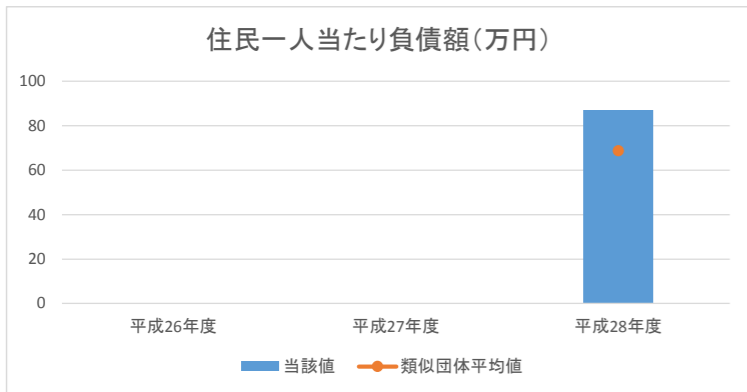
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,372,955
人口			28,916
当該値			47.5
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

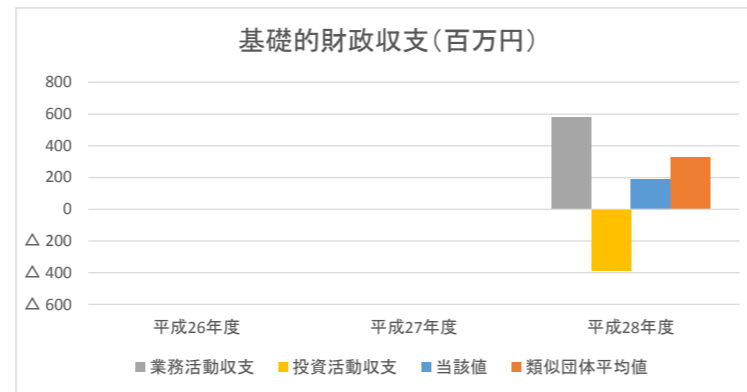
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,519,030
人口			28,916
当該値			87.1
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			576
投資活動収支 ※2			△386
当該値			190
類似団体平均値			327.2

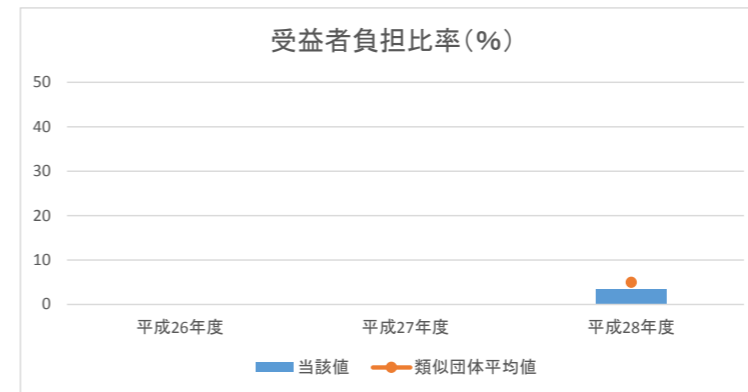
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			475
経常費用			14,086
当該値			3.4
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半であることによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは平成18年から始めた行政改革の影響が考えられる。今後さらに事務事業見直し等を進めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より上回っている。この要因として、近年、地域活性化のために大型建設事業を行ったことが考えられる。今後、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南さつま市
 団体コード 462209

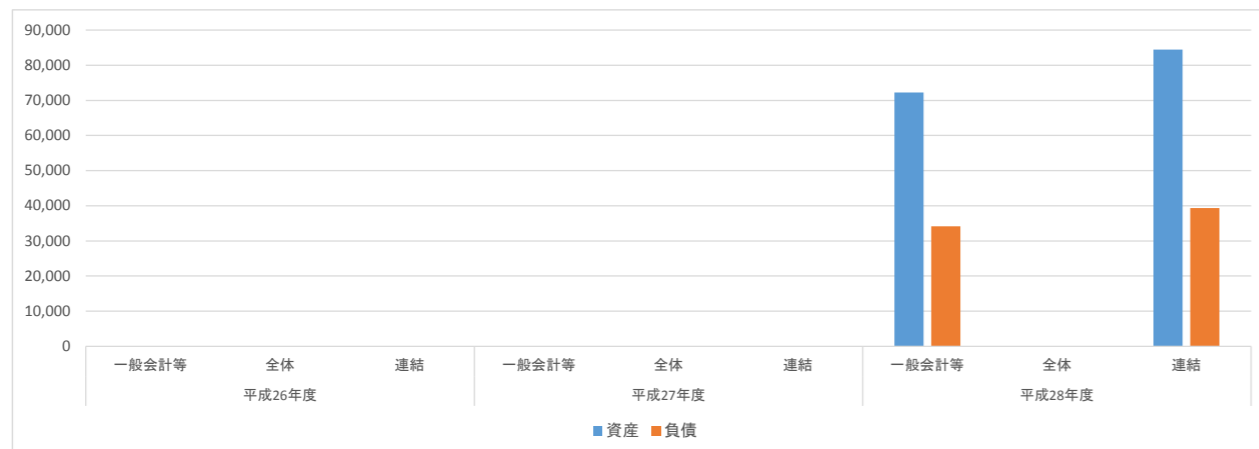
人口	35,473 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	476 人
面積	283.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,777,111 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			72,228
	負債			34,180
全体	資産			
	負債			
連結	資産			84,418
	負債			39,325

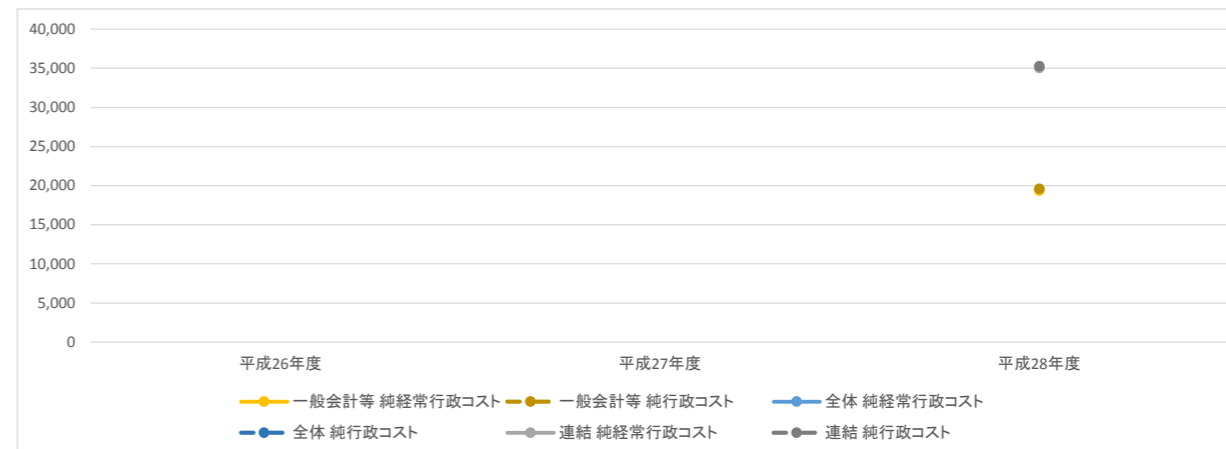


分析:
 一般会計等においては、前年度とすると金額の変動が大きかったのは、ふるさと納税寄附金の増加による基金積立の819百万円増加である。資産総額のうち、将来の更新等の支出を伴う有形固定資産が72.4%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,378
	純行政コスト			19,596
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			35,051
	純行政コスト			35,286

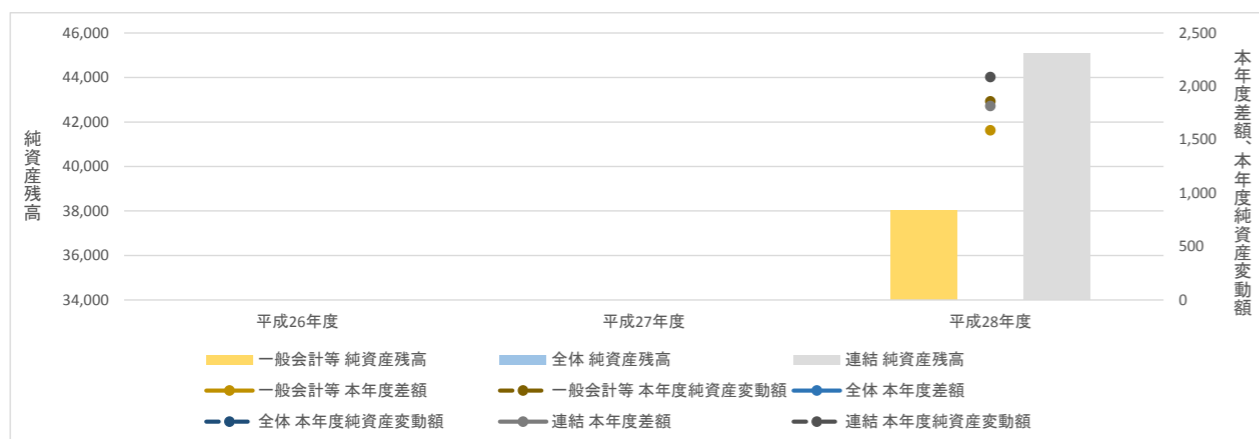


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,011百万円となっている。そのうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの維持補修費や減価償却費を含む物件費等(6,386百万円)であり、経常費用の31.9%を占めている。その中でも今年度は、ふるさと納税寄附金の返礼品が488百万円となっている。次年度も返礼品については横ばいの見込みであるため、その他経常的な物件費及び公共施設等の適正管理に努めることにより、経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,590
	本年度純資産変動額			1,861
	純資産残高			38,048
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			1,817
	本年度純資産変動額			2,088
	純資産残高			45,092

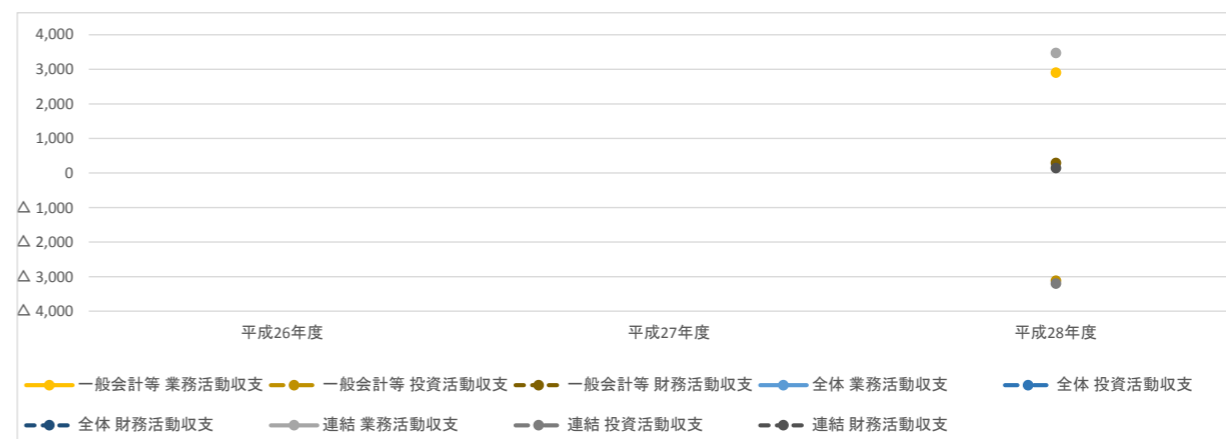


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(21,186百万円)が純行政コスト(19,596百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,590百万円となった。純資産が増加となった要因は、ふるさと応援寄附金の1,622百万円である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,908
	投資活動収支			△ 3,121
	財務活動収支			292
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			3,476
	投資活動収支			△ 3,198
	財務活動収支			144

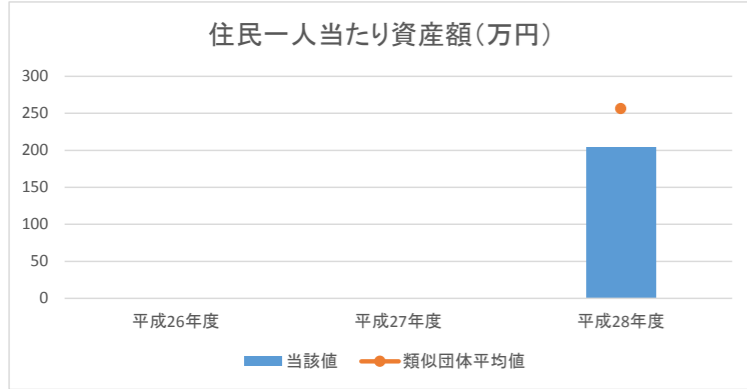


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,908百万円であり、投資活動収支については、防災センター建設事業等を行ったことから、▲3,121百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り、292百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し、936百万円となった。より一層、行政活動に必要な資金を算出するため、行政改革を推進する。

1. 資産の状況

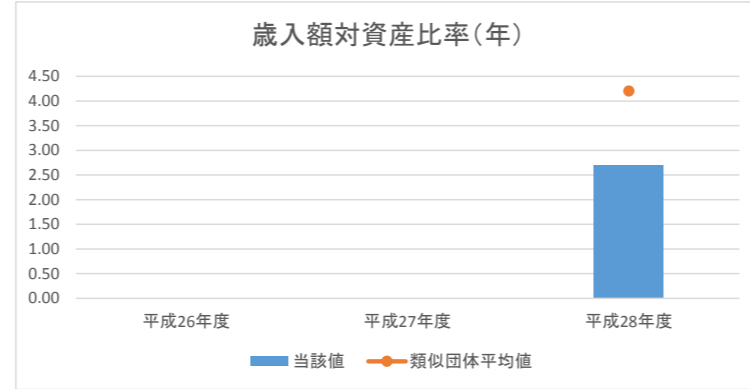
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,222,839
人口			35,473
当該値			203.6
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

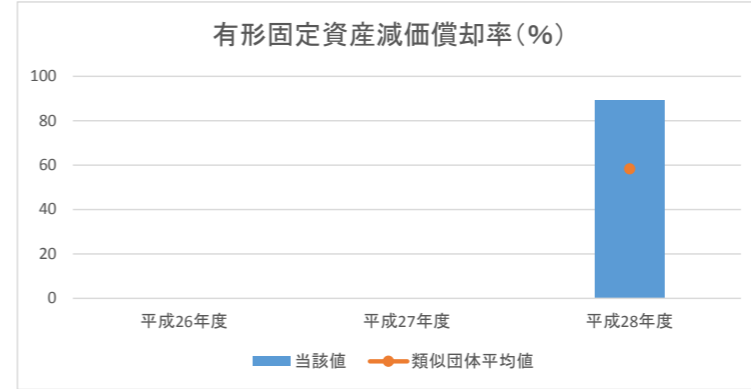
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			72,228
歳入総額			26,322
当該値			2.7
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			216,355
有形固定資産 ※1			241,762
当該値			89.5
類似団体平均値			58.3

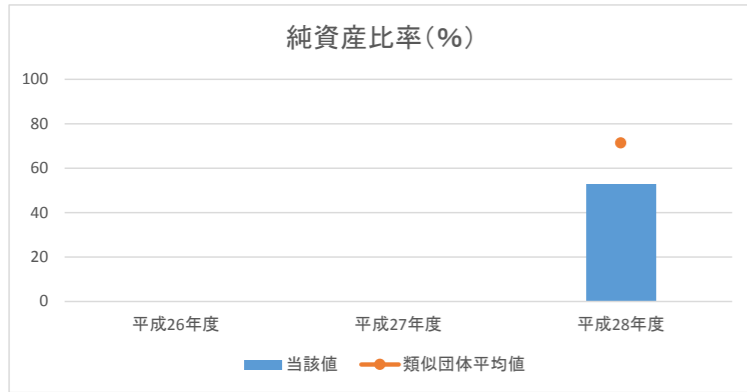
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

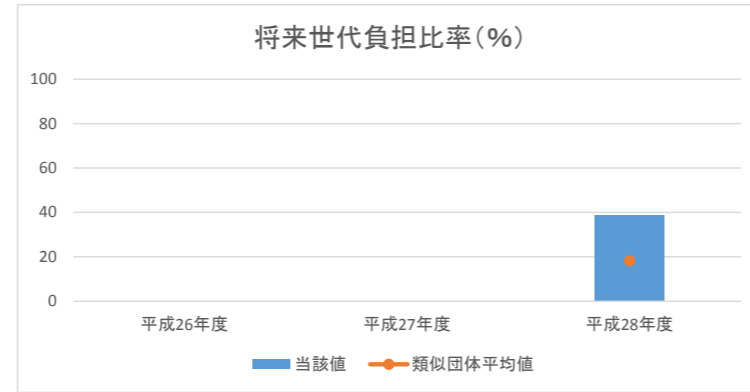
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			38,048
資産合計			72,228
当該値			52.7
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,125
有形・無形固定資産合計			52,284
当該値			38.5
類似団体平均値			18.2

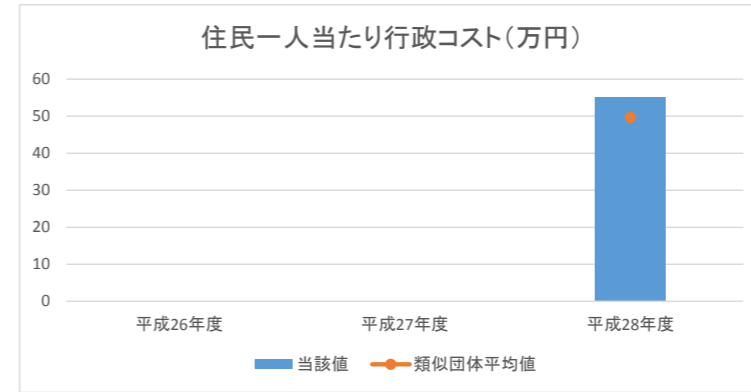
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

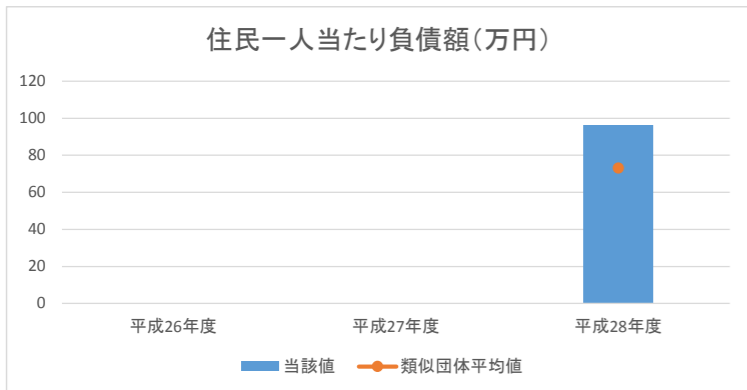
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,959,625
人口			35,473
当該値			55.2
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

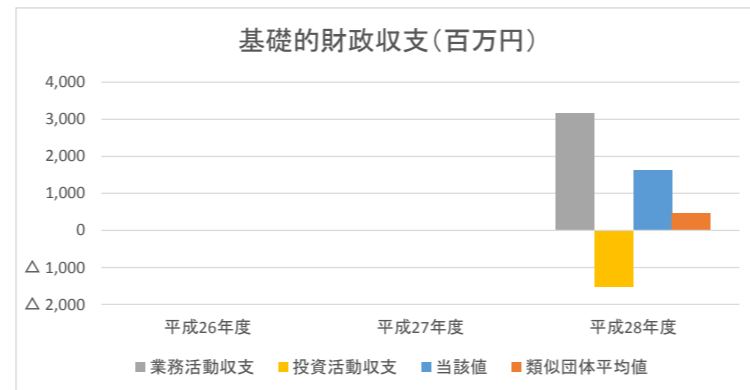
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,417,980
人口			35,473
当該値			96.4
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,157
投資活動収支 ※2			△1,536
当該値			1,621
類似団体平均値			469.2

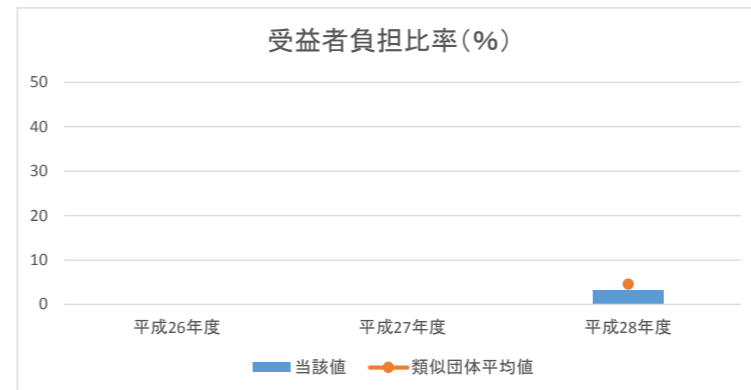
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			632
経常費用			20,010
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均よりも下回っています。昭和54～63年度の10年間に整備を行った施設は、施設全体の約35%を占めており、老朽化した施設が多く保有していることが本市の実情である。今後、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に作成した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組としてとして公共施設等の長寿命化・総量縮減・コスト削減の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率が38.5%となったのは、平成25年度以前に坊津学園建設や学校給食センターなどの大型施設整備事業等を行ったことにより地方債残高が増加したためである。これからも公共施設除却事業等、先送りできない大型事業等の計画が見込まれ、今後も起債残高が増加することが予想されるが、南さつま市財政健全化計画に基づき、地方債発行額の抑制を行い、公債費を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後、施設等の劣化による維持補修等に係る経費を抑えるため、公共施設等の集約化・複合化を進めるよう努める。

4. 負債の状況

防災センター等の大型施設整備を行ったため、投資活動収支がマイナスとなっている。業務活動収支と投資活動収支の合計である基礎的財政収支は、1,621百万円となり、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担比率の改善に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県志布志市

団体コード 462217

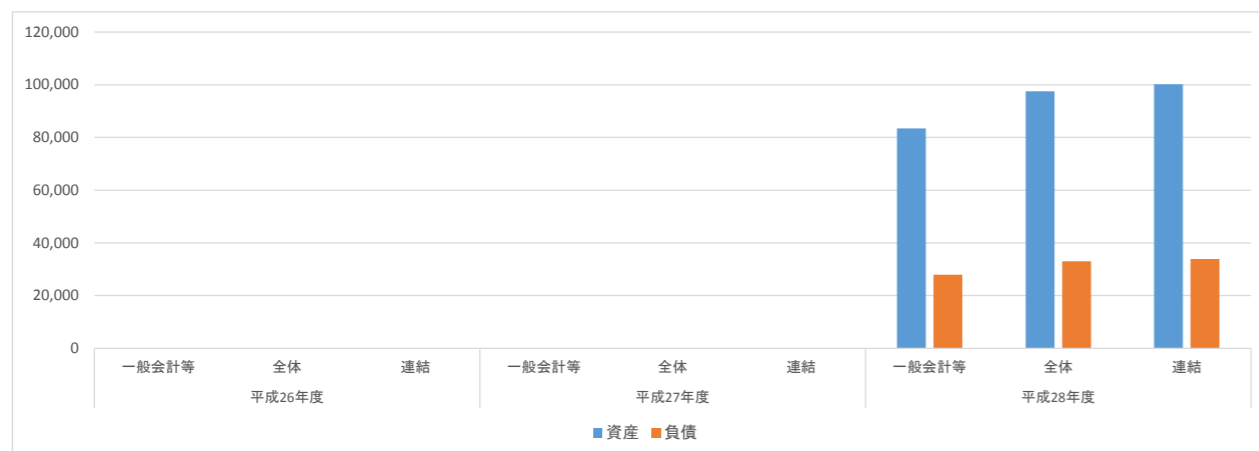
人口	32,415 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	290.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,459,961 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	44.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			83,419
	負債			27,966
全体	資産			97,571
	負債			32,968
連結	資産			100,192
	負債			33,870

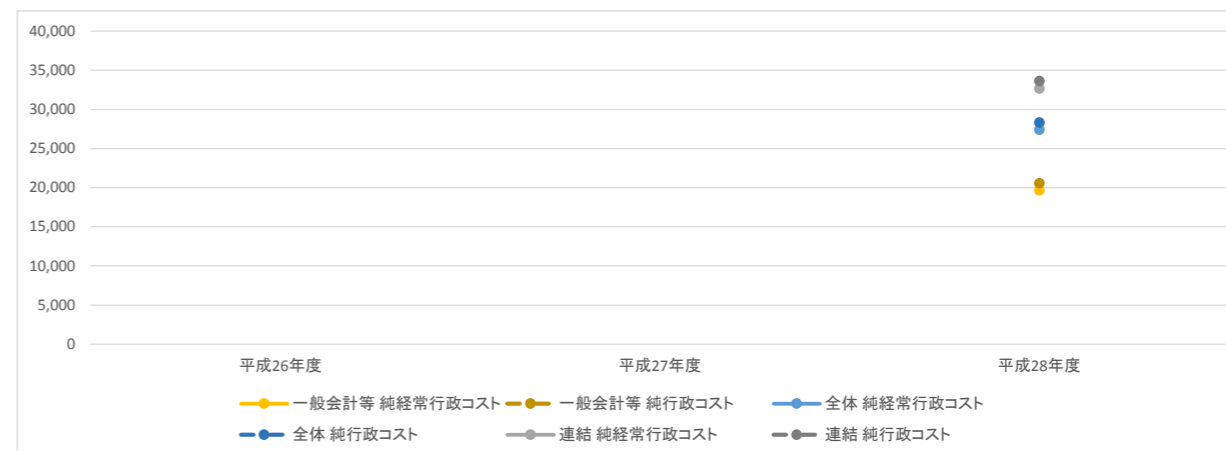


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から442百万円の減少(△0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,486百万円増加(4.8%)し、負債総額は前年度末から137百万円増加(0.4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて14,152百万円多くなるが、負債総額も5,002百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,486百万円増加(4.9%)し、負債総額は前年度末から224百万円増加(0.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて16,773百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、5,904百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,651
	純行政コスト			20,563
全体	純経常行政コスト			27,408
	純行政コスト			28,327
連結	純経常行政コスト			32,678
	純行政コスト			33,623

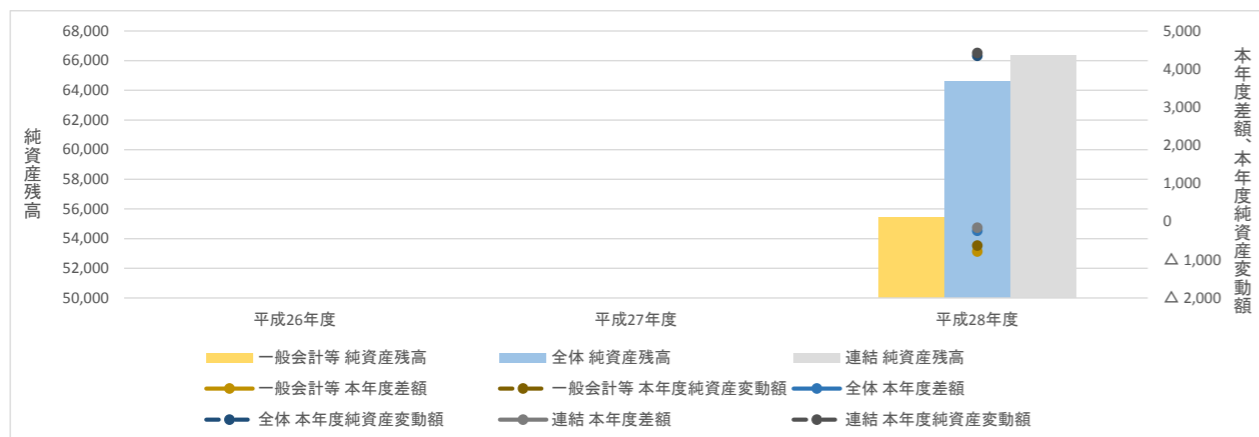


分析:
一般会計等においては、経常費用は20,347百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(4,703百万円、前年度比4,546百万円)であり、純行政コストの22.98%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,307百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,751百万円多くなり、純行政コストは7,764百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,856百万円多くなっている一方、物件費が383百万円多くなっているなど、経常費用が14,884百万円多くなり、純行政コストは13,060百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 782
	本年度純資産変動額			△ 624
	純資産残高			55,453
全体	本年度差額			△ 235
	本年度純資産変動額			4,349
	純資産残高			64,603
連結	本年度差額			△ 158
	本年度純資産変動額			4,427
	純資産残高			66,322

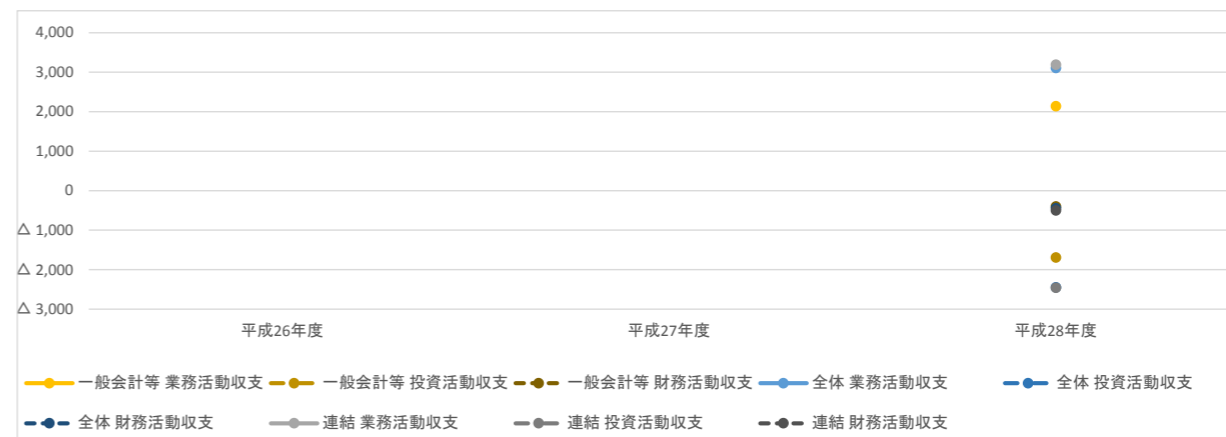


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(19,781百万円)が純行政コスト(20,563百万円)を下回っており、本年度差額は782百万円の赤字となり、純資産残高は621百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税金等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,072百万円多くなっており、本年度差額は△235百万円となり、純資産残高は4,349百万円の増加となった。連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,684百万円多くなっており、本年度差額は△158百万円となり、純資産残高は4,427百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,140
	投資活動収支			△ 1,691
	財務活動収支			△ 400
全体	業務活動収支			3,110
	投資活動収支			△ 2,444
	財務活動収支			△ 442
連結	業務活動収支			3,192
	投資活動収支			△ 2,460
	財務活動収支			△ 500

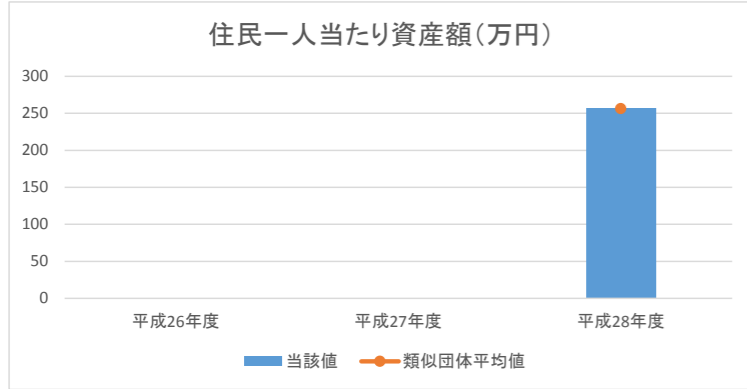


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,110百万円であり、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△1,691百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△400百万円となり、本年度末資金残高は前年度から49百万円増加し、607百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より967百万円多い3,110百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△2,444百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△442百万円となり、本年度末資金残高は前年度から223百万円増加し、2,128百万円となった。連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,052百万円多い3,192百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△2,460百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△500百万円となり、本年度末資金残高は前年度から232百万円増加し、2,801百万円となった。

1. 資産の状況

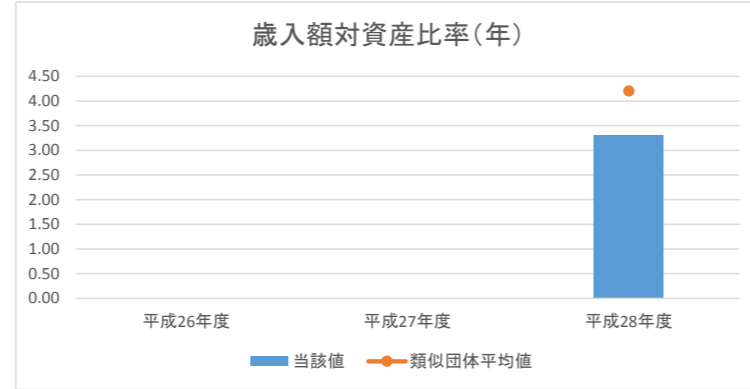
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,341,885
人口			32,415
当該値			257.3
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

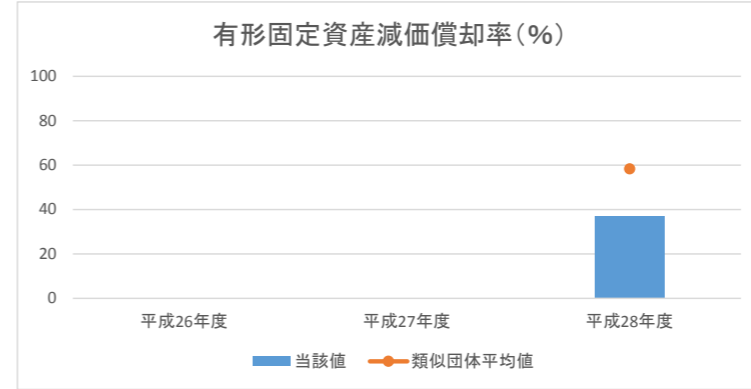
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			83,419
歳入総額			24,929
当該値			3.3
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,344
有形固定資産 ※1			109,055
当該値			37.0
類似団体平均値			58.3

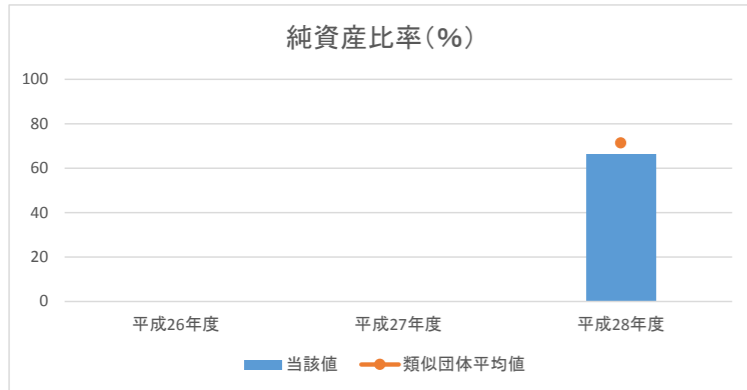
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

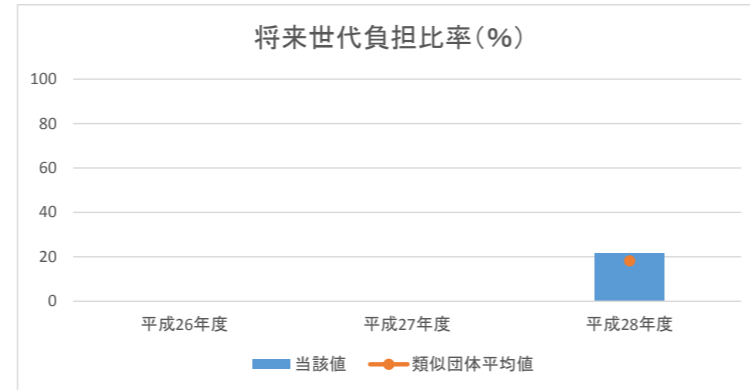
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			55,453
資産合計			83,419
当該値			66.5
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,255
有形・無形固定資産合計			75,407
当該値			21.6
類似団体平均値			18.2

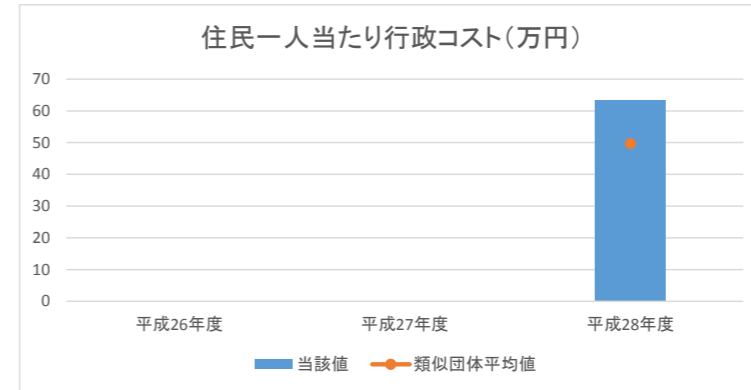
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

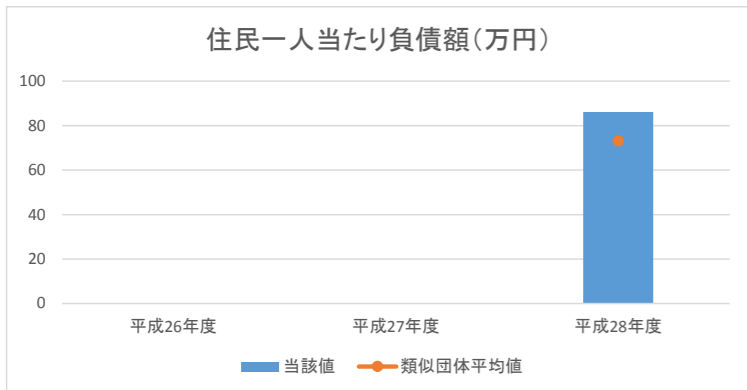
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,056,302
人口			32,415
当該値			63.4
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

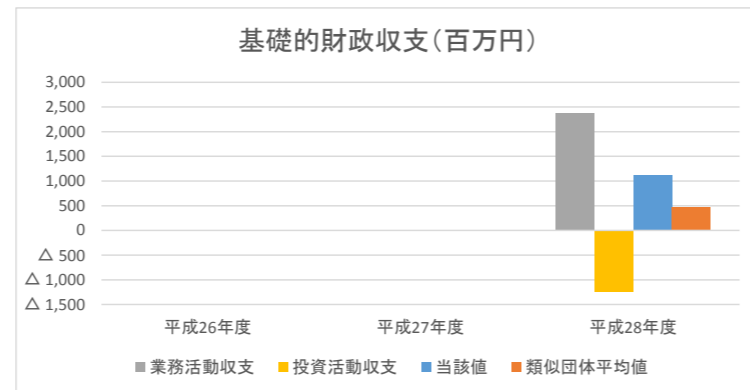
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,796,550
人口			32,415
当該値			86.3
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,378
投資活動収支 ※2			△ 1,252
当該値			1,126
類似団体平均値			469.2

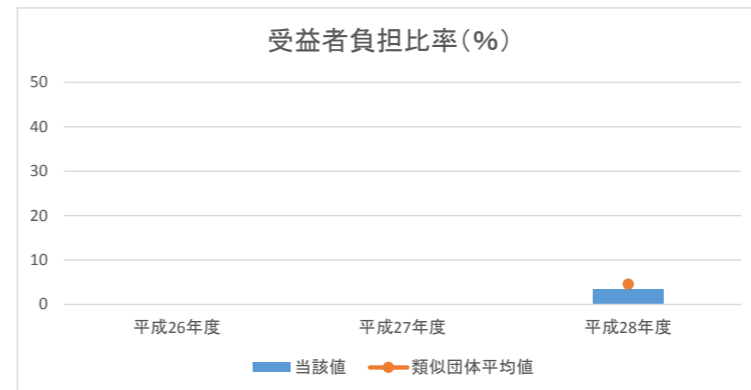
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			696
経常費用			20,347
当該値			3.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均をわずかに上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて9.7万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。②歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入の増加により0.5年減少につながった。③有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より低い水準にある。また、老朽化した公共施設等の更新に伴い、前年度より1.0%減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、今後も公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち22.9%を占める社会保障給付が、類似団体平均値を上回る要因の一つと考えられる。特に、生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、事業の見直し等により、社会保障給付の適正化に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、償還額が当年度の起債額を上回ったため、前年度から2.2万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,126百万円となっている。類似団体平均を上回って、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく2,258百万円増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県奄美市

団体コード 462225

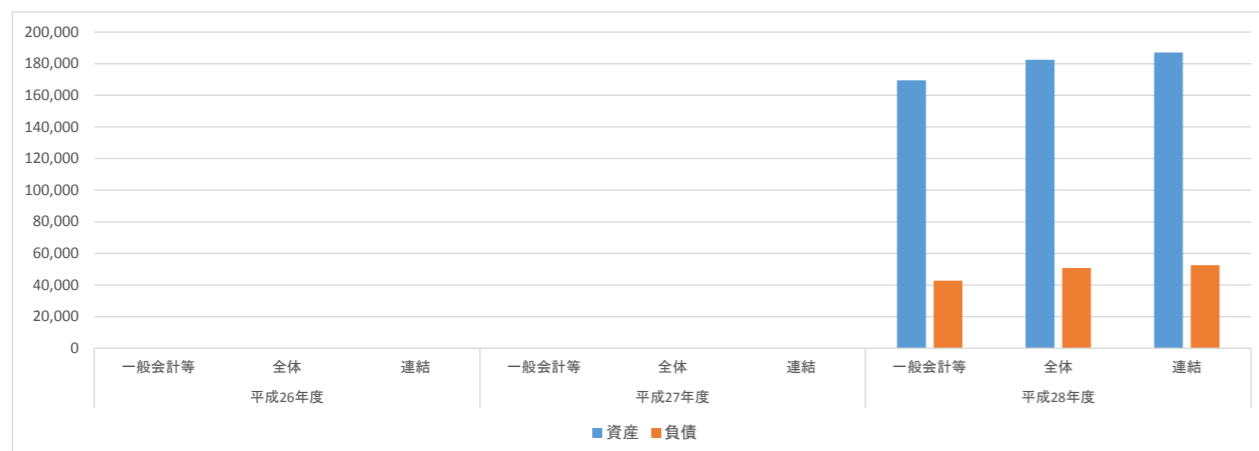
人口	44,250 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	493 人
面積	308.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,976,315 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	51.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			169,459
	負債			42,722
全体	資産			182,490
	負債			50,737
連結	資産			187,164
	負債			52,525

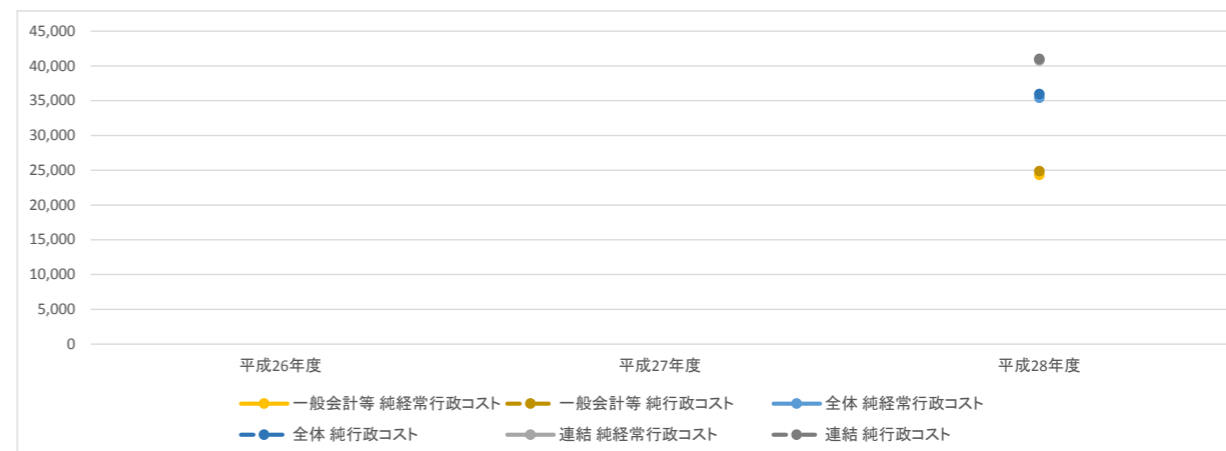


分析:
一般会計等においては期首時点(H28. 4. 1)より資産総額が2,019百万円(+1.2%)の増加となり、169,459百万円となった。資産の増加の主な要因としては基金の増加(869百万円)によって「投資その他の資産」が増加(+1,124百万円)したことによるものである。特別会計を加えた全体では資産総額が2,105百万円(1.2%)の増加となり、182,490百万円となった。開発公社等を加えた連結では資産総額が2,049百万円(1.1%)の増加となり、187,164百万円となった。今後、本庁舎建設事業(平成31年度)、給食センター建設事業(平成30年度)、浄水場建設(平成30年度)等大型事業が継続することから資産・負債共に増加することが見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,348
	純行政コスト			24,865
全体	純経常行政コスト			35,432
	純行政コスト			35,950
連結	純経常行政コスト			40,801
	純行政コスト			41,020

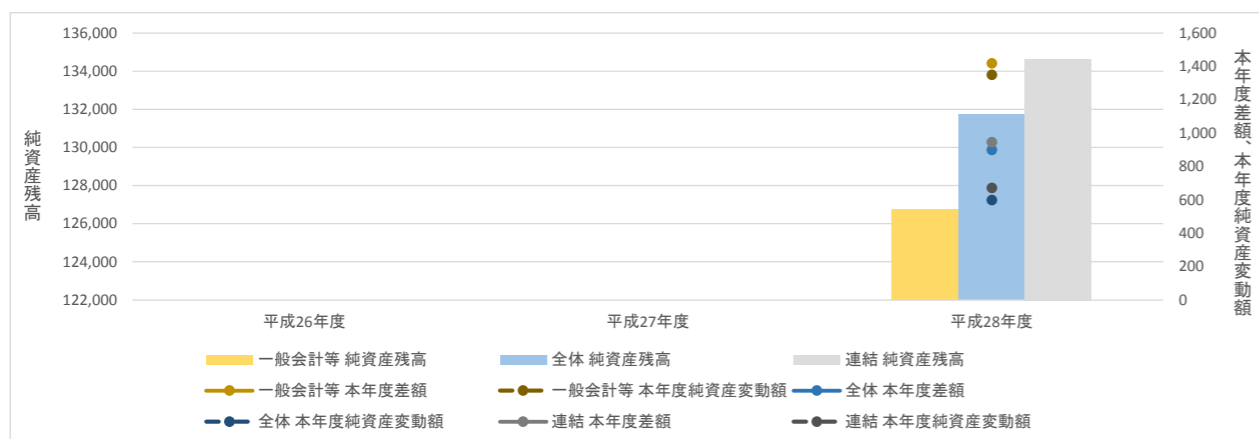


分析:
一般会計等において経常費用は25,919百万円となった。人件費・物件費等の業務費用については10,646百万円、社会保障給付等の移転費用については15,265百万円となり移転費用が業務費用を上回っている。移転費用のうち社会保障給付が8,074百万円と52.8%を占めている。特別会計を加えた全体では水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計より経常収益が1,242百万円多くになっているが、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が10,170百万円多くなっている。開発公社等を加えた連結では全体と比較し経常収益が828百万円多くなる一方、経常費用が6,197百万円多くなった。また臨時利益が303百万円、臨時損失が4百万円多くなったことにより純行政コストは41,020百万円となった。社会保障給付等の移転費用のうち介護給付等事業費がサービス利用者増により年々増加傾向にあり、今後介護給付適正検討委員会等によるサービス給付の適正化をすすめ、制度の適正な運用に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,418
	本年度純資産変動額			1,350
	純資産残高			126,737
全体	本年度差額			899
	本年度純資産変動額			599
	純資産残高			131,752
連結	本年度差額			945
	本年度純資産変動額			672
	純資産残高			134,638

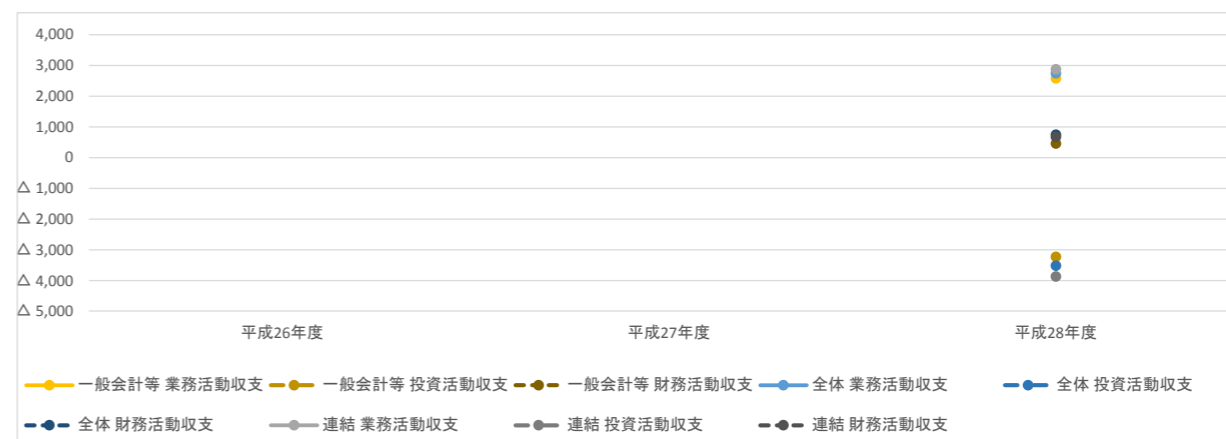


分析:
一般会計においては、税金等の財源(26,283百万円)が純行政コスト(24,865百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,418百万円となった。特別会計を加えた全体で税金等が一般会計等より5,902百万円、国県等補助金が4,664百万円多くなり本年度差額は899百万円、純資産残高は131,752百万円となった。開発公社等を加えた連結では税金等が全体より4,811百万円、国県等補助金が305百万円多くなり本年度差額は945百万円、純資産残高は134,638百万円となった。今後、普通交付税の一本算定替への移行に伴う税金等の財源の減少が見込まれることから、地方税の徴収強化を図るなど財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,580
	投資活動収支			△ 3,228
	財務活動収支			460
全体	業務活動収支			2,749
	投資活動収支			△ 3,522
	財務活動収支			745
連結	業務活動収支			2,876
	投資活動収支			△ 3,870
	財務活動収支			678

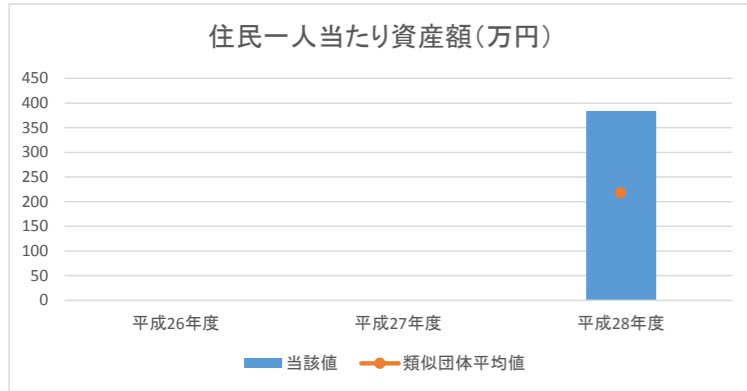


分析:
一般会計等においては業務活動収支は2,580百万円であったが、投資活動については、本庁舎建設事業、金久中学校改築事業、小湊小学校改築事業等の事業を行ったことから、投資活動収支は△3,228百万円となった。財務活動収支については460百万円で主なものとして地方債の発行収入が4,089百万円、地方債償還支出が3,585百万円となった。特別会計を加えた全体では一般会計等と比較し業務活動収支は169百万円多くなり、投資活動収支では294百万円少なく、財務活動収支では285百万円多くなっている。開発公社等を加えた連結では全体と比較し業務活動収支は127百万円多くなり、投資活動収支は348百万円少なく、財務活動収支は67百万円少なくなっている。今後、財務活動収支について本庁舎建設事業、給食センター建設事業、浄水場建設事業等による地方債の借入に伴う地方債の償還額の増加により財務活動支出の増加が見込まれるところであり、奄美市減債基金、奄美市庁舎整備基金への積立を行い償還財源の確保に努める。

1. 資産の状況

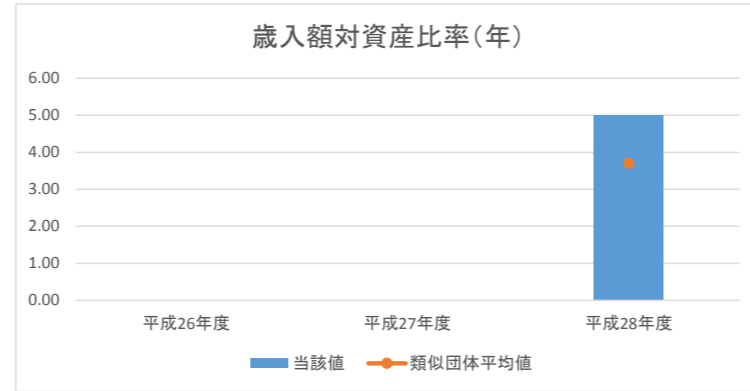
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,945,895
人口			44,250
当該値			383.0
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

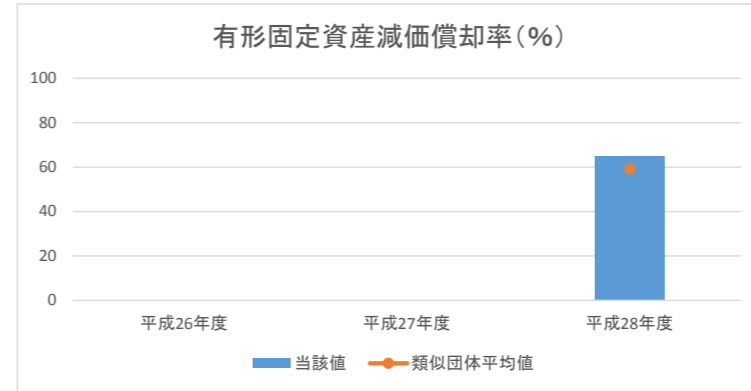
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			169,459
歳入総額			33,745
当該値			5.0
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			80,340
有形固定資産 ※1			123,322
当該値			65.1
類似団体平均値			59.2

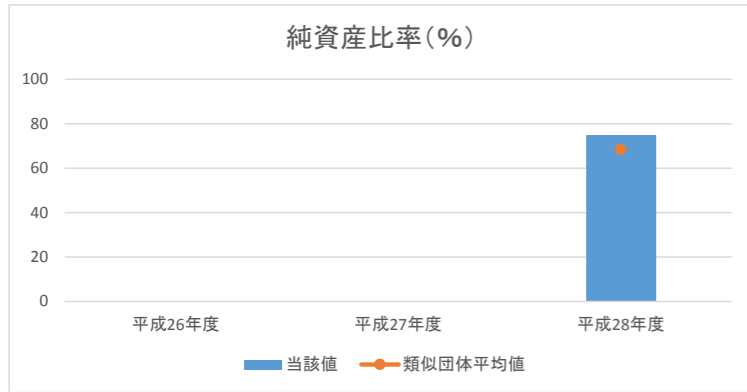
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

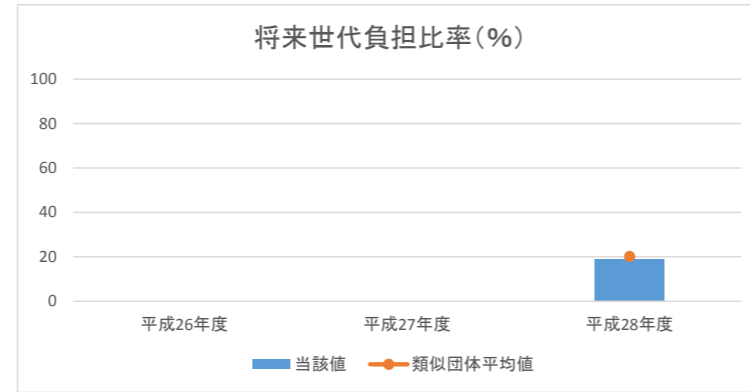
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			126,737
資産合計			169,459
当該値			74.8
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			28,162
有形・無形固定資産合計			148,878
当該値			18.9
類似団体平均値			20.2

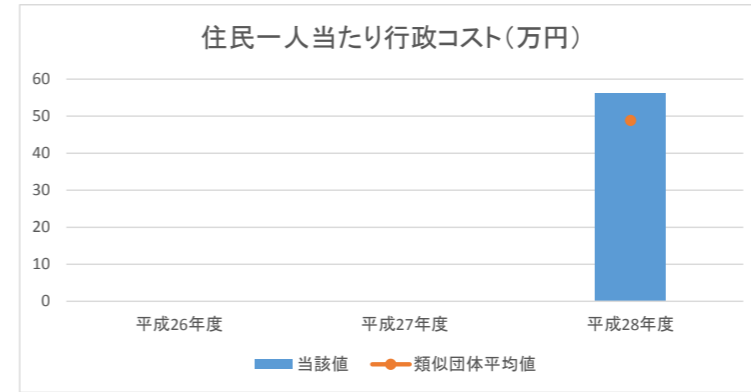
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

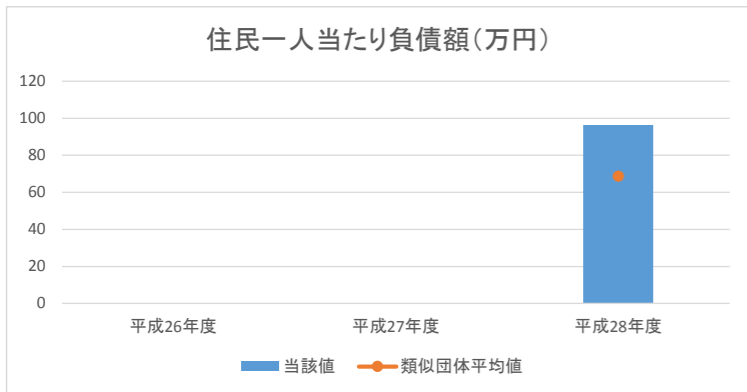
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,486,510
人口			44,250
当該値			56.2
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

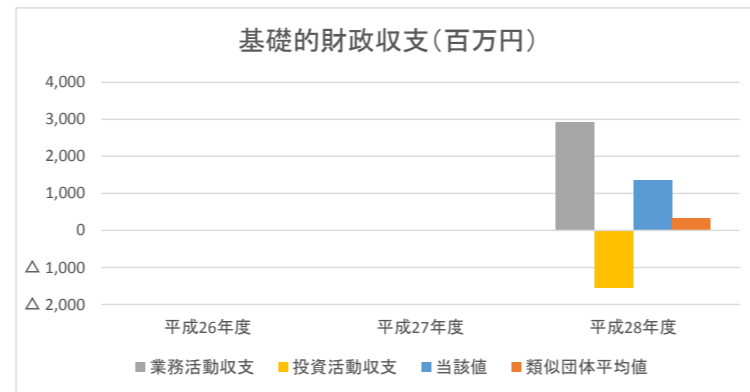
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,272,229
人口			44,250
当該値			96.5
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,910
投資活動収支 ※2			△1,564
当該値			1,346
類似団体平均値			327.2

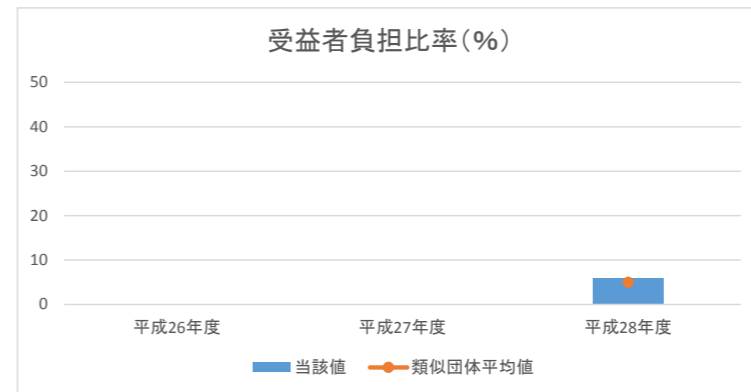
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,563
経常費用			25,911
当該値			6.0
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人あたり資産」「歳入額対資産比率」「有形固定資産減価償却比率」については類似団体平均値を上回っている。資産のうち有形固定資産が148,835百万円と87.8%を占めるが、施設の老朽化が進んでおり、築40年を経過した建築物が全体の21.4%を占める状況である。今後、将来の更新費用について財源を確保するため奄美市公共施設整備基金への積立を行っていくとともに各公共施設について点検・診断、長寿命化計画の策定をすすめ適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については類似団体平均値を上回り「将来世代負担比率」については類似団体平均値を下回っている。今後、予定している大型事業(本庁舎建設事業・給食センター建設事業・浄水場建設事業)に伴う地方債残高の増加により、「純資産比率」の減少及び「将来世代負担比率」の上昇も見込まれる。「奄美市第2次財政計画」による地方債発行枠(36億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立など、健全な財政運用に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については類似団体平均値を上回っている。特に、純行政コストのうち社会保障給付が他団体と比べて大きく「住民一人当たり行政コスト」が高くなる傾向がある。社会保障給付のうち介護給付等事業費がサービス利用者増により年々増加傾向にあり、今後介護給付適正検討委員会等によるサービス給付の適正化をすすめ、制度の適正な運用に努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」「基礎的財政収支」については類似団体平均値を上回っている状況である。「基礎的財政収支」については地方債の発行を財源とした投資活動により「投資活動収支」は赤字となっているが、「業務活動収支」の黒字分が上回っているため、1,346百万円となった。今後、「奄美市財政計画」による地方債発行枠(36億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立など、健全な財政運用に努める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均値を上回っている状況である。各種施設の老朽化がすすんでおり、今後は経常費用のうち維持補修費等の増加が見込まれことから、各公共施設の点検・診断、長寿命化計画の策定をすすめ適正な施設管理に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南九州市

団体コード 462233

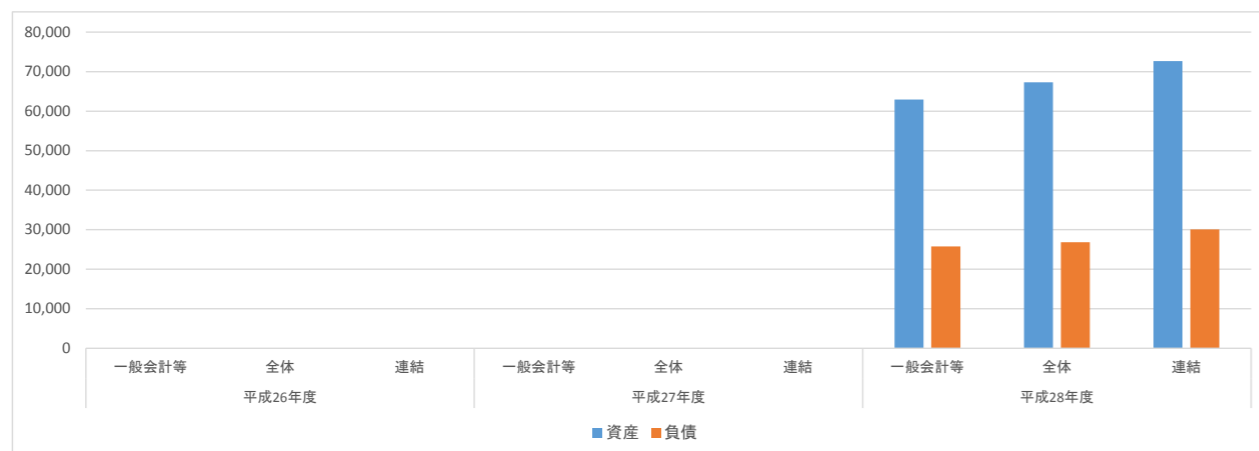
人口	36,605 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	396 人
面積	357.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,905,462 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	24.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			62,949
	負債			25,767
全体	資産			67,311
	負債			26,861
連結	資産			72,669
	負債			30,061

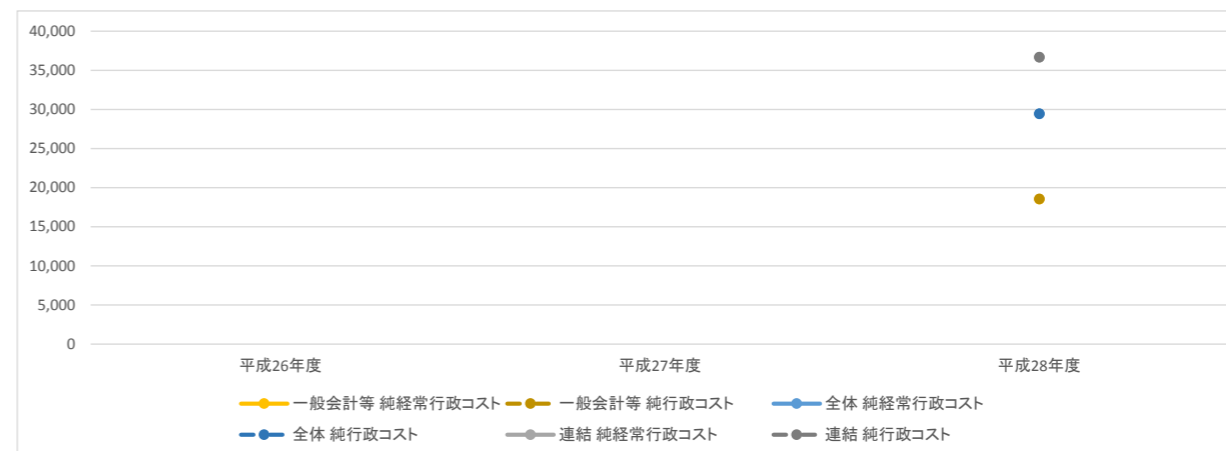


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,087百万円の減で、建物減価償却累計額及び工作物減価償却累計額が大きな割合を占めている。資産総額のうち有形固定資産の割合は84.6%で、これらの資産は将来において維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理を進める必要がある。
また、一般会計等の負債総額は前年度末から809百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成28年度に学校給食センター建設やデジタル防災無線整備事業に係る地方債の償還が始まったことが影響していると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,533
	純行政コスト			18,547
全体	純経常行政コスト			29,433
	純行政コスト			29,447
連結	純経常行政コスト			36,657
	純行政コスト			36,671

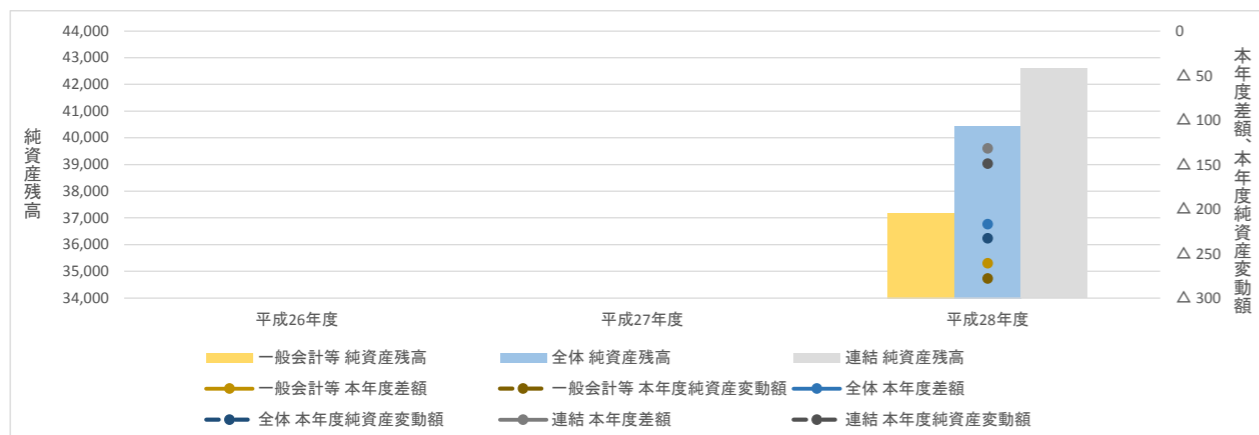


分析:
一般会計等においては、人件費等の経常費用は9,316百万円で、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,907百万円で、移転費用が業務費用より大きい。最も金額が大きい物件費(5,115百万円)、次いで補助金等(4,865百万円)、社会保障給付(3,288百万円)である。指定管理者制度の導入等による行政改革を進める一方で、一部事務組合の施設整備に伴う負担金や少子高齢化の進行により、今後も補助金等や社会保障給付の増加傾向が続くと見込まれるため、事業の精査や介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 261
	本年度純資産変動額			△ 278
	純資産残高			37,181
全体	本年度差額			△ 217
	本年度純資産変動額			△ 233
	純資産残高			40,450
連結	本年度差額			△ 132
	本年度純資産変動額			△ 149
	純資産残高			42,608

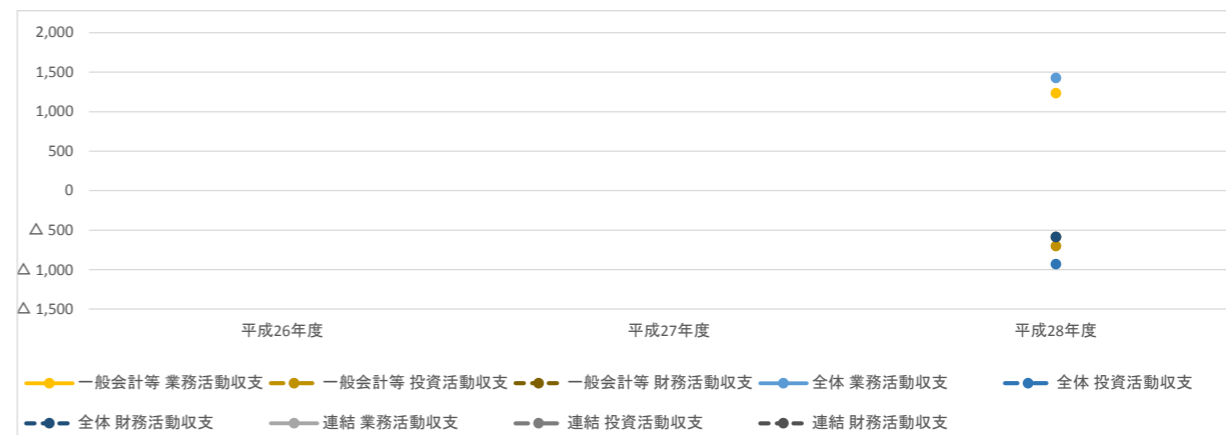


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が18,286百万円、純行政コストが18,547百万円であったことから本年度差額は▲261百万円、全体では税収等の財源が29,230百万円、純行政コストが29,447百万円であったことから本年度差額は▲217百万円、連結では税収等の財源が36,539百万円、純行政コスト36,671百万円であったことから本年度差額は▲132百万円となり、どの財務書類においても税収等の財源が純行政コストを下回っている。また、純資産変動額においても、固定資産等形成分のうち有形固定資産等の減が主な要因として、純資産残高は一般会計等が▲278百万円、全体が▲233百万円、連結が▲149百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,235
	投資活動収支			△ 700
	財務活動収支			△ 585
全体	業務活動収支			1,430
	投資活動収支			△ 929
	財務活動収支			△ 584
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

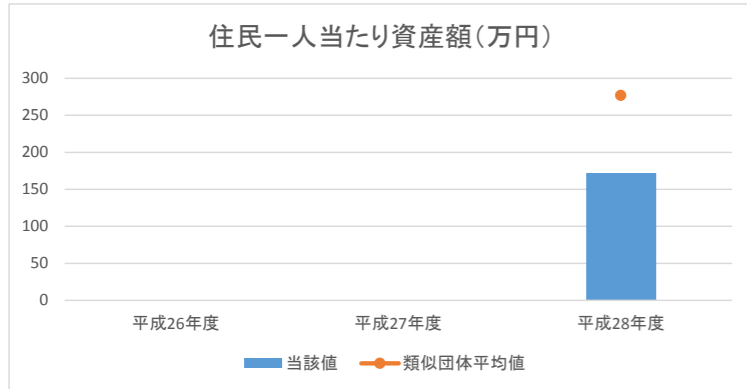


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,235百万円だったが、投資活動収支については、無線デジタル化工事や小中学校の施設整備事業を行ったことなどから▲700百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲585百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から▲50百万円で766百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

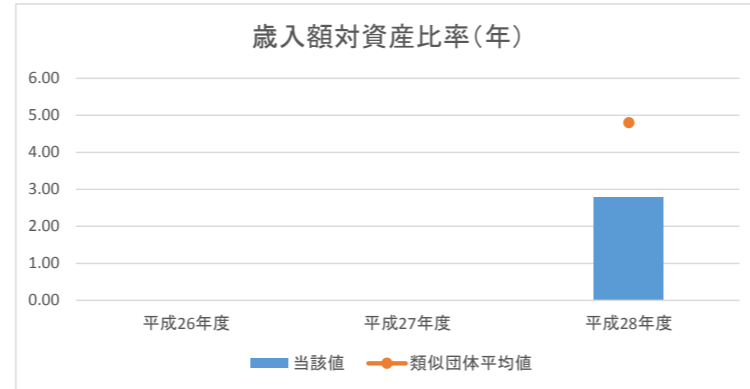
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,294,853
人口			36,605
当該値			172.0
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

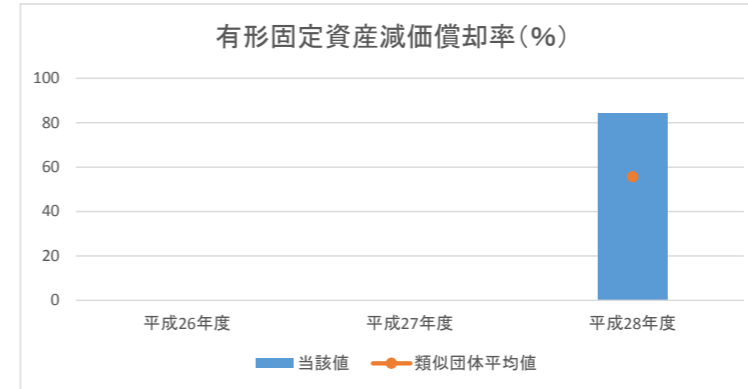
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			62,949
歳入総額			22,312
当該値			2.8
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			184,468
有形固定資産 ※1			219,444
当該値			84.1
類似団体平均値			55.7

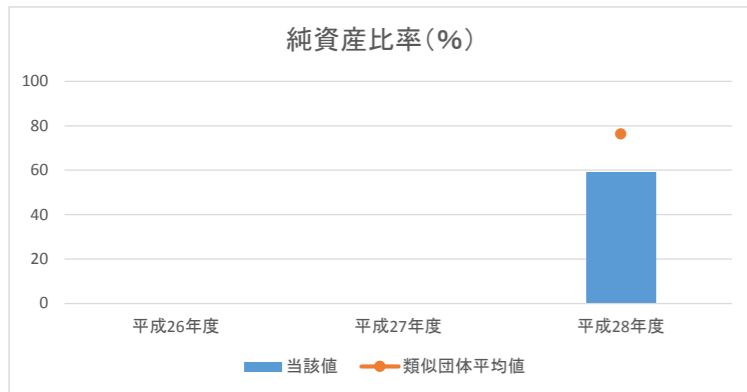
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

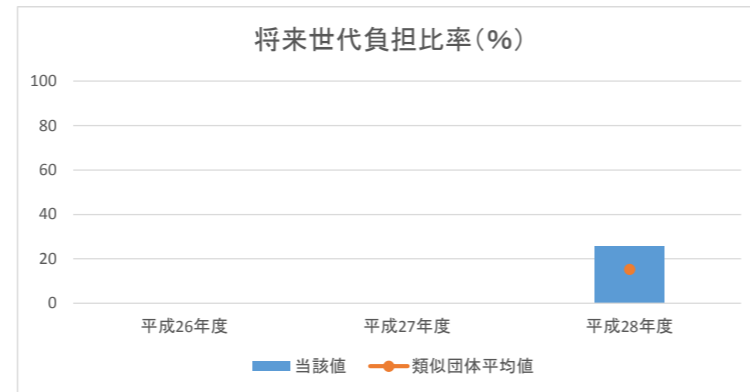
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,181
資産合計			62,949
当該値			59.1
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,604
有形・無形固定資産合計			53,242
当該値			25.6
類似団体平均値			15.3

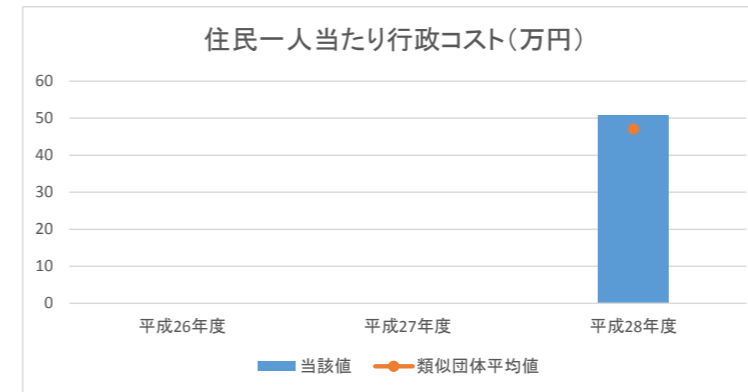
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

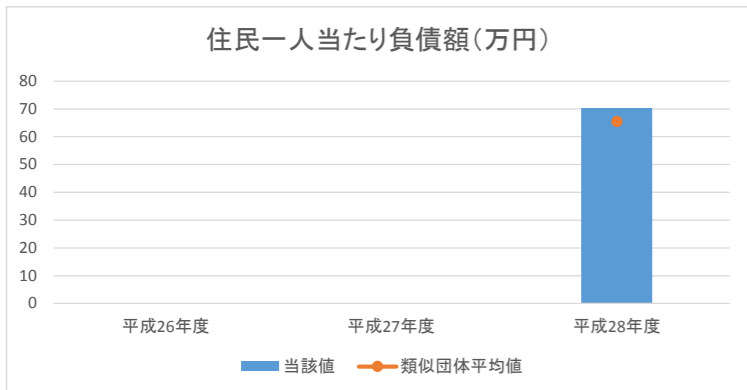
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,854,731
人口			36,605
当該値			50.7
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

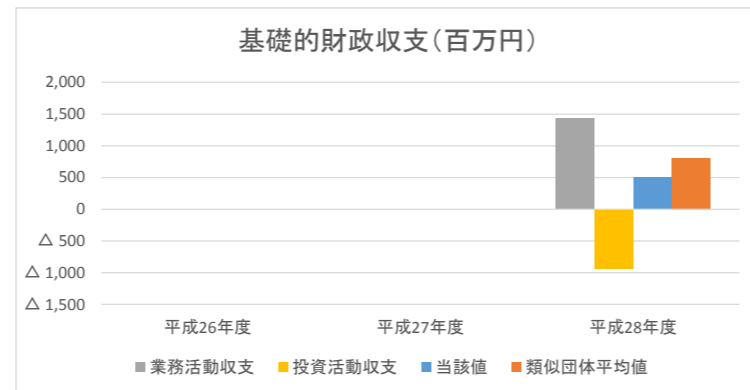
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,576,749
人口			36,605
当該値			70.4
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,433
投資活動収支 ※2			△ 934
当該値			499
類似団体平均値			814.3

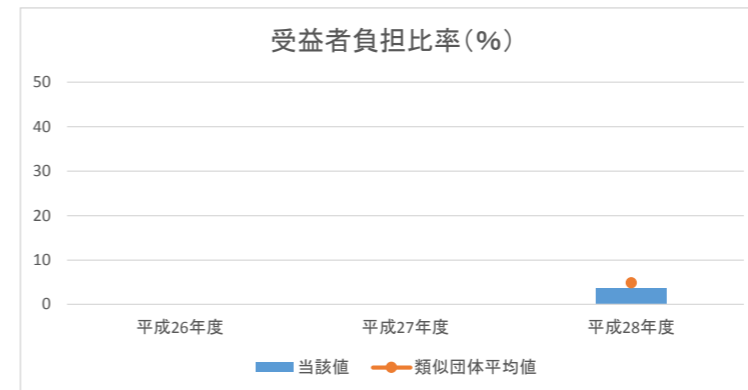
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			690
経常費用			19,223
当該値			3.6
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率(年)が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路の土地等の取得価額が不明なものを、備忘価額1円で評価していることが原因として考えられる。

有形固定資産減価償却率については、合併前からそれぞれの町で整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理を進める必要がある。教育施設については、頤娃地域における統合中学校整備事業が始まっており、平成30年度で完了する計画である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているのに加え、将来世代負担比率は上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回るものの、同程度となっている。生活保護扶助費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付や国民健康保険事業特別会計等の他会計への繰出支出が大きな割合を占めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は、類似団体平均を若干上回るものの、同程度となっている。基礎的財政収支で、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災行政無線デジタル化事業や学校施設の大規模改造事業などの整備を行ったためである。交付税措置のある地方債を活用するなど、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。施設の老朽化により維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の維持管理に伴う経常費用の削減に努める。また、使用料の見直しや利用回数を上げるための取組などにより、受益者負担の適正化を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県始良市

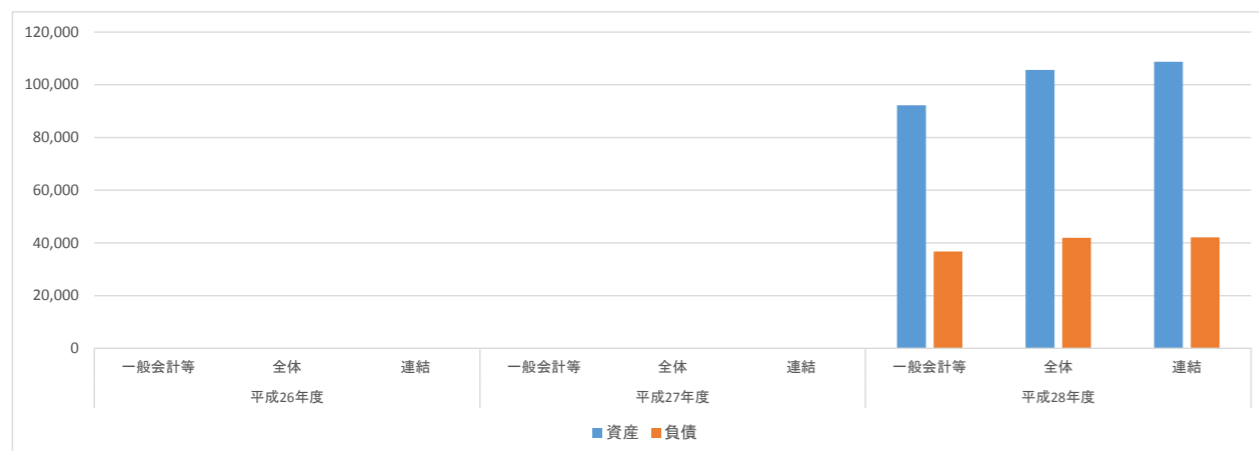
団体コード 462250

人口	76,680 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	548 人
面積	231.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,883.236 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	56.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

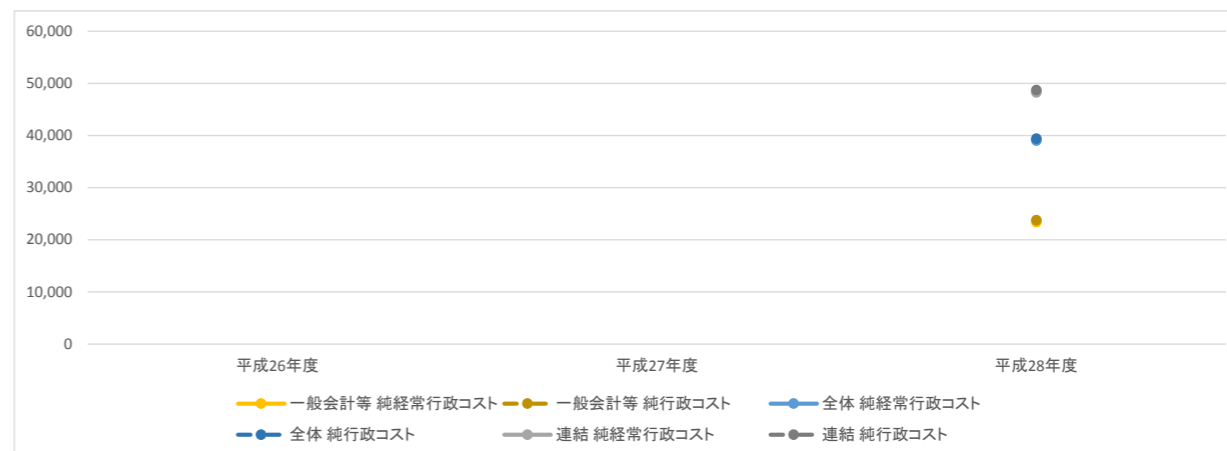
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			92,187
資産			36,717
負債			105,632
全体			41,903
資産			108,762
負債			42,112
連結			
資産			
負債			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,965百万円の増加(4.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から1,678百万円減少(△4.4%)しているが、負債の減少額のうち金額が大きいものとして、地方債の減少(△474百万円)がある。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,008百万円増加(3.9%)し、負債総額は前年度末から1,752百万円減少(△4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて13,445百万円多くなるが、負債総額も5,186百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,919百万円増加(3.7%)し、負債総額は前年度末から1,834百万円減少(△4.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて16,575百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、5,395百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

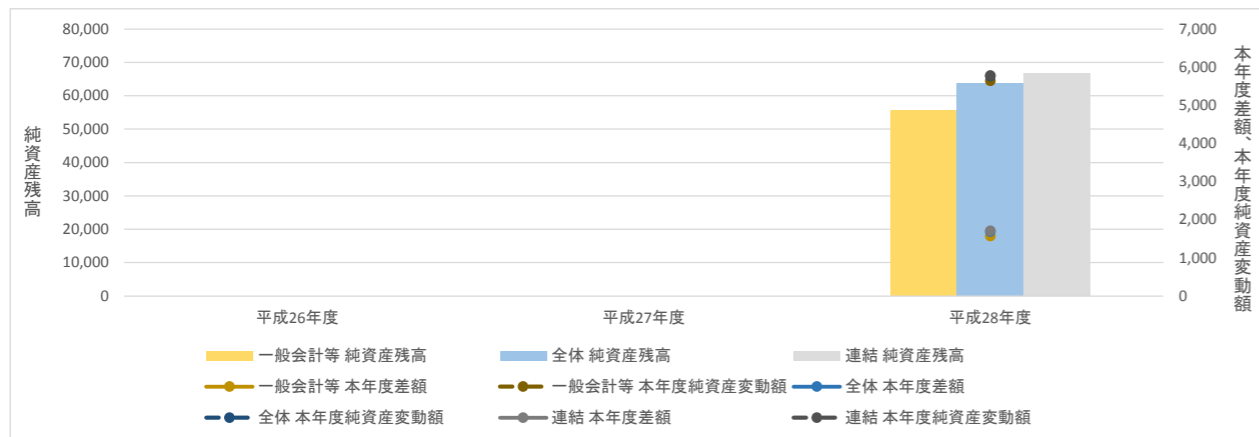
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			23,368
純経常行政コスト			23,755
純行政コスト			39,004
全体			39,402
純経常行政コスト			48,262
純行政コスト			48,710
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,460百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(7,839百万円、前年度比△102百万円)であり、純行政コストに係る経常費用のうち31%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,351百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,071百万円多くなり、純行政コストは15,647百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,808百万円多くなっている一方、社会保障給付が10,865百万円多くなっているなど、経常費用が26,702百万円多くなり、純行政コストは24,955百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

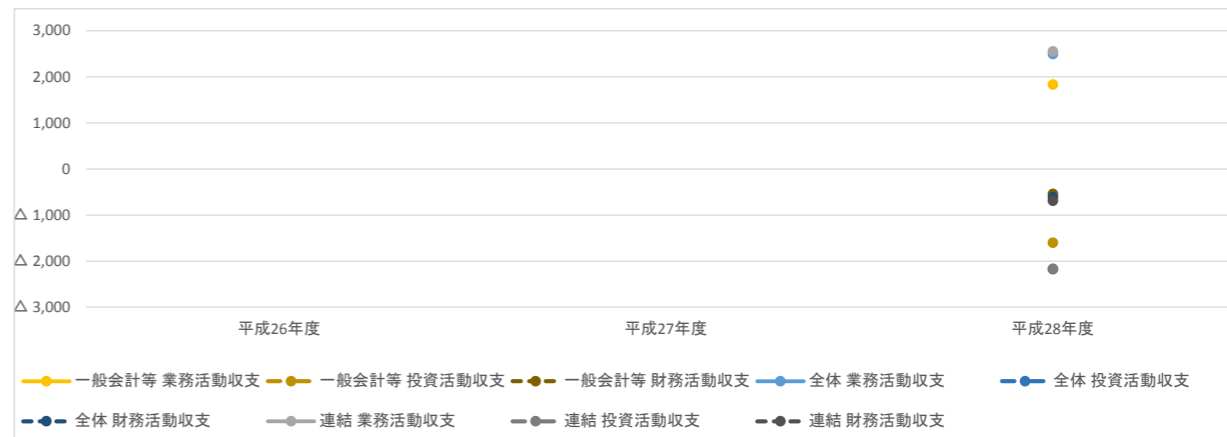
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,569
本年度差額			5,645
本年度純資産変動額			55,470
純資産残高			1,689
全体			5,763
本年度差額			63,729
本年度純資産変動額			1,710
連結			5,784
本年度差額			66,680
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(17,226百万円)が純行政コスト(23,755百万円)を下回っているが国県等補助金を加えた本年度差額は1,569百万円となり、純資産残高は5,645百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が10,547百万円多くなっており、本年度差額は1,689百万円となり、純資産残高は5,763百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が16,766百万円多くなっており、本年度差額は1,710百万円となり、純資産残高は5,784百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,834
業務活動収支			△1,598
投資活動収支			△539
財務活動収支			2,495
全体			△2,174
業務活動収支			△613
投資活動収支			2,555
財務活動収支			△2,164
連結			△690
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

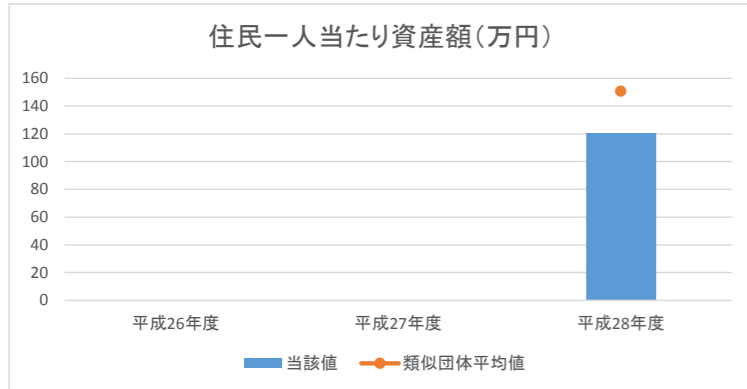


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,834百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△1,598百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△539百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から303百万円減少し、1,150百万円となった。
 全体では、水道事業の収益の他、国民健康保険税等が税金等収入に含まれることから業務収入が増加し、業務活動収支は一般会計等より661百万円多い2,495百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△613百万円となり、本年度末資金残高は前年度から292百万円減少し、3,837百万円となった。
 連結では、一部事務組合や土地開発公社等の収入が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より721百万円多い2,555百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△2,164百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△690百万円となり、本年度末資金残高は前年度から299百万円減少し、5,036百万円となった。

1. 資産の状況

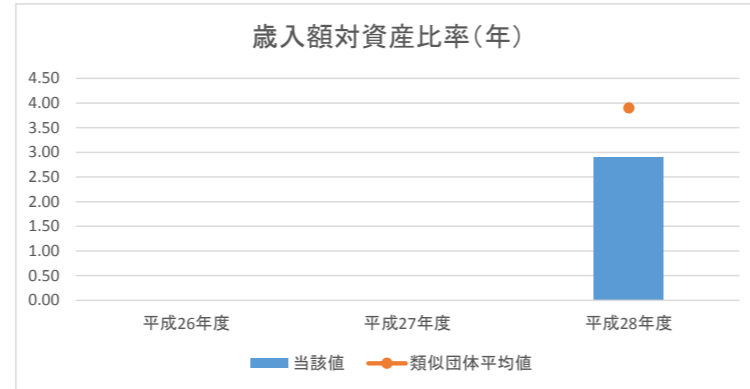
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,218,700
人口			76,680
当該値			120.2
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

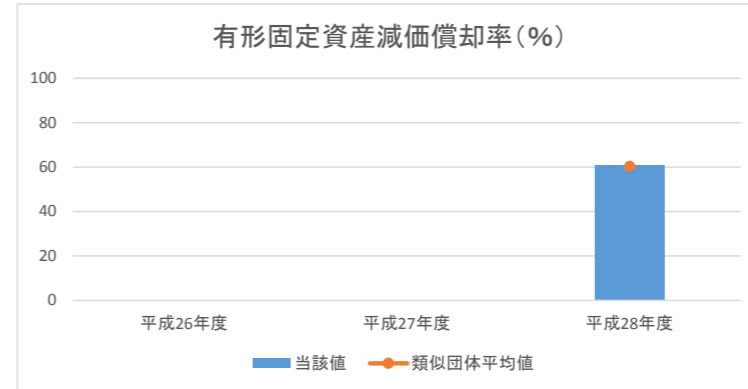
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			92,187
歳入総額			31,889
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			73,079
有形固定資産 ※1			120,009
当該値			60.9
類似団体平均値			60.3

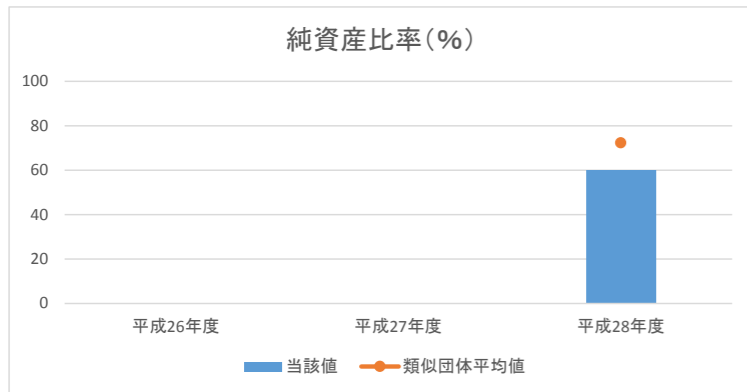
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

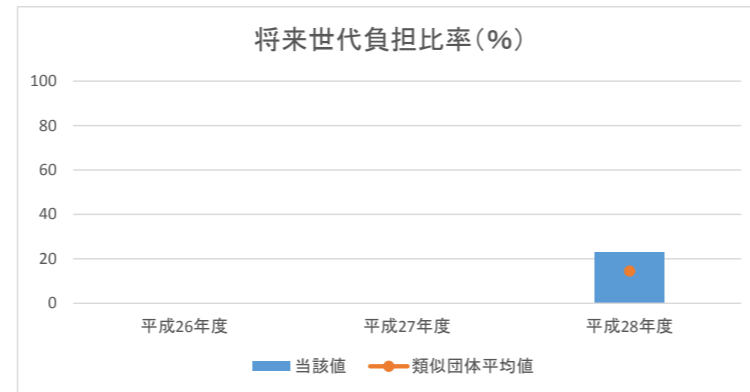
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			55,470
資産合計			92,187
当該値			60.2
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,907
有形・無形固定資産合計			82,495
当該値			22.9
類似団体平均値			14.6

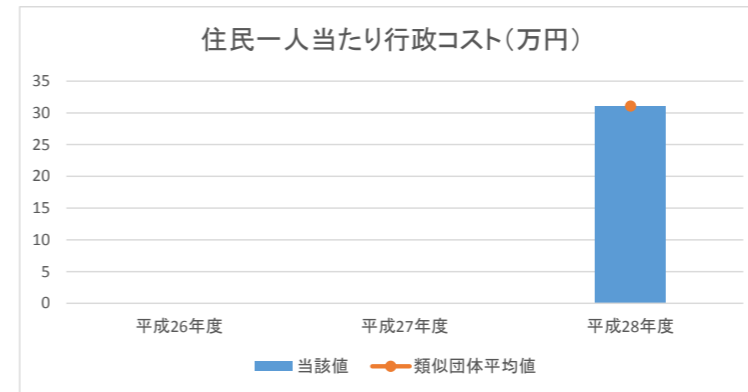
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

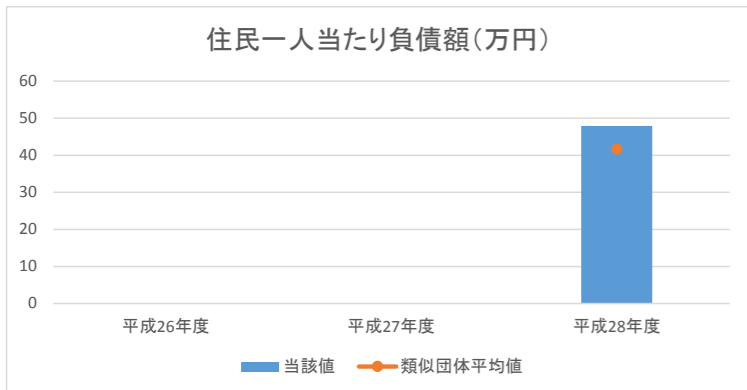
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,375,500
人口			76,680
当該値			31.0
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

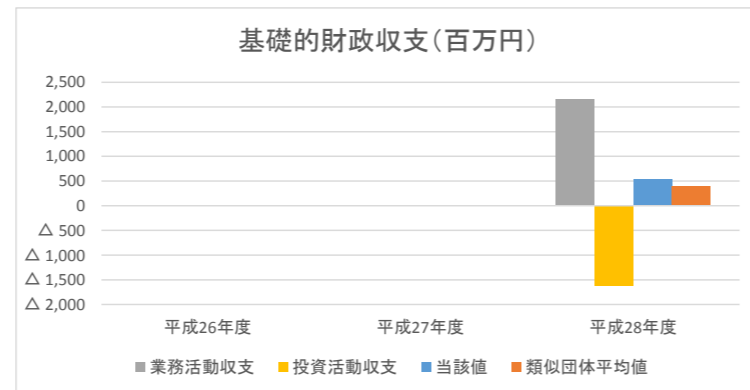
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,671,700
人口			76,680
当該値			47.9
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,148
投資活動収支 ※2			△ 1,614
当該値			534
類似団体平均値			391.9

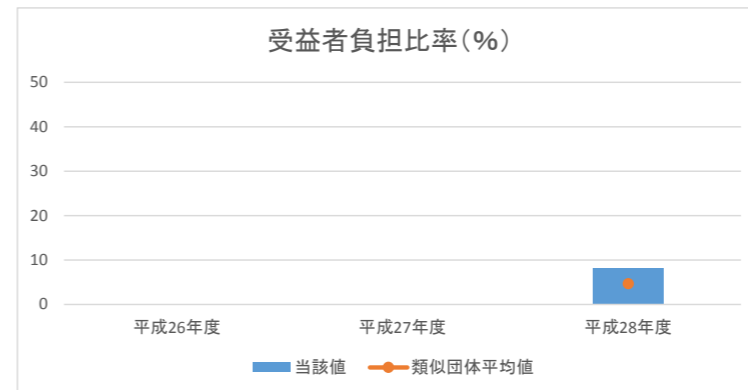
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,092
経常費用			25,460
当該値			8.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の老朽化が進んでいることもあり、保有する施設数が非合併団体よりも多いものの、類似団体平均を下回っている。公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組むが、庁舎建設等の関係で当該数値は今後も上昇することが予想される。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回った。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあり、類似団体よりもわずかに高い水準にあって資産の老朽化が進んでいると言える。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いですが、昨年度から見ると3.7%増加している。類似団体よりも低い水準にあることから地方債等負債の圧縮とともに、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮するとともに高利率の地方債の借換えを行うなど将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同水準であるが、社会保障給付費が経常経費のうち31%を占める割合となっている。高齢者人口の増加等に伴い当該支出は今後も増加が見込まれるため、引き続きその他の経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還に取り組んでいることもあって、前年度から3.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の減額に努めるが、今後庁舎建設に伴う起債が発生することから当該数値は上昇することが予想される。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額を上回ったため、534百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費は昨年より144百万円増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県三島村

団体コード 463035

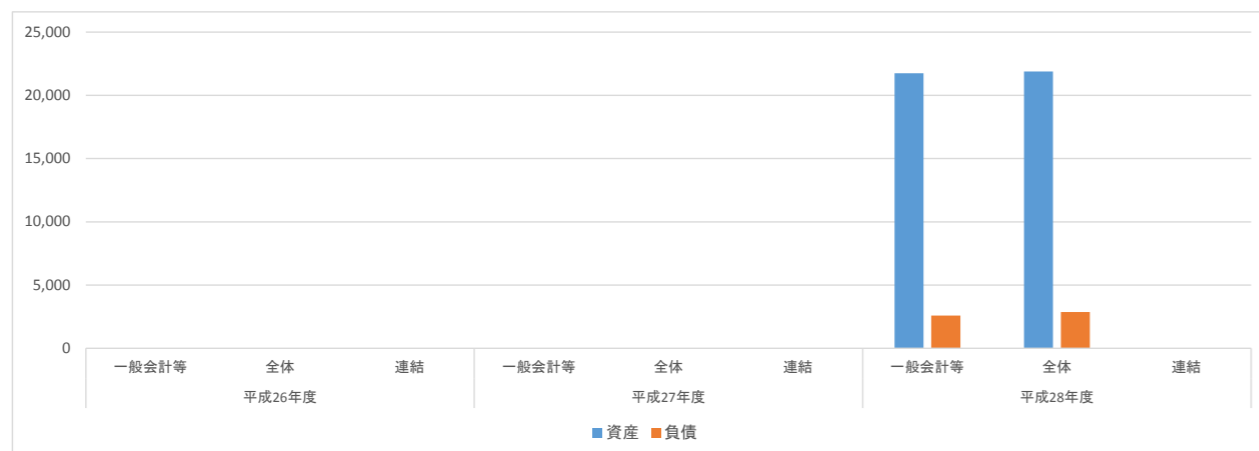
人口	379 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	30 人
面積	31.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	826.714 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			21,755
	負債			2,584
全体	資産			21,893
	負債			2,868
連結	資産			
	負債			

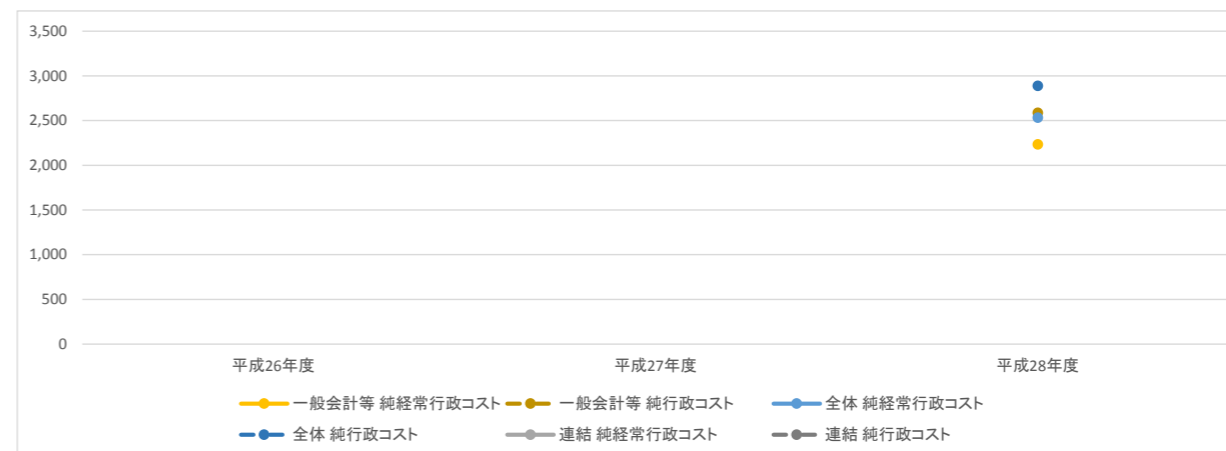


分析:
一般会計等において、資産総額が21,755百万円、負債総額が2,584百万円となっている。資産総額のうち、インフラ資産の割合が最も多く84.0%となっているが、3港の港湾施設によるものである。また、負債総額で大部分を占めているのは、地方債であり、2,340百万円 80.7%である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,233
	純行政コスト			2,587
全体	純経常行政コスト			2,534
	純行政コスト			2,888
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

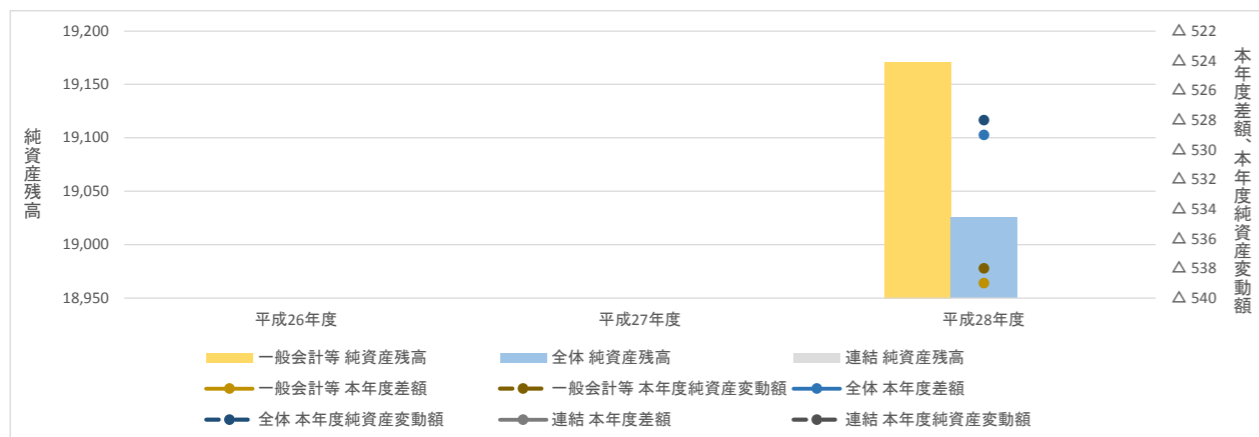


分析:
一般会計等において経常費用は、2,346百万円となっている。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,799百万円であり、純行政コストの80.6%を占めている。今後、施設の集約化等も考慮するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費を縮減していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 539
	本年度純資産変動額			△ 538
	純資産残高			19,171
全体	本年度差額			△ 529
	本年度純資産変動額			△ 528
	純資産残高			19,025
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

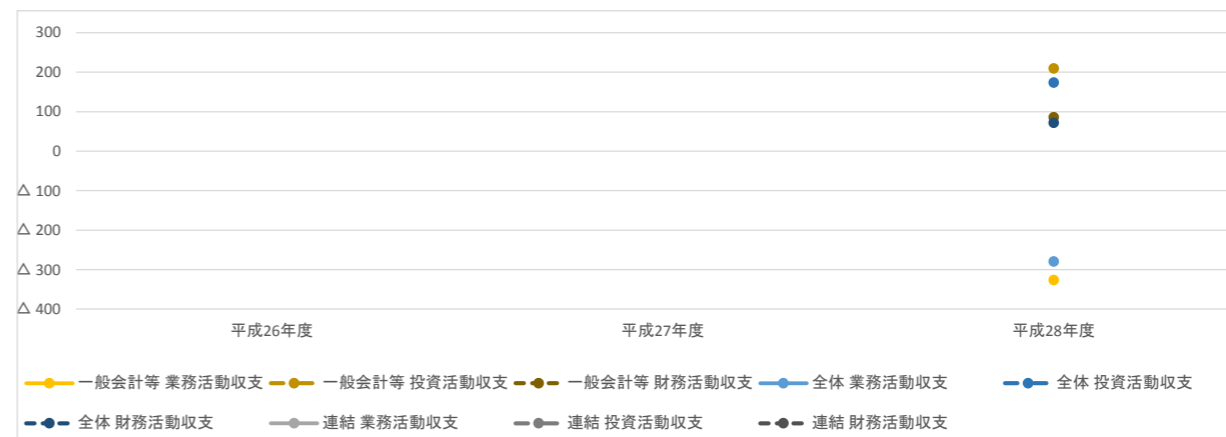


分析:
一般会計等において、財源2,047百万円が純行政コスト2,587百万円を下回っており、本年度差額△539百万円、純資産残高は、△538百万円減少となった。地方税の徴収業務を強化し税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 326
	投資活動収支			210
	財務活動収支			86
全体	業務活動収支			△ 279
	投資活動収支			174
	財務活動収支			72
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

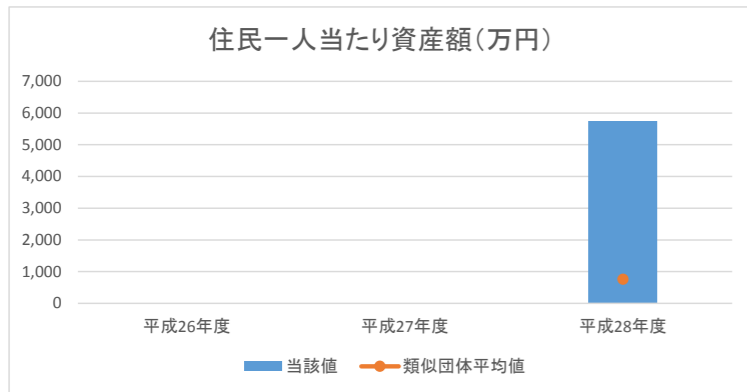


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、△326百万円となったが、災害復旧事業支出があったことが大きな要因である。また、投資活動収支・財務活動収支は黒字となっているが、財務活動収支は、地方債の発行額が、地方債償還支出を上回ったことによるため、今後償還が始まると、マイナスに転じることが予想される。

1. 資産の状況

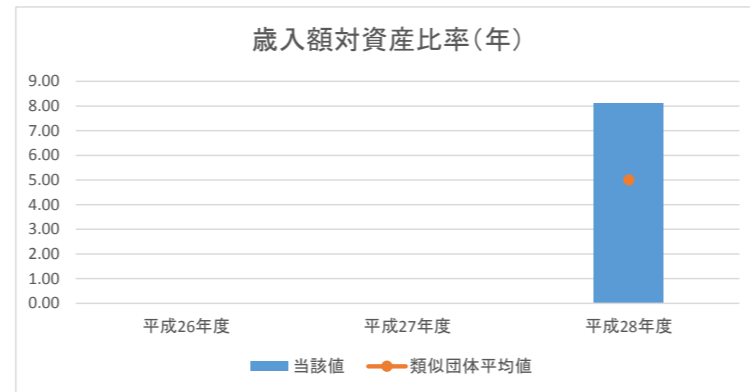
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,175,453
人口			379
当該値			5,740.0
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

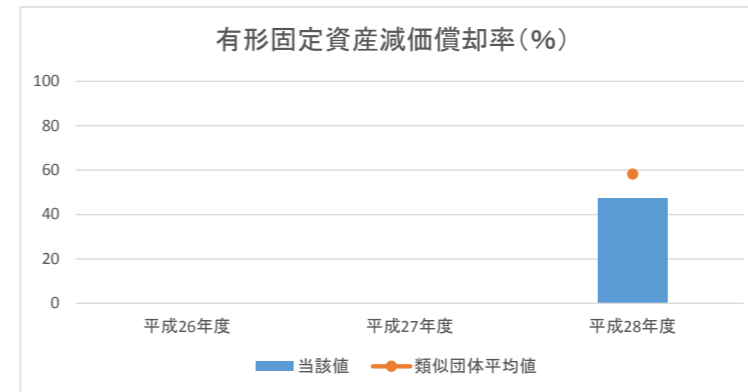
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,755
歳入総額			2,690
当該値			8.1
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,470
有形固定資産 ※1			36,862
当該値			47.4
類似団体平均値			58.2

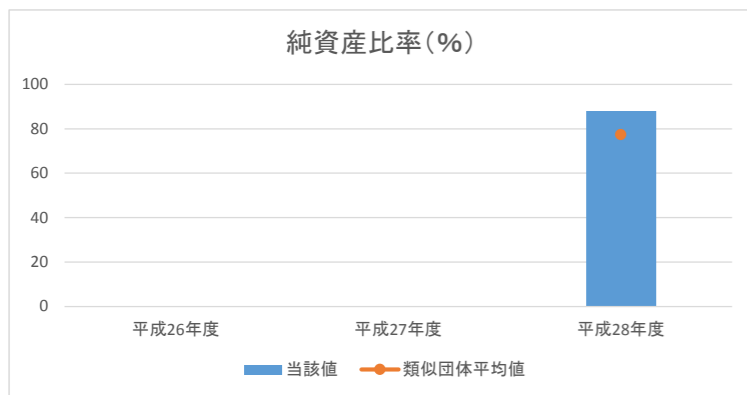
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

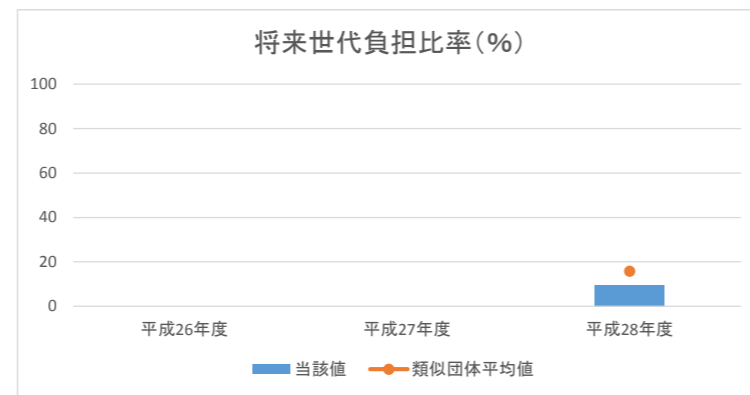
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,171
資産合計			21,755
当該値			88.1
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,858
有形・無形固定資産合計			19,563
当該値			9.5
類似団体平均値			15.8

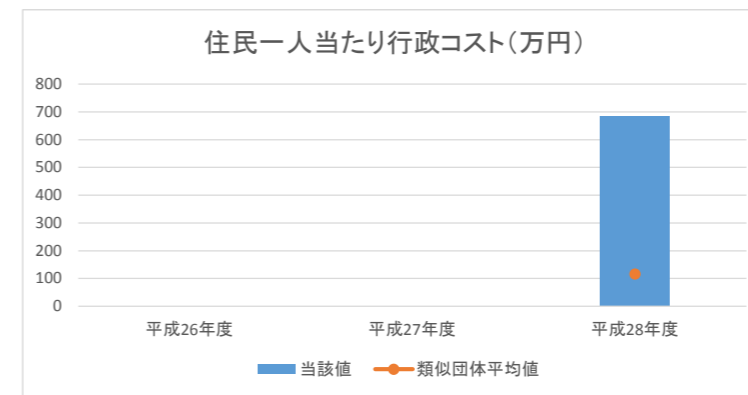
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

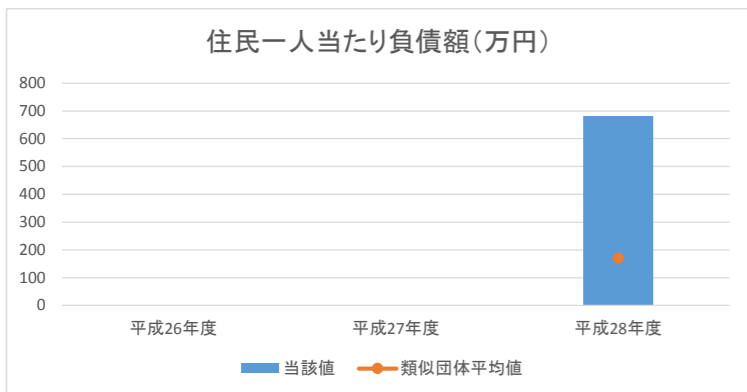
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			258,689
人口			379
当該値			682.6
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

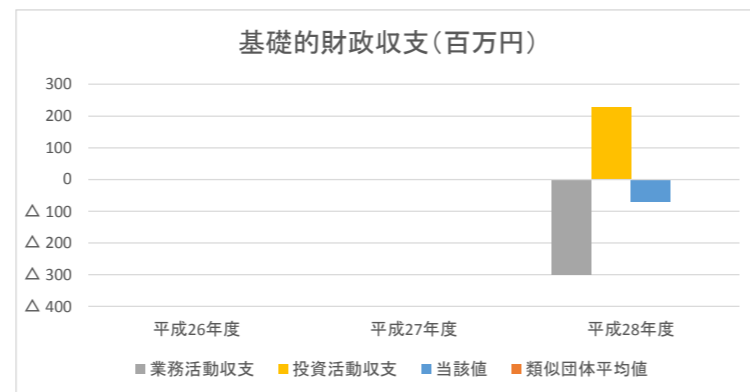
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			258,361
人口			379
当該値			681.7
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 300
投資活動収支 ※2			230
当該値			△ 70
類似団体平均値			2.3

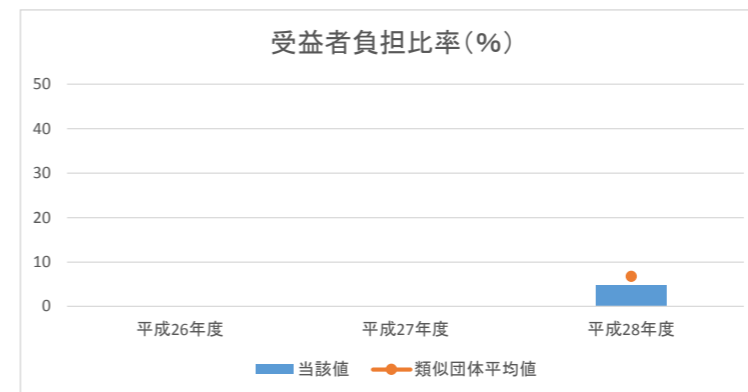
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			113
経常費用			2,346
当該値			4.8
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの、資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは人口が379人と少なく、また、港湾等のインフラ資産の割合が、高いためと考えられる。歳入額対資産比率も類似団体平均を上回っている。今後、財務活動収入も減少することにより、さらに、増加することが予想される。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。インフラ資産の港湾整備を継続して事業執行しているため、減価償却累計額が、低くなっているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、負債の25%を占めているのが、地方交付税の不足を補うために、発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っているが、人口が379人と少なく、一人に占める割合が高いためと考えられる。また、減価償却費や維持補修を含む物件費等 17,989万円であり純行政コストの80.6%を占めており、今後、施設の集約化等も考慮し、経費縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、平成24年から平成28年にかけて発行した特定地域振興生産基盤整備にかかる過疎対策事業債178百万円発行したことによるためである。基礎的財政収支は業務活動収支の赤字分が基金の取崩し収入及び、基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため△70百万円となっている。業務活動収支の赤字は、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないため、地方債に依存する形になっている。今後、新規事業については、優先度の高いものに限定するなど、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっているが、経常費用のうち、維持補修費・減価償却費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県十島村
 団体コード 463043

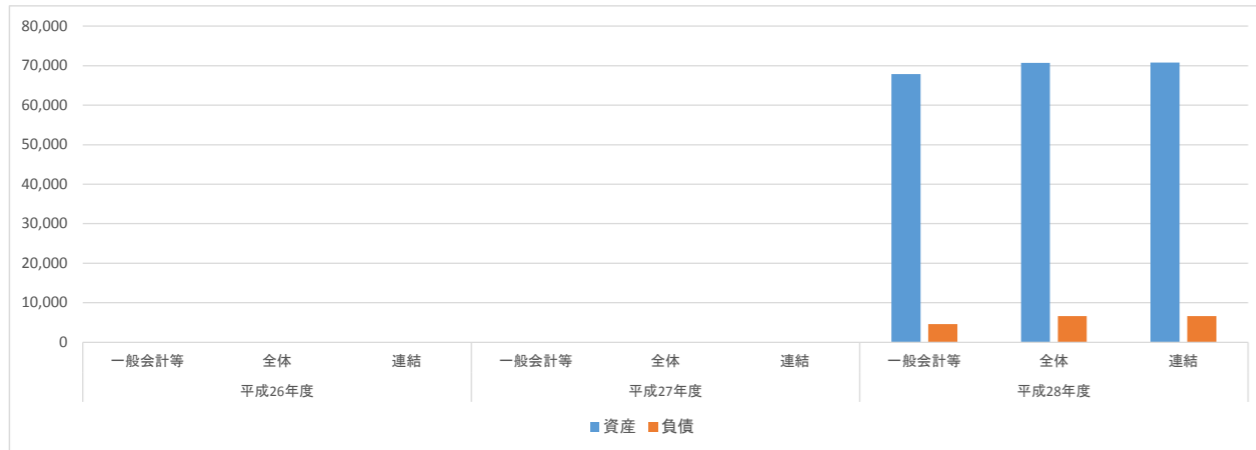
人口	719 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	101.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,512.542 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			67,835
	負債			4,573
全体	資産			70,727
	負債			6,588
連結	資産			70,765
	負債			6,588

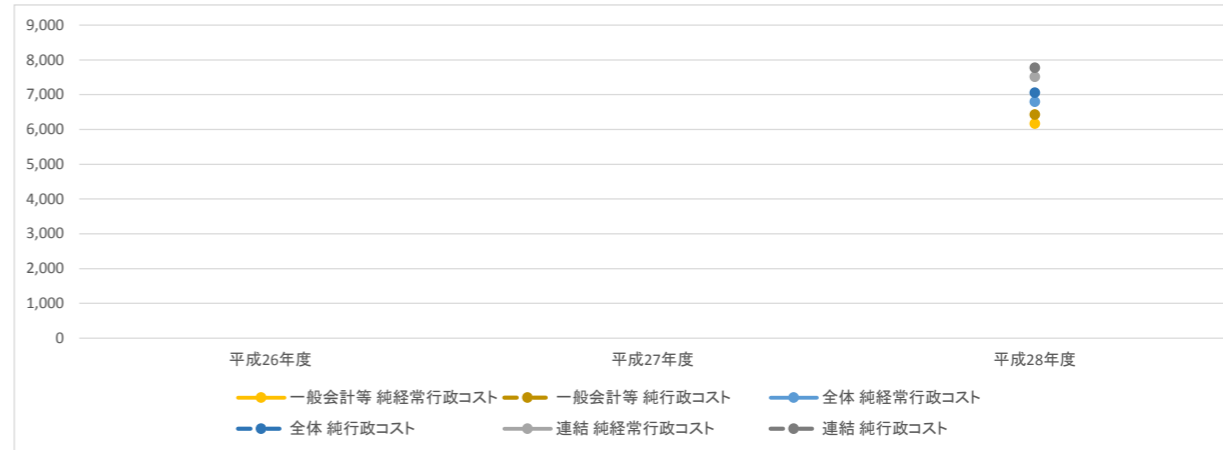


分析:
 一般会計等においては、資産について、開始貸借対照表と比較し1,769百万円(2.7%)増加している。投資その他の資産の基金については、279百万円(11.8%)減少しているものの、港湾や道路整備などのインフラ資産が1,773百万円(3.1%)増加していることが増加の主な要因である。負債については、開始貸借対照表と比較し、全体で43百万円(0.1%)減となっている。その大部分を占めている地方債については、開始貸借対照表と比較して81百万円(2.1%)減となっている。
 全体では、新船建造に伴う船舶交通特別会計の固定資産が開始貸借対照表と比較し2,136百万円(362%)増加した影響が大きく、総計で3,951百万円(6.0%)増となり、純資産残高は2,265百万円(3.7%)増となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合の流動資産28百万円増となったことが影響し、総計で3,941百万円増となり、純資産残高は2,294百万円(3.7%)増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,168
	純行政コスト			6,428
全体	純経常行政コスト			6,798
	純行政コスト			7,058
連結	純経常行政コスト			7,515
	純行政コスト			7,775

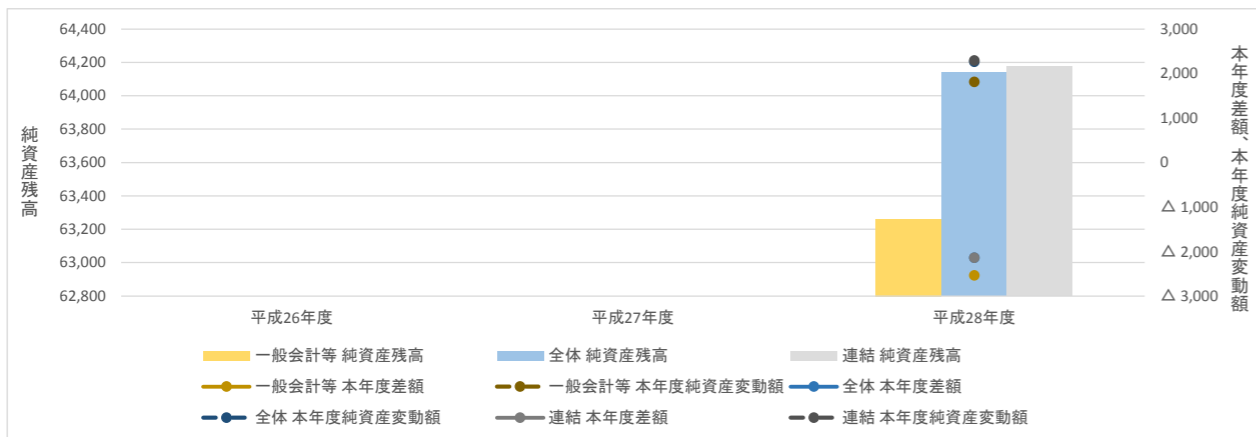


分析:
 一般会計等においては、経常費用6,286百万円のうち人件費で434百万円、維持補修費で2,256百万円、補助金等で248百万円となり、経常費用の46.7%を占めている。
 全体においては、経常費用として、人件費で船舶交通、簡易水道、介護保険特会の3会計で206百万円、公営企業会計における維持補修費で162百万円などが加わり、経常費用の41.6%を占めている。
 連結においては、5つの一部事務組合・広域連合の人件費3百万円、社会保障給付4百万円、他会計への繰出金で708百万円などが加わり、純行政コストは7,775百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,539
	本年度純資産変動額			1,812
	純資産残高			63,262
全体	本年度差額			△ 2,140
	本年度純資産変動額			2,265
	純資産残高			64,139
連結	本年度差額			△ 2,138
	本年度純資産変動額			2,293
	純資産残高			64,177

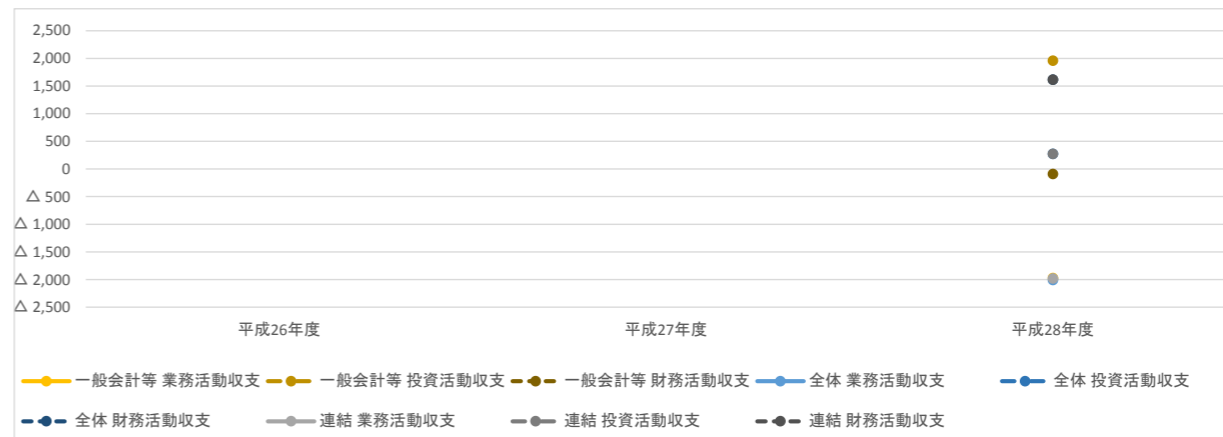


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト△6,428百万円に対し、税収等の財源が3,889百万円であり、本年度の差額は△2,539百万円となったが、無償所管換等で4,346百万円、純資産変動額が1,812百万円となり、純資産残高は前年度比1,812百万円(2.9%)増の63,262百万円となった。
 全体会計では、純行政コスト△7,138百万円に対し、税収等の財源が4,998百万円であり、本年度の差額は△2,140百万円となったが、無償所管換等で4,399百万円、純資産変動額が2,265百万円となり、純資産残高は前年度比2,265百万円(3.7%)増の64,139百万円となった。
 連結では、純行政コスト△7,775百万円に対し、税収等の財源が5,637百万円であり、本年度の差額は△2,138百万円となったが、無償所管換等で4,399百万円、純資産変動額が2,293百万円となり、純資産残高は前年度比2,294百万円(3.7%)増の64,177百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,974
	投資活動収支			1,960
	財務活動収支			△ 92
全体	業務活動収支			△ 2,009
	投資活動収支			274
	財務活動収支			1,614
連結	業務活動収支			△ 1,981
	投資活動収支			274
	財務活動収支			1,614

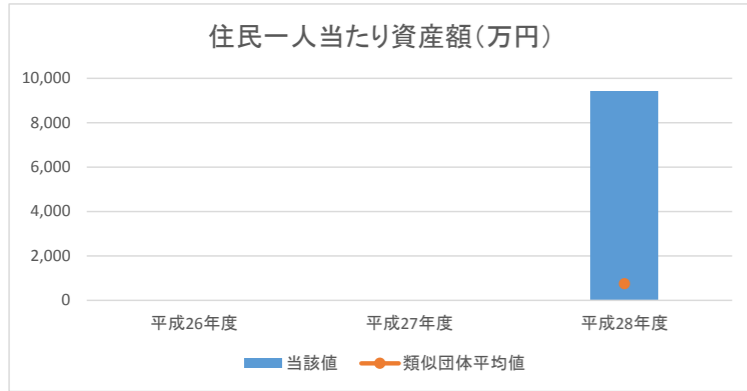


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△1,974百万円であるが、投資的活動収支については基金積立金支出を基金取り崩し収入が上回ったことなどから1,960百万円となった。財務活動収支については地方債の償還支出が地方債の発行収入を上回ったことから△92百万円となった。
 全体では、人件費を中心とした業務用支出が後期高齢者医療特別会計を除く全4会計で税収等の業務用収入を上回っていることから、業務活動収支は△2,009百万円となっている。投資的活動収支については船舶交通特別会計において、新船の建造に伴い274百万円となった。財務活動収支についても船舶特別会計における新船建造費を地方債発行で賄ったことから1,614百万円となった。
 連結では、一部事務組合・広域連合の業務活動収支28百万円、投資的活動収支△19百万円が加算され、業務活動収支で△1,981百万円、投資活動収支で274百万円、財務活動収支で全体と変わらず1,614百万円となっている。

1. 資産の状況

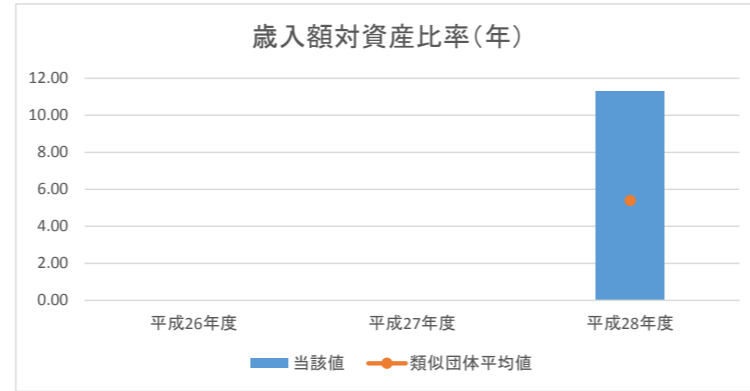
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,783,512
人口			719
当該値			9,434.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

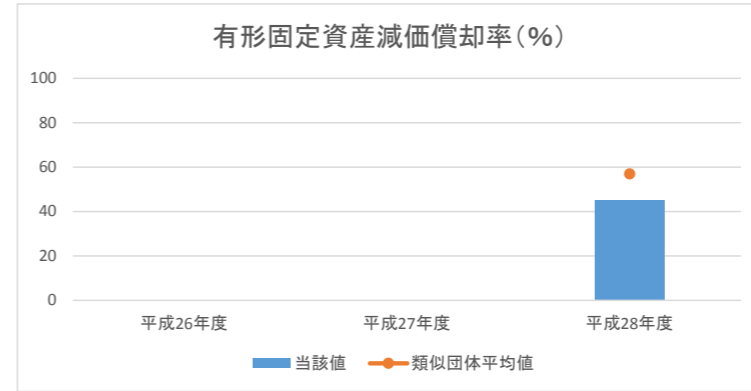
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			67,835
歳入総額			5,990
当該値			11.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			51,652
有形固定資産 ※1			114,640
当該値			45.1
類似団体平均値			56.9

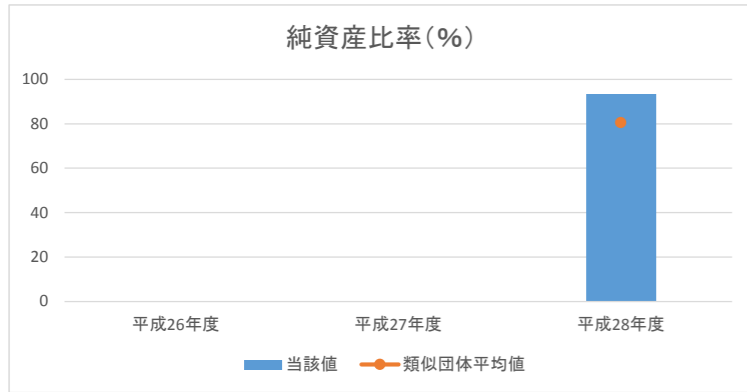
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

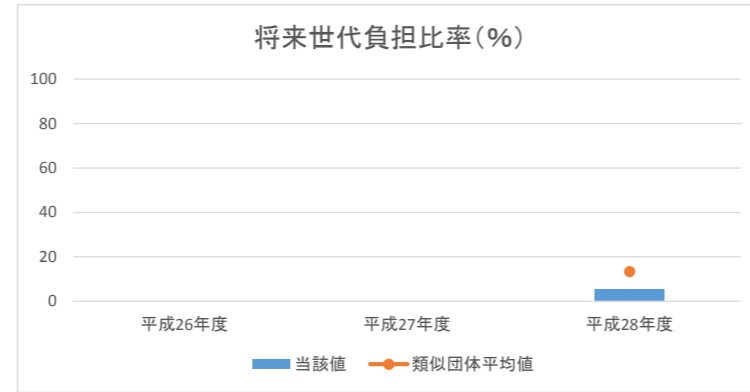
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			63,262
資産合計			67,835
当該値			93.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,637
有形・無形固定資産合計			64,618
当該値			5.6
類似団体平均値			13.4

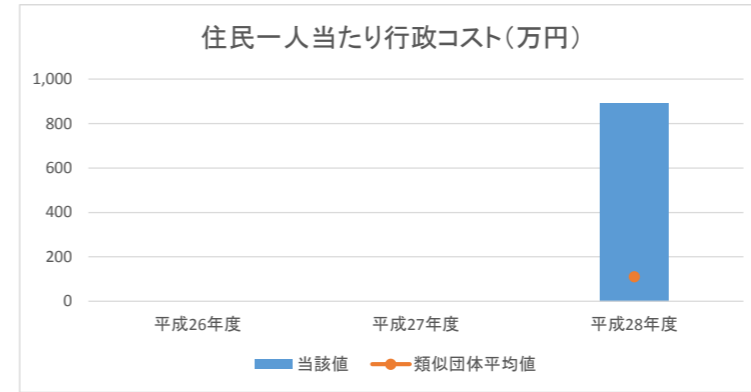
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

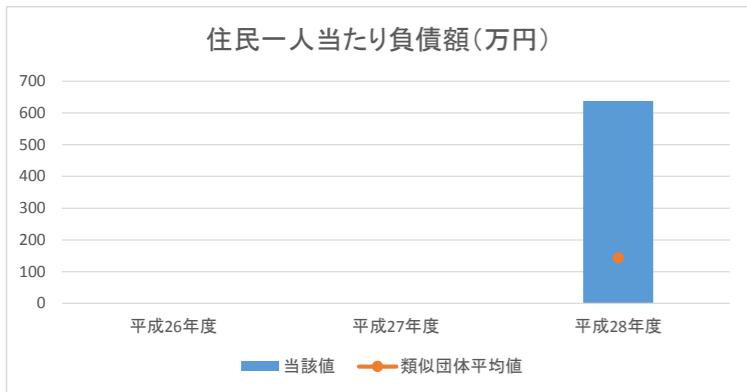
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			642,800
人口			719
当該値			894.0
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

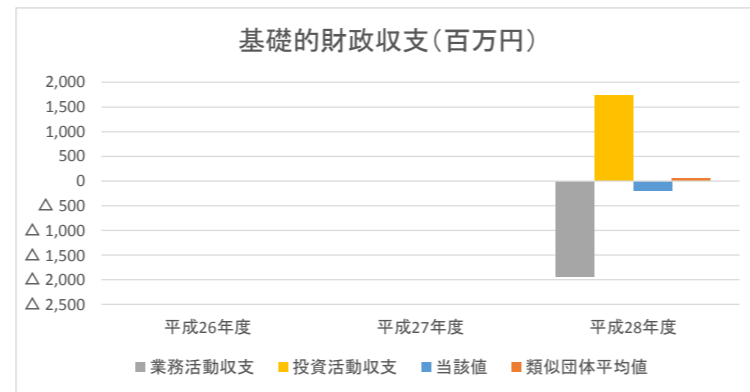
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			457,322
人口			719
当該値			636.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 1,926
投資活動収支 ※2			1,739
当該値			△ 187
類似団体平均値			50.9

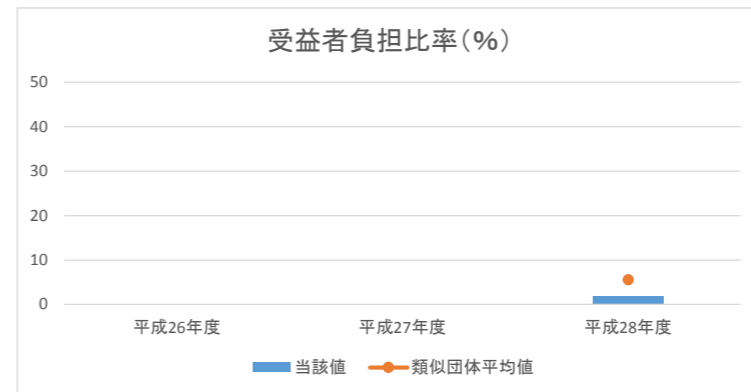
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			118
経常費用			6,286
当該値			1.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産については、人口719人の小規模自治体であるが、8つの港湾を抱えているため、一人あたりの資産は類似団体平均の約12.7倍の9,436.6百万円と大きくなっている。小規模多島村である十島村においては、公共施設の集約化が難しい面がある。都市部と比較し、まだまだインフラが脆弱な十島村においては、港湾を中心とした整備が必要である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均よりも5.9年分長くなっている。歳入の9割以上を補助金などの依存財源に頼る状況にあり、税収等が歳入の1割にも満たない状況にあり、比率が高くなっている。

有形固定資産減価償却比率は類似団体より11.8ポイント低くなっている。インフラ資産を含め、村営住宅など事業用資産も毎年整備していることから低くなっているが、資産の売却などを積極的にを行い、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と比較し12.7ポイント上回っており、開始貸借対照表と比較しても0.3ポイント上がっている。今後も人件費を含む行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均より7.8ポイント低くなっている。新規地方債の発行抑制に努め、将来負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比較し、783.5万円多い状況にある。地理的な条件や交通アクセスの脆弱さなどから物件費等の負担が大きい特徴を有するが、AIの導入やICTの活用などによりコストの抑制を図ることとする。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均よりも、491.9万円多い。なお、十島村は港湾を多く抱えていることから、過去の大規模な港湾整備等の地方債の残高が大きい。当該年度の地方債の元金償還額以上の借入れを行わないことを原則として開始貸借対照表から負債額は43百万円減少している。今後については、ロードパント整備や防災行政無線デジタル化など大規模事業において地方債の活用が予定されており、一定期間負債が増加する見込みであるが、他の事業における地方債の抑制などを行い、負債を減少させる努力をする必要がある。

基礎的な財政収支については、類似団体平均と比較し、237.9百万円低い状況にある。人件費、物件費及び補助費等のコスト削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を3.7%下回っており、行政サービス提供に伴う直接的な負担割合はかなり低くなっている。交通アクセスの脆弱さから公共施設等の村外からの来島者の利用料が見込まれにくい状況にあるが、使用料の見直しを含め時期第6次行政改革大綱等に基づく行政改革により経費の削減を行い、受益者負担比率の維持改善に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県さつま町

団体コード 463922

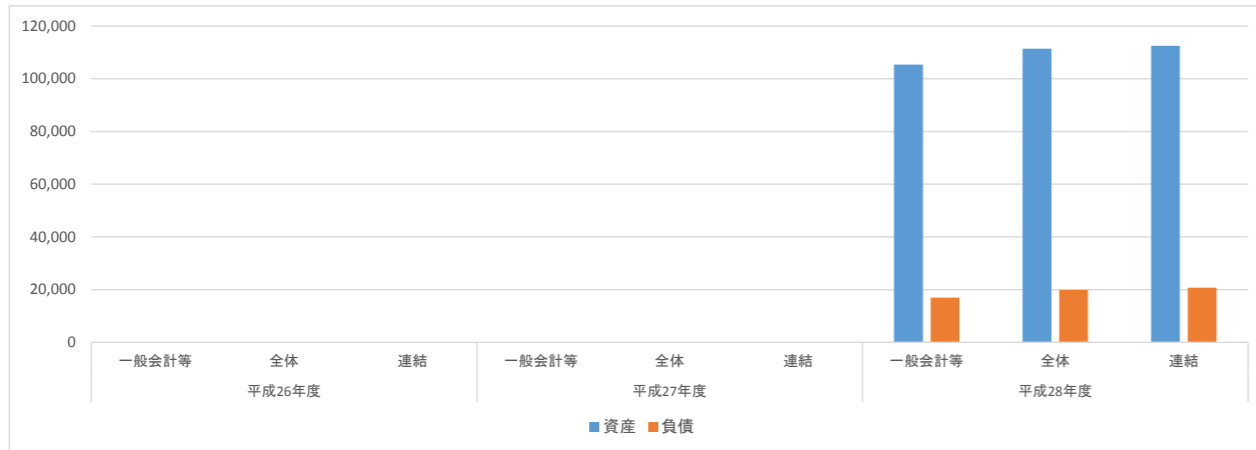
人口	22,219 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	298 人
面積	303.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,662.693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			105,408
	負債			16,913
全体	資産			111,388
	負債			19,865
連結	資産			112,504
	負債			20,695

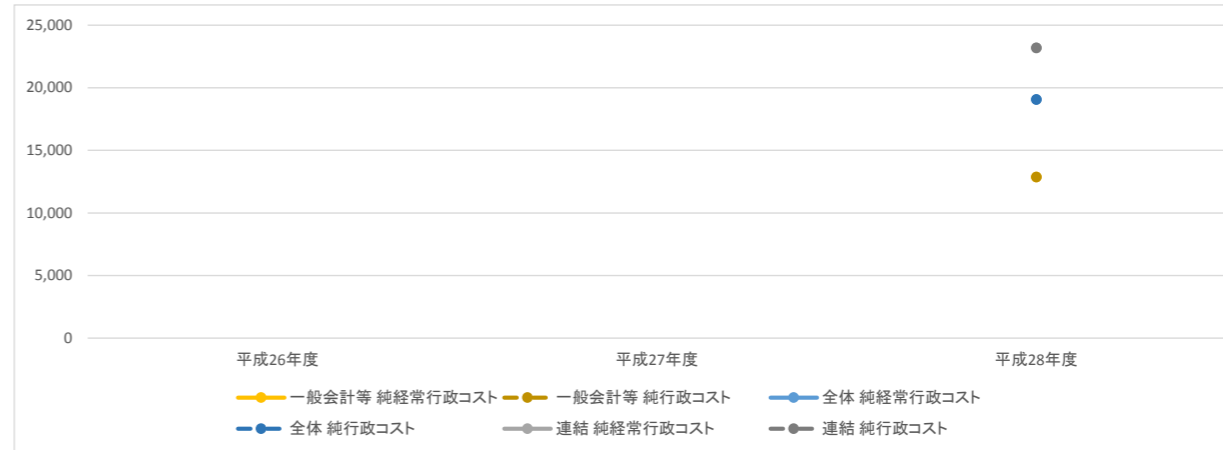


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,017百万円の減少(△1.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額も前年度末から984百万円の減少(△5.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、829百万円減少した。
 特別会計・水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて5,980百万円多くなるが、負債総額も水道事業等の地方債(固定負債)を計上していること等から2,952百万円多くなっている。
 さつま町土地開発公社・市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,116百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から830百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,865
	純行政コスト			12,870
全体	純経常行政コスト			19,063
	純行政コスト			19,068
連結	純経常行政コスト			23,180
	純行政コスト			23,186

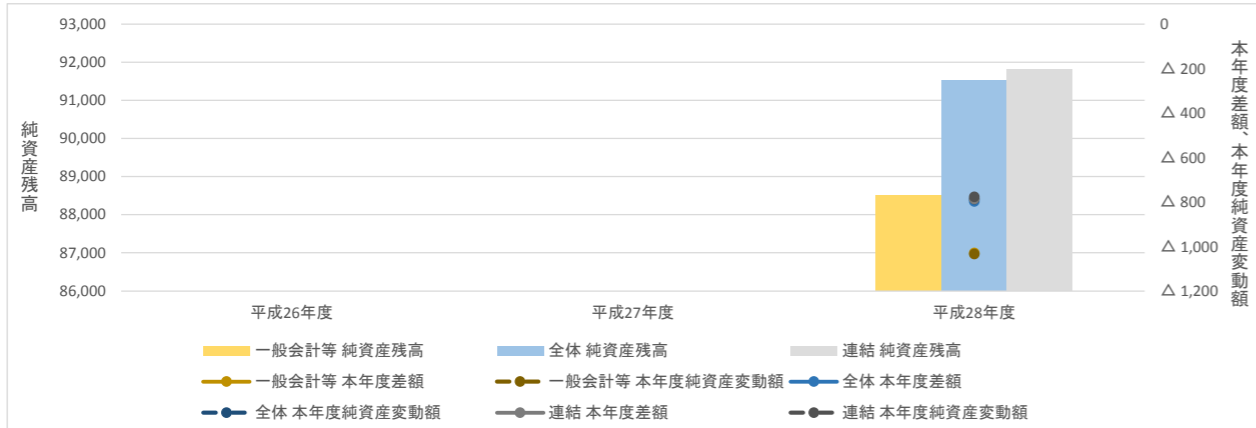


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,467百万円となった。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等5,206百万円であり、純行政コストの40.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
 移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等2,206百万円、次いで社会保障給付2,069百万円であり、純行政コストの33.2%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、医療費抑制や介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が378百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,872百万円多くなり、純行政コストは6,198百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業収益を計上し、経常収益が12百万円多くなっている一方、社会保障給付費が4,730百万円多くなっているなど、移転費用が4,008百万円多くなり、純行政コストは4,118百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,029
	本年度純資産変動額			△ 1,034
	純資産残高			88,495
全体	本年度差額			△ 798
	本年度純資産変動額			△ 788
	純資産残高			91,524
連結	本年度差額			△ 787
	本年度純資産変動額			△ 777
	純資産残高			91,809

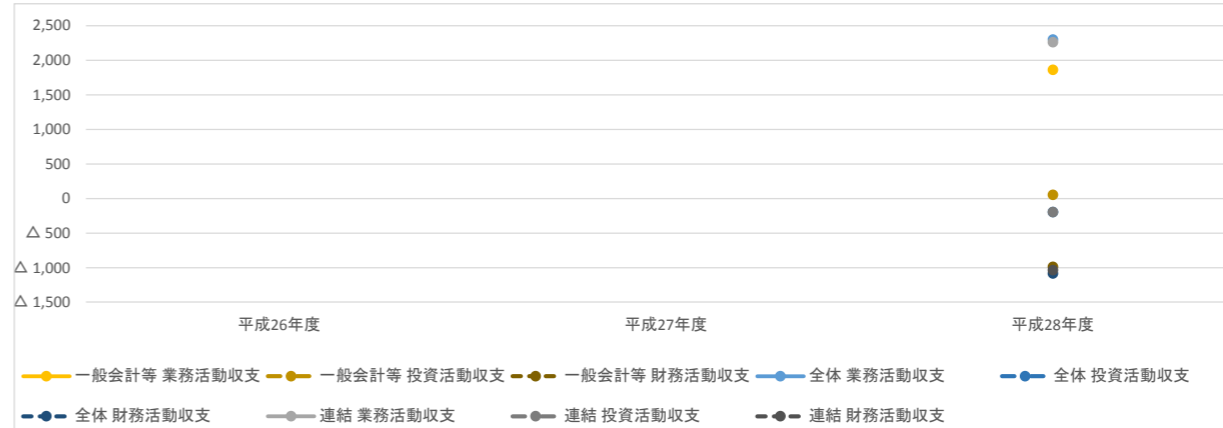


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(11,841百万円)が純行政コスト(12,870百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,029百万円、純資産残高は88,495百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,071百万円多くなり、本年度差額は△798百万円となり、純資産残高は91,524百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,558百万円多くなり、純資産残高は285百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,863
	投資活動収支			55
	財務活動収支			△ 988
全体	業務活動収支			2,300
	投資活動収支			△ 195
	財務活動収支			△ 1,086
連結	業務活動収支			2,264
	投資活動収支			△ 195
	財務活動収支			△ 1,035

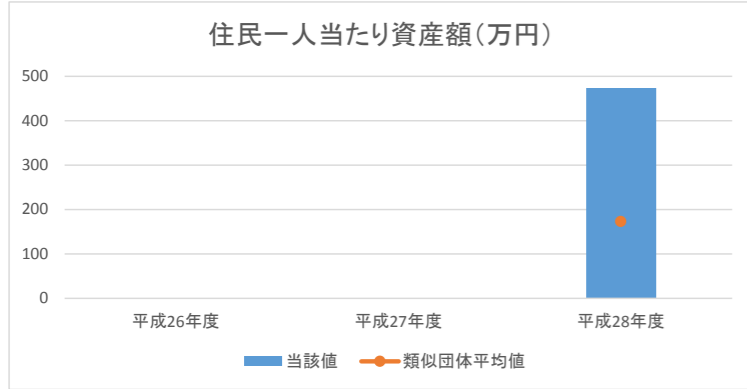


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,863百万円、投資活動収支は55百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回り、△988百万円となっており、本年度末資金残高は1,463百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より437百万円多くなっている。投資活動収支は、水道事業の設備投資等から▲250百万円となり、本年度末資金残高は2,396百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より36百万円少なくなっている。財務活動収支は、開発公社の借入が借入返済額を上回ったことから、+51百万円となり、本年度末資金残高は2,618百万円となった。

1. 資産の状況

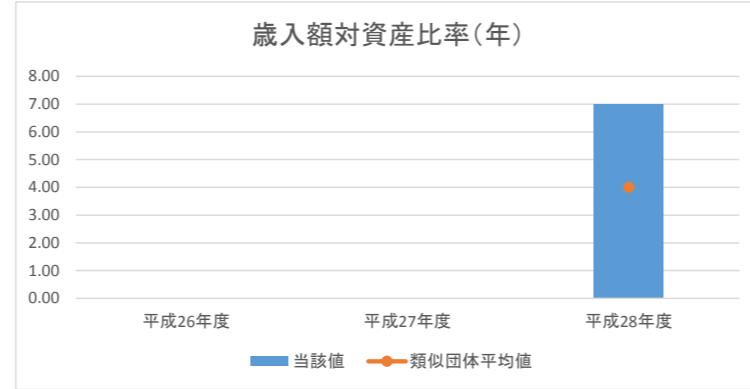
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,540,804
人口			22,219
当該値			474.4
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

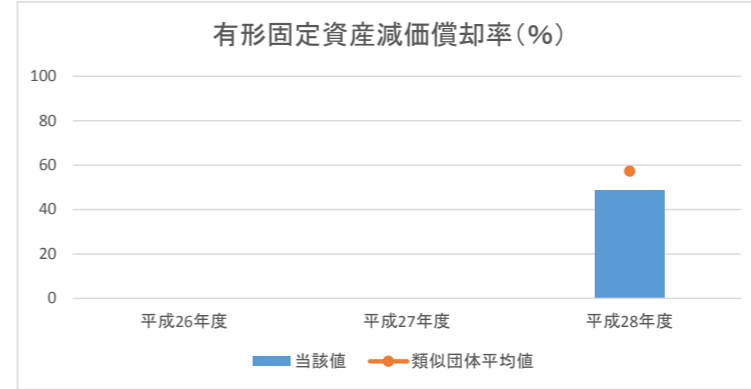
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			105,408
歳入総額			14,957
当該値			7.0
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			79,678
有形固定資産 ※1			163,311
当該値			48.8
類似団体平均値			57.3

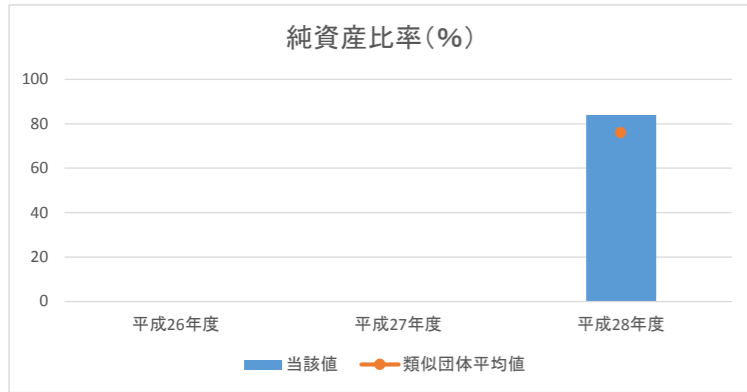
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

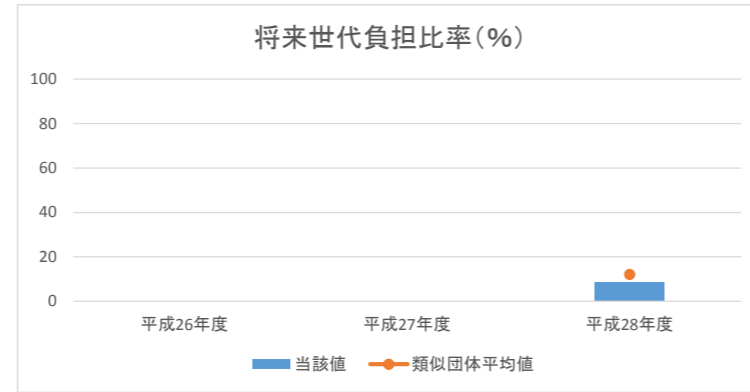
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			88,495
資産合計			105,408
当該値			84.0
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,064
有形・無形固定資産合計			95,096
当該値			8.5
類似団体平均値			12.1

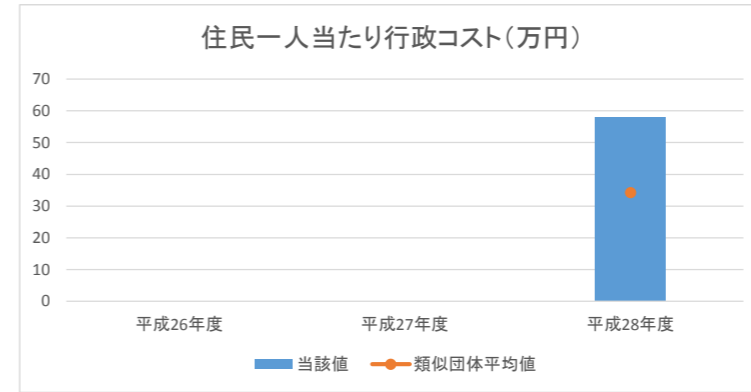
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

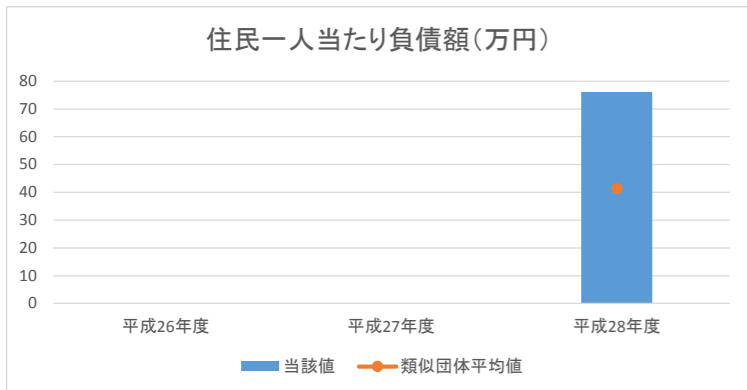
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,287,026
人口			22,219
当該値			57.9
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

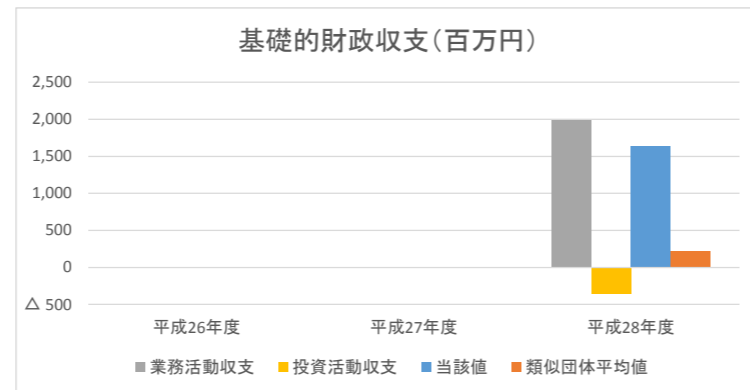
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,691,349
人口			22,219
当該値			76.1
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,997
投資活動収支 ※2			△359
当該値			1,638
類似団体平均値			214.0

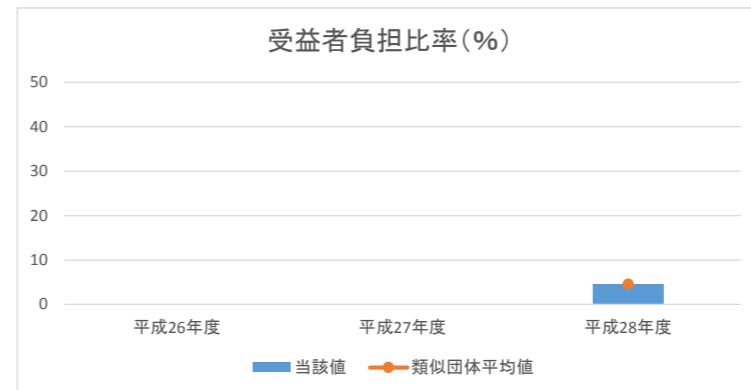
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			602
経常費用			13,467
当該値			4.5
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため更に行政コストの削減に努める。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す「将来世代負担比率」は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。直営で運営している施設を有することも要因の1つではあるが、更に行政改革への取組を進める。
また、社会保障給付が増加している。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債は減少している。ただし、今後は公債費(地方債の償還)は年1,400～1,500百万円程度で平準化する予定であり、地方債残高は14,000百万円前後を推移する見込みとなっている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支が黒字で1,638百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。特に、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。さらに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県長島町
 団体コード 464040

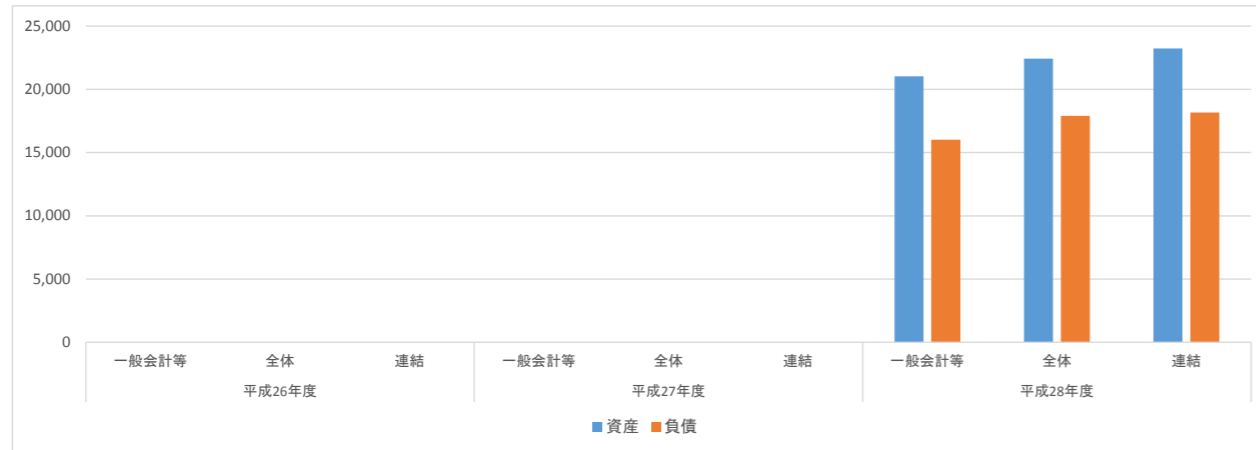
人口	10,793 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	116.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,567,173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			21,034
資産			16,023
負債			22,434
全体			17,910
資産			23,235
負債			18,164
連結			

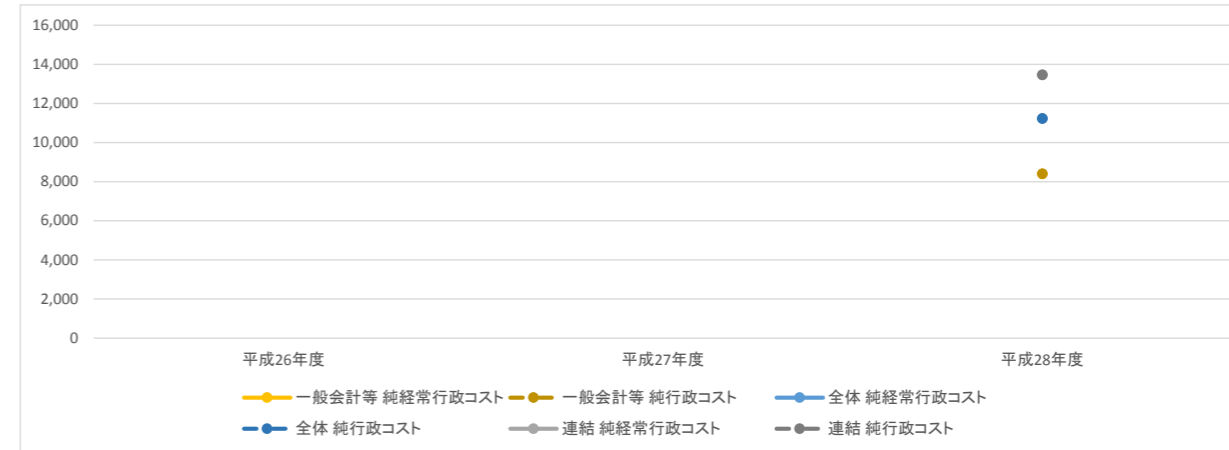


分析:
 一般会計等においては、期首時点と比較し、負債総額が193百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(150百万円)である。
 全体財務書類においては、期首時点と比較し、負債総額が287百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(地方債等+1年内償還予定地方債等)の増加152百万円である。
 連結財務書類においては、期首時点と比較し負債総額が264百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(131百万円)である。
 また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が約66%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,397
純経常行政コスト			8,406
純行政コスト			11,224
全体			11,233
純経常行政コスト			13,454
純行政コスト			13,463
連結			

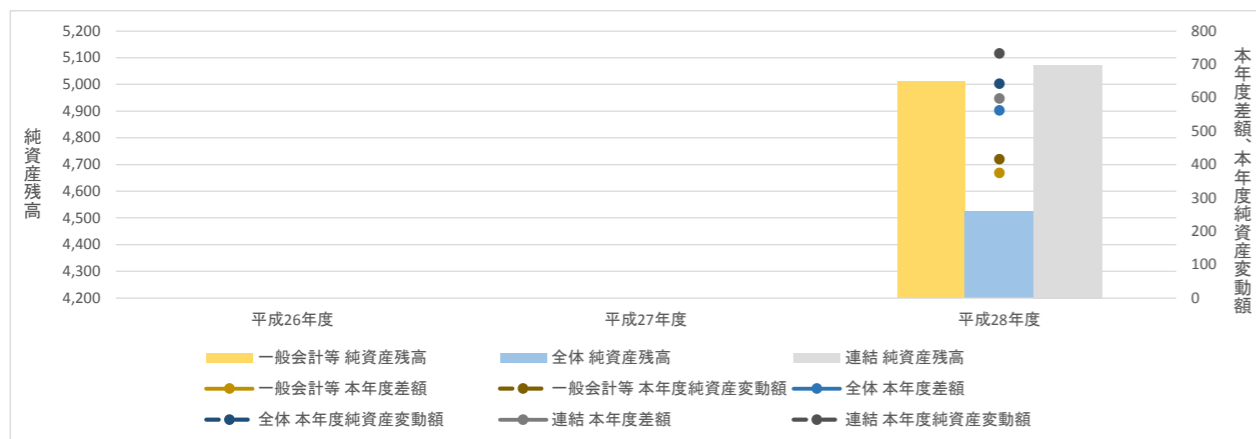


分析:
 一般会計等において、経常費用が8,647百万円となっている。最も金額が大きいのは物件費1,633百万円で純行政コストに係る経常費用のうち、18.9%を占めている。
 全体財務書類において、経常費用が12,684百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等5,131百万円で純行政コストに係る計上費用のうち、40.5%を占めている。補助金等のうち43.3%にあたる2,224百万円は国民健康保険特別会計の負担金補助及び交付金によるものである。
 連結財務書類において、経常費用が14,925百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等4,640百万円で純行政コストに係る計上費用のうち、31.1%を占めている。
 今後は、事務の見直しや定員管理の適正化、施設の集約、民間への払下げの検討等、公共施設等の適正な管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			375
本年度差額			416
本年度純資産変動額			5,011
純資産残高			562
全体			642
本年度差額			4,524
本年度純資産変動額			598
純資産残高			733
連結			5,072
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

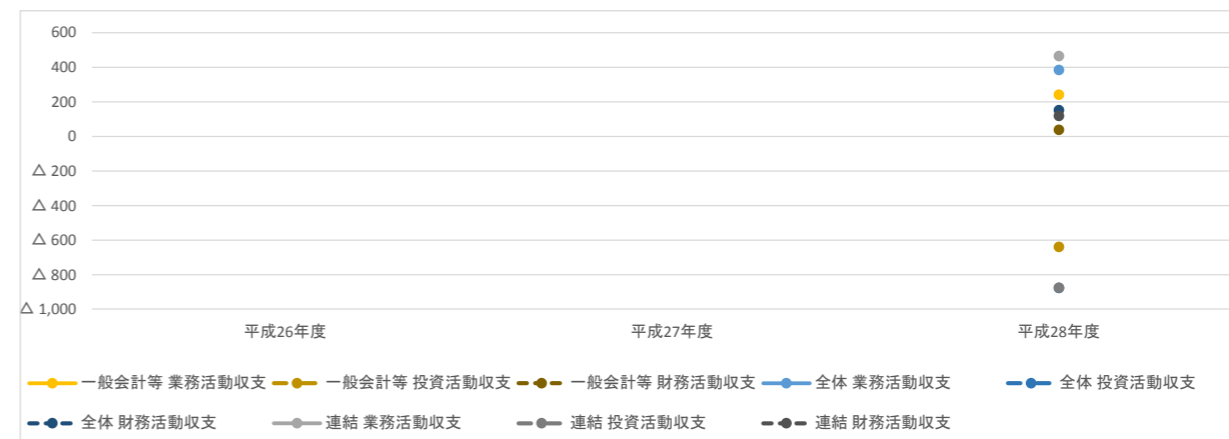


分析:
 一般会計等において、税金等の財源(8,781百万円)が純行政コスト(8,406百万円)を上回ったことから、本年度差額は375百万円となり、純資産残高は5,011百万円となった。
 全体財務書類においては、税金等の財源(11,795百万円)が純行政コスト(11,233百万円)を上回ったことから、本年度差額は562百万円となり、純資産残高は4,524百万円となった。
 連結財務書類においては、税金等の財源(14,061百万円)が純行政コスト(13,463百万円)を上回ったことから、本年度差額は598百万円となり、純資産残高は5,072百万円となった。
 今後も収納対策の強化等、税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			241
業務活動収支			△640
投資活動収支			38
財務活動収支			385
全体			△877
業務活動収支			152
投資活動収支			465
財務活動収支			△876
連結			119
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

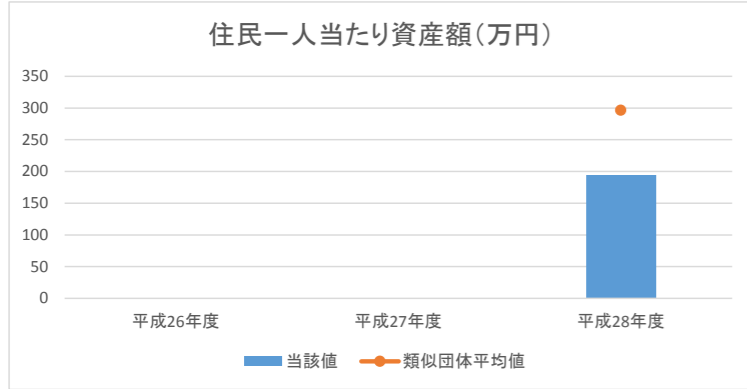


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は241百万円であったが、投資活動収支は、防災行政無線整備、総合運動公園整備事業等を行ったため、△640百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため38百万円となっている。
 全体財務書類においては、業務活動収支は385百万円であったが、投資活動収支は、一般会計等の影響もあり、△877百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため152百万円となっている。
 連結財務書類においては、業務活動収支は465百万円であったが、投資活動収支は、一般会計等の影響もあり、△876百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため119百万円となっている。

1. 資産の状況

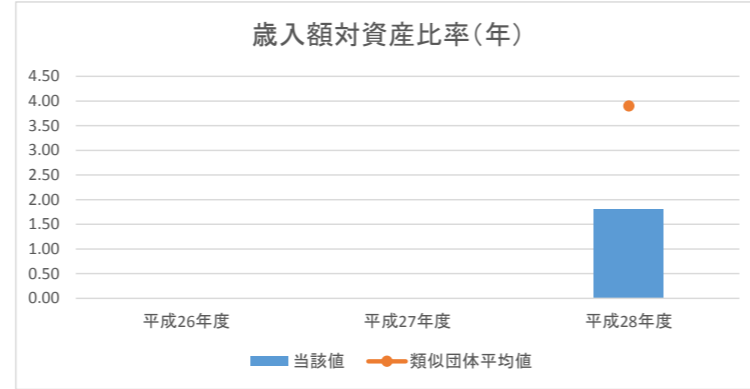
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,103,441
人口			10,793
当該値			194.9
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

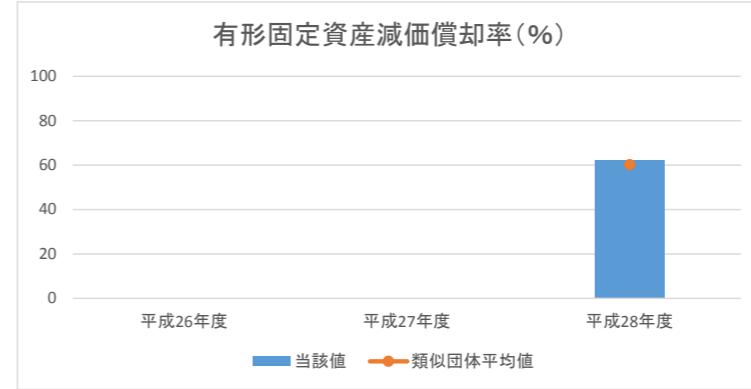
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,034
歳入総額			11,896
当該値			1.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,982
有形固定資産 ※1			27,246
当該値			62.3
類似団体平均値			60.2

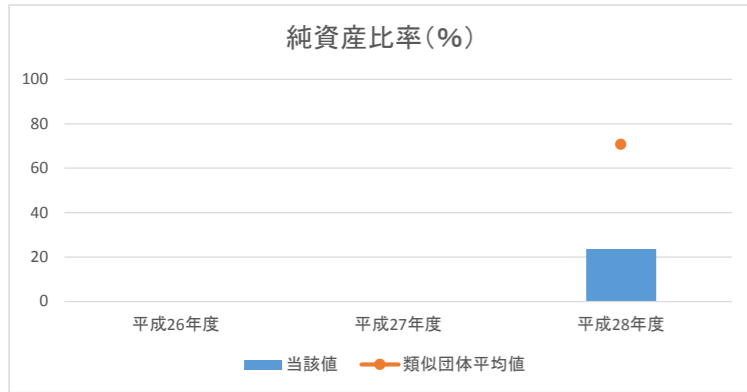
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

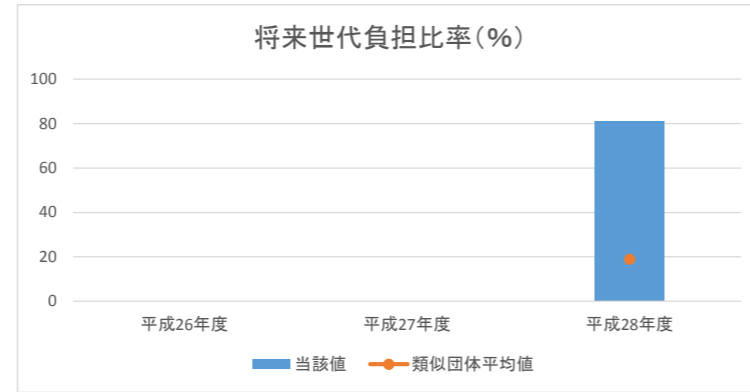
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,011
資産合計			21,034
当該値			23.8
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,161
有形・無形固定資産合計			13,812
当該値			80.8
類似団体平均値			19.0

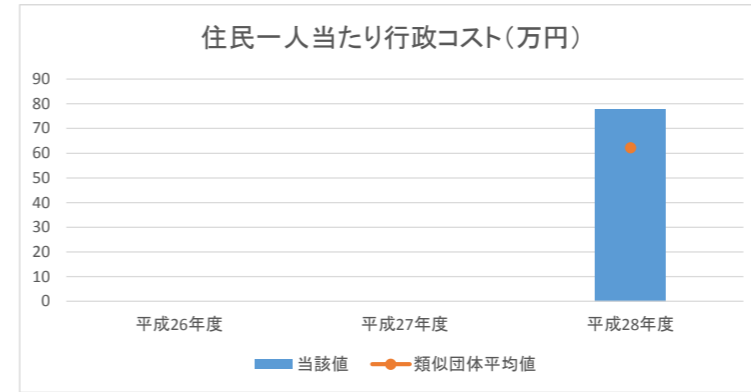
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

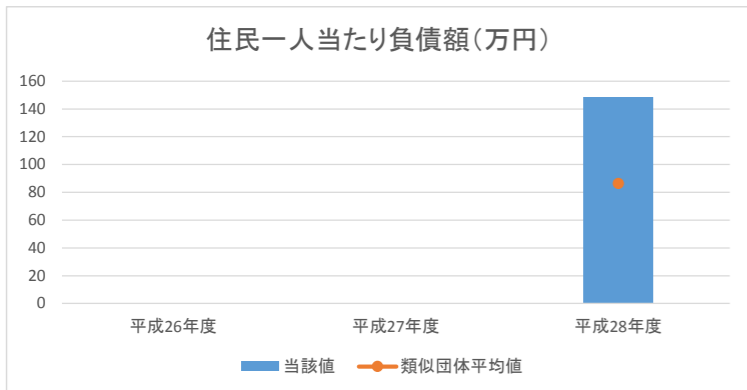
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			840,586
人口			10,793
当該値			77.9
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

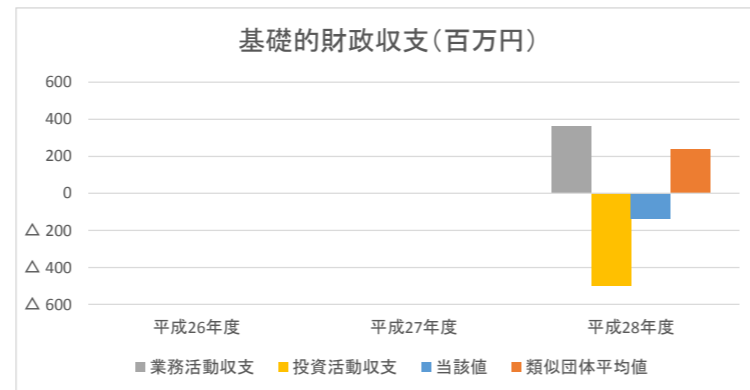
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,602,309
人口			10,793
当該値			148.5
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			360
投資活動収支 ※2			△499
当該値			△139
類似団体平均値			235.1

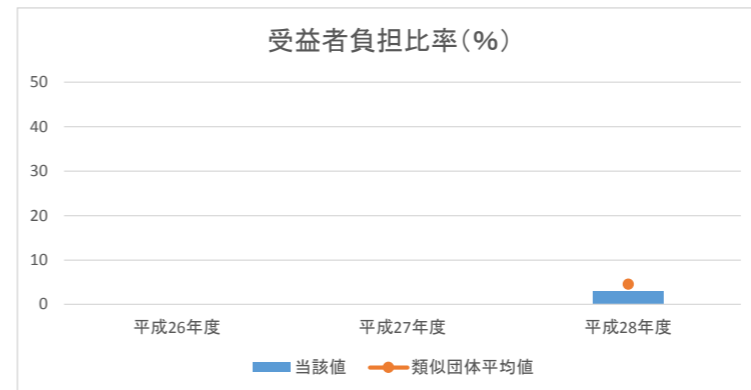
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			250
経常費用			8,647
当該値			2.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同じとなっている。
要因としては公共施設の老朽化等が考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な公共施設等の更新等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。財政計画に基づいた地方債の発行を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。直営で運営している施設の指定管理者制度導入を進めることとしており、行財政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は類似団体平均を大きく上回っており、運動公園整備等の大型事業があるため、この傾向が数年は続くと考えられる。繰上償還の実施や事業の見直しを行い、減少傾向に転じるよう努める。また大型事業の影響もあり、基礎的財政収支は△139百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県湧水町

団体コード 464520

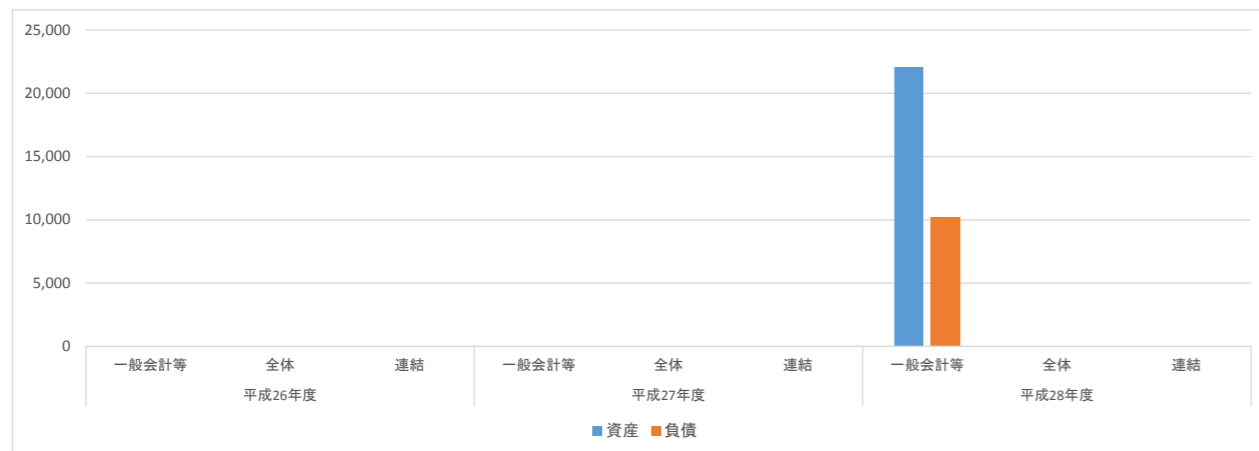
人口	9,834 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	144.29 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	4,209.623 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	24.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,037
	負債			10,168
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

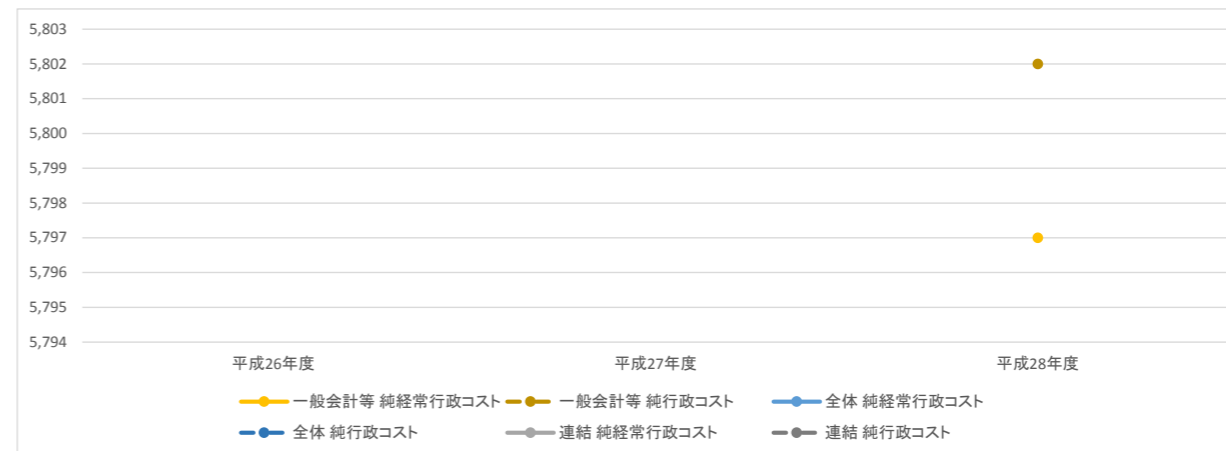


分析:
 ○ 一般会計等においては、資産総額が期首時点から179百万円の減少(-1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は建物の減価償却による減少により170百万円減少し、基金は地方債の償還に充てる減債基金を取り崩したことにより71百万円の減少となった。
 一方、負債については期首時点から89百万円の減少(-1%)となった。これは地方債の借入れ額を同年度の元金償還額以下に抑制したことにより、地方債残高が122百万円減少したことが大きな要因である。なお、退職手当引当金及び賞与等引当金についてはともに増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,797
	純行政コスト			5,802
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

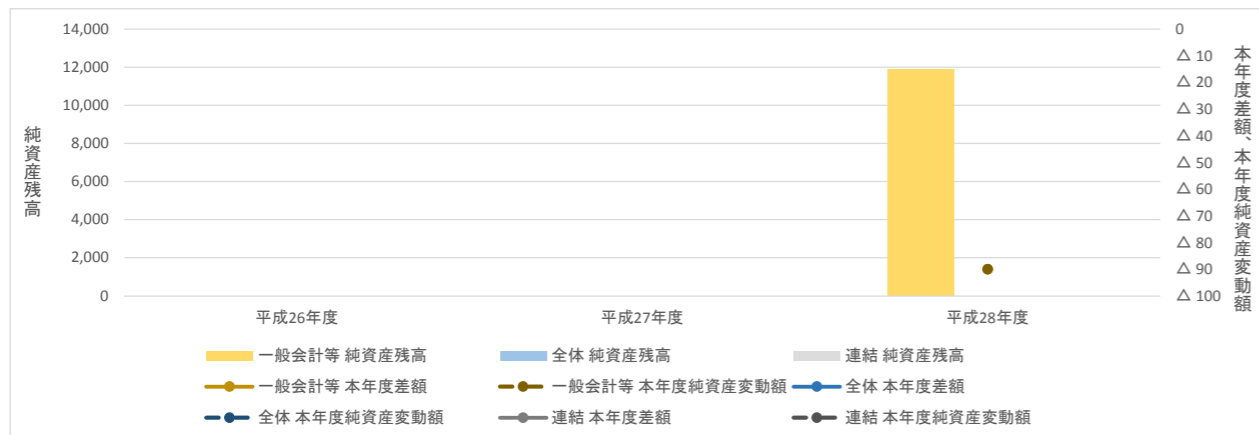


分析:
 ○ 一般会計等においては、経常費用が6,107百万円となった。業務費用と移転費用の割合はそれぞれ51%、49%とほぼ同程度となっている。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(1,343百万円、22%)であり、一部事務組合等に対する負担金や、各種団体への補助金が主なものである。次いで社会保障給付費(919百万円、15%)となっている。
 業務費用においては、物件費が1,740百万円(28%)で最も大きく、このうち減価償却費が666百万円(11%)含まれている。次いで人件費(1,267百万円、21%)となっている。
 今後も厳しい財政状況が見込まれるため、事業の見直しや事務経費の縮減を行い、経常行政コストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 90
	本年度純資産変動額			△ 90
	純資産残高			11,869
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

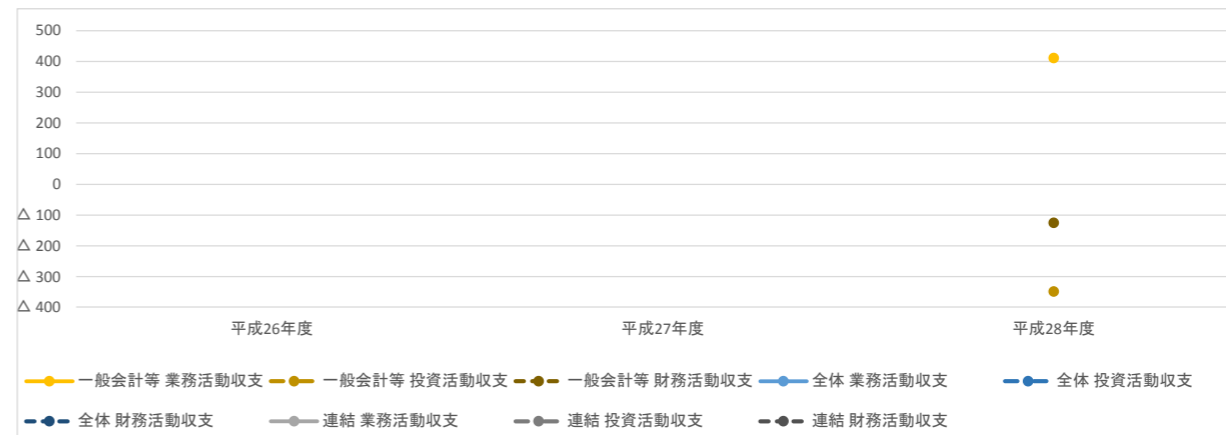


分析:
 ○ 一般会計等においては、税収等の財源(5,712百万円)が純行政コスト(5,802百万円)を下回っており、本年度差額は▲90百万円となり、純資産残高は90百万円の減少となった。
 今後も人口減少等により、町税や地方交付税など税収等の減額が見込まれるため、純行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			411
	投資活動収支			△ 349
	財務活動収支			△ 125
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

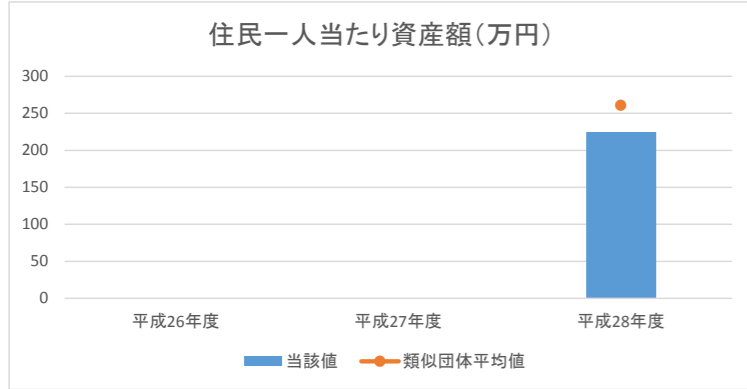


分析:
 ○ 一般会計等においては、業務活動収支は411百万円であったが、投資活動収支については、継続事業である下場土地区画整理事業や栗野庁舎改修工事等の実施により▲349百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲125百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入でまかなえている状況である。

1. 資産の状況

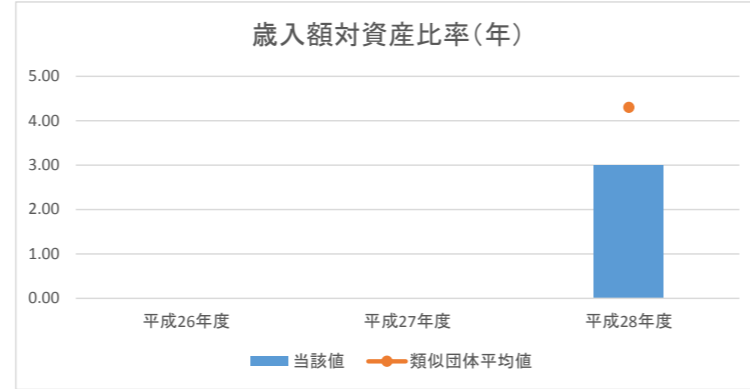
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,203,700
人口			9,834
当該値			224.1
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

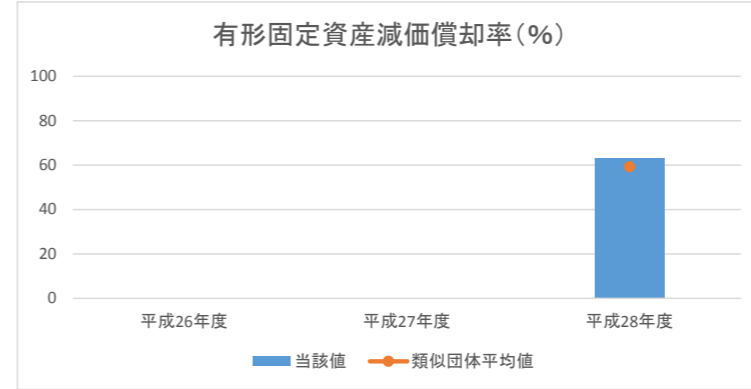
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,037
歳入総額			7,286
当該値			3.0
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,774
有形固定資産 ※1			37,645
当該値			63.2
類似団体平均値			59.3

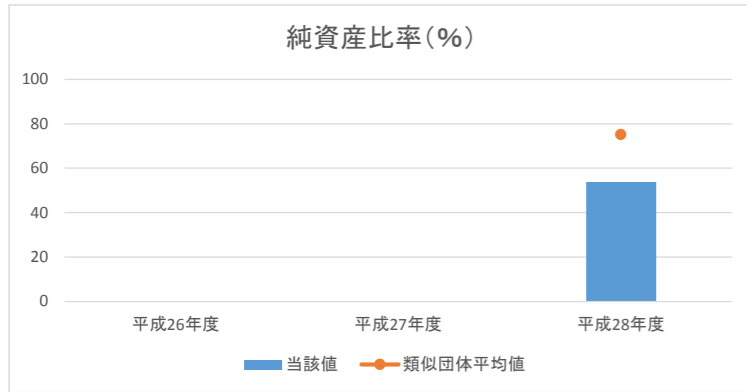
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

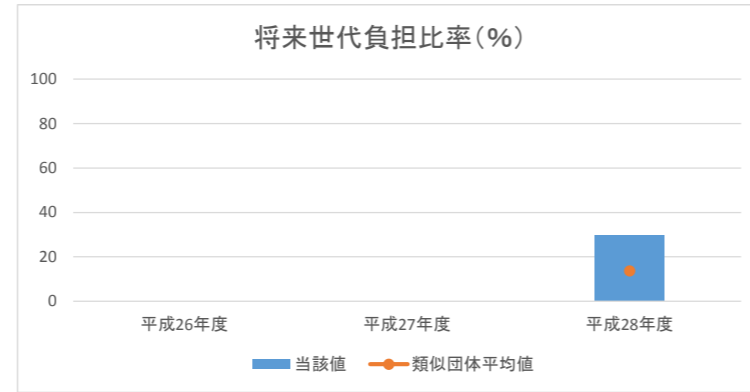
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,869
資産合計			22,037
当該値			53.9
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,272
有形・無形固定資産合計			17,882
当該値			29.5
類似団体平均値			13.7

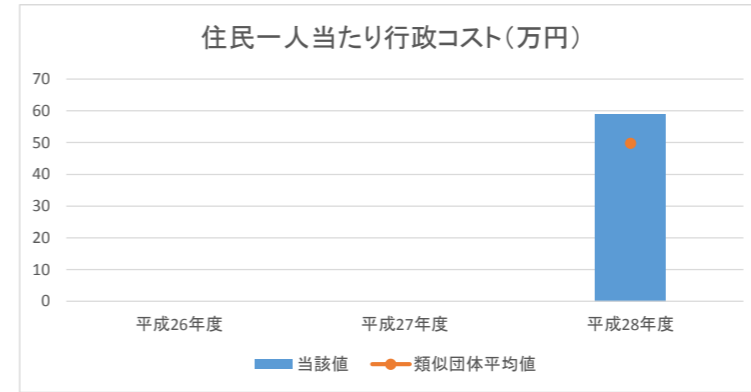
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

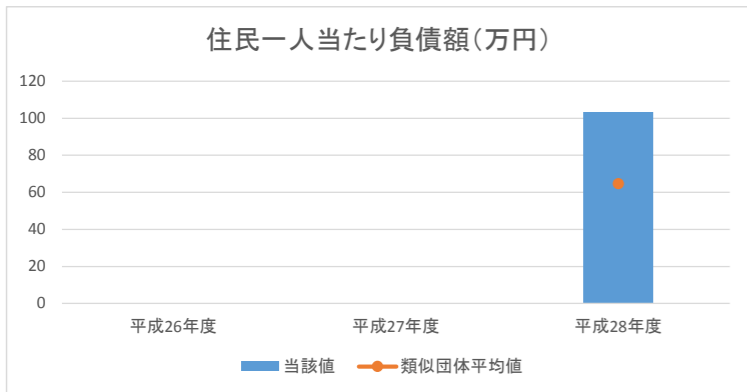
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			580,200
人口			9,834
当該値			59.0
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

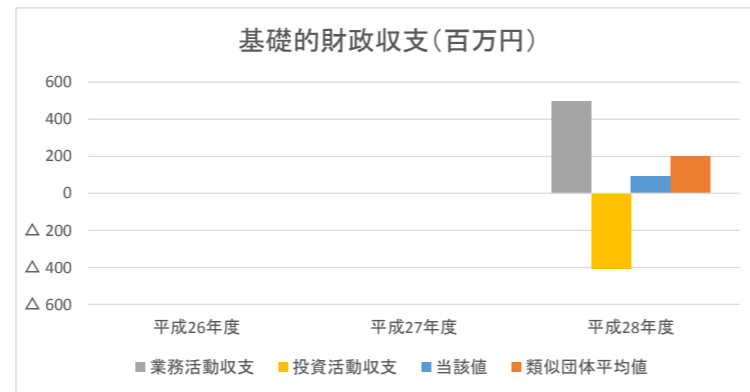
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,016,800
人口			9,834
当該値			103.4
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			498
投資活動収支 ※2			△405
当該値			93
類似団体平均値			200.0

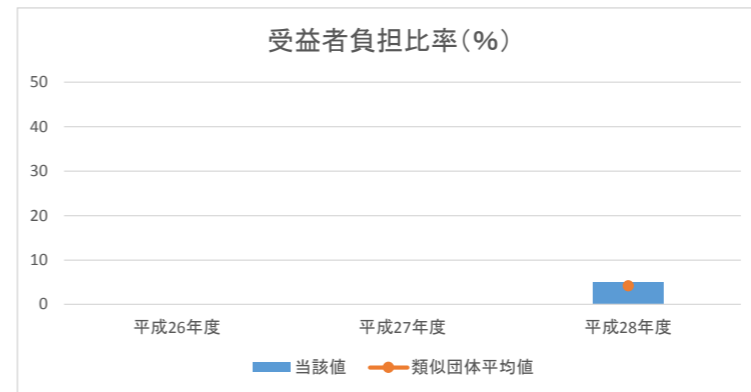
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			310
経常費用			6,107
当該値			5.1
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

○ 住民一人当たり資産額は類似団体を下回っているが、これは本町の有形固定資産の多くが昭和40年代以前に整備されており、耐用年数を経過して減価償却率が類似団体に比べ高くなっているからである。平成28年度についても、有形固定資産の整備支出よりも減価償却費が大きいこと、基金残高が減少したことから、住民一人当たり資産額は開始時点から1.8万円減少している。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は類似団体を下回っているが、これは近年の公共資産整備の財源として借り入れた地方債残高が類似団体と比較して大きいからであり、将来世代負担比率も類似団体を上回っている。地方債のうち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合は38%であるが、今後は新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ人口が少ないこと、純行政コストのうち2割を占める人件費が高いことが要因として考えられる。新規採用の抑制による職員数の減や行財政改革に取り組み人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ人口が少ないこと、近年インフラ資産更新の財源として地方債を発行しているためである。

○ 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、93百万円となっている。しかし、全体的な財源不足により、基金を取り崩したため、基金残高が減少することとなった。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担率は類似団体平均をわずかに上回っているが、これは民間業者が国庫補助を受けて実施した施設整備に係る受益者負担金があったためであり、これを除いた場合の受益者負担率は4.5%となる。今後は使用料の2/3を占める公営住宅使用料の減額が想定されるため、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県大崎町

団体コード 464686

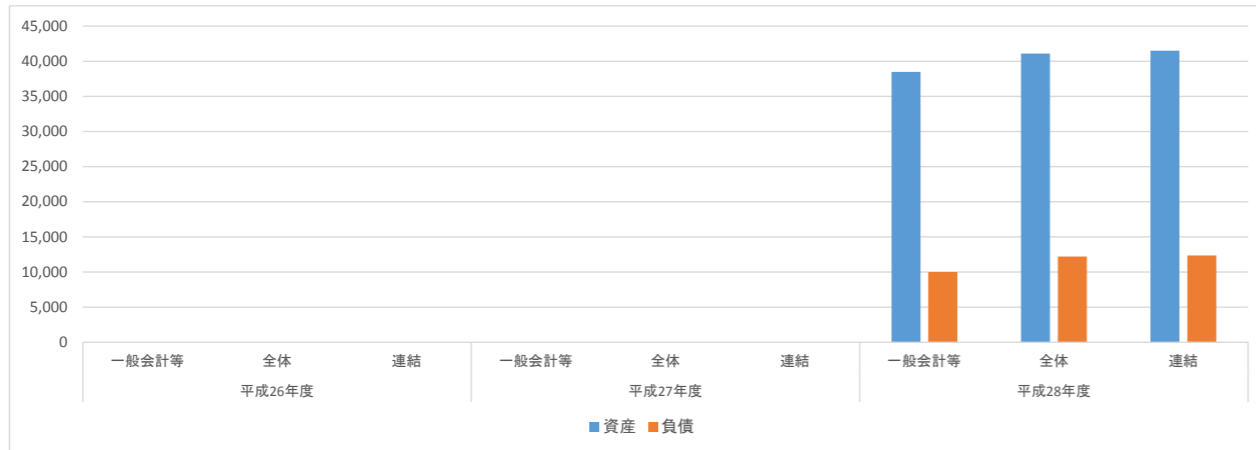
人口	13,622 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	100.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,381.734 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,484
	負債			9,989
全体	資産			41,108
	負債			12,216
連結	資産			41,507
	負債			12,345

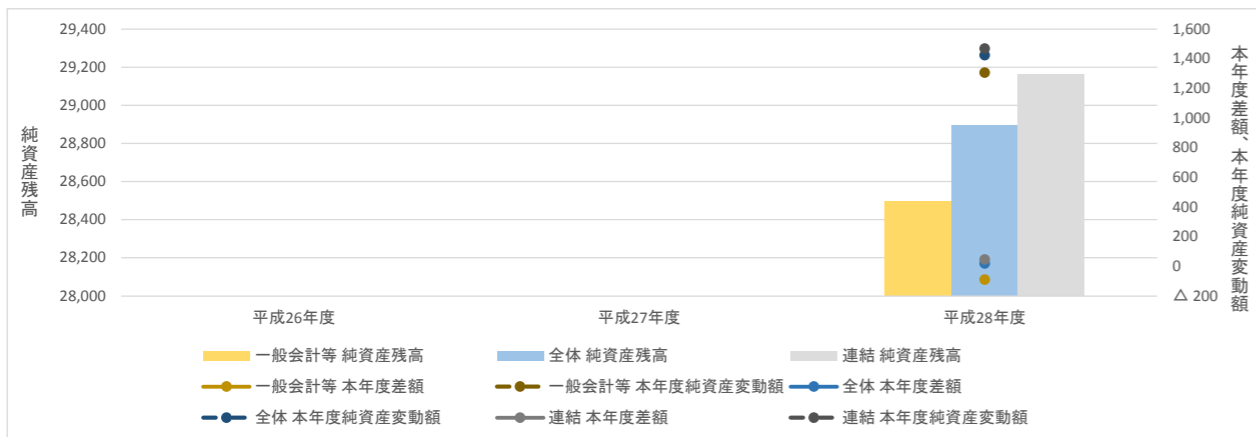


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から1,379百万円の増加(3.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等においては、負債総額が期首から75百万円増加(0.8%)しているが、負債の増加額のうち金額が大きいものは長期未払金の増加であるが、これは定住促進住宅の借上契約等が要因となっている。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は期首から1,505百万円増加(3.8%)し、負債総額は期首から80百万円増加(0.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,624百万円多くなるが、負債総額も2,227百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は期首から1,633百万円増加(4.1%)し、負債総額は期首から164百万円増加(1.3%)した。そのため、負債以上に純資産が増加していると考えられる。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,023百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,356百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 90
	本年度純資産変動額			1,306
	純資産残高			28,495
全体	本年度差額			20
	本年度純資産変動額			1,424
	純資産残高			28,892
連結	本年度差額			46
	本年度純資産変動額			1,468
	純資産残高			29,162

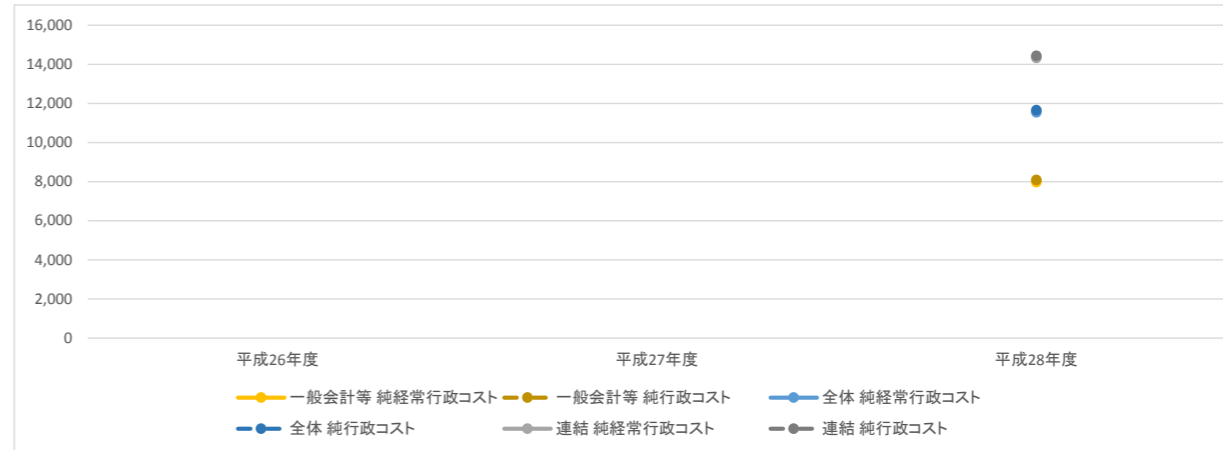


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(7,995百万円)等が純行政コスト(8,085百万円)を下回っており、本年度差額は△90百万円となった。しかし、固定資産の調査判明分等で資産が増加したため、最終的には純資産残高は1,306百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,404百万円多くなっており、本年度差額は20百万円となり、純資産残高は期首から1,424百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,231百万円多くなっており、期首からの差額は46百万円となり、純資産残高は期首から1,468百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,972
	純行政コスト			8,085
全体	純経常行政コスト			11,548
	純行政コスト			11,663
連結	純経常行政コスト			14,321
	純行政コスト			14,436

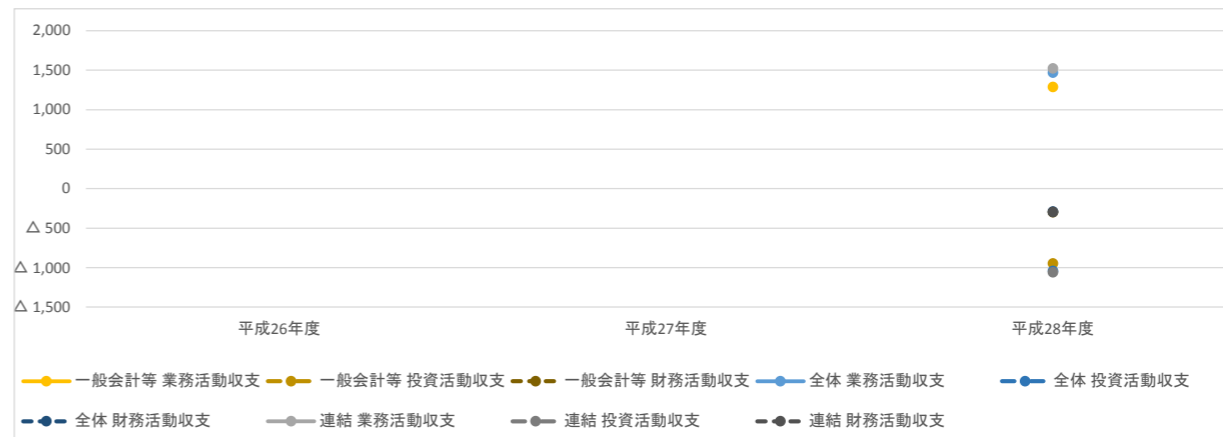


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,216百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,926百万円、期首との差△47百万円)であり、純行政コストの23.8%を占めている。即ち1,926百万円のペースで試算の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が258百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,352百万円多くなり、純行政コストは3,578百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が512百万円多くなっている一方、物件費が152百万円多くなっているなど、経常費用が6,862百万円多くなり、純行政コストは6,351百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,289
	投資活動収支			△ 947
	財務活動収支			△ 297
全体	業務活動収支			1,470
	投資活動収支			△ 1,041
	財務活動収支			△ 288
連結	業務活動収支			1,523
	投資活動収支			△ 1,058
	財務活動収支			△ 295

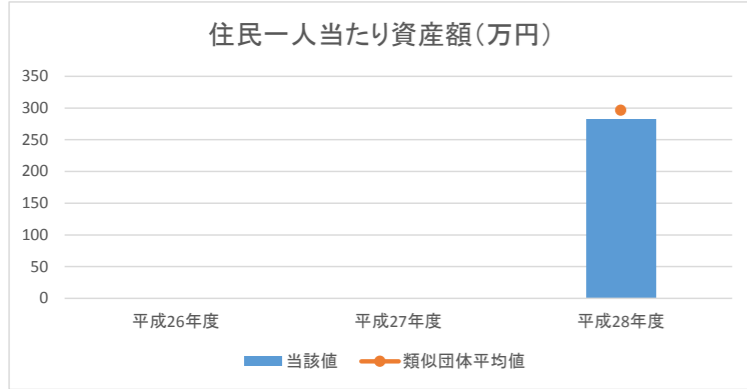


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,289百万円であったが、投資活動収支は、住宅の整備等といった固定資産整備等を行ったことから△947百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△297百万円となっており、本年度末資金残高は期首から45百万円減少し398百万円となった。地方債償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。全体では、国税等が収収等収入に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計に所属する職員に対する人件費や物件費等支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より181百万円多い1,470百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設等の更新等を実施し△1,041百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が借入額を上回ったことから△288百万円となり、本年度末資金残高は期首から142百万円増加し、1,240百万円となった。連結では、一部事務組合の収入が業務収入に含まれる一方、人件費等もあんなの上、含まれる他連結対象となる第三セクターの収支も反映されることから、業務活動収支は一般会計等より234百万円多い1,523百万円となった。投資活動収支では、組合の固定資産整備が行われて△1,058百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△295百万円となり、本年度末資金残高は期首から170百万円減少し1,505百万円となった。

1. 資産の状況

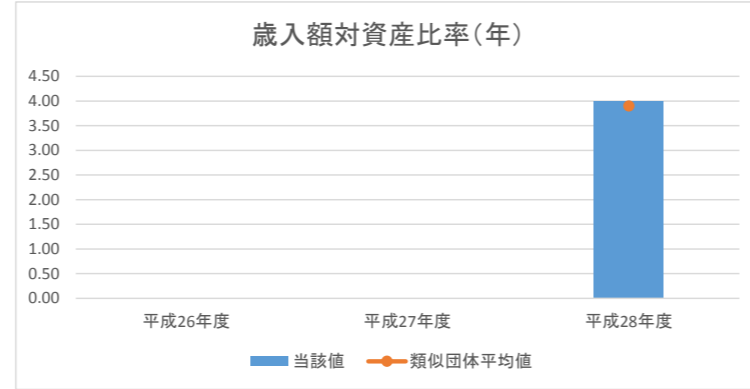
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,848,381
人口			13,622
当該値			282.5
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

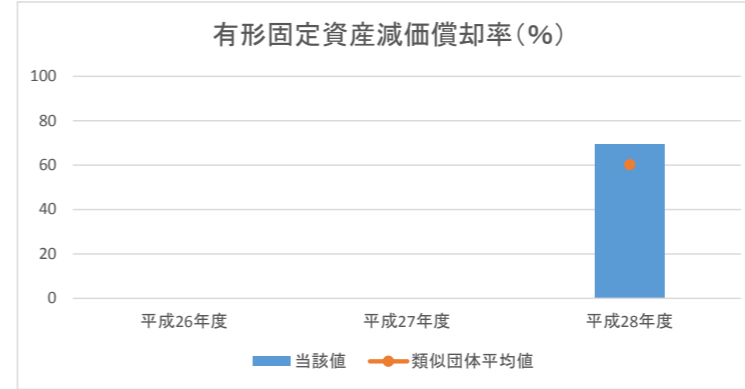
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,484
歳入総額			9,539
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			66,250
有形固定資産 ※1			95,002
当該値			69.7
類似団体平均値			60.2

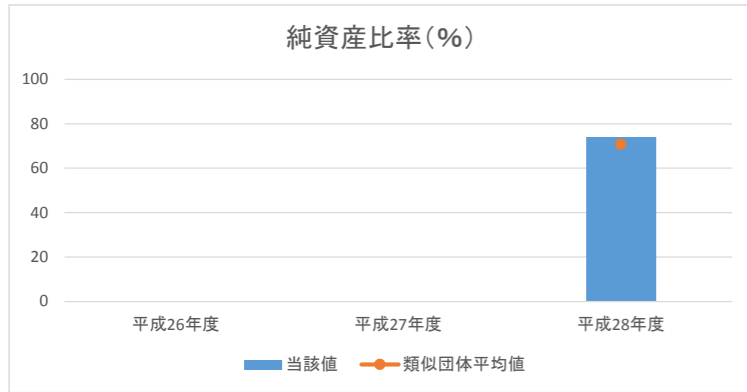
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

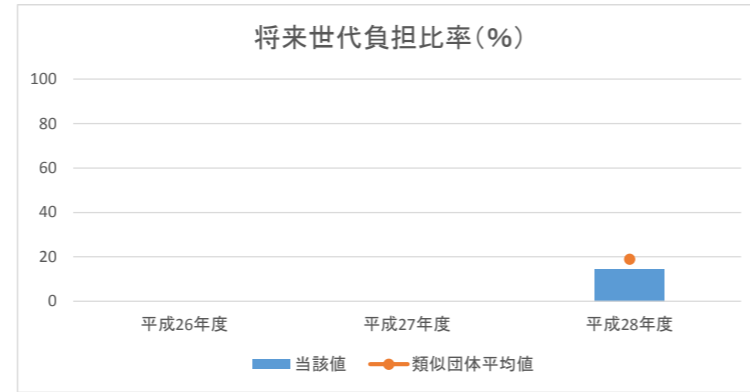
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,495
資産合計			38,484
当該値			74.0
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,910
有形・無形固定資産合計			33,844
当該値			14.5
類似団体平均値			19.0

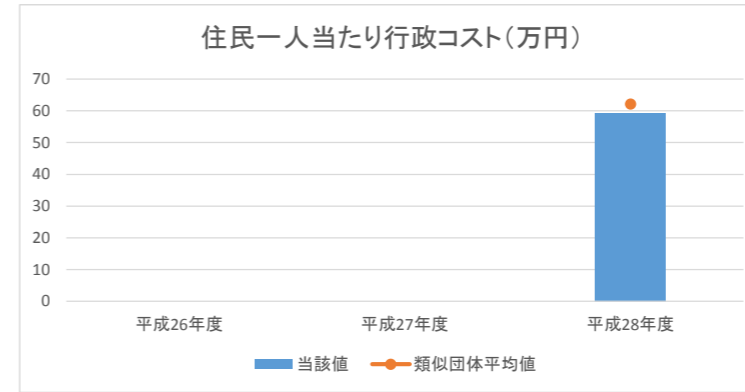
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

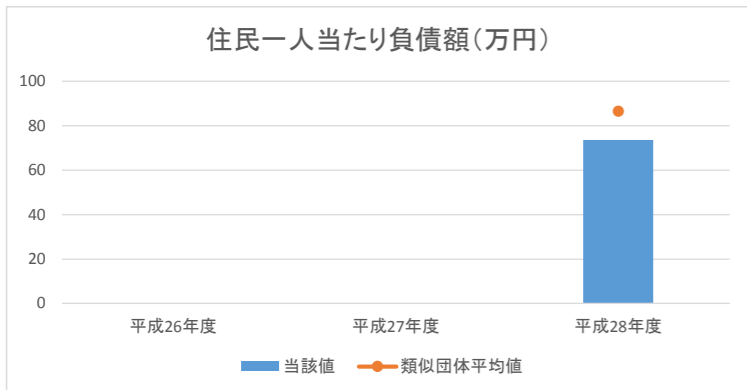
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			808,457
人口			13,622
当該値			59.3
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

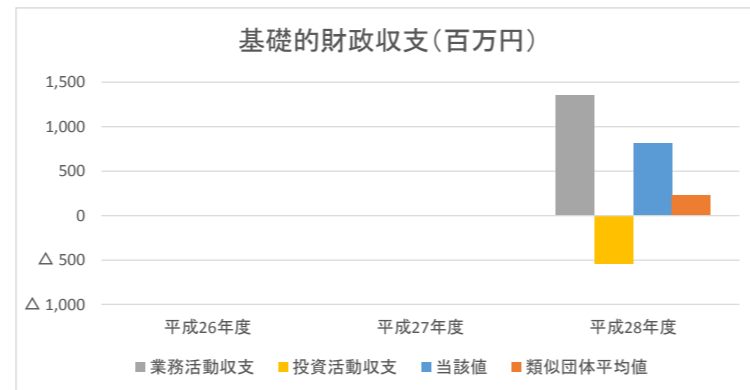
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			998,934
人口			13,622
当該値			73.3
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,356
投資活動収支 ※2			△ 541
当該値			815
類似団体平均値			235.1

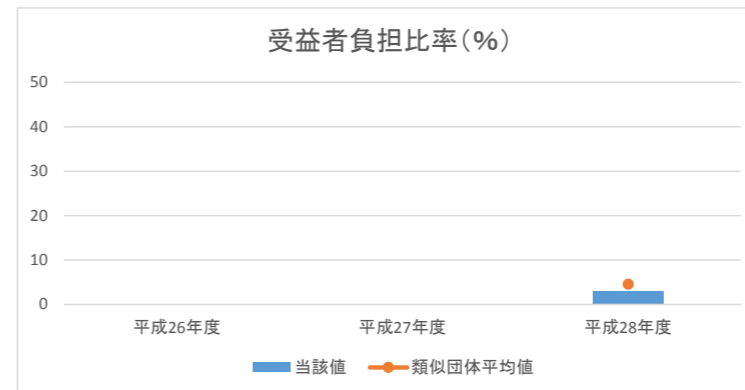
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			245
経常費用			8,217
当該値			3.0
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町は合併団体ではないこともあって、類似団体平均を下回っている。また、期首から住民一人当たり資産額は2万円増加しているがこれは基金の積立による部分が大きいものと考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、期首と比較すると、歳入額対資産比率は0.4年増加している。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にあるが、経年比較を行った場合は、期首から△0.7%下落している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高い水準にあり、経年比較を行った場合でも期首から0.7%増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち23.8%を占める減価償却費が、住民一人当たり行政コストの変動要因と考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等が進んでいることもあって、期首から1.7万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、815百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。これは受益者にしてみれば行政サービスを利用するにあたっての負担が低いという利点でもあるが、今後の行政サービス提供に係る受益者負担の適正化について検討を行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県東串良町

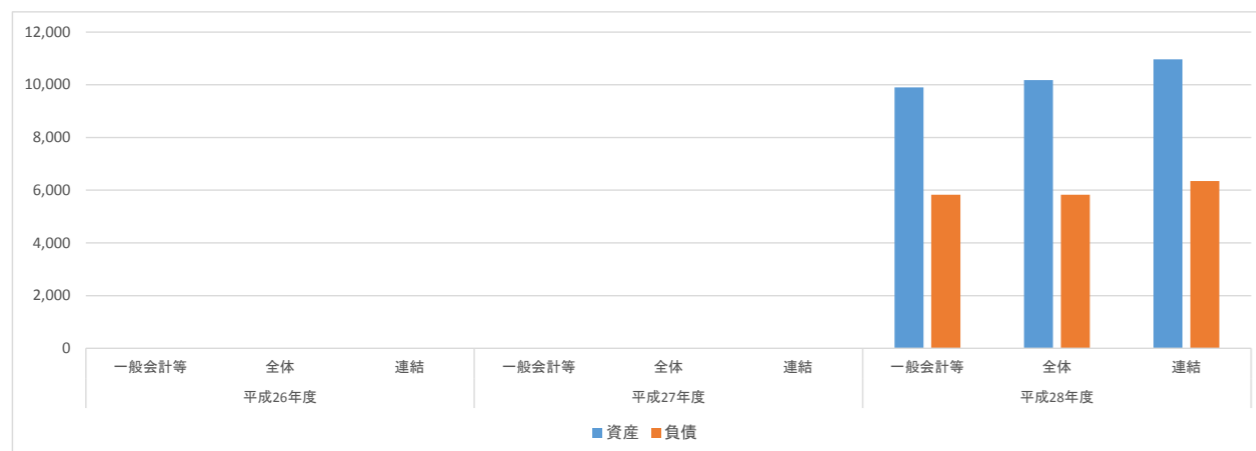
団体コード 464821

人口	6,804 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	27.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,643,461 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

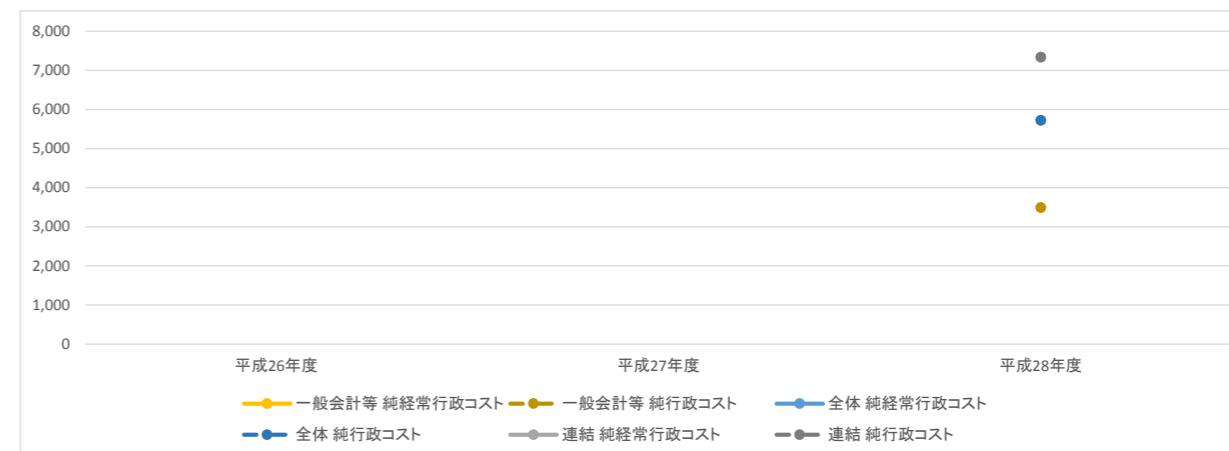
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			9,904
資産			5,826
負債			10,180
全体			5,826
資産			10,968
負債			6,351
連結			



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が当年度期首から882百万円の増加(+9.8%)となった。ただし、資産総額9,904百万円のうち、有形固定資産の割合が73.1%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は当年度期首から926百万円増加(+10.0%)し、負債総額は当年度期首から100百万円増加(+1.7%)した。資産総額は、各特別会計の現金預金や債権、基金等を計上していること等により、一般会計等に比べて276百万円多くなる。
 ・鹿児島県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、各一部事務組合・広域連合が保有している固定資産を計上していること等により、全体に比べて788百万円多くなるが、負債総額も各一部事務組合・広域連合の地方債等があること等から、525百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

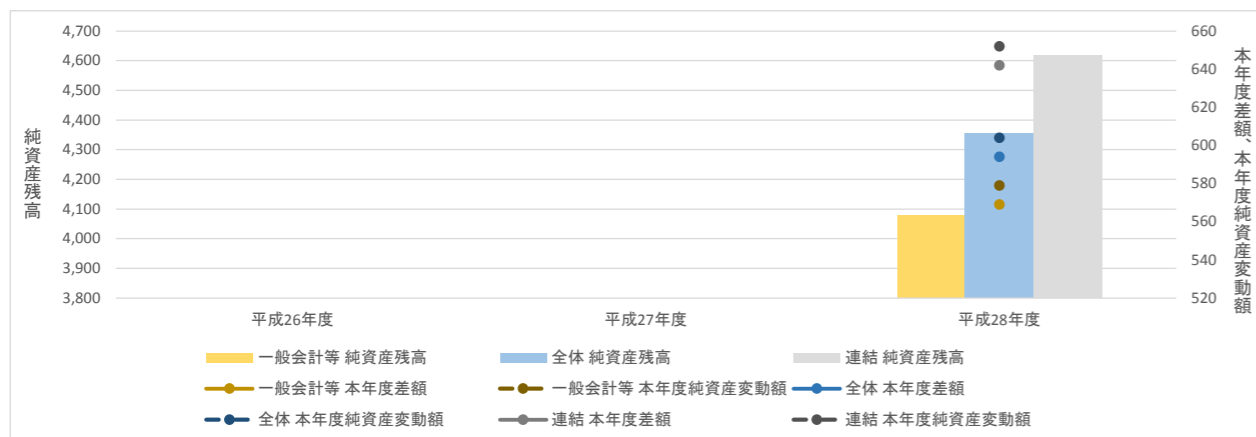
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,492
純経常行政コスト			3,492
純行政コスト			5,723
全体			5,723
純経常行政コスト			5,723
純行政コスト			7,334
連結			7,334



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,609百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,763百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は1,847百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等の853百万円、次いで社会保障給付等の710百万円である。今後も高齢化の進展などにより、特に社会保障給付等が増加が見込まれるため、事業の見直しや行政コスト削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、各特別会計の使用料及び手数料等が計上されているため、経常収益が8百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,168百万円多くなったこと等により、純行政コストは2,231百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、一部事務組合等の使用料及び手数料等を計上し、経常収益が36百万円多くなっている一方、社会保障給付が1,267百万円多くなっているなど、経常費用が1,647百万円多くなり、純行政コストは1,611百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

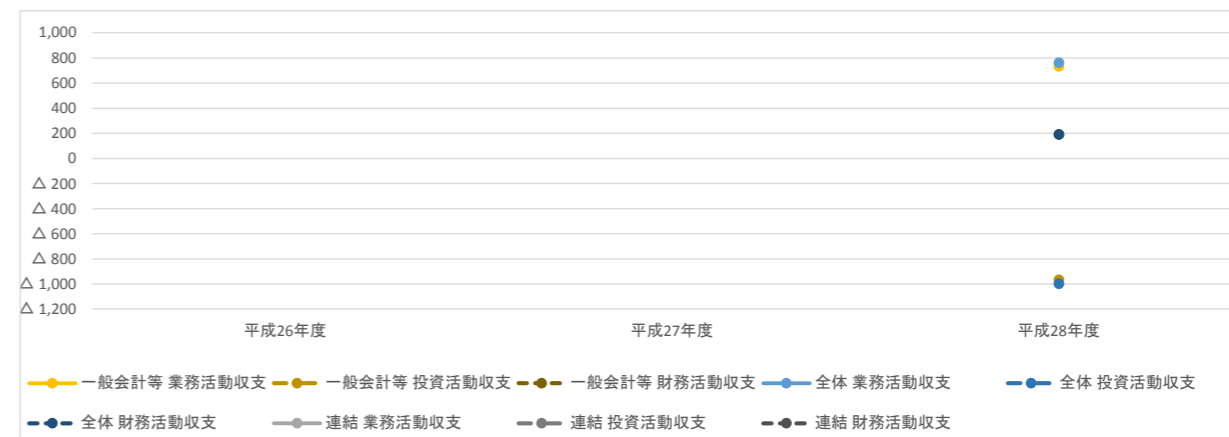
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			569
本年度純資産変動額			579
純資産残高			4,078
全体			594
本年度純資産変動額			604
純資産残高			4,354
連結			642
本年度純資産変動額			652
純資産残高			4,617



分析:
 ・一般会計等においては、税金等2,996百万円及び国県等補助金1,064百万円の合計額4,061百万円が純行政コスト3,492百万円を上回っており、本年度差額は569百万円となった。しかし、税金等は純行政コストを下回っていることから、今後も引き続き、徴収業務の強化や人口増対策等により、税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,493百万円多くなっており、本年度差額は594百万円となり、純資産残高は604百万円の増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が計上されること等により、全体と比べて税金等及び国県等補助金が1,660百万円多くなっており、本年度差額は642百万円となり、純資産残高は652百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			732
業務活動収支			△967
投資活動収支			190
財務活動収支			763
全体			△997
業務活動収支			190
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			

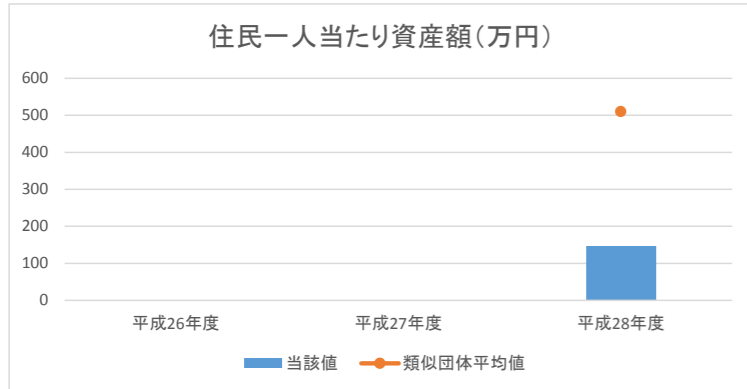


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は732百万円であったが、投資活動収支については、第5次定住化促進住宅整備事業等を行ったことから、△967百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額は地方債償還支出を上回ったことから、190百万円となっており、本年度末資金残高は240百万円となった。来年度以降は、緊急防災・減災事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より31百万円多い763百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計の基金積立等により、一般会計等より30百万円少ない△997百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同額の190百万円となっている。

1. 資産の状況

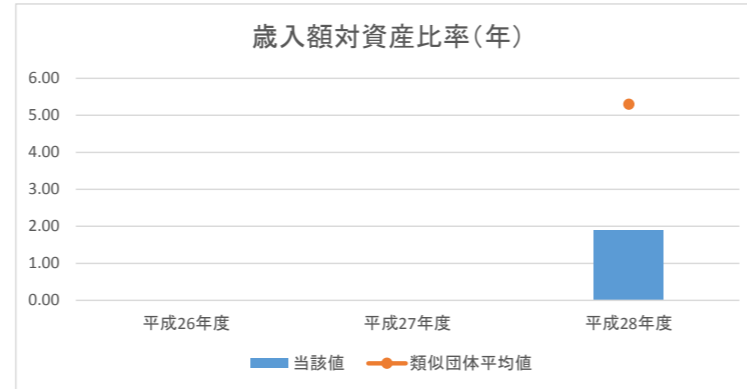
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			990,380
人口			6,804
当該値			145.6
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

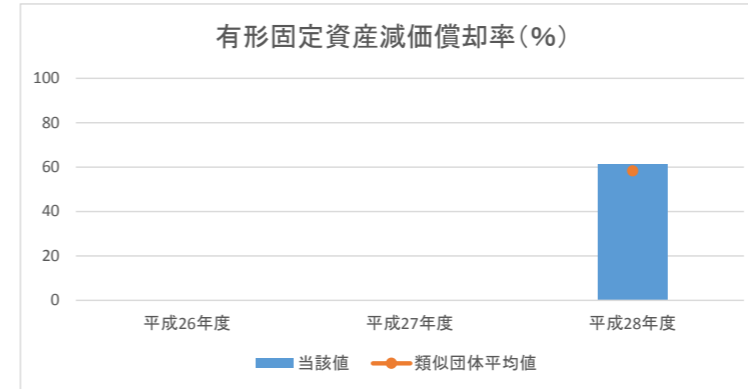
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,904
歳入総額			5,089
当該値			1.9
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,077
有形固定資産 ※1			14,775
当該値			61.4
類似団体平均値			58.3

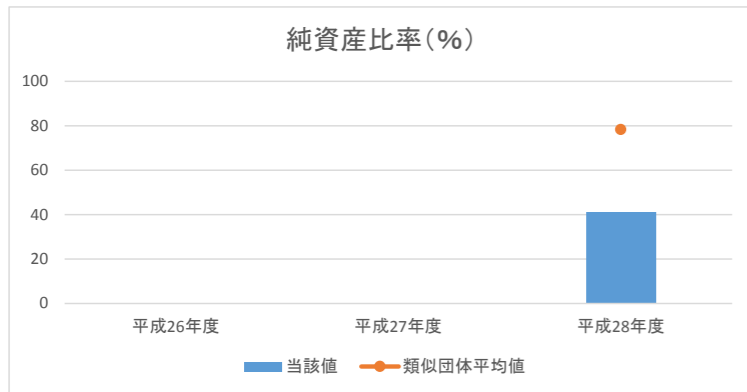
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

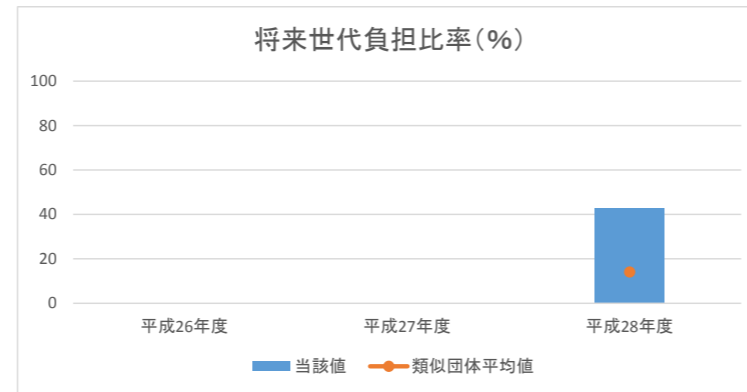
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			4,078
資産合計			9,904
当該値			41.2
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,097
有形・無形固定資産合計			7,243
当該値			42.8
類似団体平均値			14.1

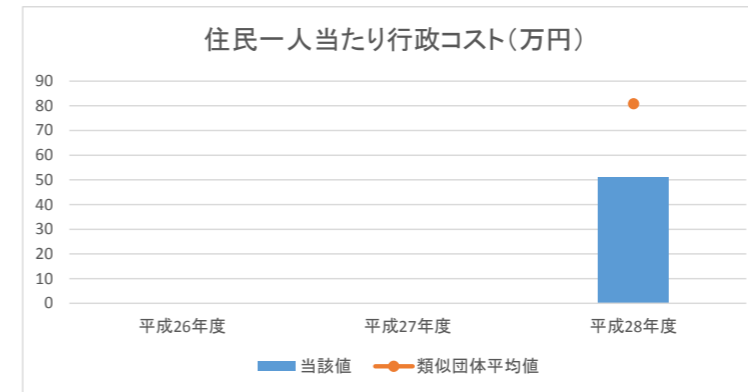
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

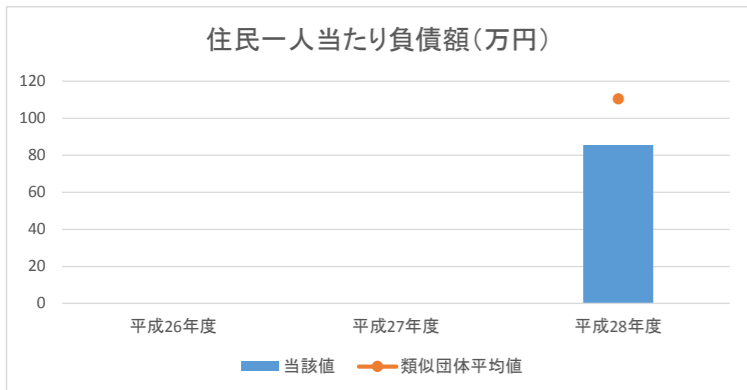
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			349,183
人口			6,804
当該値			51.3
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

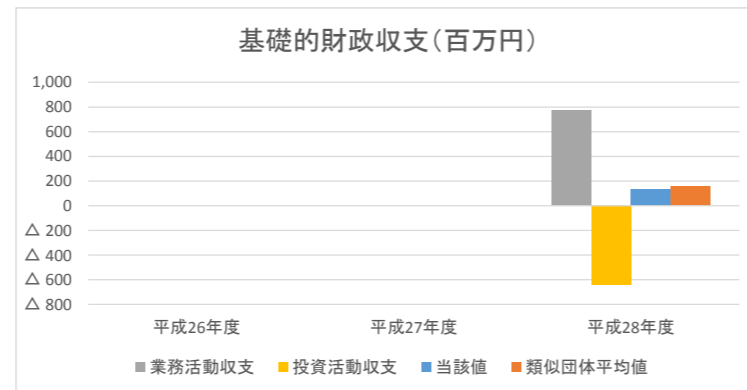
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			582,592
人口			6,804
当該値			85.6
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			772
投資活動収支 ※2			△643
当該値			129
類似団体平均値			156.0

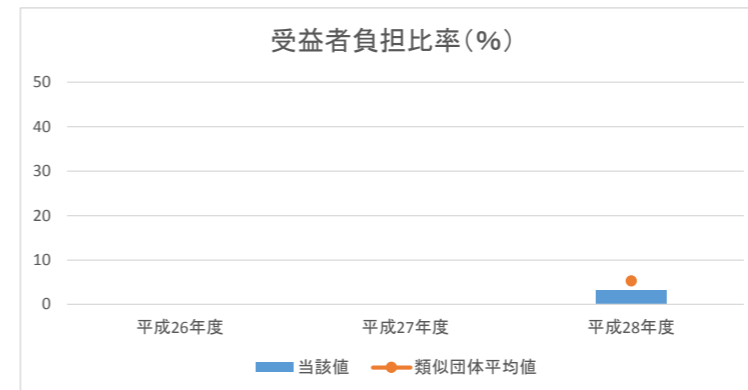
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			118
経常費用			3,609
当該値			3.3
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは当団体の道路等のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。今後、段階的に固定資産台帳の整備を進めていく。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。公営住宅などの公共施設が更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。
 ・将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、負債の大半は、過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定された市町村に対して特別に発行が認められた過疎対策事業債である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規に発行予定の地方債の抑制や繰上償還の実施に努めます。
 ・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、129百万円となっている。類似団体平均をやや下回っているものの、黒字を確保している。投資活動収支が赤字となっているのは、第2ルビナスタウン池之原整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。その要因としては、公営住宅の老朽化に伴う政策空家及び用途廃止に伴う戸数の減が挙げられる。また、経常費用のうち、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

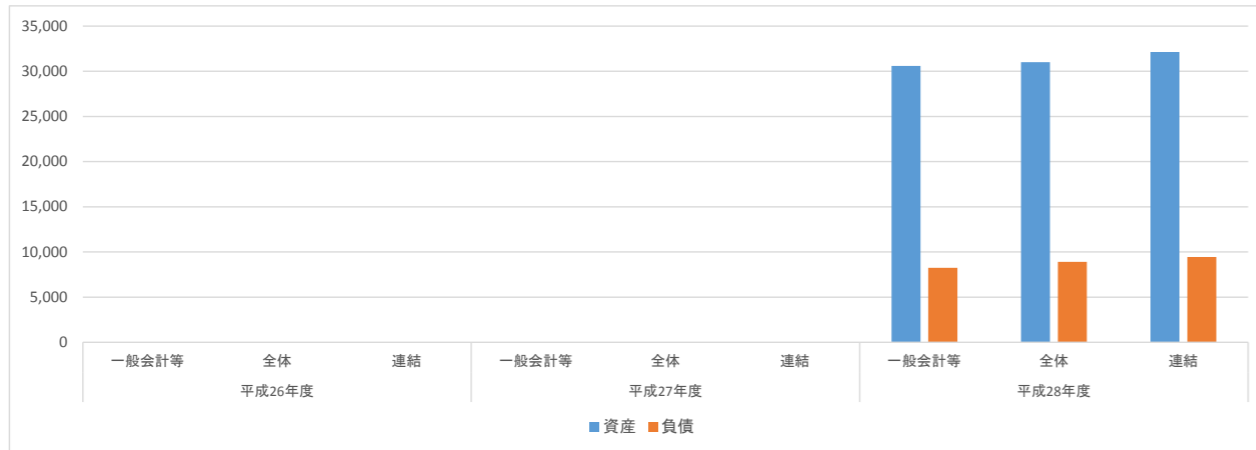
団体名 鹿児島県錦江町
 団体コード 464902

人口	8,022 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	163.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,418,653 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

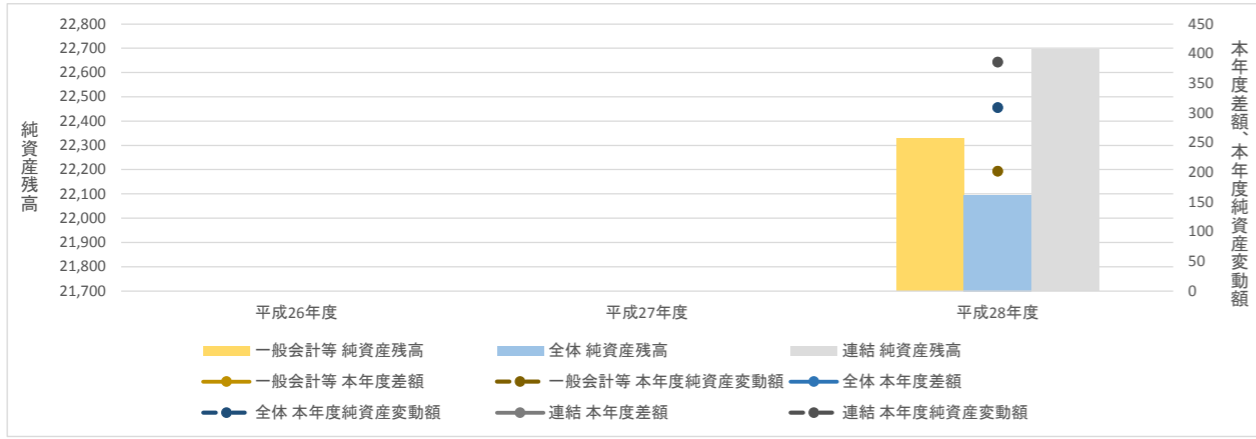
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,580
	負債			8,252
全体	資産			30,996
	負債			8,895
連結	資産			32,126
	負債			9,432



分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から9,536百万円の減少(▲25.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金が108百万円増加、インフラ資産の工作物の評価見直しにかかる評価額及び工作物減価償却累計額の9,915百万円の減少が主な要因である。今後工作物及び建物に関する評価額については、実態に即して見直し等を順次行っていく。
 また、負債総額は当該年度の期首時点から140百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは1年内償還予定地方債の66百万円減少である。借入上限を中期財政計画を指針とし、公債費の抑制しているためである。
 簡易水道事業会計・農業集落排水事業会計については、平成28年度において資産計上を伴う工事等を行っていないため、資産の増加はない状況である。しかしながら、今後老朽化対策を行わなければならないため、資産の伴う工事と財源となる地方債(負債)のバランスを考えながら事業を遂行する。
 なお、連結団体についても、資産計上に伴う費用がない状況である。消防組合については、今後老朽化による施設の建替え等が考えられるため、資産の上昇及び地方債(負債)の上昇が考えられる。

3. 純資産変動の状況

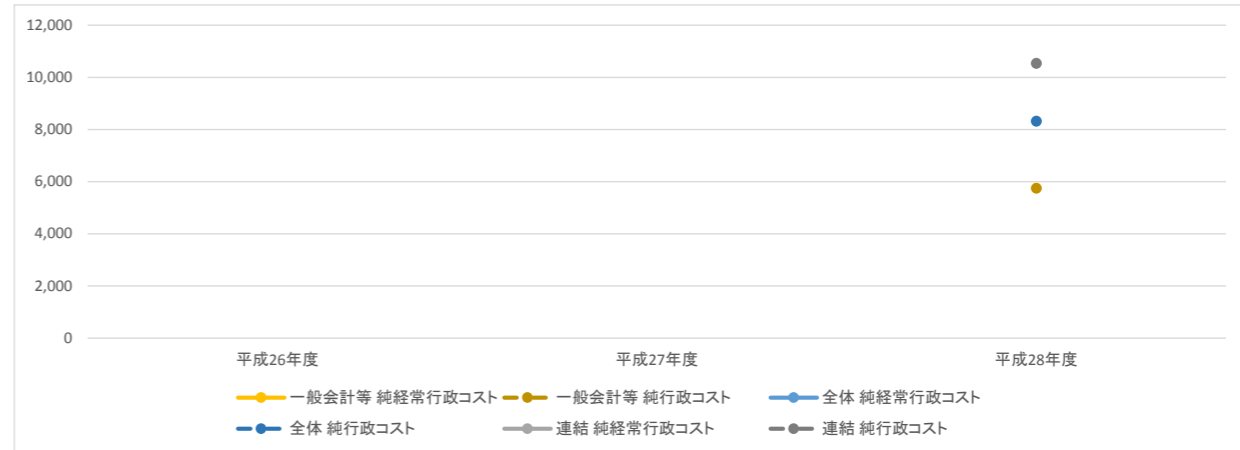
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			202
	本年度純資産変動額			202
	純資産残高			22,328
全体	本年度差額			309
	本年度純資産変動額			309
	純資産残高			22,095
連結	本年度差額			386
	本年度純資産変動額			386
	純資産残高			22,694



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,947百万円)が純行政コスト(5,745百万円)を上回ったことから、本年度差額は202百万円となり、純資産残高は202百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,577百万円多くっており、本年度差額は309百万円となり、純資産残高は309百万円の増加となった。
 連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,974百万円多くしており、本年度差額は386百万円となり、純資産残高は386百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,757
	純行政コスト			5,745
全体	純経常行政コスト			8,327
	純行政コスト			8,315
連結	純経常行政コスト			10,546
	純行政コスト			10,534



分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,008百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,140百万円)であり、純行政コストの37%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,693百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,496百万円多くなり、純行政コストは2,570百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が177百万円多くなっている一方、人件費が184百万円多くなっているなど、経常費用が4,966百万円多くなり、純行政コストは4,789百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,026
	投資活動収支			△ 606
	財務活動収支			△ 459
全体	業務活動収支			1,104
	投資活動収支			△ 581
	財務活動収支			△ 532
連結	業務活動収支			1,209
	投資活動収支			△ 617
	財務活動収支			△ 595



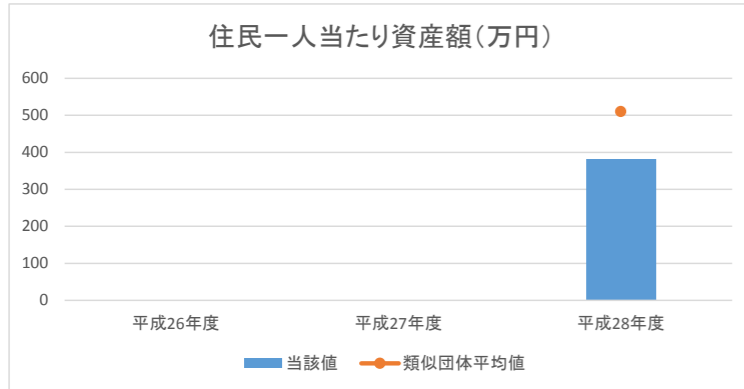
分析:
 一般会計等において投資活動収支については、町道の新設改良工事を行ったことから、▲606百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲459百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、130百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より78百万円多い1,104百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より25百万円少ない▲581百万円となっている。財務活動収支は、地方債を発行していないため償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲532百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、242百万円となった。
 連結では、衛生管理組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より183百万円多い1,209百万円となっている。投資活動収支では、消防組合などが基金積立を行ったため、▲617百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲595百万円となり、本年度末資金残高は前年度から127百万円減少し、341百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

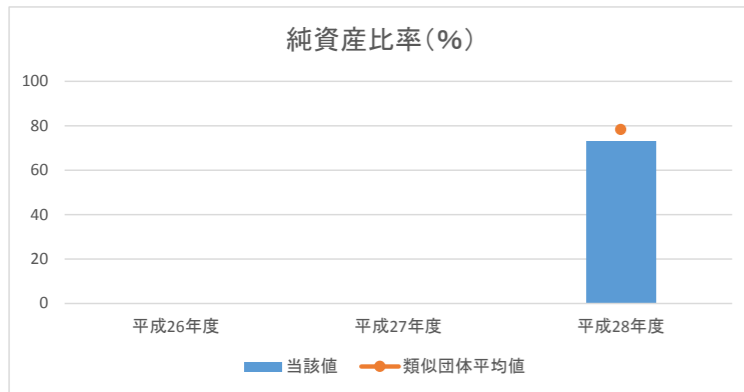
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,058,000
人口			8,022
当該値			381.2
類似団体平均値			510.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

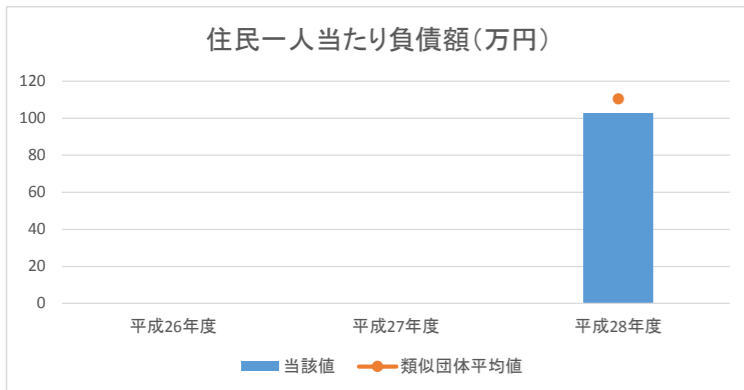
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,328
資産合計			30,580
当該値			73.0
類似団体平均値			78.4



4. 負債の状況

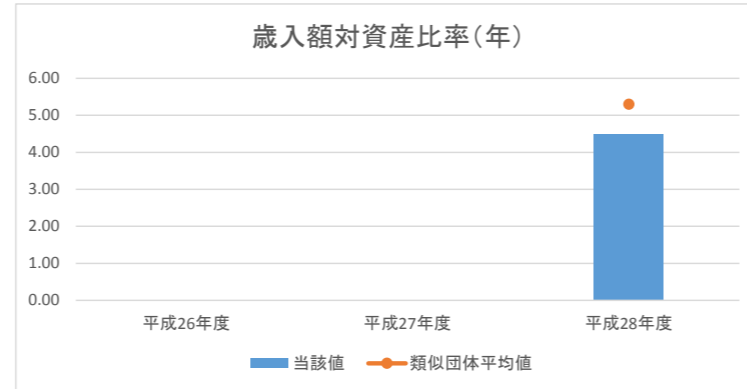
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			825,200
人口			8,022
当該値			102.9
類似団体平均値			110.5



②歳入額対資産比率(年)

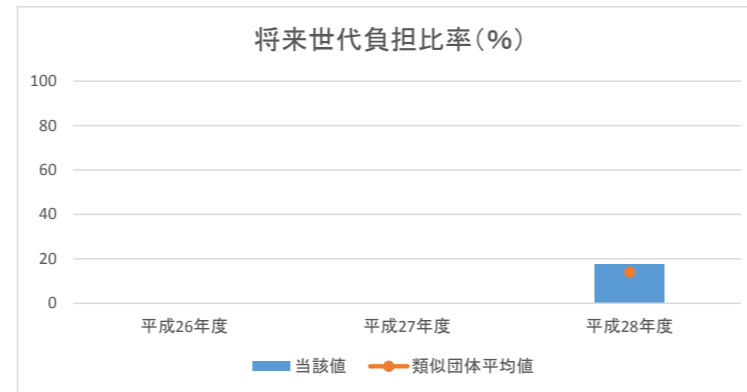
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,580
歳入総額			6,792
当該値			4.5
類似団体平均値			5.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,376
有形・無形固定資産合計			24,599
当該値			17.8
類似団体平均値			14.1

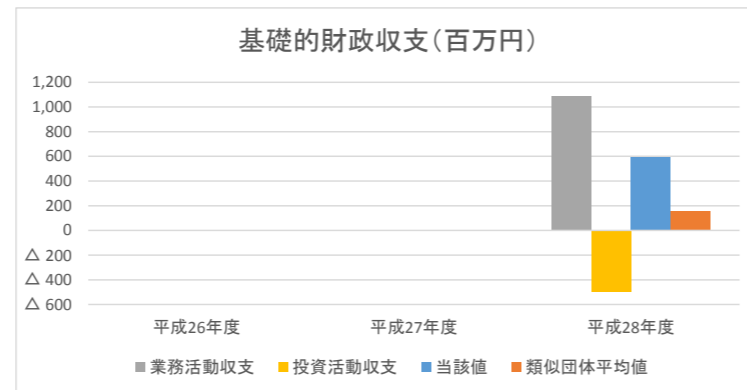
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,090
投資活動収支 ※2			△498
当該値			592
類似団体平均値			156.0

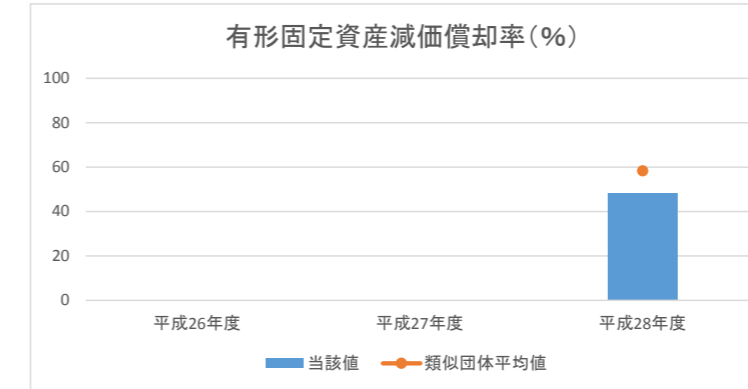
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,395
有形固定資産 ※1			35,956
当該値			48.4
類似団体平均値			58.3

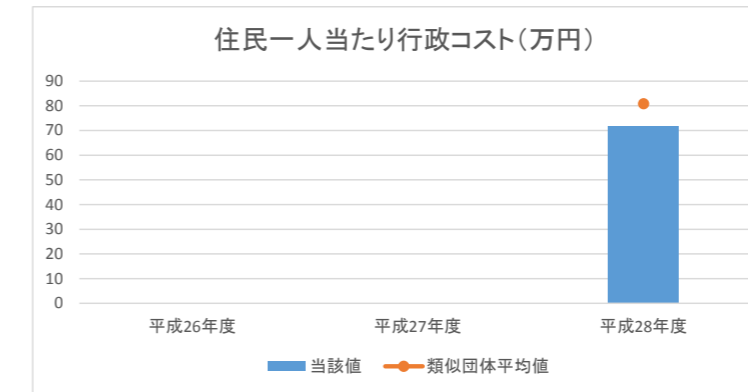
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

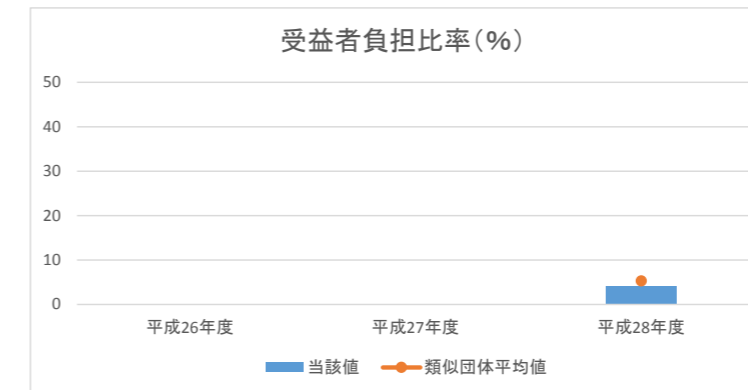
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			574,500
人口			8,022
当該値			71.6
類似団体平均値			80.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			250
経常費用			6,008
当該値			4.2
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。平成28年度は固定資産及び流動資産の基金が開始時点からは108百万円増加している。また、地方債については固定・流動資産併せて460百万円減少している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは類似団体に比べて資産計上を伴わないソフト事業に関する収入が多いことが考えられる。投資活動収入及び臨時財政対策債を除く地方債等発行収入は597百万円であり、歳入額の8.79%を占めている。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っている。道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。しかし、平成28年度は純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が202百万円増加している。今後も経常経費を抑制し、行政コストの削減に努め、純資産の増加を図る。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っている。今後、施設等の老朽化対策が急務であり、人件費・維持補修費を削減していくために公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合を進める。

また、消費税が10%へ引上げられるため、それに伴う施設使用料の見直しを行い、経常経費の収益を確保することにも努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より少し下回っている。これは、中期財政計画に基づき、期首より地方債▲379百万円、1年以内償還予定地方債▲81百万円で推移しているためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、592百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、道路整備整備事業など公共インフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

なお、昨年度から減少しているため、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

また、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行革大綱及び公共施設等総合管理計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

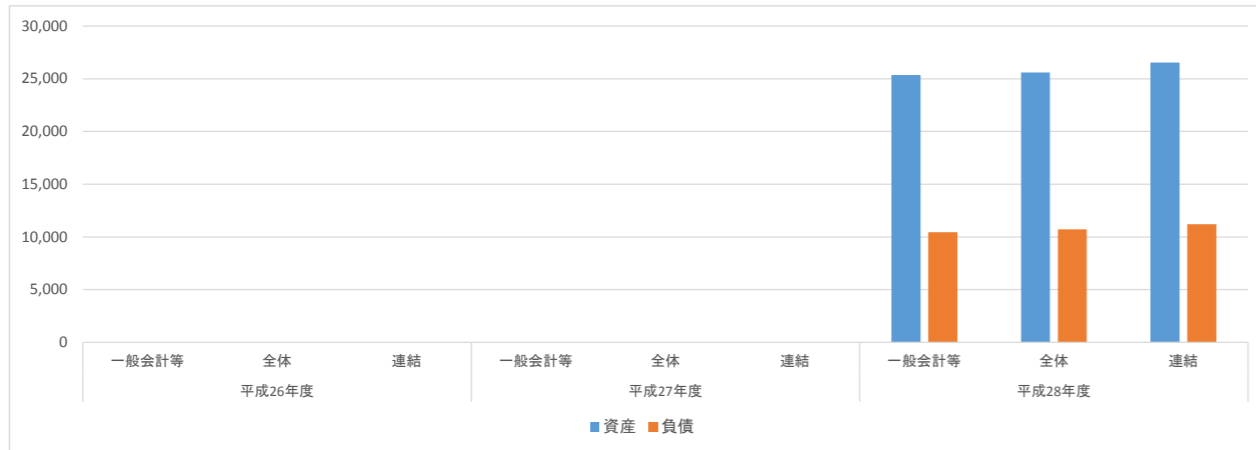
団体名 鹿児島県南大隅町
 団体コード 464911

人口	7,757 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	213.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,402.327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

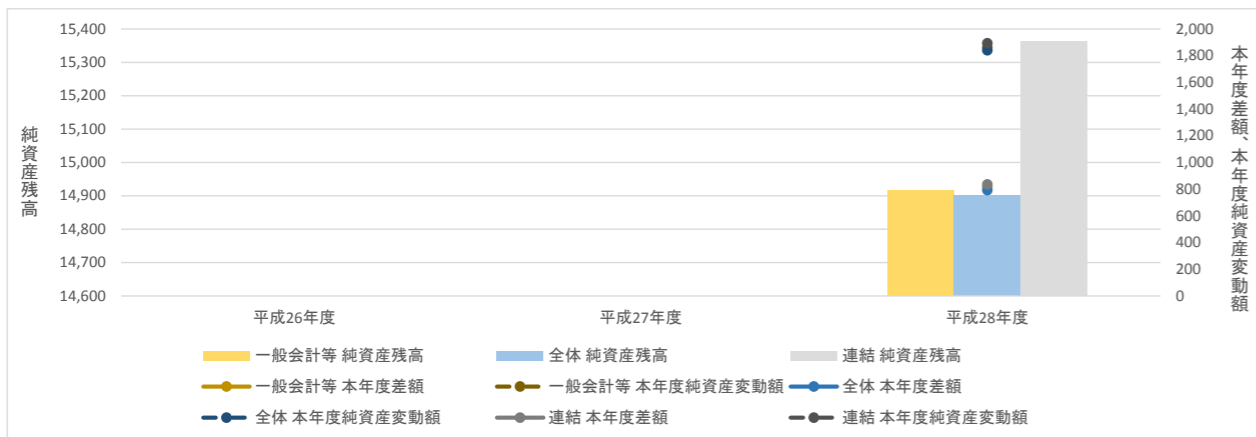
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,368
	負債			10,453
全体	資産			25,614
	負債			10,714
連結	資産			26,555
	負債			11,192



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,258百万円の増加(+9.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は59.4%だが、当該数値は本町新庁舎建設に伴いさらに上昇する見通しである。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から394百万円増加(+3.9%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債残高の増加(459百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,214百万円増加(+9.5%)し、負債総額は前年度末から374百万円増加(+3.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて246百万円多くなるが、負債総額も374百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,225百万円増加(+9.1%)し、負債総額は前年度末から333百万円増加(+3.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産及び負債を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて資産は1,187百万円、負債は、739百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

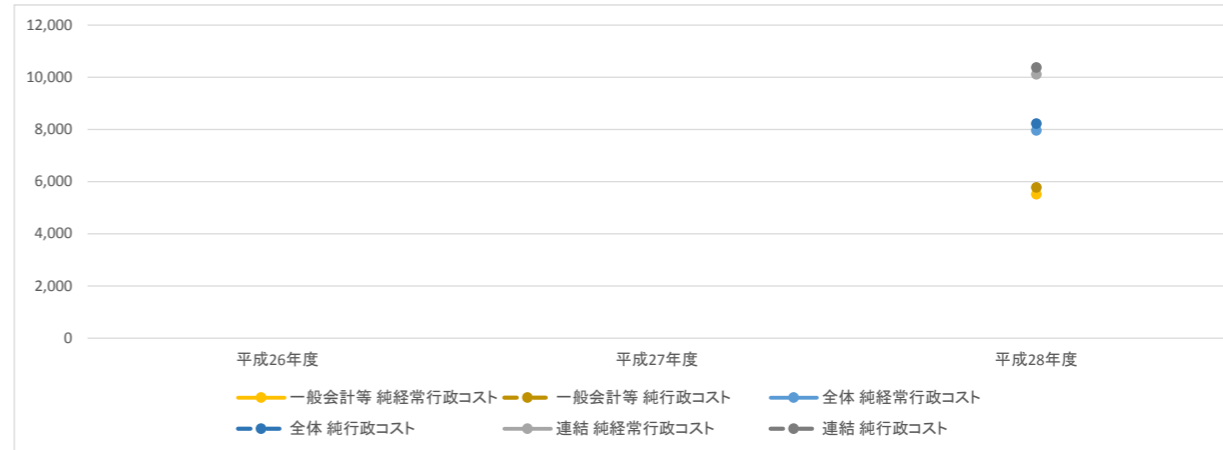
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			818
	本年度純資産変動額			1,862
	純資産残高			14,915
全体	本年度差額			793
	本年度純資産変動額			1,840
	純資産残高			14,900
連結	本年度差額			836
	本年度純資産変動額			1,893
	純資産残高			15,363



分析:
 一般会計等においては、財源と行政コストの差し引きは818百万円の黒字となり、純資産残高は1,862百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,336百万円多くなっている。なお、本年度差額は793百万円となり、純資産残高は1,840百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,951百万円多くなっている。なお、本年度差額は836百万円となり、純資産残高は1,893百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

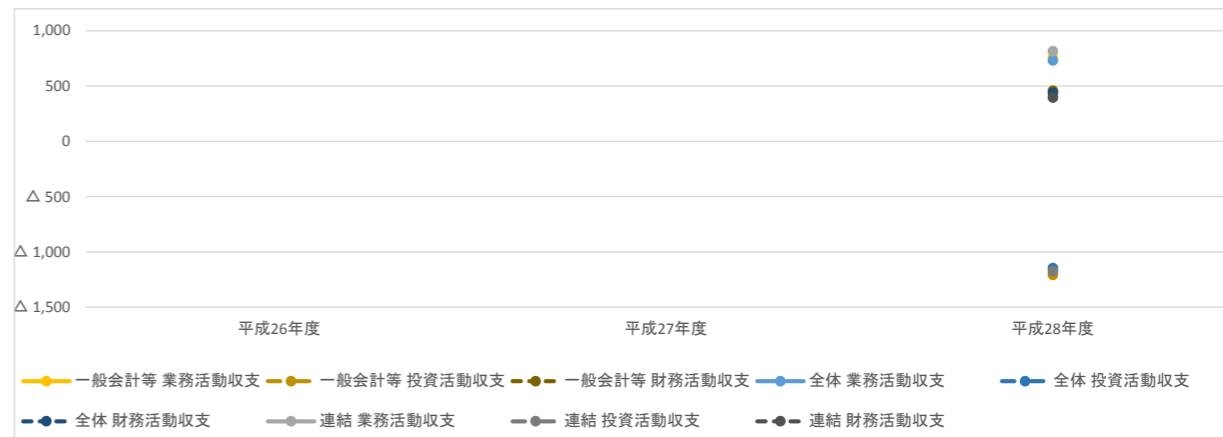
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,516
	純行政コスト			5,778
全体	純経常行政コスト			7,962
	純行政コスト			8,224
連結	純経常行政コスト			10,116
	純行政コスト			10,378



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,936百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(725百万円、前年度比1百万円)であり、純行政コストの12.5%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が22百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,322百万円多くなり、純行政コストは2,446百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が108百万円多くなっている一方、物件費が166百万円多くなっているなど、経常費用が4,710百万円多くなり、純行政コストは4,600百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			759
	投資活動収支			△1,209
	財務活動収支			459
全体	業務活動収支			731
	投資活動収支			△1,146
	財務活動収支			438
連結	業務活動収支			816
	投資活動収支			△1,175
	財務活動収支			396

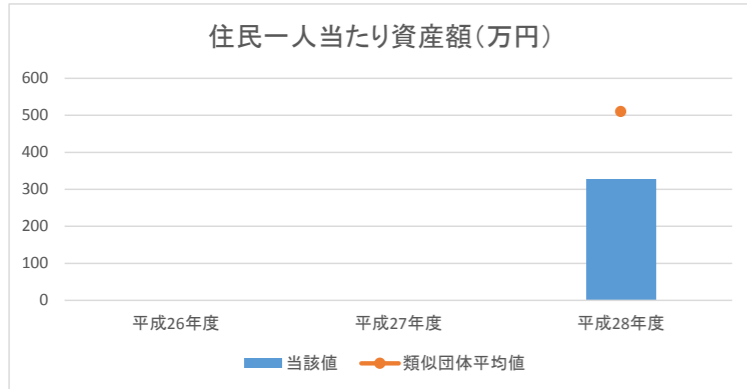


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は759百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△1,209百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、459百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、264百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より△28百万円少ない731百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△1,146百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、438百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、342百万円となった。連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より57百万円多い816百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△1,175百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、396百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、466百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

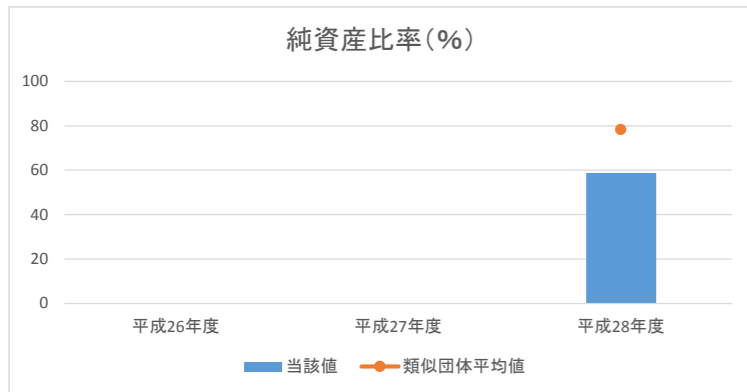
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,536,825
人口			7,757
当該値			327.0
類似団体平均値			510.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

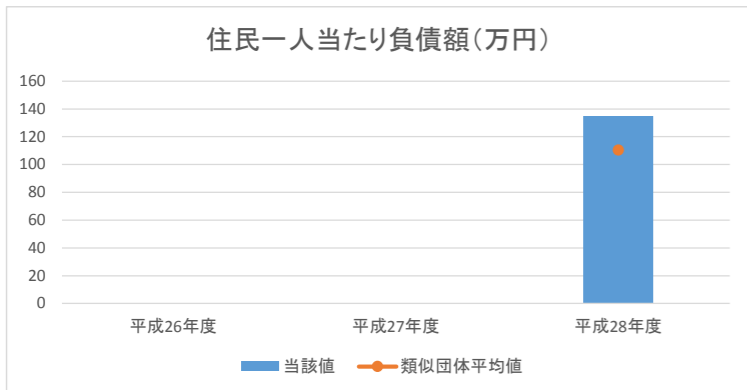
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,915
資産合計			25,368
当該値			58.8
類似団体平均値			78.4



4. 負債の状況

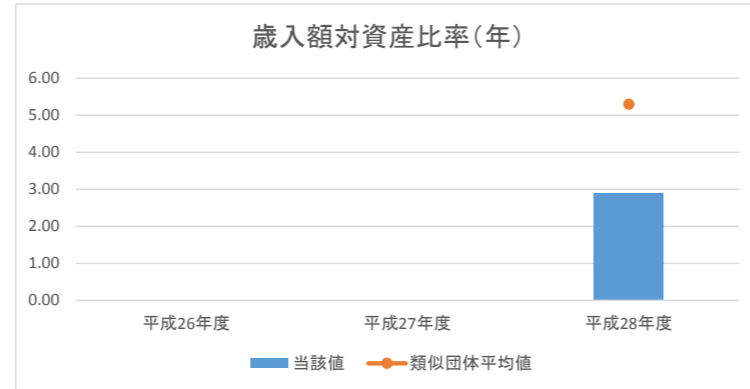
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,045,325
人口			7,757
当該値			134.8
類似団体平均値			110.5



②歳入額対資産比率(年)

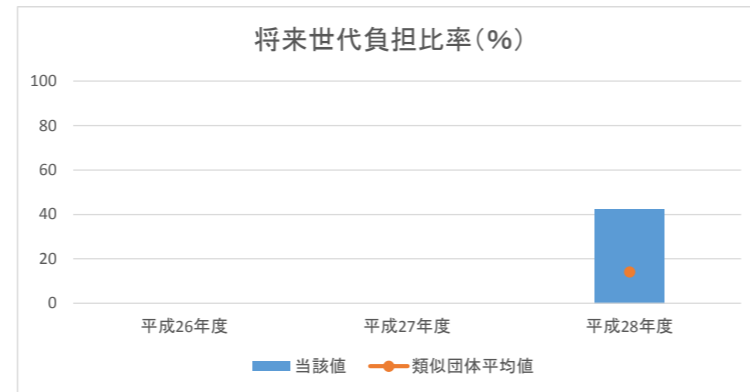
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,368
歳入総額			8,892
当該値			2.9
類似団体平均値			5.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,381
有形・無形固定資産合計			15,060
当該値			42.4
類似団体平均値			14.1

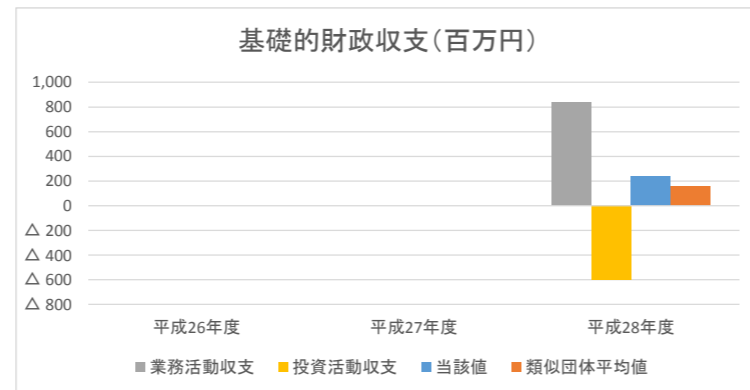
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			841
投資活動収支 ※2			△603
当該値			238
類似団体平均値			156.0

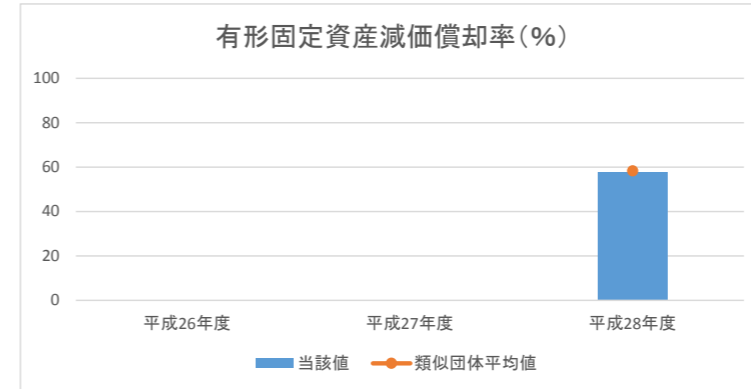
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,629
有形固定資産 ※1			21,839
当該値			57.8
類似団体平均値			58.3

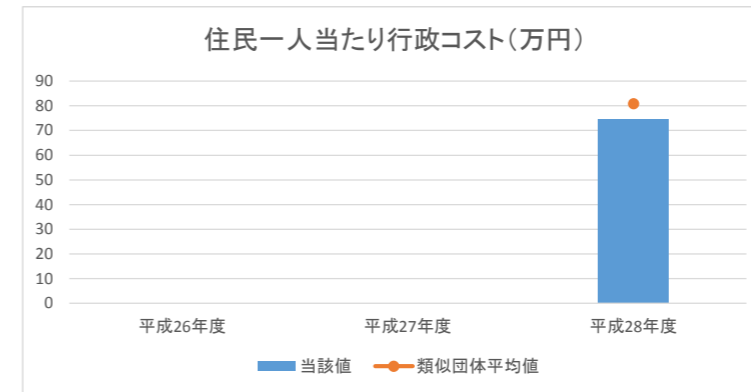
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

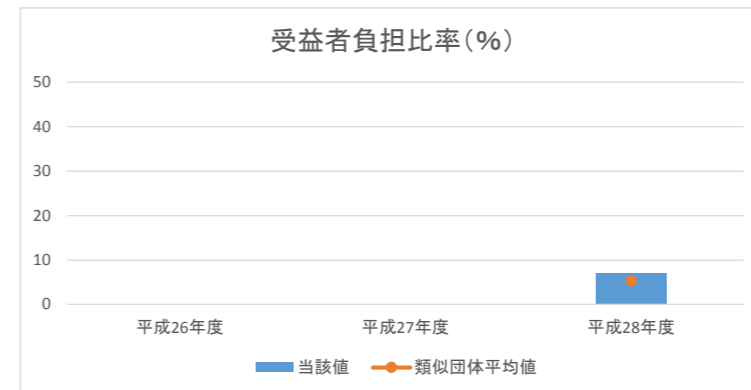
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			577,752
人口			7,757
当該値			74.5
類似団体平均値			80.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			419
経常費用			5,935
当該値			7.1
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。施設の長寿命化・更新も進めているほか、その他の資産の形成から、前年度末に比べて18.9万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、更新時期を迎えつつあるが、類似団体よりわずかに低い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より△2.3%下落している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から比率が2.3ポイント増加している。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、高利率の地方債の借換えを行い支払利息を削減するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係、人口減から、前年度から0.7万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、基礎的財政収支は、238百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。施設の集約化・長寿命化等により経常費用の圧縮、施設利用の促進・適正な使用料、手数料の設定により受益者負担比率の改善に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県肝付町

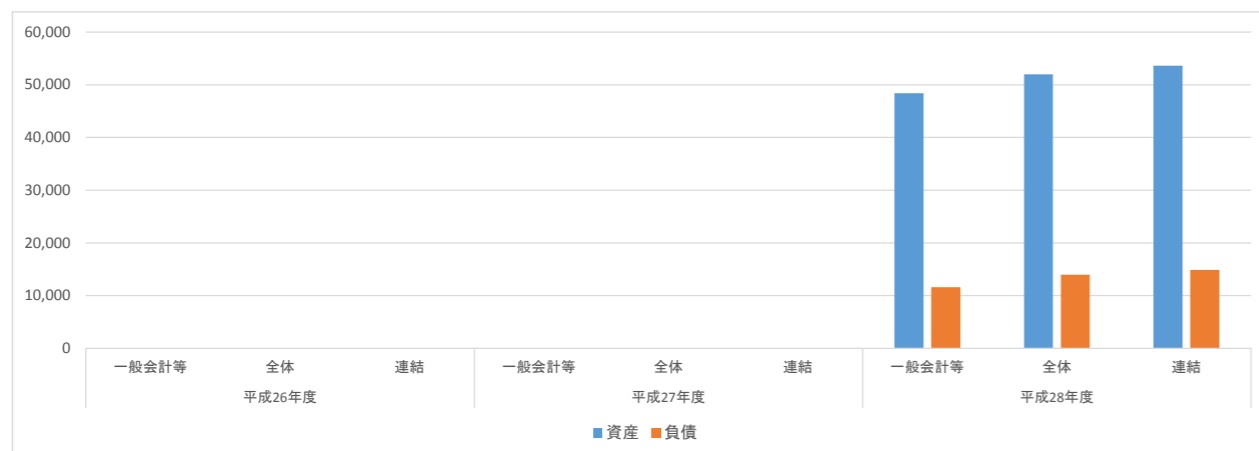
団体コード 464929

人口	16,120 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	308.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,261.628 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

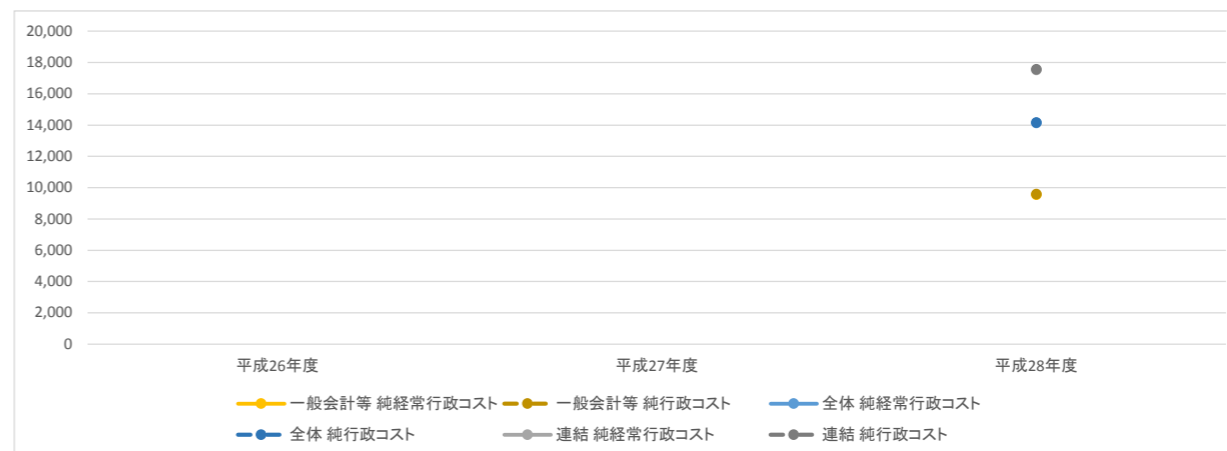
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			48,421
	負債			11,570
全体	資産			51,981
	負債			13,969
連結	資産			53,610
	負債			14,891



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度末から168百万円の増加(0.3%)し、負債総額が前年度末から△362百万円減少(△3%)した。資産は、ふるさと納税による基金等が605百万円(26.6%)増えたことが要因であるが、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△375百万円)である。
全体は、資産総額が前年度末から246百万円増加(0.5%)し、負債総額が前年度末から△399百万円減少(△2.8%)した。資産は、水道事業や病院事業等特別会計に属する固定資産を計上していることにより、一般会計等に比べて3,560百万円多くなるが、負債も2,399百万円多くなっている。
連結は、資産総額は前年度末から533百万円増加(1%)し、負債総額は前年度末から△365百万円減少(△2.4%)した。資産は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて5,189百万円多くなるが、負債も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,321百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

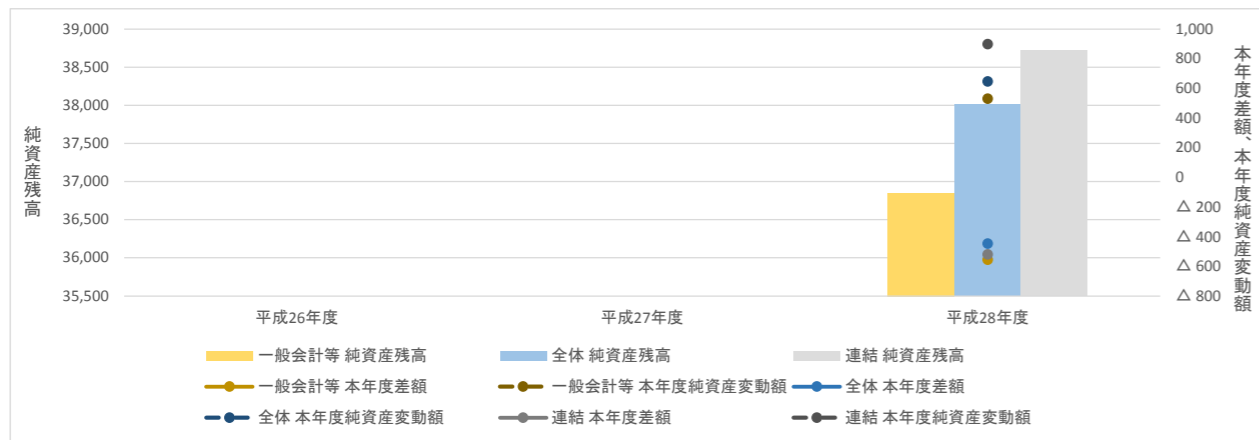
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,553
	純行政コスト			9,584
全体	純経常行政コスト			14,130
	純行政コスト			14,164
連結	純経常行政コスト			17,527
	純行政コスト			17,561



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,958百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,593百万円、前年度比14百万円)であり、純行政コストの16.6%を占めている。即ち1,593百万円のペースで試算の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道事業や病院事業といった特別会計にかかる事業収入等を計上しているため、経常収益が632百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため移転費用が4,293百万円多くなったほか物件費等も増加したため、純行政コストは4,580百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が900百万円多くなっている一方、物件費が500百万円多くなっているなど、経常費用が8,873百万円多くなり、純行政コストは7,977百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

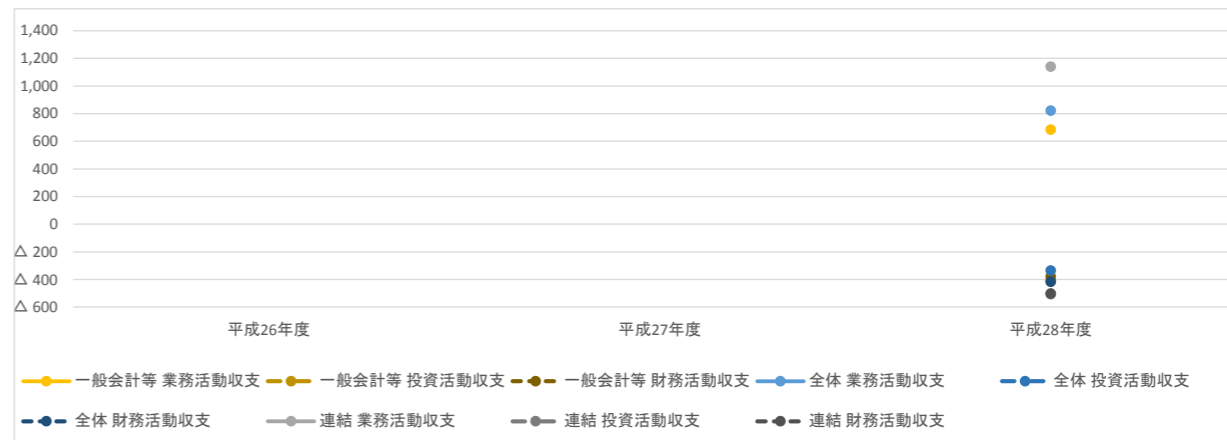
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 556
	本年度純資産変動額			530
	純資産残高			36,851
全体	本年度差額			△ 446
	本年度純資産変動額			646
	純資産残高			38,012
連結	本年度差額			△ 519
	本年度純資産変動額			898
	純資産残高			38,720



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(7,001百万円)が純行政コスト(9,584百万円)を下回っていること等が原因となり、本年度差額は△556百万円となったものの、固定資産に係る調査判明等もあって最終的な純資産残高は530百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,699百万円多くなっており、本年度差額は△446百万円となり、純資産残高は646百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,186百万円多くなっており、本年度差額は△519百万円となり、純資産残高は898百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			685
	投資活動収支			△ 406
	財務活動収支			△ 379
全体	業務活動収支			823
	投資活動収支			△ 334
	財務活動収支			△ 417
連結	業務活動収支			1,140
	投資活動収支			△ 505
	財務活動収支			△ 501

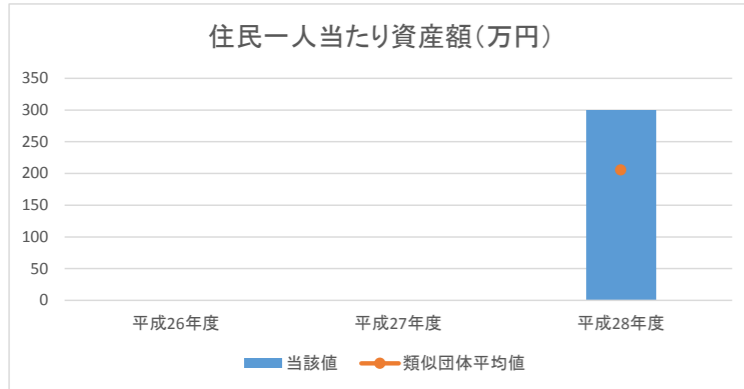


分析:
一般会計等で、投資活動収支については、役場庁舎防災無線に係る整備をはじめとした固定資産の整備や、基金の積立等を行ったことから△406百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△379百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△100百万円減少し302百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
全体は、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より138百万円多い823百万円となっている。
連結は、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より456百万円多い1,140百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

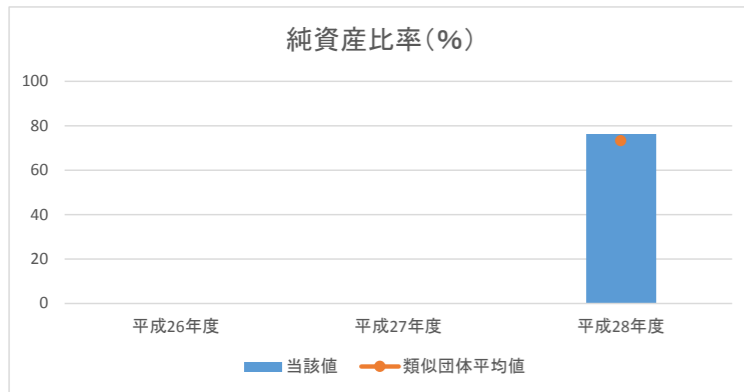
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,842,113
人口			16,120
当該値			300.4
類似団体平均値			205.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

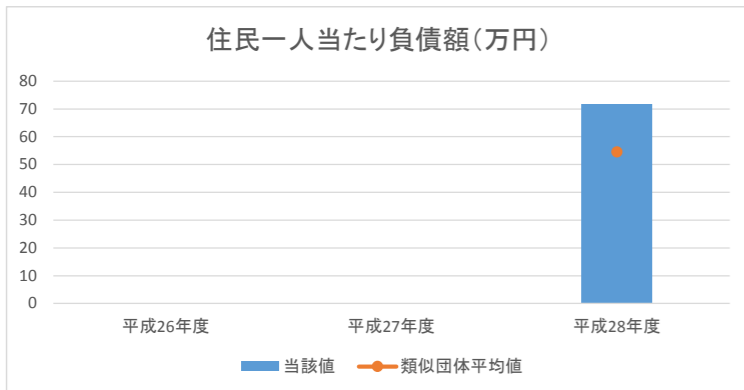
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			36,851
資産合計			48,421
当該値			76.1
類似団体平均値			73.4



4. 負債の状況

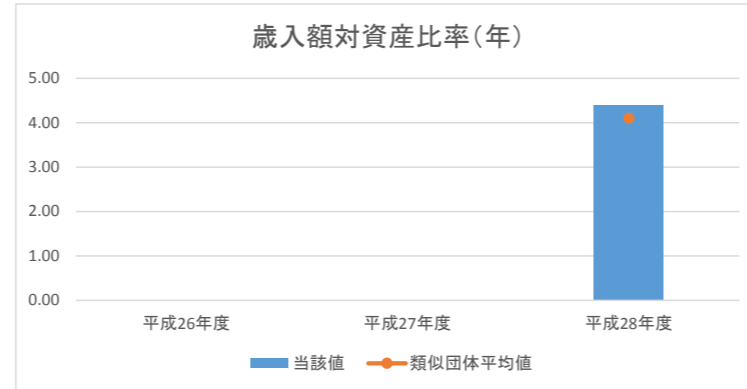
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,156,973
人口			16,120
当該値			71.8
類似団体平均値			54.6



②歳入額対資産比率(年)

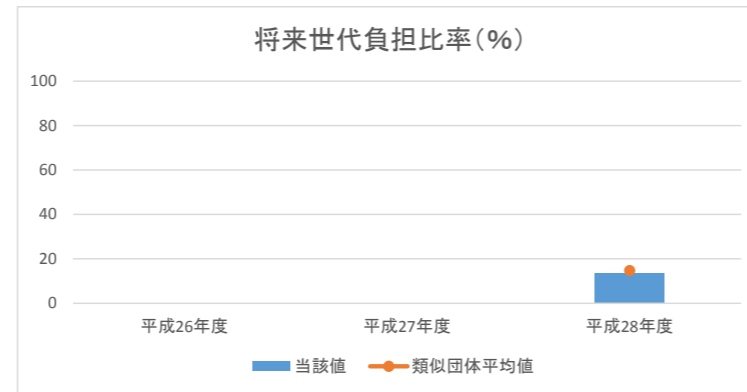
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			48,421
歳入総額			10,910
当該値			4.4
類似団体平均値			4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,478
有形・無形固定資産合計			40,585
当該値			13.5
類似団体平均値			14.8

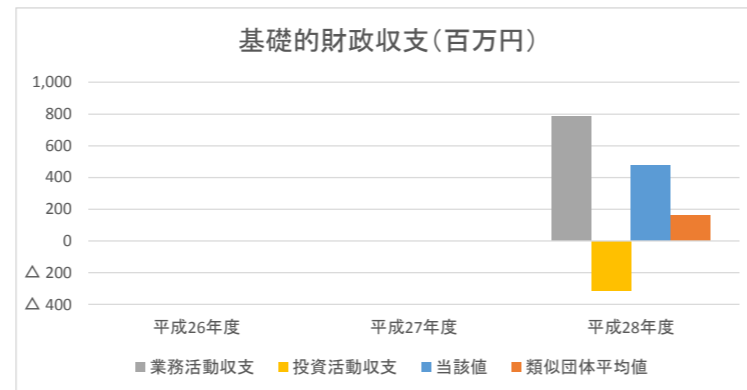
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			785
投資活動収支 ※2			△310
当該値			475
類似団体平均値			161.4

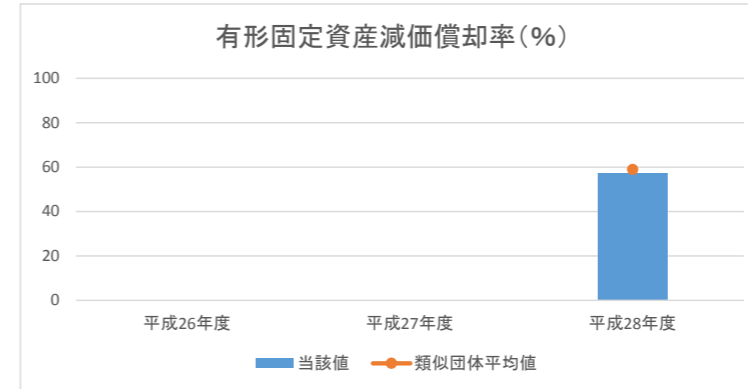
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			45,084
有形固定資産 ※1			78,413
当該値			57.5
類似団体平均値			59.0

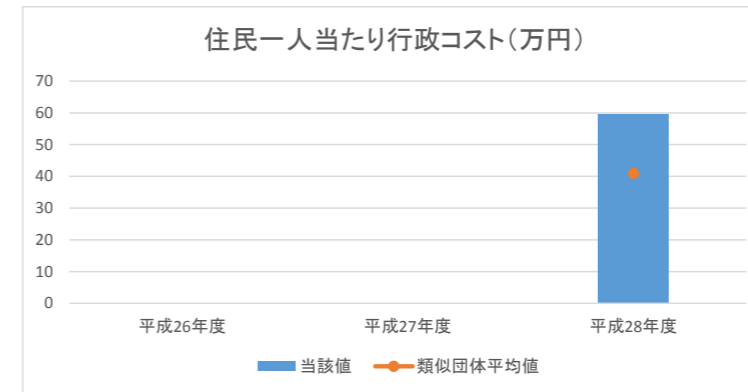
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

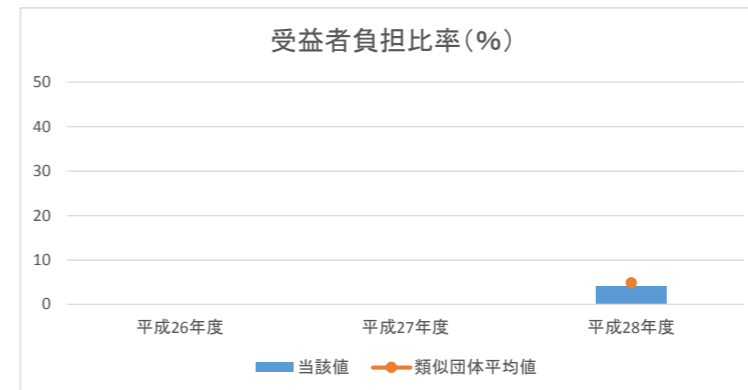
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			958,360
人口			16,120
当該値			59.5
類似団体平均値			41.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			405
経常費用			9,958
当該値			4.1
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化が進んでいることもあり、前年度末に比べて△8.3万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入額対資産比率は△0.1年減少することとなった。
有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期に整備された資産が多く、更新時期を迎えつつあるものの、類似団体より低い水準にある。このため、公共施設等の老朽化に係る問題が今後発生する可能性が高いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全を進めていき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったものの、固定資産の調査判明分等もあって、昨年度から0.8%増加している。
純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち16.6%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等が進んだことによって前年度から△4.5万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、475百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の老朽化により、維持管理費用等が増加していることも要因と考えられるが、受益者負担の適正な設定も踏まえ、公共施設等個別施設計画を策定することにより、経常経費の削減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県中種子町

団体コード 465011

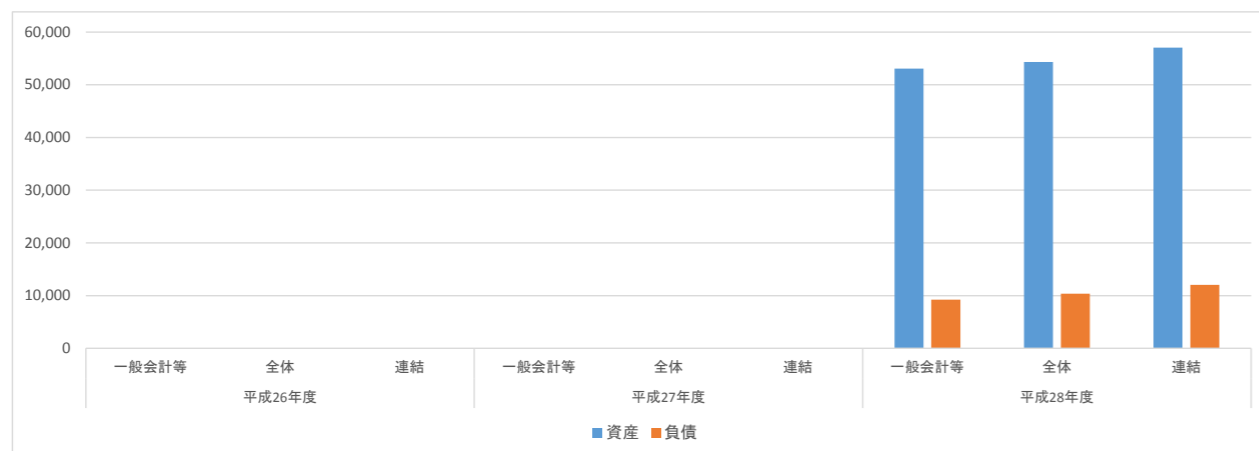
人口	8,272 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	137.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,892,924 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	31.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			53,089
	負債			9,233
全体	資産			54,310
	負債			10,360
連結	資産			57,036
	負債			12,028

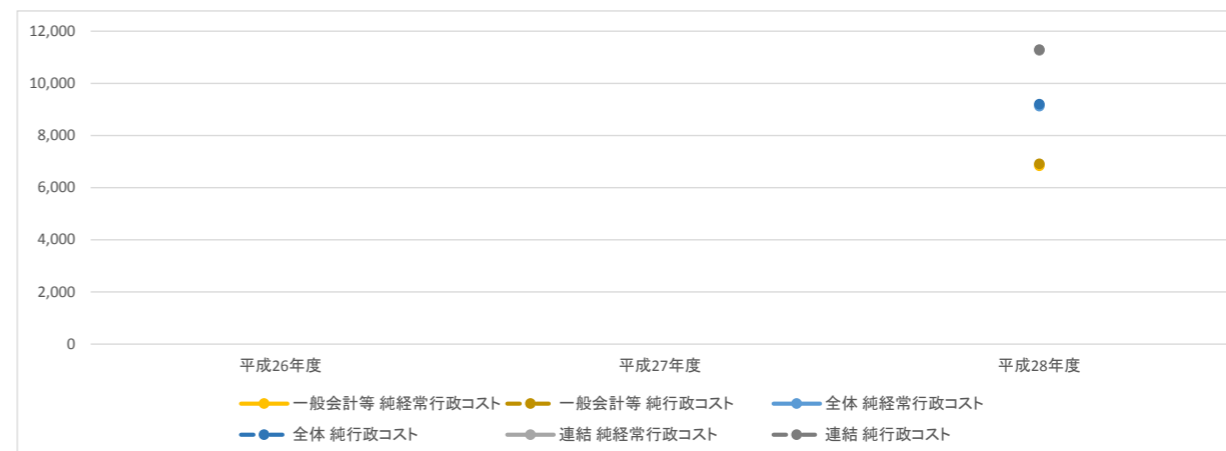


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,056百万円の減少(△2.0%)となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産の割合が92%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一方、負債総額は前年度末から400百万円の増加(+4.5%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債であり、地方債発行額が償還額を上回り、309百万円増加した。
 水道事業会計、簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から21百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から31百万円増加(2.8%)した。総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,221百万円多くなるが、負債総額も簡易水道再編事業に地方債を充当したこと等から、1,127百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,840
	純行政コスト			6,914
全体	純経常行政コスト			9,124
	純行政コスト			9,198
連結	純経常行政コスト			11,257
	純行政コスト			11,294

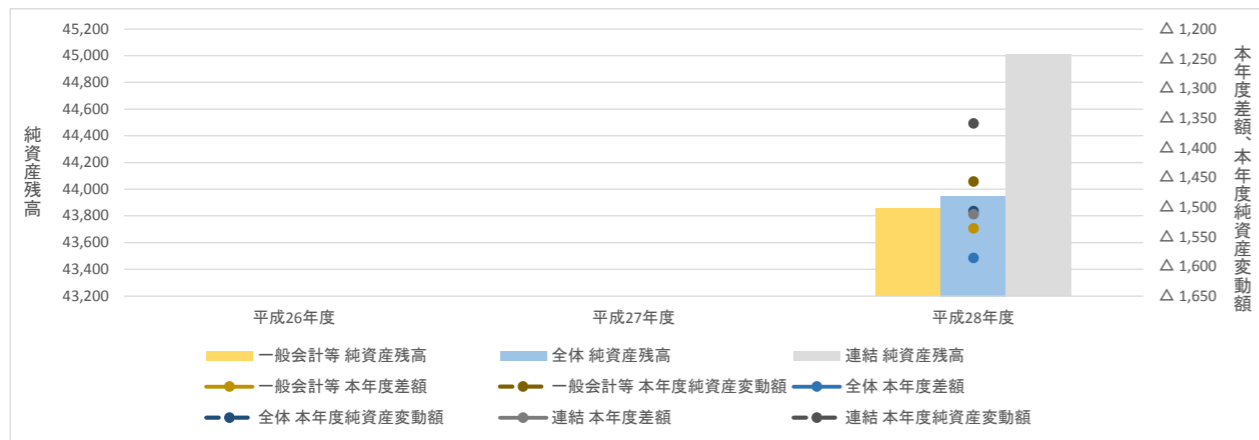


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,059百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は4,586百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,473百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(2,217百万円)、次いで補助金等(1,386百万円)であり、純行政コストの52.1%を占めている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が520百万円多くなっている一方、人件費が458百万円多くなっているなど、経常費用が4,900百万円多くなり、純行政コストは4,380百万円多くなっている。
 今後も高齢化の進展などにより、行政コストの増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△1,536
	本年度純資産変動額			△1,457
	純資産残高			43,856
全体	本年度差額			△1,586
	本年度純資産変動額			△1,507
	純資産残高			43,950
連結	本年度差額			△1,512
	本年度純資産変動額			△1,359
	純資産残高			45,007

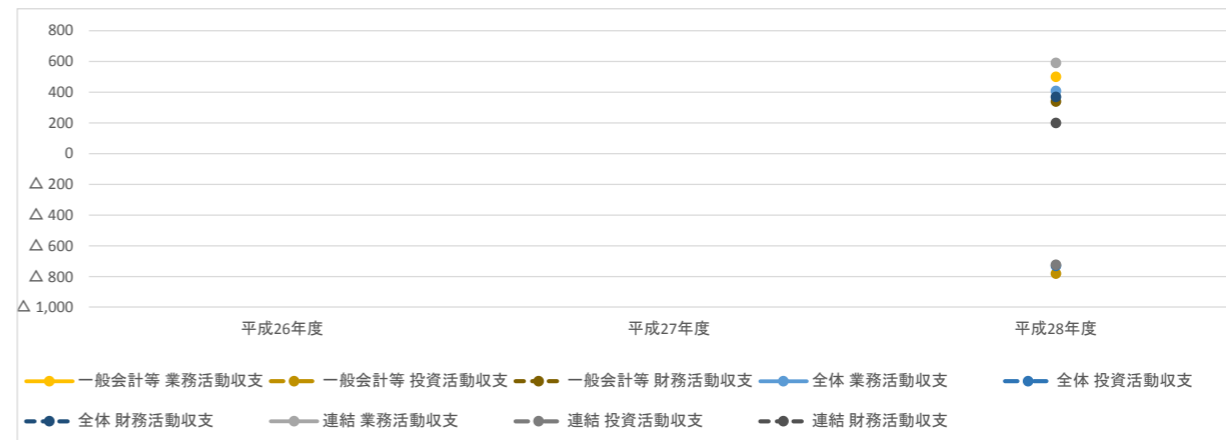


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(4,145百万円)が純行政コスト(6,913百万円)を下回っており、本年度差額は△1,536百万円となり、純資産残高は△1,457百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めたいところであるが、本町の基幹産業は農業であり、近年の長雨や台風災害によって、作物の不作が続いていることから、税収の増加は依然として厳しい状況にある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,188百万円多くなっている。しかし、同様に行政コストも多くなっていることから、本年度差額は△1,586百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ1,507百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			501
	投資活動収支			△782
	財務活動収支			340
全体	業務活動収支			408
	投資活動収支			△731
	財務活動収支			370
連結	業務活動収支			591
	投資活動収支			△724
	財務活動収支			200

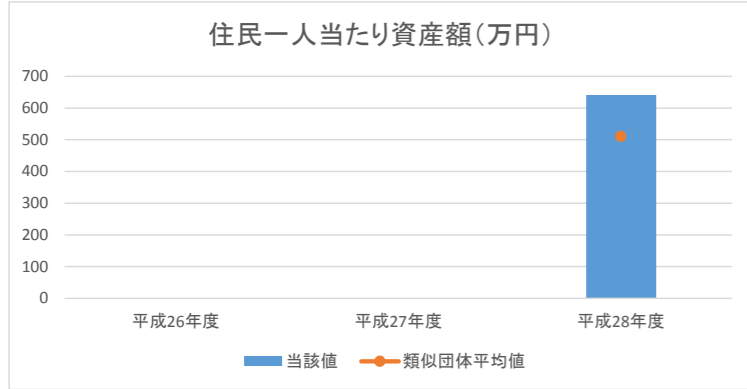


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は500百万円であったが、投資活動収支については、種子島こりーな大規模改修事業及び町立体育館大規模改修事業などを行ったことから、△782百万円となった。財務活動収支については、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、340百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、169百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって担保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康税や介護保険料が税収等収入に含まれるが、補助金等が2,524百万円増えたことなどにより、業務活動収支は一般会計より93百万円少ない、408百万円となっている。投資活動収支では、国県補助金収入等もあり一般会計等と比べ51百万円の増となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、200百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円増加し、293百万円となった。

1. 資産の状況

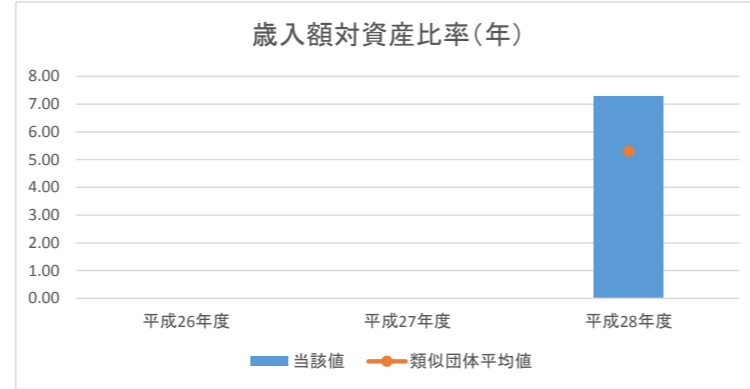
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,308,937
人口			8,272
当該値			641.8
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

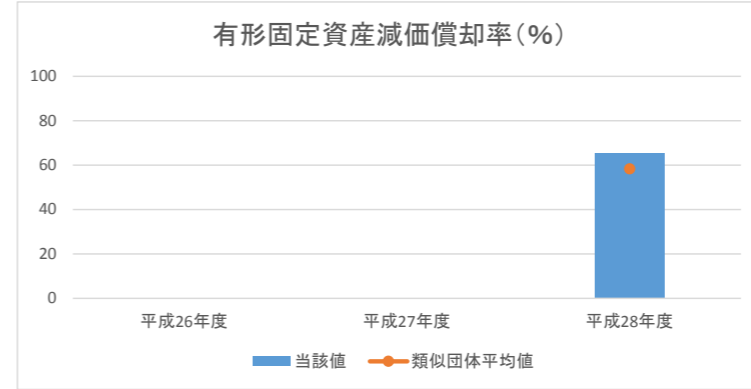
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,089
歳入総額			7,223
当該値			7.3
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			82,155
有形固定資産 ※1			125,903
当該値			65.3
類似団体平均値			58.3

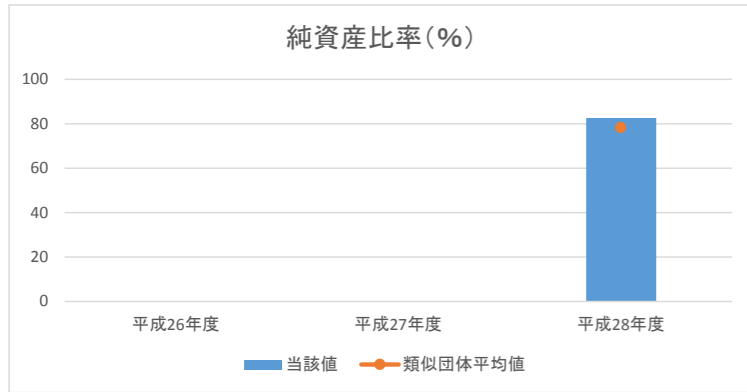
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

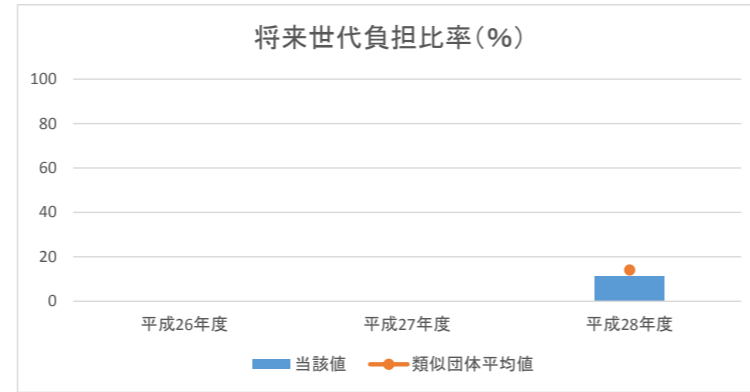
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			43,856
資産合計			53,089
当該値			82.6
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,392
有形・無形固定資産合計			48,611
当該値			11.1
類似団体平均値			14.1

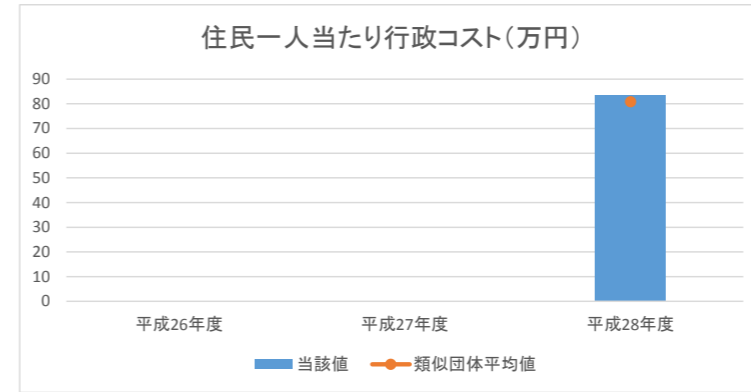
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

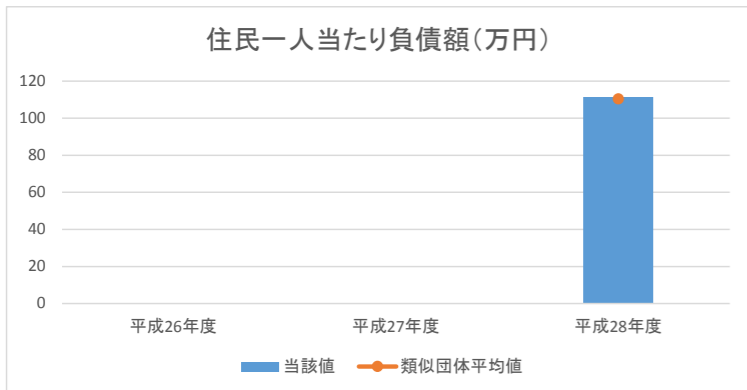
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			691,387
人口			8,272
当該値			83.6
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

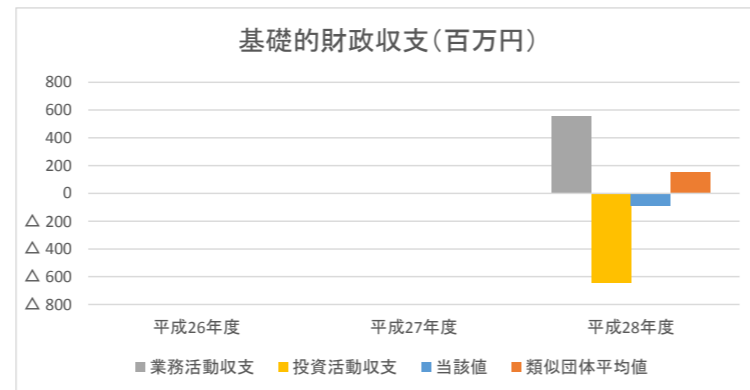
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			923,318
人口			8,272
当該値			111.6
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			559
投資活動収支 ※2			△ 648
当該値			△ 89
類似団体平均値			156.0

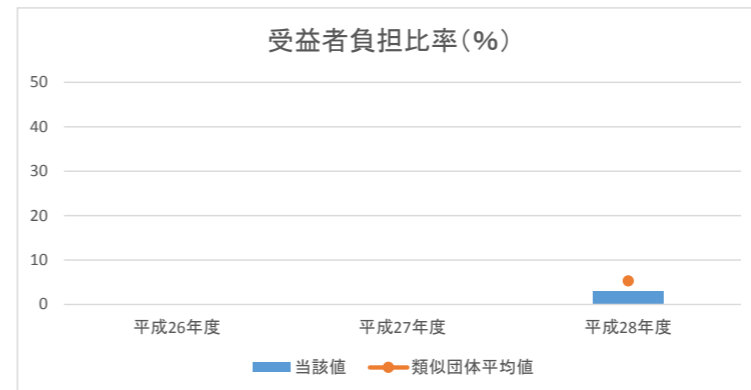
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			219
経常費用			7,059
当該値			3.1
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、種子島こりーなど町立体育館の大規模改修事業及び耐震補強工事によって公共施設の資産価値が上がり、その分資産額が大きくなっていることもひとつの要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、平成元年～平成10年頃にかけて整備された文化会館・運動公園等の老朽化が進み更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。

また、歳入額対資産比率についても上記の公共施設等が多数整備されていることから、同様に類似団体平均を上回る結果となっている。

今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「定員管理計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に取り組む。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、引き続き地方債の借入れを計画的に行うとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち3割を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。

施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均と同程度である。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、△89百万円となっている。

投資活動収支が赤字となっているのは、種子島こりー大規模改修事業及び町立体育館大規模改修事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、160百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

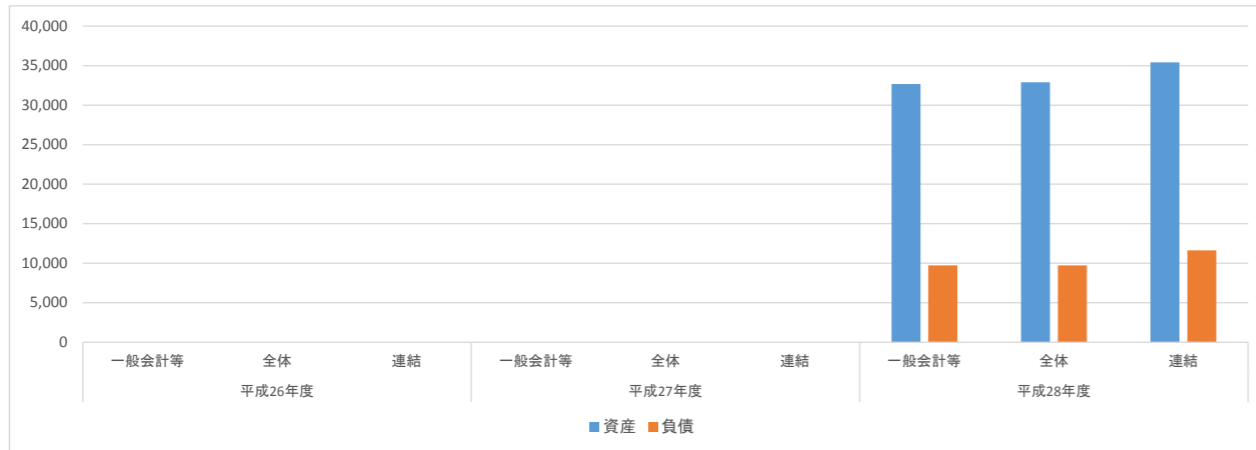
団体名 鹿児島県南種子町
 団体コード 465020

人口	5,767 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	110.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,248.731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	58.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

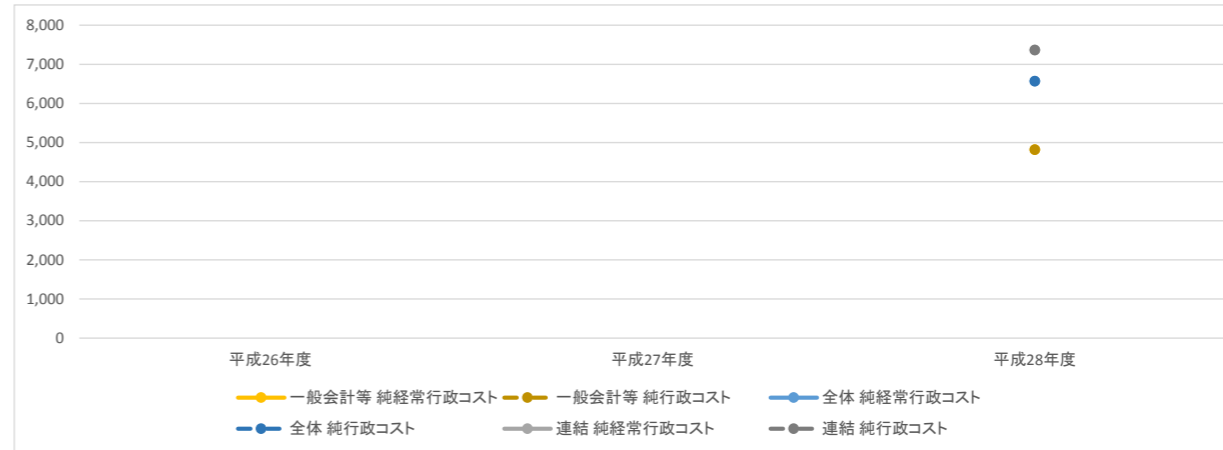
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			32,684
	負債			9,724
全体	資産			32,890
	負債			9,729
連結	資産			35,405
	負債			11,631



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額32,684百万円となっており、9割以上を固定資産が占める。固定資産は、有形固定資産30,156百万円、無形固定資産2,528百万円で構成されており、有形固定資産の構成は、事業用資産11,368百万円、インフラ資産18,788百万円となっている。有形固定資産減価償却率が58.3%となっており、今後は、老朽化に伴う維持管理・更新等の費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく適正な管理・運用に努める。流動資産は、1,045百万円である。流動比率は127%となっている。
 ・負債総額は9,724百万円となっており、6割を固定負債の地方債が占める。地方債では、交付税措置率の高い辺地及び過疎対策事業債を活用しており、地方債のうち4割を占めている。
 ・特別会計を加えた全体では、特別会計の総資産が一般会計等における総資産の0.6%程度であり特別会計の影響は軽微である。
 ・一部事務組合等を含む連結においては、一般会計等と比べ負債比率が7ポイント上昇している。公立種子島病院の負債総額1,593百万円、種子島産婦人科医院組合の負債総額118百万円と、地域医療に係る連結対象団体が負債比率上昇の要因となっている。

2. 行政コストの状況

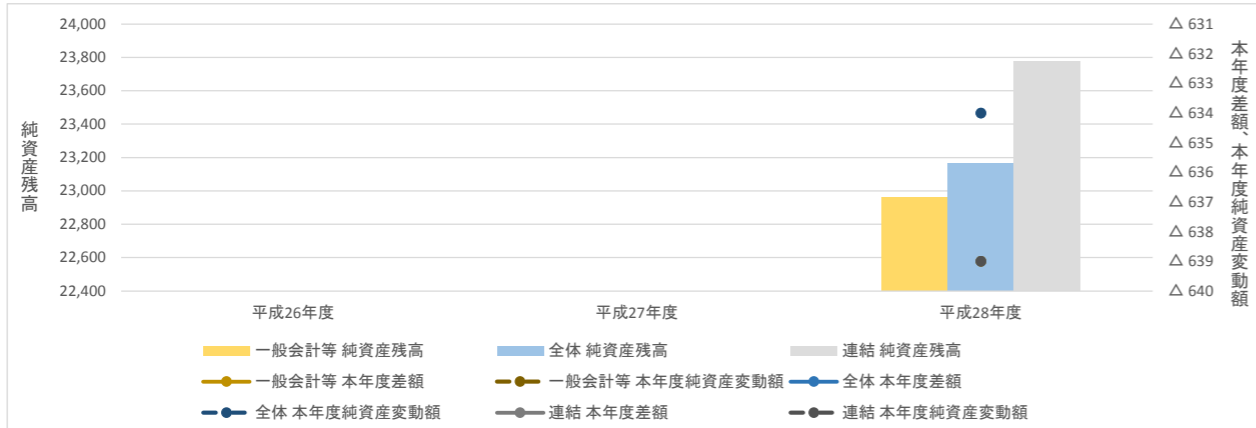
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,819
	純行政コスト			4,819
全体	純経常行政コスト			6,567
	純行政コスト			6,567
連結	純経常行政コスト			7,367
	純行政コスト			7,367



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用5,110百万円のうち、業務費用は3,418百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,692百万円である。もっとも金額が大きいのは物件費等(2,255百万円)、次いで補助金等(1,225百万円)であり、この2つで経常費用の約7割を占めている。物件費等の6割は減価償却費及び維持補修費であり、公共施設等の適正管理により、施設の長寿命化を図る。平成28年度の特徴的な費用として、物件費等では、ふるさと納税に係る委託料(122百万円)、補助金等では、町内一円に光回線を敷設した情報通信基盤整備事業負担金(170百万円)がある。
 ・特別会計を加えた全体では、補助金等(2,846百万円)がもっとも大きい。内訳は、介護(569百万円)、国民健康保険(978百万円)、後期高齢者医療(74百万円)となっており、国民健康保険の診療報酬負担金等が補助金等総額を押し上げている。
 ・一部事務組合等を含む連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が511百万円多くなっている一方、補助金等が1,049百万円多くなっているなど、経常費用が3,058百万円多くなり、純行政コストは2,547百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

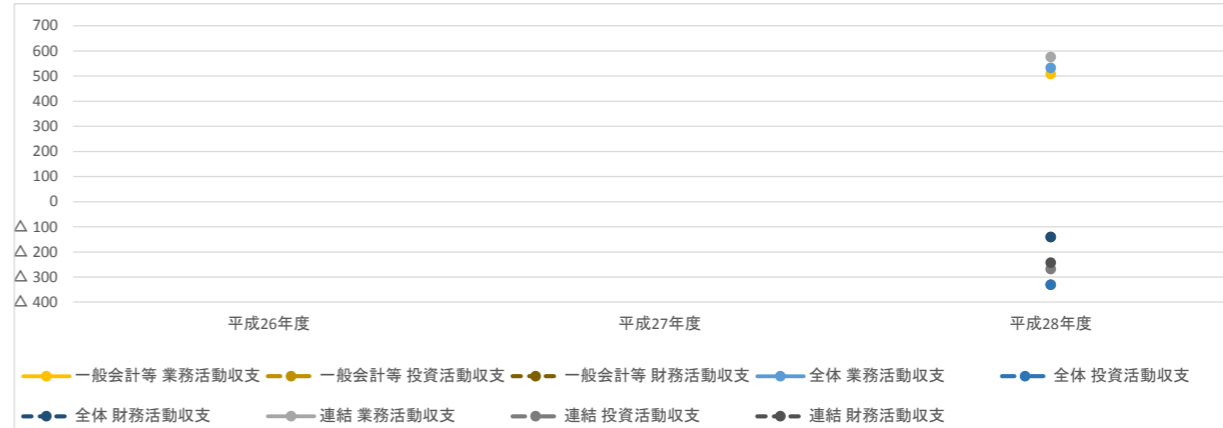
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 639
	本年度純資産変動額			△ 639
	純資産残高			22,960
全体	本年度差額			△ 634
	本年度純資産変動額			△ 634
	純資産残高			23,163
連結	本年度差額			△ 639
	本年度純資産変動額			△ 639
	純資産残高			23,774



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,180百万円)が純行政コスト(4,819百万円)を下回っており、純資産残高は640百万円の減少となった。地方税の滞納整理の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,171百万円多くなっているが、財源(5,933百万円)が純行政コスト(6,567百万円)を下回っており、純資産残高は634百万円の減少となった。
 連結でも、財源(6,728百万円)が純行政コスト(7,367百万円)を下回っており、純資産残高は639百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			508
	投資活動収支			△ 331
	財務活動収支			△ 141
全体	業務活動収支			533
	投資活動収支			△ 331
	財務活動収支			△ 141
連結	業務活動収支			576
	投資活動収支			△ 268
	財務活動収支			△ 243

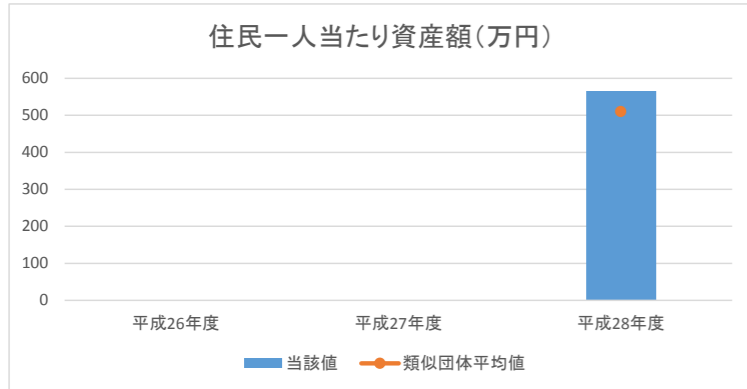


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は508百万円であったが、投資活動収支については、ロケット打上げ見学場である恵美之江展望公園の整備事業をはじめとする各投資事業を行ったことから、▲331百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲141百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、70百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より25百万円多い533百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は一般会計等とほぼ同額となっている。本年度末資金残高は前年度から62百万円増加し、98百万円となった。
 ・連結では、公立種子島病院等における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より68百万円多い576百万円となっている。投資活動収支では、公立種子島病院の施設整備により、▲268百万円となっている。財務活動収支は、中南海生管理組合、公立種子島病院、種子島産婦人科医院のそれぞれの地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲243百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円増加し、209百万円となった。

1. 資産の状況

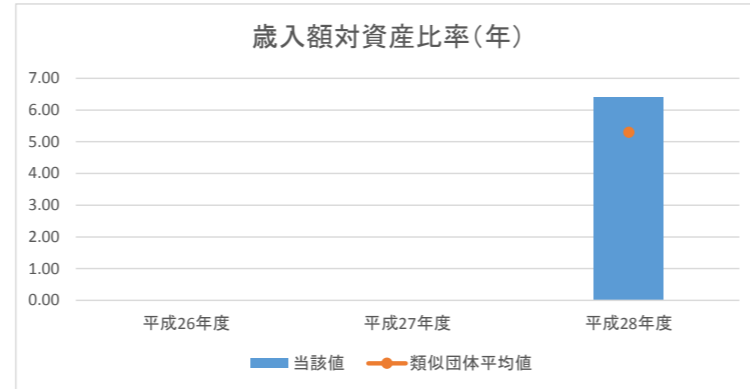
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,268,399
人口			5,767
当該値			566.7
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

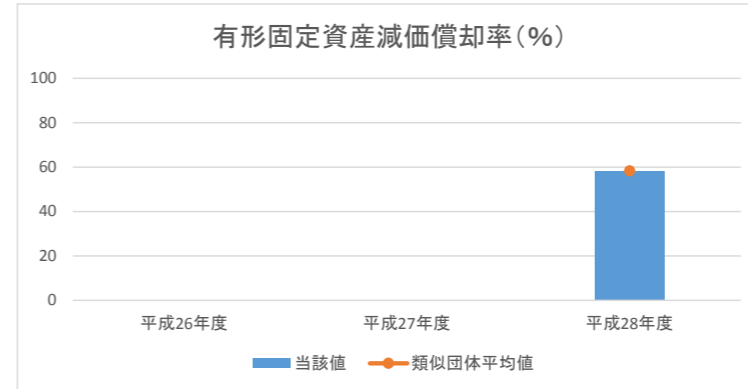
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,684
歳入総額			5,081
当該値			6.4
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,511
有形固定資産 ※1			54,062
当該値			58.3
類似団体平均値			58.3

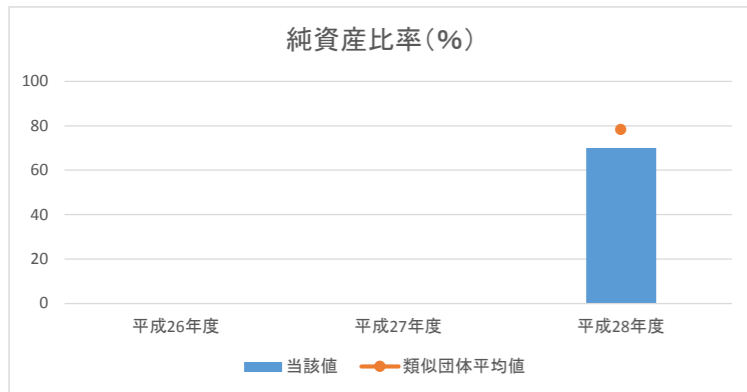
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

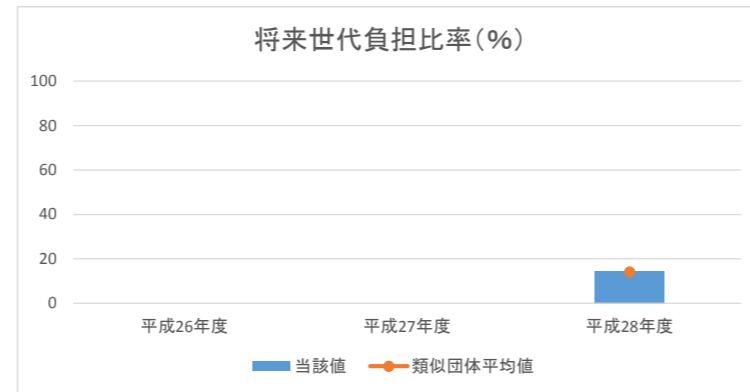
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,960
資産合計			32,684
当該値			70.2
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,402
有形・無形固定資産合計			30,158
当該値			14.6
類似団体平均値			14.1

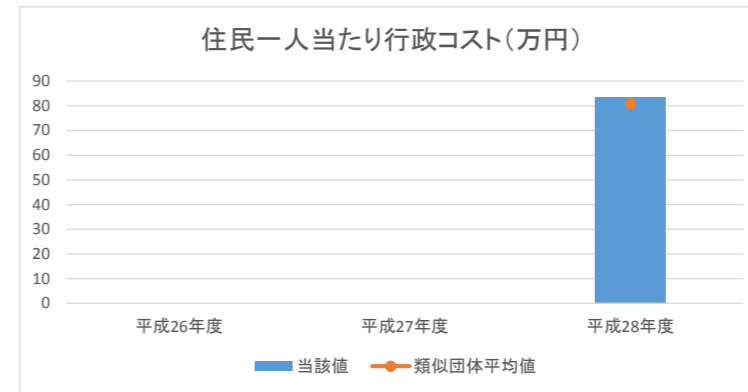
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

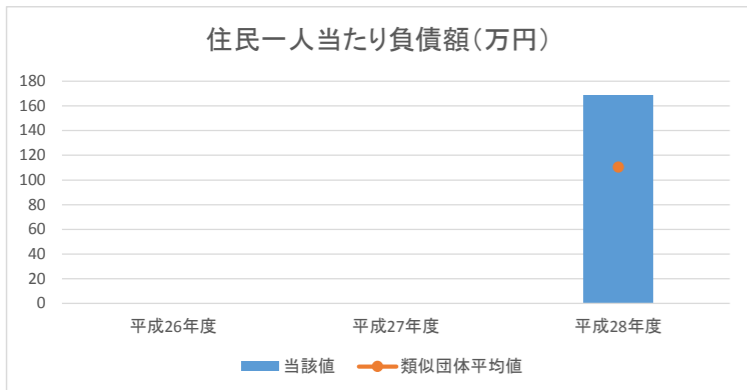
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			481,949
人口			5,767
当該値			83.6
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

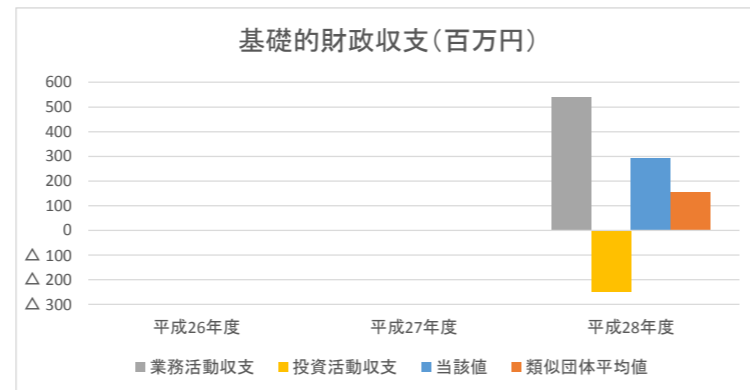
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			972,416
人口			5,767
当該値			168.6
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			540
投資活動収支 ※2			△248
当該値			292
類似団体平均値			156.0

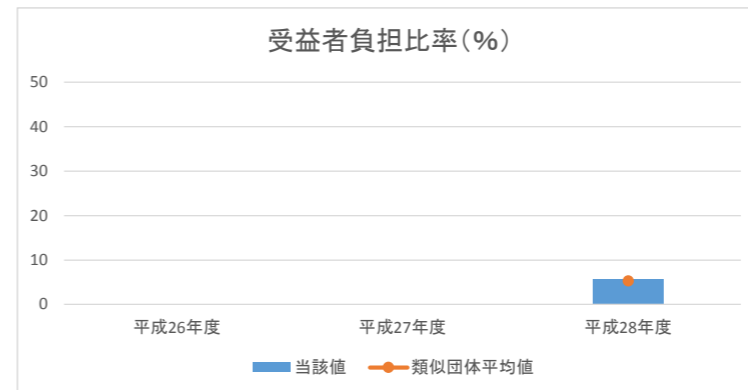
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			291
経常費用			5,110
当該値			5.7
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・一般廃棄物処理及びリサイクル施設、畜産振興施設、広田遺跡関連施設、小学校建設など投資事業が過去10年以内に集中して実施されているため、有形固定資産減価償却比率は58.3%となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。過去10年以内に集中して実施された投資事業に伴う地方債借入による負債の増加が要因と考えられる。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政改革大綱」に基づき経費の縮減を図り、純資産の確保に努める。また将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。地方債の新規発行を抑制し地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人あたり行政コストは類似団体平均を上回っている。物件費等の6割は減価償却費及び維持補修費であり、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努めるとともに「行政改革大綱」に基づき行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債額のうち、約7割を占める地方債については、新規地方債発行抑制により直近2か年で約2億円減少している。今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、防災拠点施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同水準である。今後も施設等の利用促進や使用料等の適正な改定を通じて受益者負担比率の維持、引き上げに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県大和村

団体コード 465232

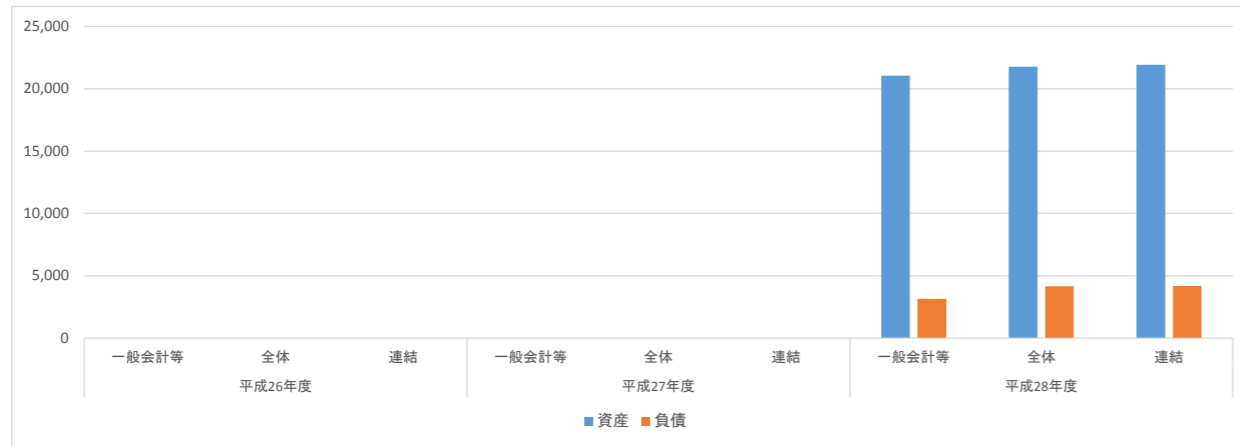
人口	1,541 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	88.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,661.697 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			21,059
	負債			3,150
全体	資産			21,757
	負債			4,164
連結	資産			21,919
	負債			4,182

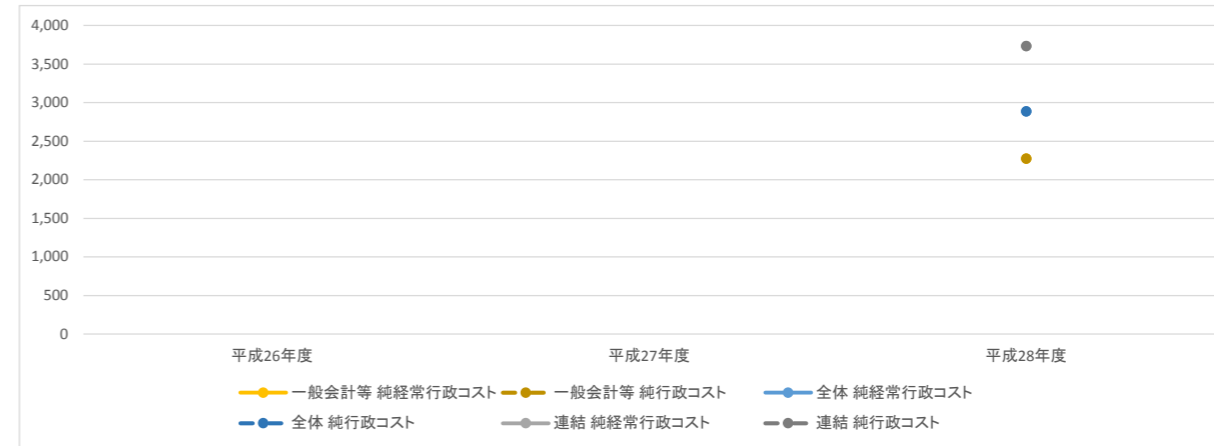


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首から181百万円の減少(-0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等においては、負債総額が前年度から110百万円減少(-3.4%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少(14百万円)である。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から204百万円減少(-0.9%)し、負債総額は期首から121百万円減少(-2.8%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて698百万円多くなるが、負債総額も1,014百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から174百万円減少(-0.8%)し、負債総額は期首から120百万円減少(-2.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて860百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,032百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,273
	純行政コスト			2,273
全体	純経常行政コスト			2,887
	純行政コスト			2,887
連結	純経常行政コスト			3,733
	純行政コスト			3,733

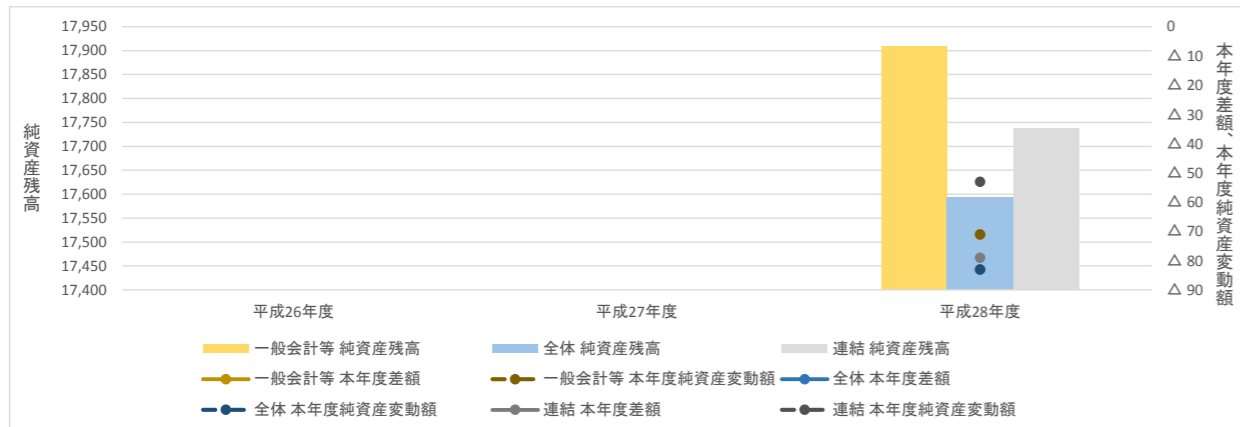


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,427百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費631百万円(期首比22百万円)であり、純行政コストの27.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が272百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が316百万円多くなり、純行政コストは614百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が297万円多くなっている一方、物件費が217百万円多くなっているなど、経常費用が1,757百万円多くなり、純行政コストは1,460百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 71
	本年度純資産変動額			△ 71
	純資産残高			17,909
全体	本年度差額			△ 83
	本年度純資産変動額			△ 83
	純資産残高			17,593
連結	本年度差額			△ 79
	本年度純資産変動額			△ 53
	純資産残高			17,738

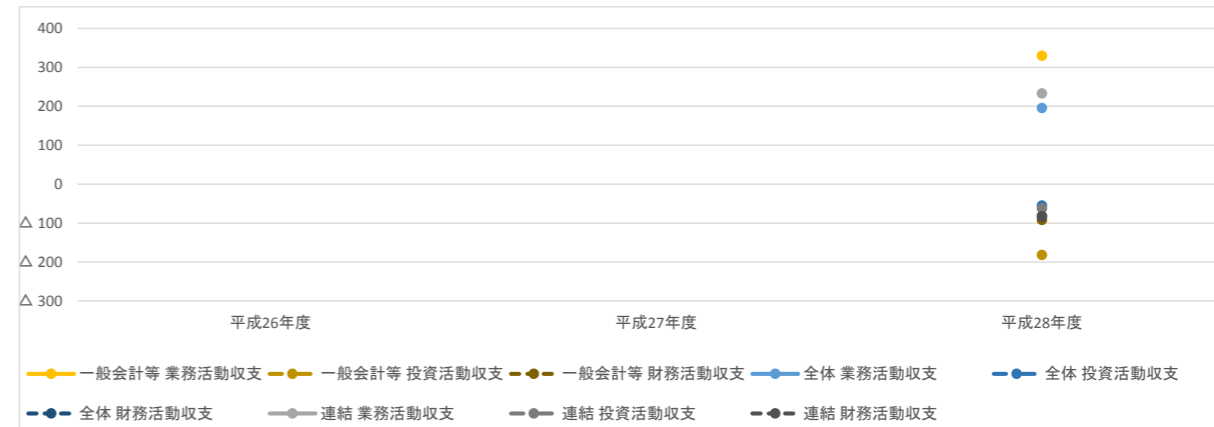


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(1,746百万円)が純行政コスト(2,273百万円)を下回っており、本年度差額は-71百万円となり、純資産残高は71百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が238百万円多くなっており、本年度差額は-83百万円となり、純資産残高は83百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			330
	投資活動収支			△ 182
	財務活動収支			△ 92
全体	業務活動収支			196
	投資活動収支			△ 55
	財務活動収支			△ 82
連結	業務活動収支			233
	投資活動収支			△ 62
	財務活動収支			△ 82

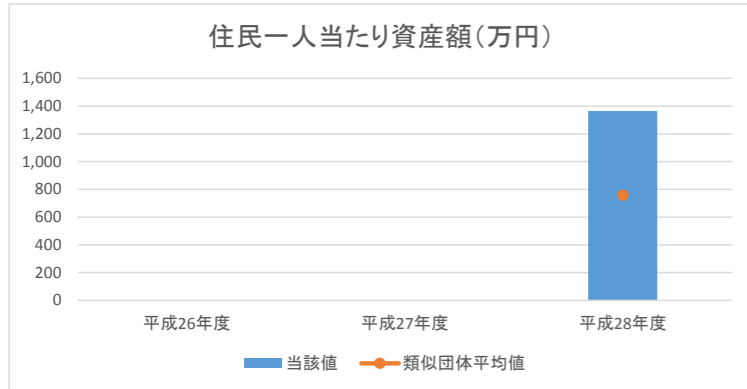


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は330百万円であったが、投資活動収支については「大柵名音線改良工事」117百万円、「ポンプ自動車」購入に56百万円の支出を行ったこと等から-182百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-92百万円となっており、本年度末資金残高は期首から55百万円増加し、181百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体においては、特別会計の収入と支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より133百万円少ない196百万円となっている。投資活動収支では、特別会計においても公共施設等整備費支出を行っているが、集落排水事業会計で112百万円の国県等補助金収入を得ていることなどから、一般会計等より127百万円多い-55百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-85百万円となり、本年度末資金残高は期首から59百万円増加し、238百万円となった。連結においては、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より96百万円少ない233百万円となっている。投資活動収支では、-62百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-82百万円となり、本年度末資金残高は期首から89百万円減少し、289百万円となった。

1. 資産の状況

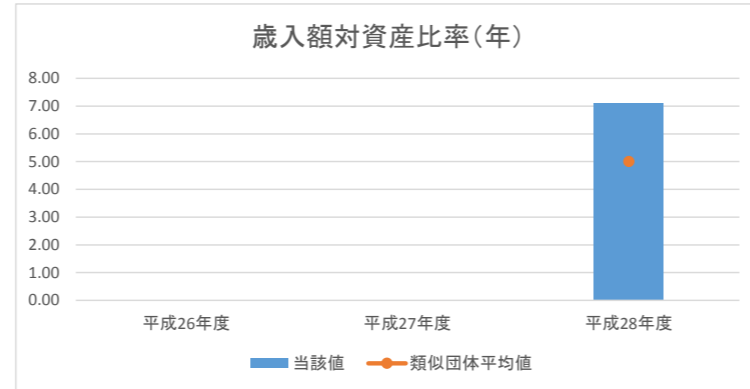
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,105,876
人口			1,541
当該値			1,366.6
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

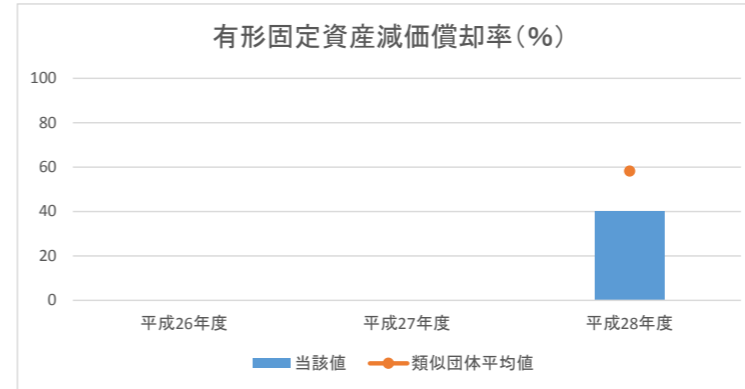
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,059
歳入総額			2,954
当該値			7.1
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,295
有形固定資産 ※1			30,662
当該値			40.1
類似団体平均値			58.2

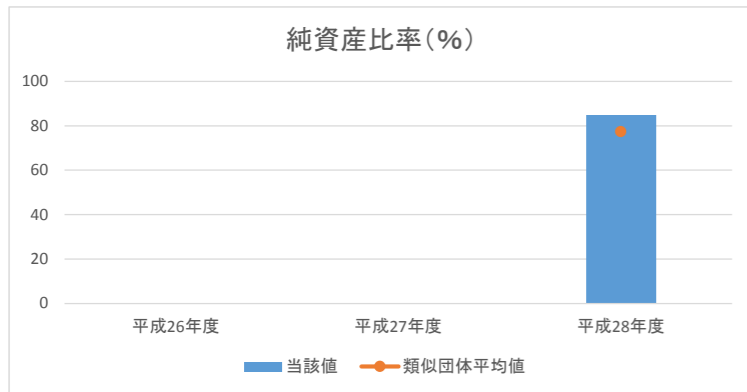
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

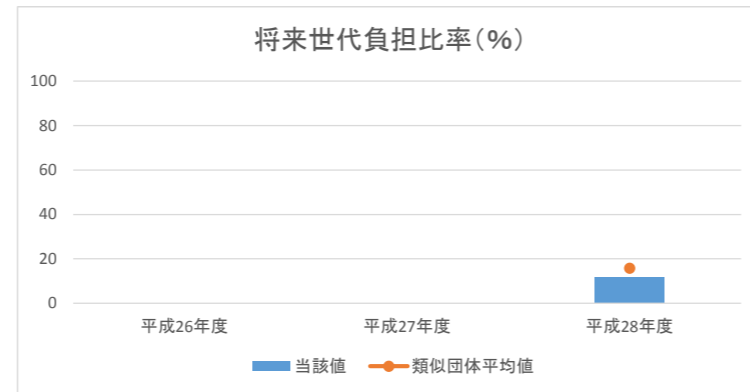
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,909
資産合計			21,059
当該値			85.0
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,263
有形・無形固定資産合計			19,557
当該値			11.6
類似団体平均値			15.8

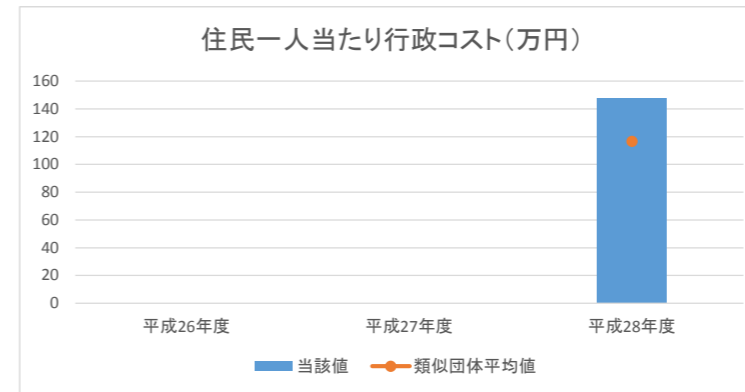
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

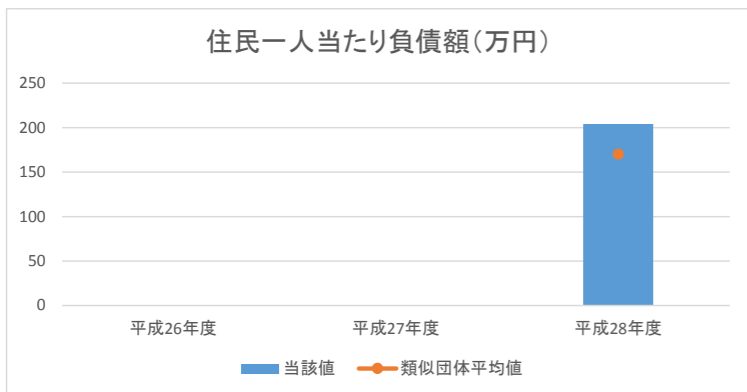
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			227,293
人口			1,541
当該値			147.5
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

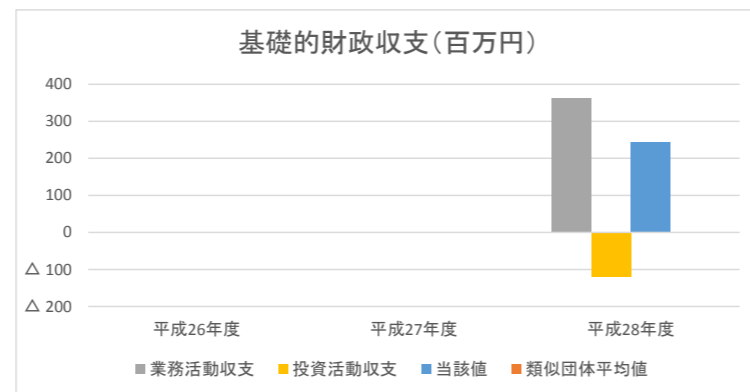
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			314,981
人口			1,541
当該値			204.4
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			363
投資活動収支 ※2			△120
当該値			243
類似団体平均値			2.3

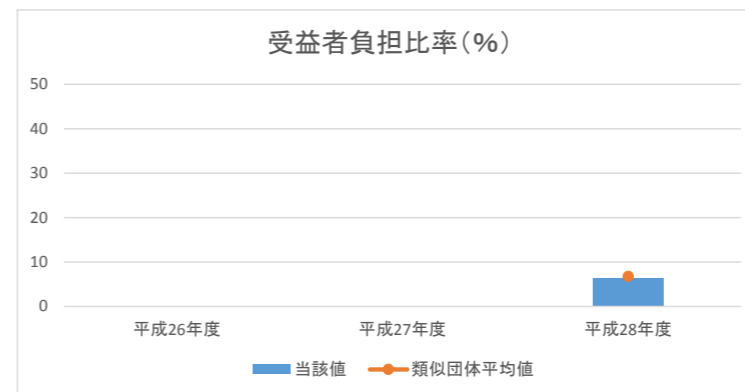
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			154
経常費用			2,427
当該値			6.3
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を大きく上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の修繕・更新を進めていることから、前年度末に比べて22.5万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。②歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.6年増加することとなった。③有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるが、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、昨年度から0.3%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少を今後も努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち27.8%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から8.8万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、243百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく22百万円増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県宇検村

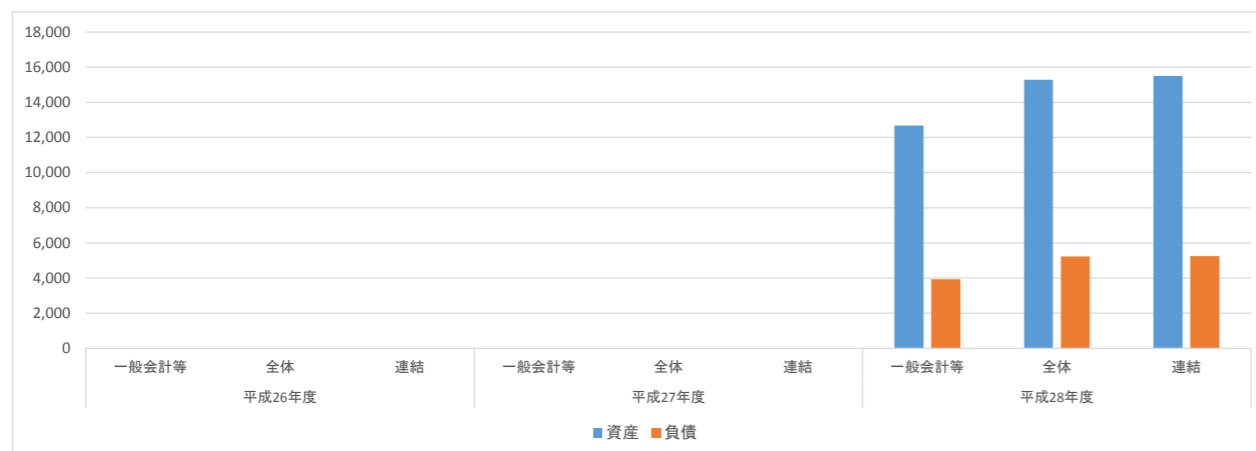
団体コード 465241

人口	1,759 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	103.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,867.267 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

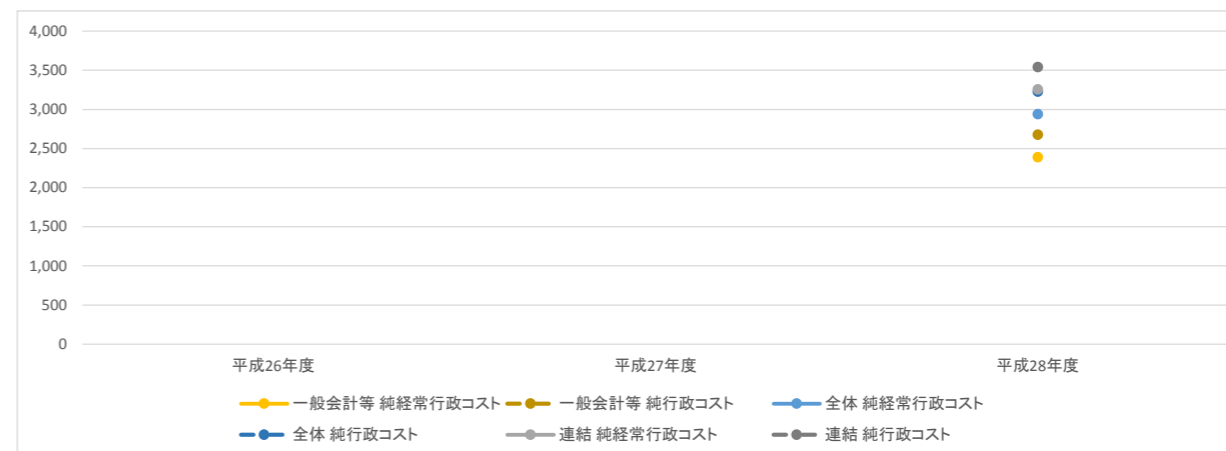
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			12,681
資産			3,929
負債			15,291
全体			5,229
資産			15,497
負債			5,251
連結			
資産			
負債			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から73百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは物品と基金であり、物品は製材施設自動送材車の導入による資産の取得額(37百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から34百万円増加し、基金は、庁舎建設基金等へ50百万円積立てたことにより、基金(固定資産)が53百万円増加した。
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体の資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,610百万円多くなるが、負債総額も簡易水道の統合事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から、1,300百万円多くなっている。
 大島地区消防組合・衛生組合等を加えた連結では、消防組合が保有している車両やごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,816百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

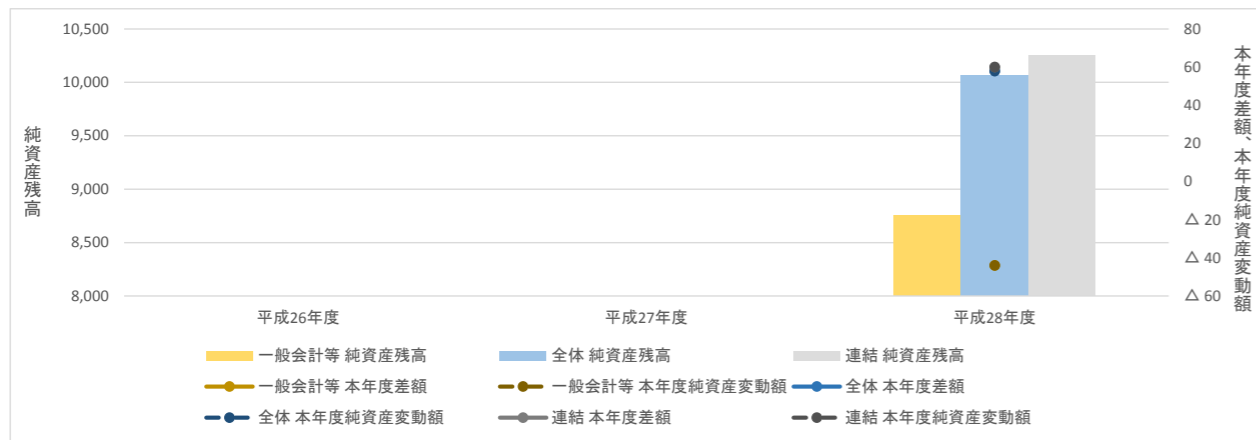
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,390
純経常行政コスト			2,677
純行政コスト			2,941
全体			3,228
純経常行政コスト			3,255
純行政コスト			3,542
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、経常費用が2,492百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は1,744百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は748百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは人件費531百万円、次いで物件費477百万円であり、純行政コストに係る経常費用のうち、42%を占めている。類似団体と比較して職員数が多いため、人件費が高くなっている。今後、業務の適切な遂行・住民サービスを低下させることなく、職員数を削減できるのか検討し、財政の健全化を図る。
 全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が93百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が346百万円多くなり、純行政コストは551百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等比べて、連結対象組合等のその他収益を計上し、経常収益が118百万円多くなっている一方、人件費が127百万円多くなっているなど、経常費用が983百万円多くなり、純行政コストは865百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

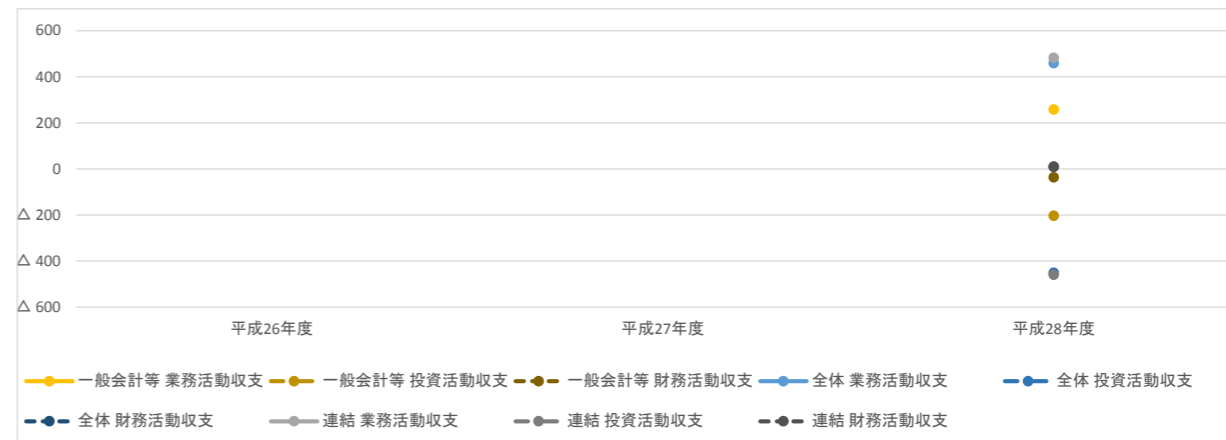
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 44
本年度純資産変動額			△ 44
純資産残高			8,752
全体			58
本年度純資産変動額			58
純資産残高			10,062
連結			60
本年度純資産変動額			60
純資産残高			10,248



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,895百万円)が純行政コスト(2,677)を下回っており、本年度差額は△44百万円となり、純資産残高は44百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が303百万円多くなり、本年度差額は58百万円となり、純資産残高は58百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が968百万円多くなり、本年度差額は60百万円となり、純資産残高は60百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			258
業務活動収支			△ 203
投資活動収支			△ 36
財務活動収支			460
全体			450
業務活動収支			10
投資活動収支			483
財務活動収支			△ 459
連結			10
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は258百万円であったが、投資活動収支については、久志小中学校等の増築事業を行ったことから、▲203百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲36百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、162百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より202百万円多い460百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道の統合事業を実施したため、▲450百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、10百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、175百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より225百万円多い483百万円となり、投資活動収支は▲459百万円となっている。財務活動収支は10百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、226百万円となった。

1. 資産の状況

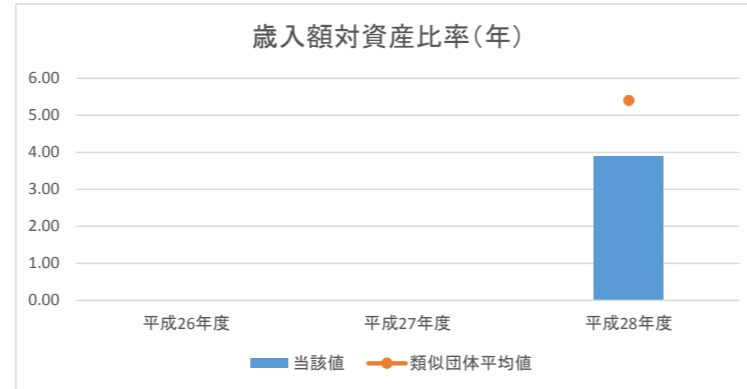
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,268,077
人口			1,759
当該値			720.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

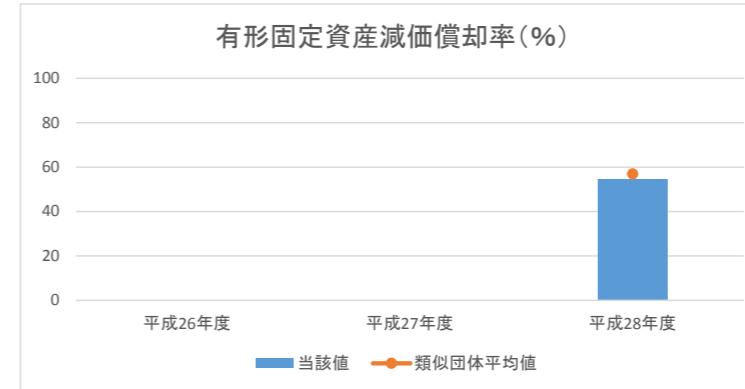
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,681
歳入総額			3,243
当該値			3.9
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,008
有形固定資産 ※1			22,029
当該値			54.5
類似団体平均値			56.9

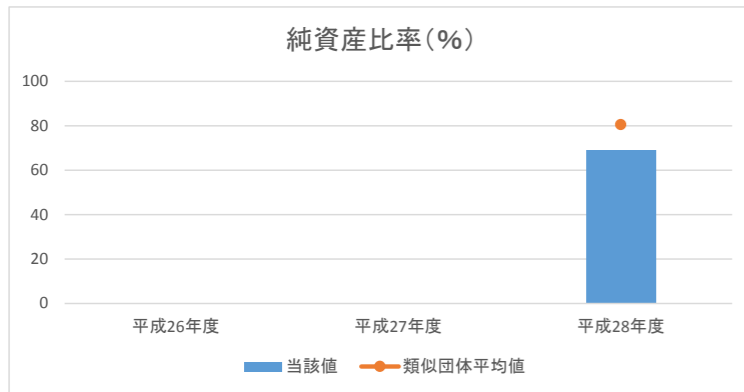
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

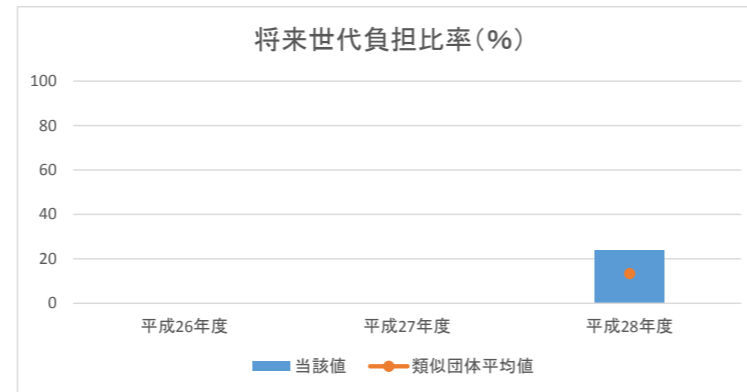
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,752
資産合計			12,681
当該値			69.0
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,555
有形・無形固定資産合計			10,750
当該値			23.8
類似団体平均値			13.4

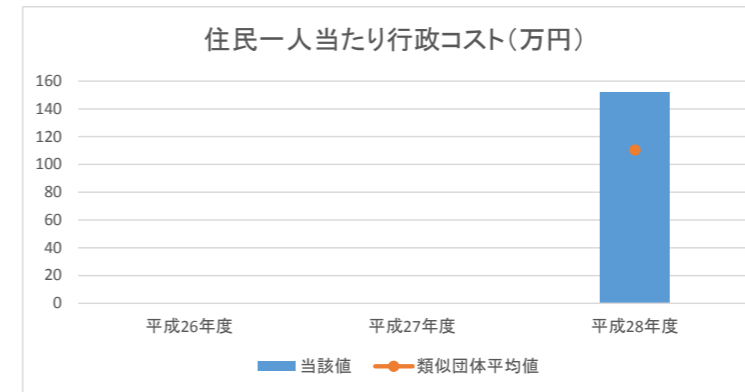
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

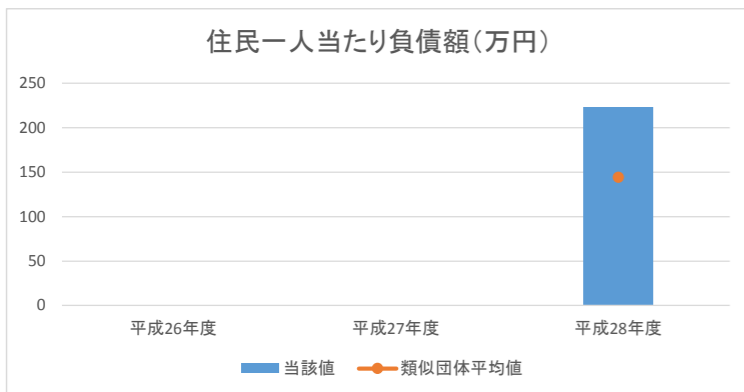
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			267,663
人口			1,759
当該値			152.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

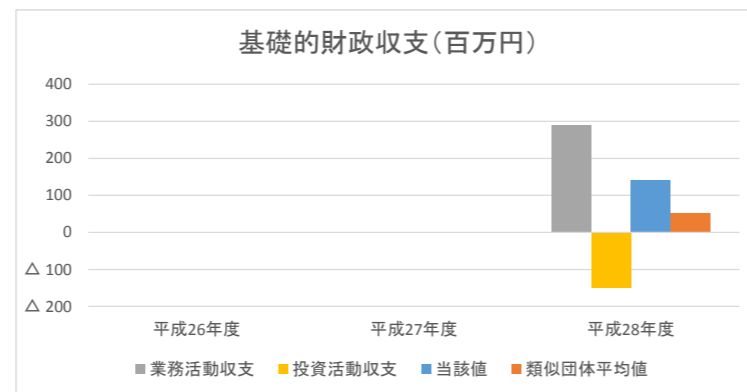
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			392,871
人口			1,759
当該値			223.3
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			290
投資活動収支 ※2			△149
当該値			141
類似団体平均値			50.9

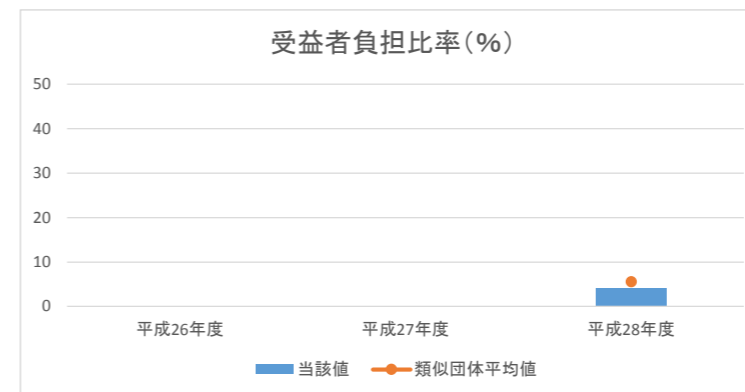
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			102
経常費用			2,492
当該値			4.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を少し下回っており、今後も施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を2.4%下回っているが、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

歳入額対資産比率については、有形固定資産の減価償却率が高くなっていることと、災害復旧事業に伴う臨時収入等により歳入総額が増加したため、類似団体平均値を下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、平成5年度から平成8年度に実施した学校施設の建設事業に係る負債が影響している。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。これは、職員数が類似団体と比較して多いために、人件費が要因と考えられる。今後、業務の適切な遂行・住民サービスを低下させることなく、職員数を削減できるのか検討し、財政の健全化を図る。

4. 負債の状況

平成5年度から平成8年度に実施した学校施設の建設事業等に係る地方債の借入が影響し、住民一人当たりの負債額が類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、141百万円となった。類似団体平均値を上回っており、今後も収支等の確保を行うことで現状維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直し等を検討し、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県瀬戸内町

団体コード 465259

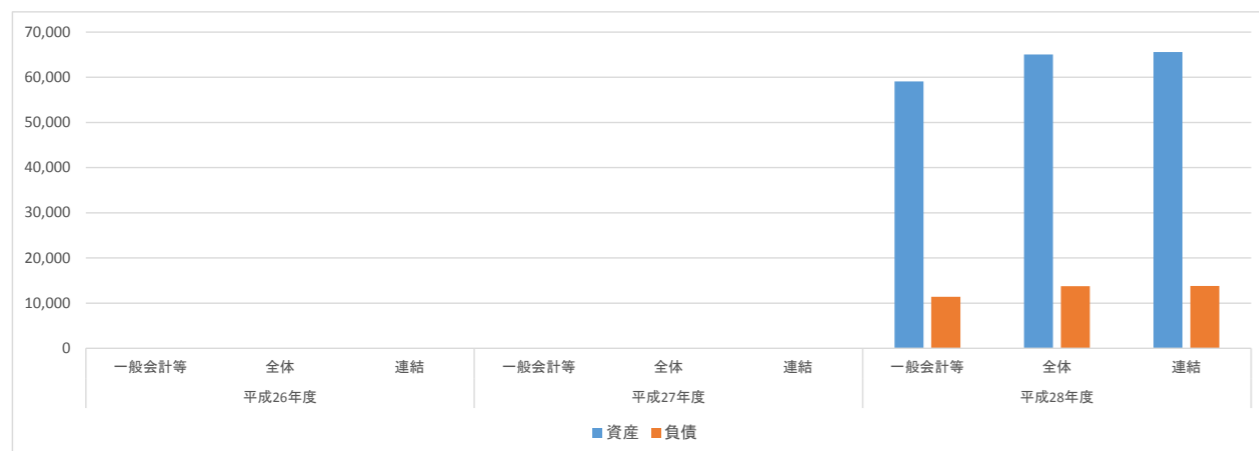
人口	9,133 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	239.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,220.605 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	35.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			59,074
	負債			11,382
全体	資産			65,062
	負債			13,766
連結	資産			65,603
	負債			13,810

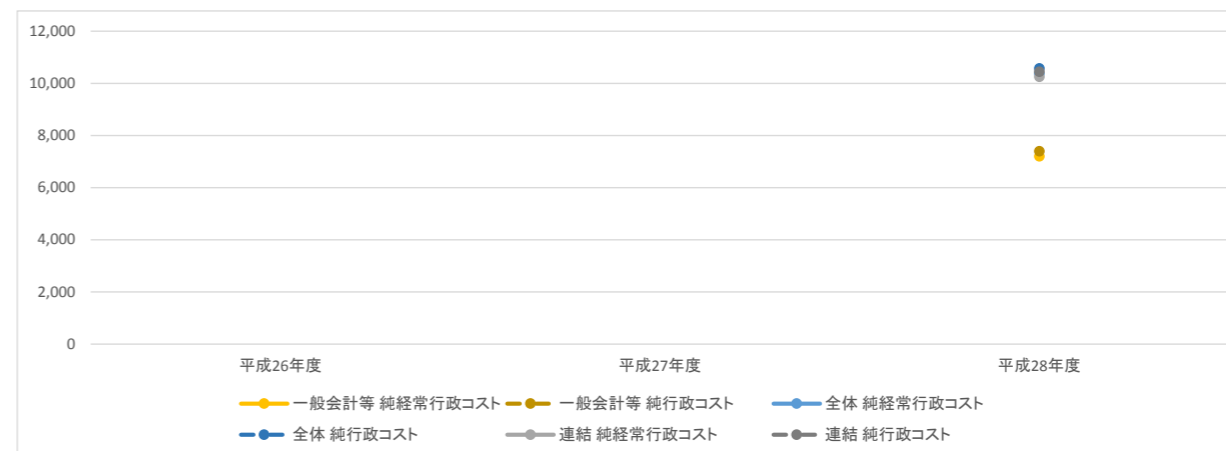


分析:
一般会計等においては、期首と比較すると負債総額が1,170百万円減少となった。変動が最も大きいものは地方債等で、起債残高抑制のために有利でない起債の繰上償還を行ったことや、地方債償還額を上回らない起債の発行としているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,198
	純行政コスト			7,394
全体	純経常行政コスト			10,379
	純行政コスト			10,577
連結	純経常行政コスト			10,249
	純行政コスト			10,447

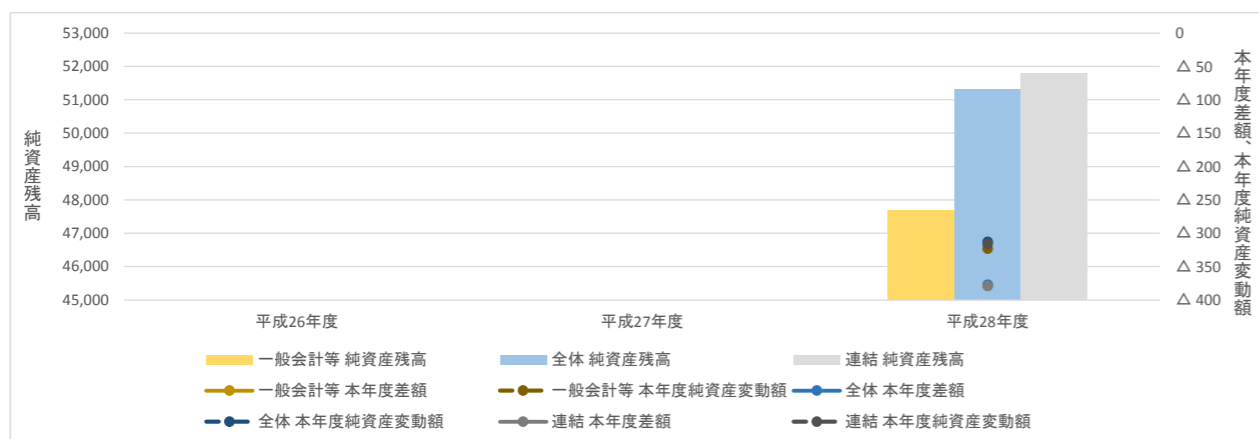


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,299百万円となり、前年度比540百万円の増加となった。最も増加が大きかったものは、維持補修費である。また、減価償却費が2,411百万円と費用の29%も占めている。多くの施設が老朽化による更新の時期をむかえているため、公共施設総合管理計画等に基づいた施設の管理を行い、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 378
	本年度純資産変動額			△ 323
	純資産残高			47,692
全体	本年度差額			△ 377
	本年度純資産変動額			△ 313
	純資産残高			51,296
連結	本年度差額			△ 379
	本年度純資産変動額			△ 316
	純資産残高			51,793

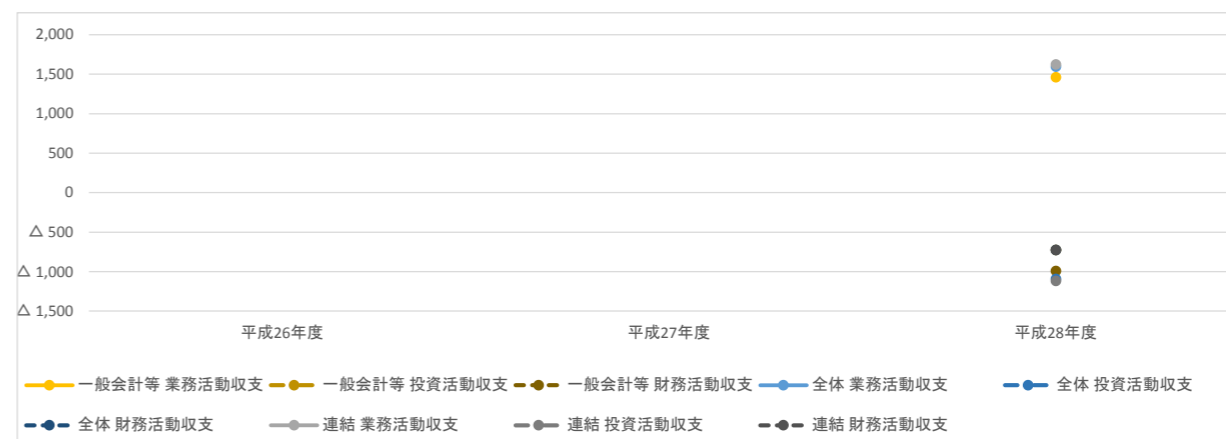


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,016百万円)が純行政コスト(7,394百万円)を下回っており、本年度差額は▲378百万円となり、純資産残高は323百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で4%の向上)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,461
	投資活動収支			△ 726
	財務活動収支			△ 992
全体	業務活動収支			1,596
	投資活動収支			△ 1,092
	財務活動収支			△ 724
連結	業務活動収支			1,625
	投資活動収支			△ 1,117
	財務活動収支			△ 724

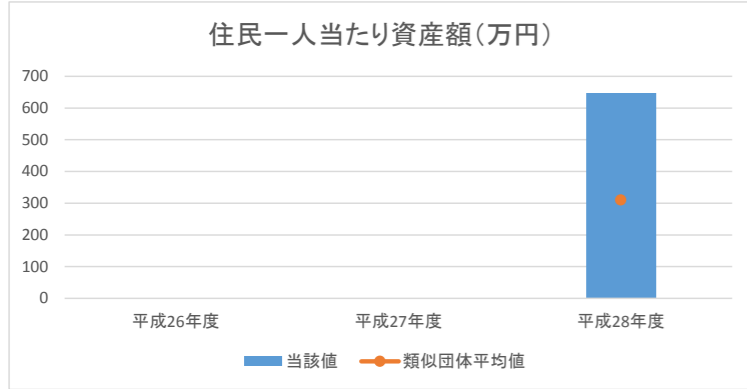


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,461百万円であったが、投資活動収支については一般廃棄物処理施設建設事業等の開始により▲725百万円となった。財務活動収支については、繰上償還を行ったことや、地方債の償還額を上回らない地方債の発行額としていることで▲992百万円となり、地方債残高が減少した。

1. 資産の状況

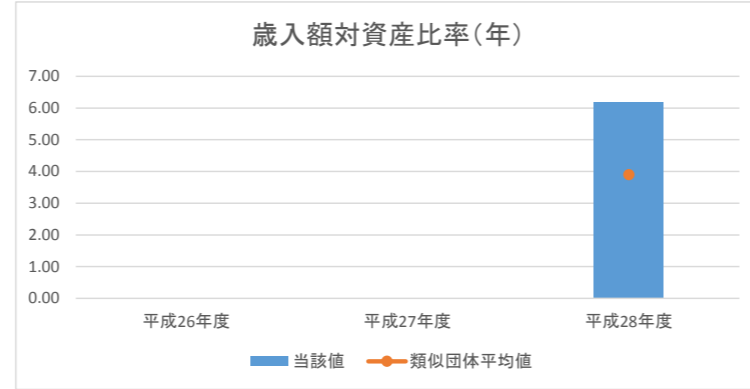
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,907,361
人口			9,133
当該値			646.8
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

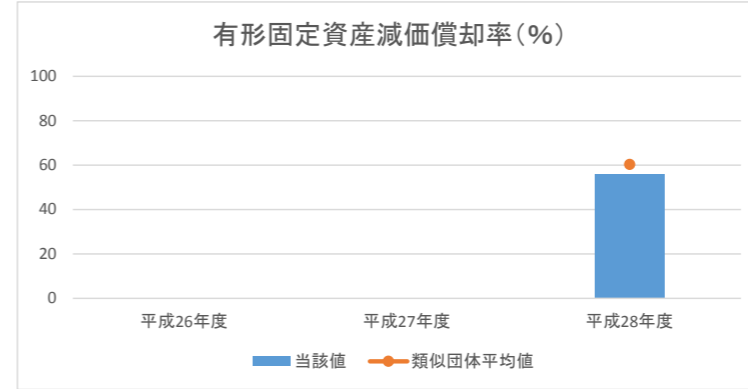
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			59,074
歳入総額			9,577
当該値			6.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,623
有形固定資産 ※1			115,627
当該値			55.9
類似団体平均値			60.3

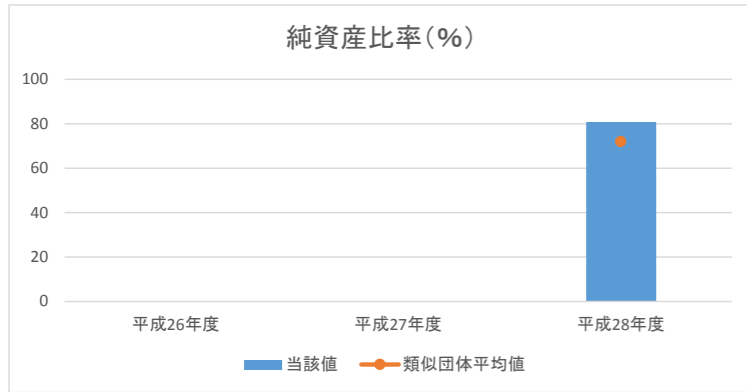
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

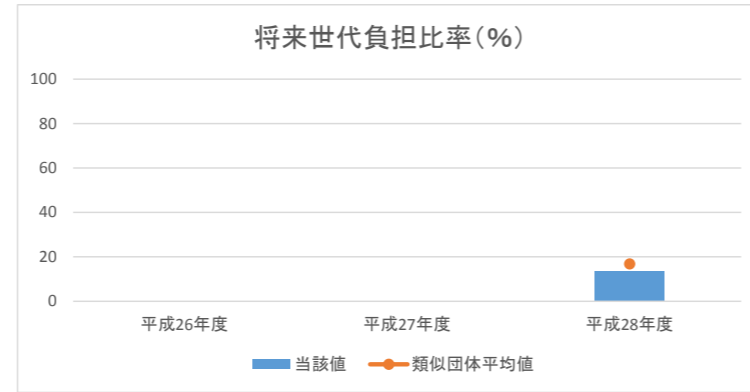
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			47,692
資産合計			59,074
当該値			80.7
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,615
有形・無形固定資産合計			55,967
当該値			13.6
類似団体平均値			16.9

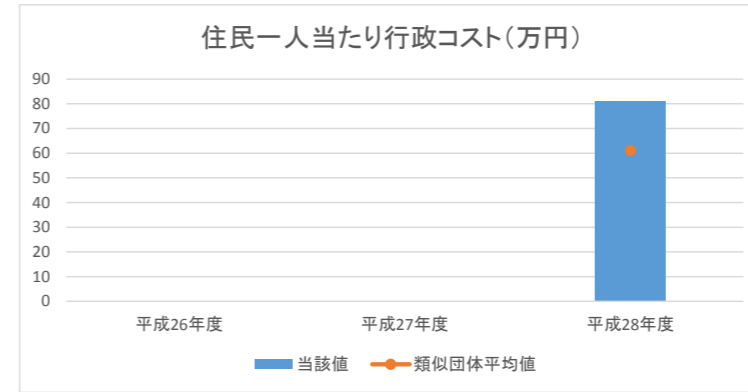
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

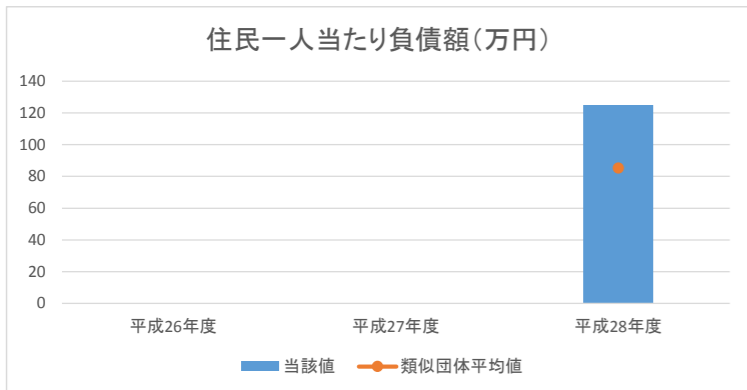
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			739,449
人口			9,133
当該値			81.0
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

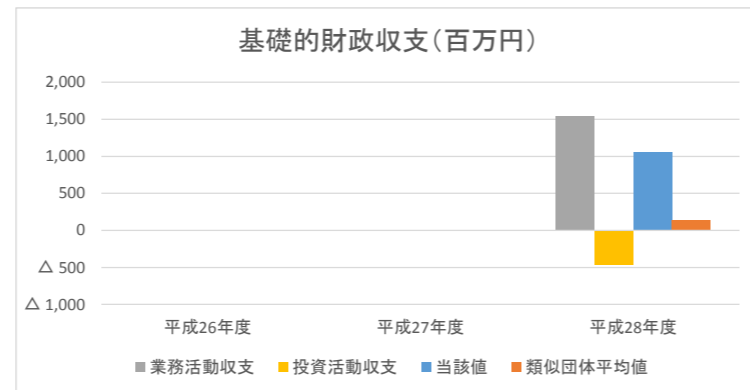
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,138,204
人口			9,133
当該値			124.6
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,538
投資活動収支 ※2			△473
当該値			1,065
類似団体平均値			143.3

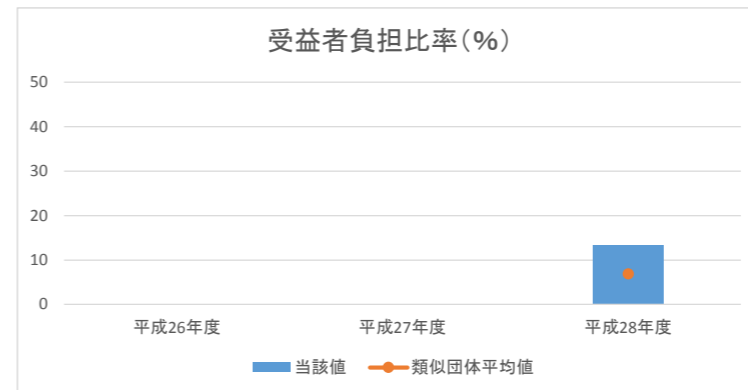
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,101
経常費用			8,299
当該値			13.3
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。過去に多額の起債を発行し施設の整備等を行ってきたが、その後の人口減少により一人あたりの資産が大きくなっている。しかし、老朽化した施設が多く、施設の修繕や更新に多額の費用を要するため、公共施設総合管理計画に基づいた施設の管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、また将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。多額に膨らんだ起債残高を抑制するために、起債償還額を上回らない起債の発行としたことや繰上償還等を行ってきたことによるものである。今後も資産形成と起債残高のバランスを考慮した財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に人件費が類似団体に比べ高くなっていると考えられる。有人鳳島3島を抱え、行政サービスを行うために職員数でカバーせざるを得ない本町の特殊な地理的・地形的条件が関係している。今後も機構改革を進めながら職員数の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、負債総額は前年度比▲1,617百万円となった。起債残高抑制のために起債の繰上償還を行ったことや、地方債償還額を上回らない起債の発行としているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、当該年度は広大な町有地の売却により財産収入が大きかったため経常収益が増となった。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県龍郷町

団体コード 465275

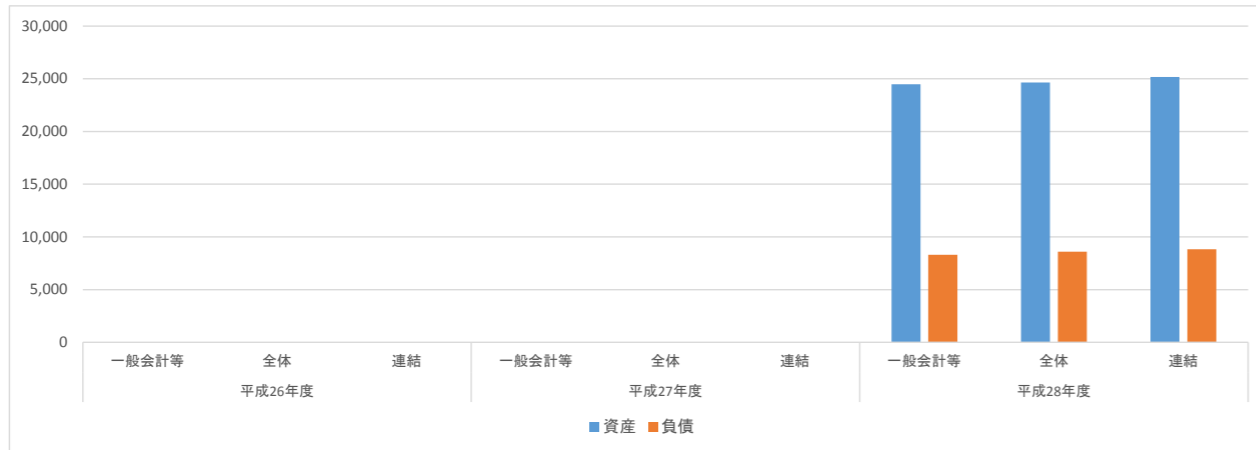
人口	6,047 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	81.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,194,267 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,486
	負債			8,301
全体	資産			24,647
	負債			8,600
連結	資産			25,182
	負債			8,821

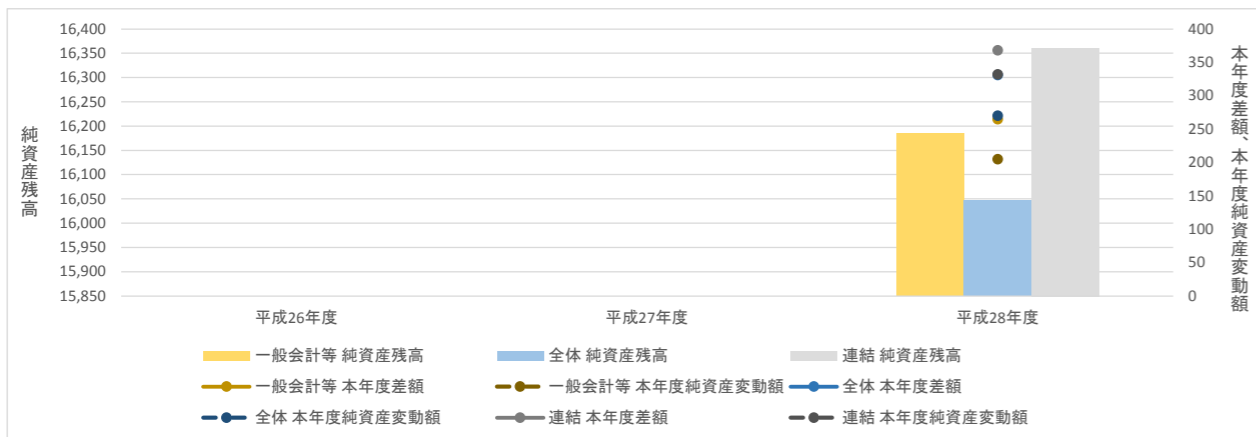


分析:
一般会計等において資産総額が前年度から445百万円(18.5%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、生涯学習センター建設による資産の取得額(598百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から279百万円増加し、基金は決算による剰余金を財政調整基金へ積み立てたことから314百万円増加した。また、負債総額については233百万円(9.2%)の増加となっているが、生涯学習センター建設を地方債借り入れて実施ことによる増加である。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から503百万円(2.1%)増加し、負債総額も前年度末から233百万円増加(2.8%)した。資産総額は、生活排水処理事業特別会計の合併処理浄化槽をインフラ資産とし計上していることや、国民健康保険特別会計の基金積み立ての増加等により増えている。また、負債総額については一般会計での地方債残高の増加等により増えている。
一部事務組合・広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から537百万円(2.2%)増加し、負債総額も前年度末から205百万円増加(2.4%)した。資産総額は鹿児島県後期高齢者医療広域連合における現金預金の増加の影響であり、負債については一部事務組合等を加えた連結では増加は見られなかった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			265
	本年度純資産変動額			205
	純資産残高			16,185
全体	本年度差額			331
	本年度純資産変動額			270
	純資産残高			16,046
連結	本年度差額			368
	本年度純資産変動額			332
	純資産残高			16,361

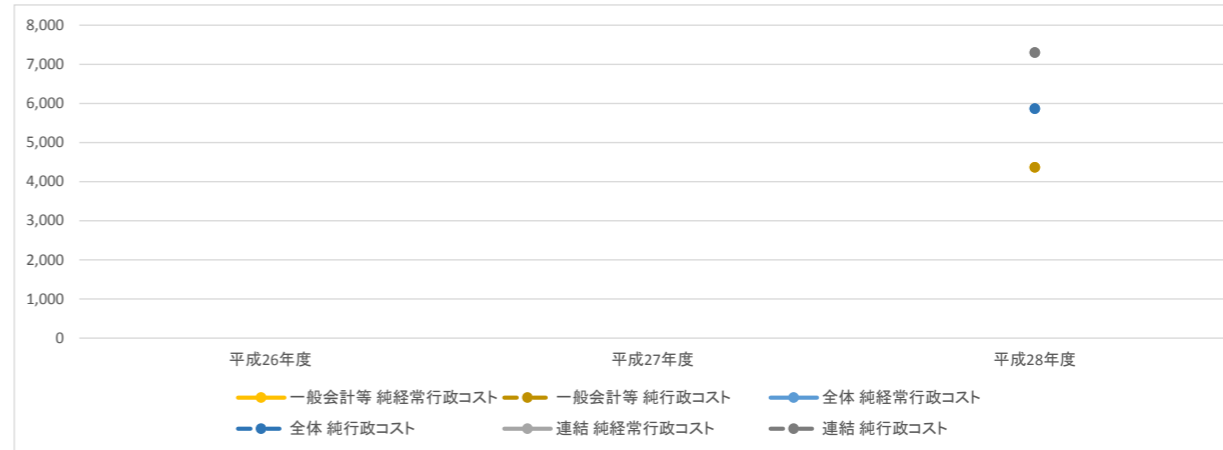


分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(4,634百万円)が純行政コスト(4,369百万円)を上回ったことから、本年度差額は265百万円となり、純資産残高は16,185百万円に増加した。特に、本年度は補助金を受けて生涯学習センター建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が866百万円多く増え、本年度差額は331百万円となり、純資産残高は270百万円の増加となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等と税金が財源に含まれることから全体と比べて財源が1,472百万円多く増え、本年度差額は368百万円となり、純資産残高は16,361百万円に増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,366
	純行政コスト			4,369
全体	純経常行政コスト			5,864
	純行政コスト			5,867
連結	純経常行政コスト			7,299
	純行政コスト			7,302

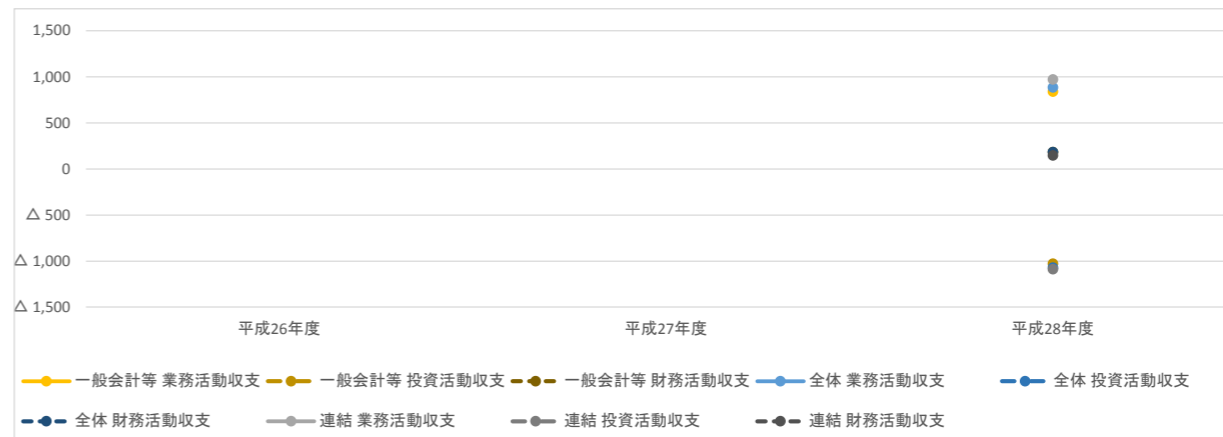


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,581百万円となった。内容として業務費用(2,913百万円)の方が移転費用(1,668百万円)よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(1,946百万円)であり、純行政コストの44.6%を占めている。平成28年度においては、生涯学習センター建設に伴う文化財展示室の備品購入費が増加したためであり、備品購入費については今後減少すると予想されるが、その他委託料等の経費も増加傾向にあり、今後経費削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、合併処理浄化槽使用料を計上しているため、経常収益が一般会計等より62百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等より1,393百万円多くなり、純行政コストは1,498百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象組合等の手数料等を計上し、経常収益が全体より47百万円多くなっているなど、純行政コストは全体より1,435百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			841
	投資活動収支			△ 1,028
	財務活動収支			182
全体	業務活動収支			886
	投資活動収支			△ 1,070
	財務活動収支			182
連結	業務活動収支			972
	投資活動収支			△ 1,087
	財務活動収支			148

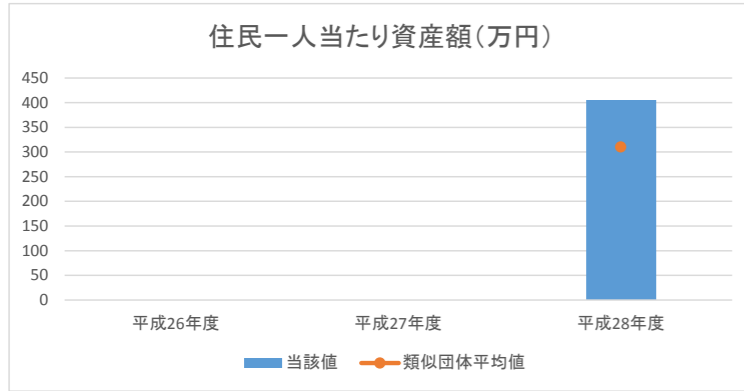


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は841百万円であったが、投資活動投資活動収支については、生涯学習センター建設を行ったことから、△1,028百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、182百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、80百万円となった。今後も学校施設(体育館)建設事業や漁港施設改修事業など投資活動収支に影響する事業が控えているため、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、浄化槽使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より45百万円多い886百万円となっている。投資活動収支では、浄化槽設置事業を実施したため、▲1,070千円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額と地方債発行額が同額程度で、一般会計等とほぼ同額となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、94百万円となった。連結では、大島地区衛生組合における使用料及び分担金や鹿児島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等と税金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より886百万円多い972百万円となっている。投資活動収支では、大島地区消防組合の消防車両購入事業実施により▲1,087百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、148百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、187百万円となった。

1. 資産の状況

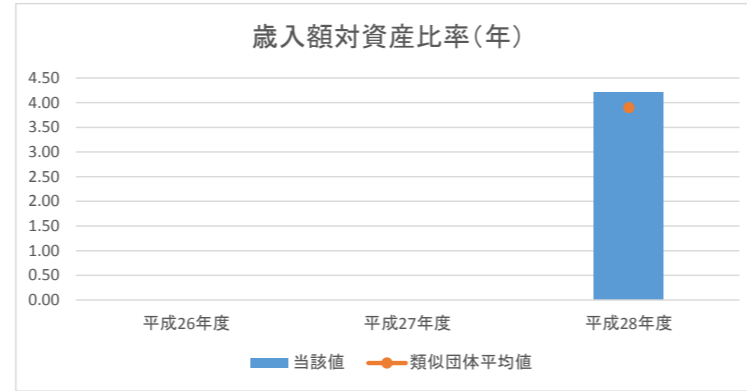
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,448,562
人口			6,047
当該値			404.9
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

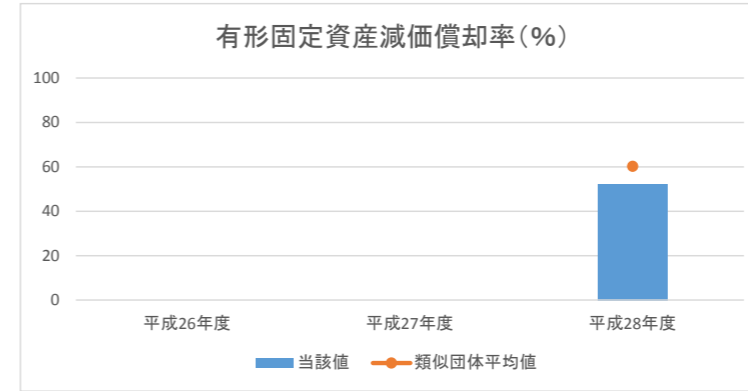
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,486
歳入総額			5,891
当該値			4.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,733
有形固定資産 ※1			39,667
当該値			52.3
類似団体平均値			60.3

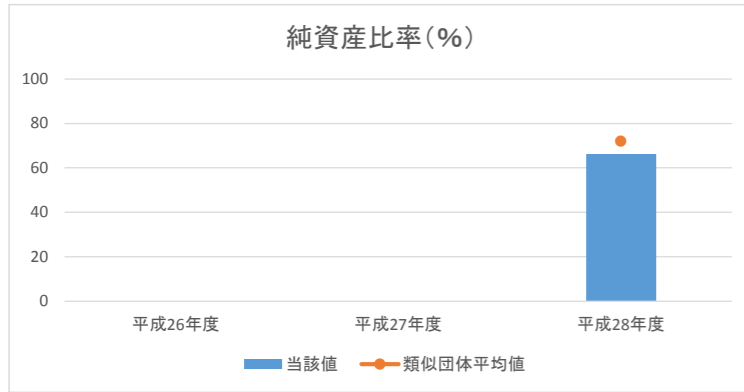
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

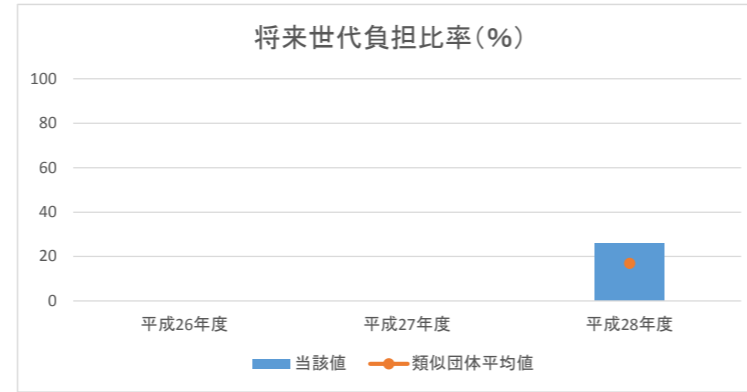
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,185
資産合計			24,486
当該値			66.1
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,394
有形・無形固定資産合計			20,725
当該値			26.0
類似団体平均値			16.9

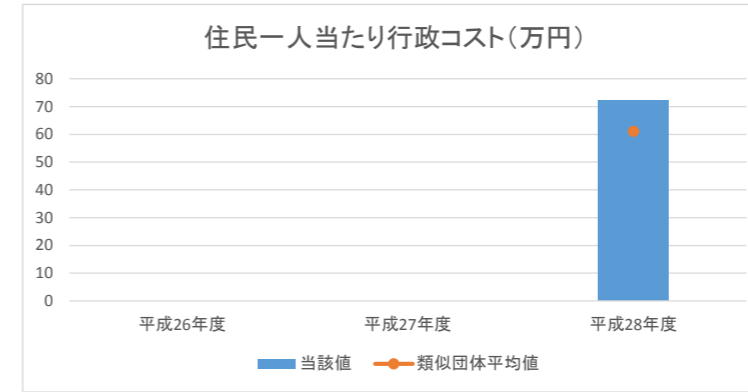
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

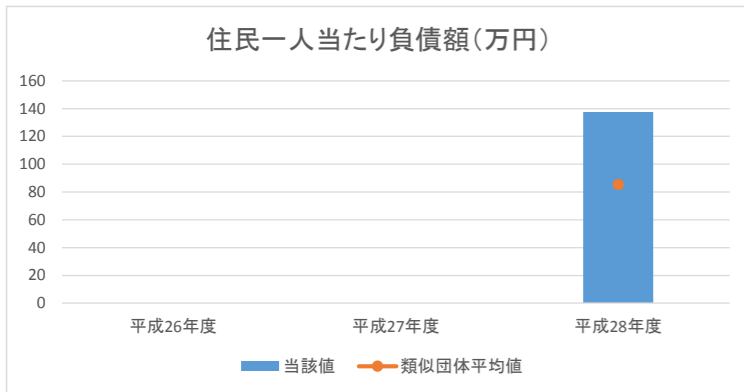
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			436,892
人口			6,047
当該値			72.2
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

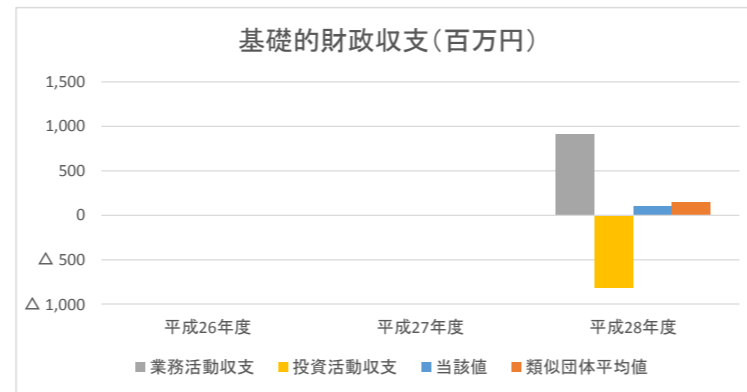
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			830,087
人口			6,047
当該値			137.3
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			916
投資活動収支 ※2			△ 812
当該値			104
類似団体平均値			143.3

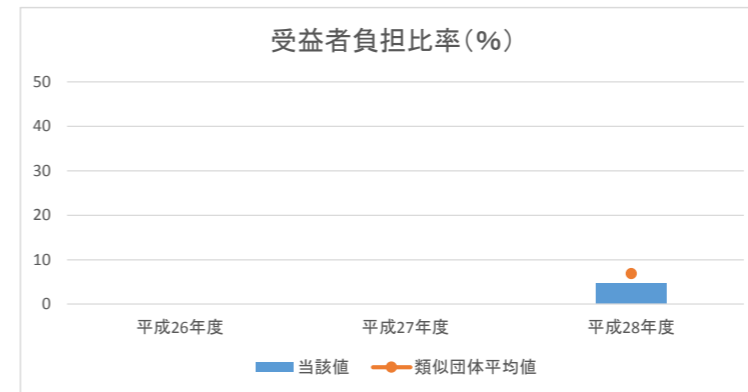
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			215
経常費用			4,581
当該値			4.7
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして可能な限り公共施設の縮減を進めていく必要がある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となっているが、自治体の平均的な値は3.0~7.0の間と言われており、概ね平均的な値であると考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が多いわけではなく、道路等の資産について、統一の基準以前から取り替え法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低くなっており、税収等及び国県等補助金が純行政コストを上回ったことから純資産は増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っており、今後は地方債発行の抑制等を図り、地方債残高の圧縮に努め将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、行政コストの中で特に物件費が増加傾向にあるが、これは、平成28年度において、生涯学習センター建設に伴う文化財展示室の備品購入費が増加したためであり、備品購入費については今後減少してくると予想される。また、委託料や賞金等の経費も増加傾向にあるため、今後は物件費等の経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、今後も起債の借り入れを予定しているため増加することが予想されるが、交付税措置のある有利な起債の借り入れを行うなど、過度な財政負担を生じさせないよう努める。

基礎的財政収支は業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回っているため104百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、生涯学習センター建設を行ったためである。今後も大規模な事業を控えていることから、新規事業については優先度の高いものに限定し赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、今後の財政状況等によっては、受益者負担について住民に説明しながら検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県喜界町

団体コード 465291

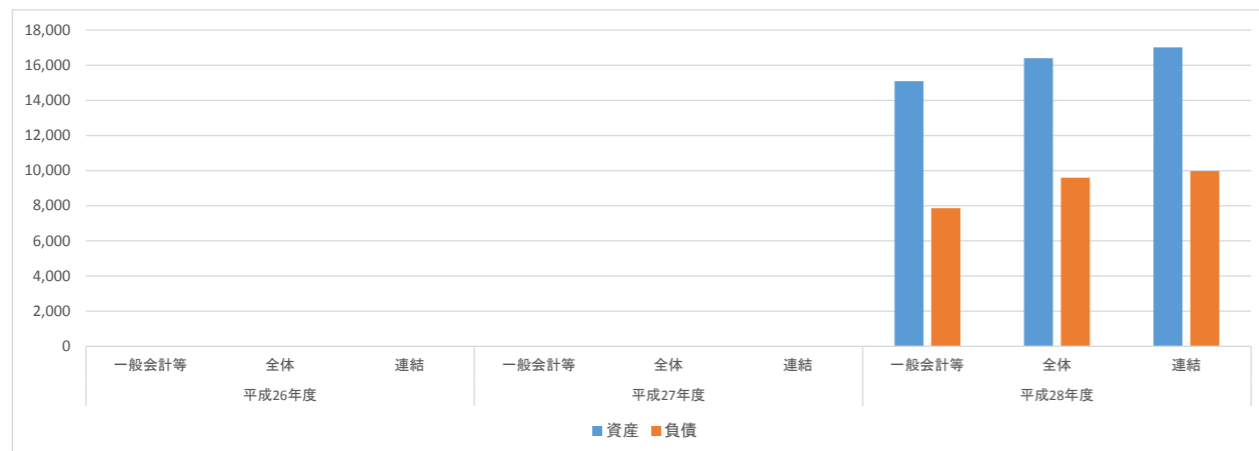
人口	7,358 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	56.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,717,134 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	11.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,088
	負債			7,867
全体	資産			16,397
	負債			9,597
連結	資産			17,020
	負債			9,970

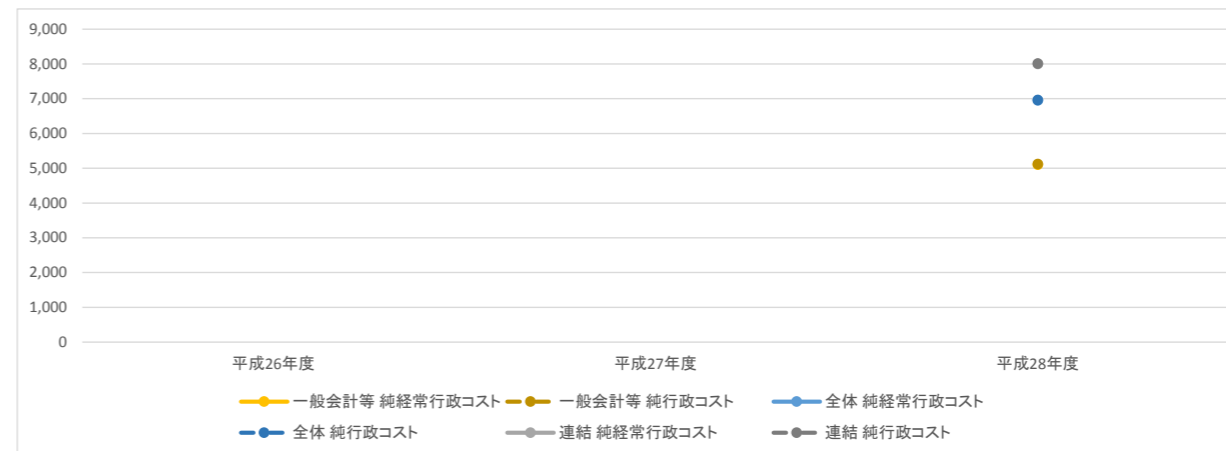


分析:
 ・資産総額のうち有形固定資産の割合が約76%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から351百万円の増加となった。負債の増加額のうち最も大きいものは防災関連施設事業に係る緊急防災・減債事業債の増加(328百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,106
	純行政コスト			5,122
全体	純経常行政コスト			6,949
	純行政コスト			6,964
連結	純経常行政コスト			7,999
	純行政コスト			8,015

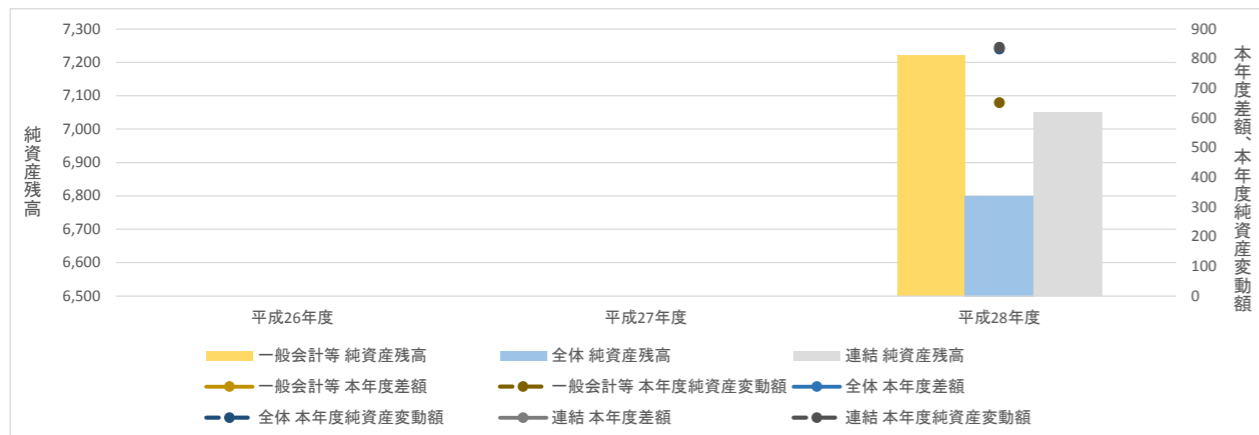


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,433百万円となり、前年度比77百万円の減少となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等であり、(2,230百万円)、純行政コストに係る経常費用の41%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			652
	本年度純資産変動額			652
	純資産残高			7,221
全体	本年度差額			833
	本年度純資産変動額			833
	純資産残高			6,800
連結	本年度差額			839
	本年度純資産変動額			839
	純資産残高			7,050

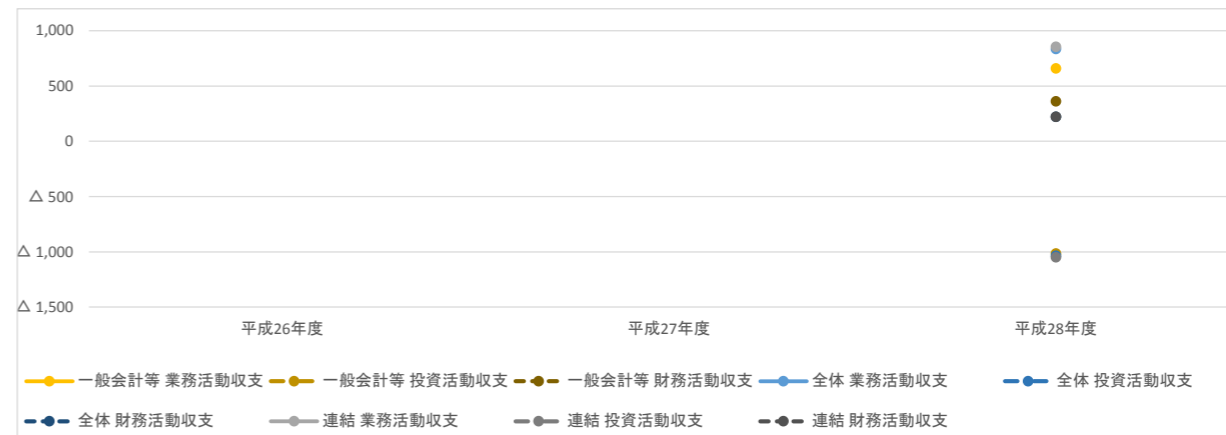


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,855百万円)や国県等補助金(1,918百万円)が純行政コスト(5,122百万円)を上回ったことから、本年度差額は652百万円となった。本年度は防災関連施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			659
	投資活動収支			△ 1,014
	財務活動収支			362
全体	業務活動収支			835
	投資活動収支			△ 1,034
	財務活動収支			222
連結	業務活動収支			856
	投資活動収支			△ 1,048
	財務活動収支			222



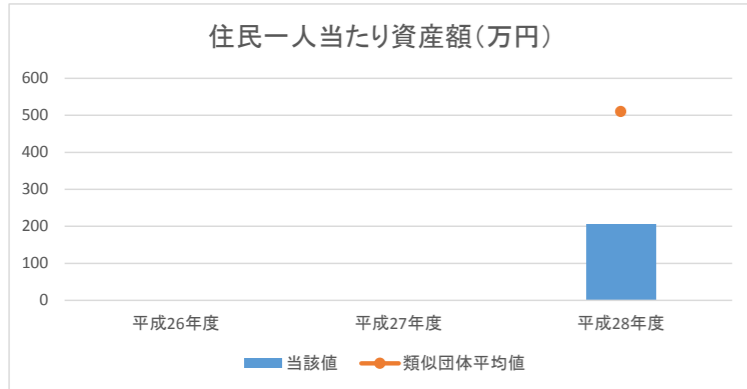
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は659百万円であったが、投資活動収支については、防災関連施設整備事業を行ったことから、△1,014百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、362百万円となった。来年度以降は離島海底光ファイバー整備事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

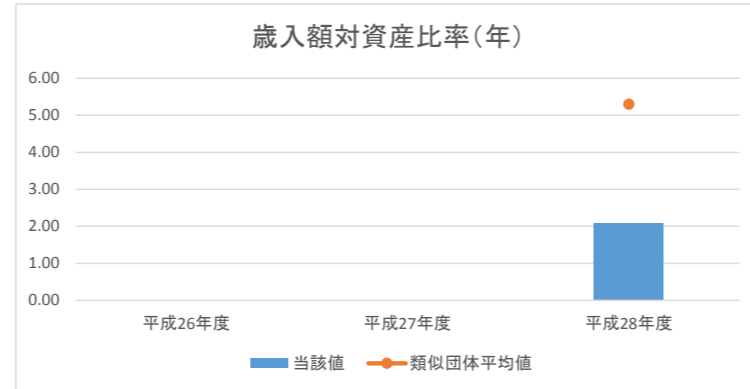
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,508,778
人口			7,358
当該値			205.1
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

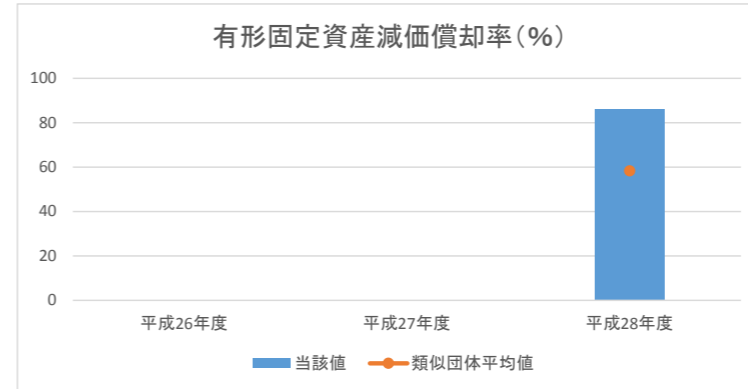
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,088
歳入総額			7,163
当該値			2.1
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			55,104
有形固定資産 ※1			64,080
当該値			86.0
類似団体平均値			58.3

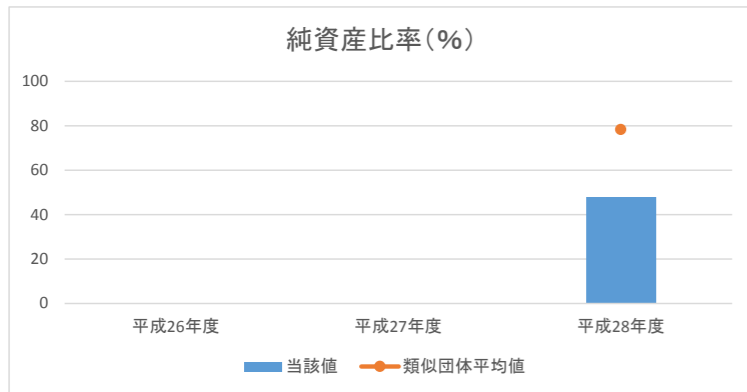
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

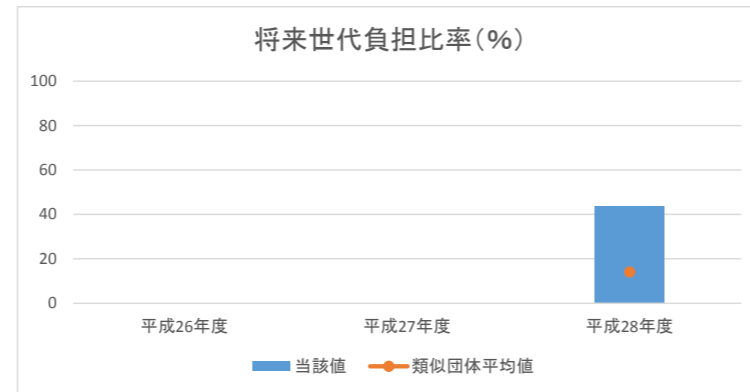
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			7,221
資産合計			15,088
当該値			47.9
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,000
有形・無形固定資産合計			11,454
当該値			43.7
類似団体平均値			14.1

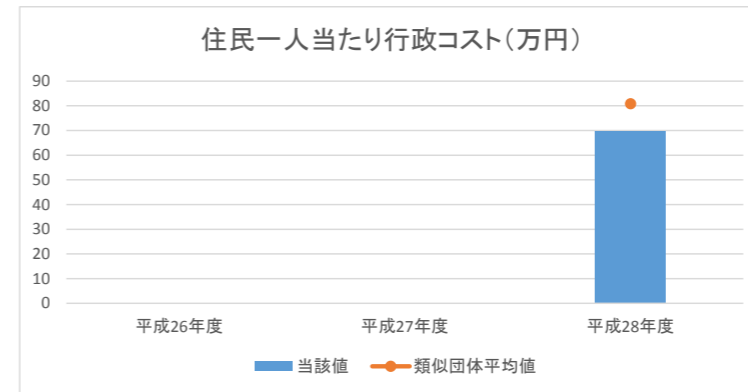
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

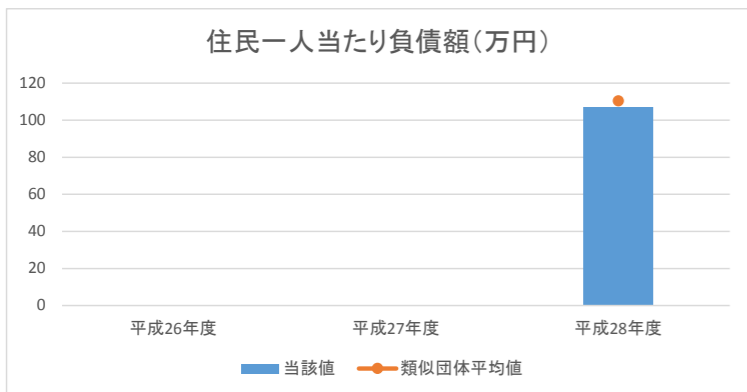
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			512,160
人口			7,358
当該値			69.6
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

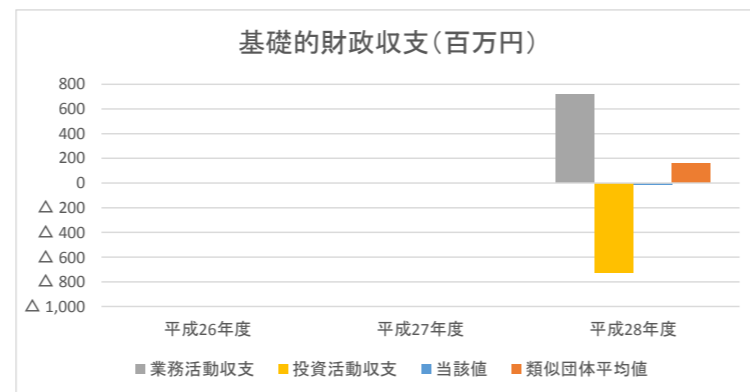
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			786,673
人口			7,358
当該値			106.9
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			719
投資活動収支 ※2			△ 729
当該値			△ 10
類似団体平均値			156.0

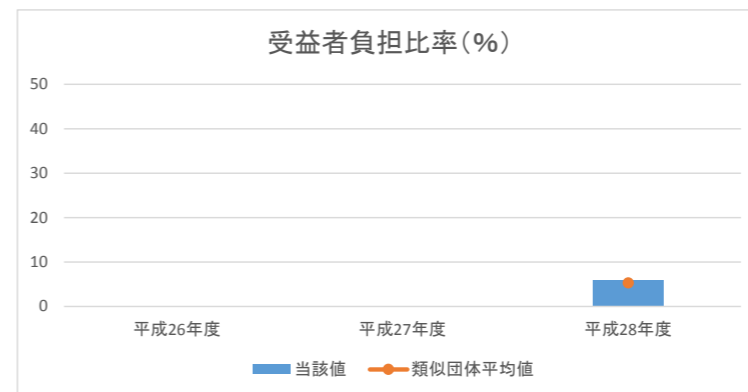
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			328
経常費用			5,433
当該値			6.0
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、昭和59年度以前に取得した道路等について取得価額不明なものは、備忘価格1円で評価しているのが大半を占めていることが考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率については、橋りょう、漁港・港湾について耐用年数を経過している資産が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、税収等の財源が純行政コストを上回っているため、昨年度から10%上昇している。類似団体平均に近づくためにも、定員適正化計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると約20%増加している。防災関連施設事業等により新規に発行する額が増加しているが、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストに係る経常費用のうち、人件費に占める割合が昨年度より約3%増加している。今後も、会計年度任用職員制度導入に伴い、人件費は確実に膨らんでいく。現行の定員適正化計画(27~31年度)を基に新たな定員適正化計画を策定予定(32~42年度)で、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から負債総額が前年度末から351百万円の増加となった。負債の増加額のうち最も大きいものは防災関連施設事業に係る緊急防災・減債事業債の増加(328百万円)である。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△10百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、防災関連施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等であり、(2,230百万円)、純行政コストに係る経常費用の41%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県徳之島町

団体コード 465305

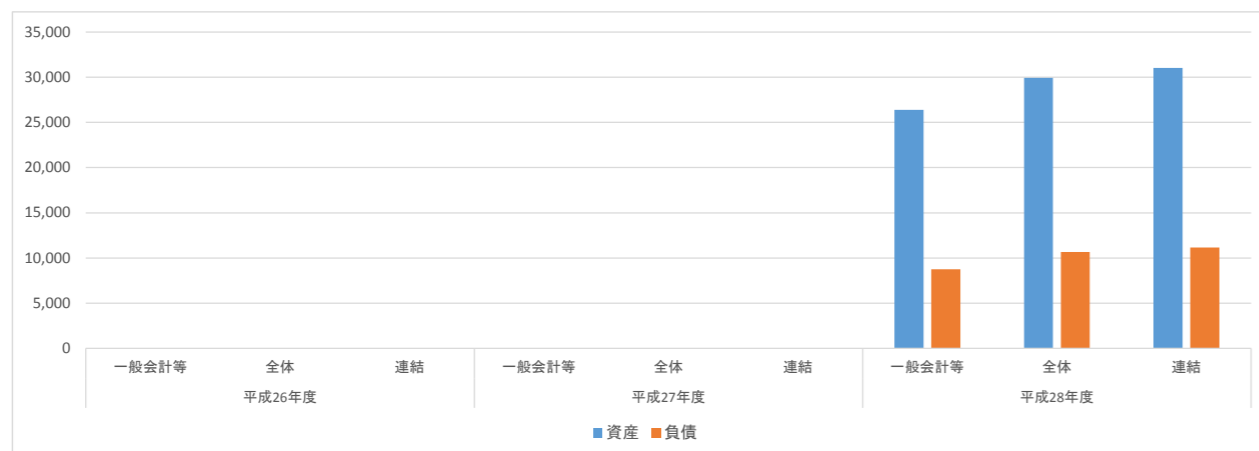
人口	11,283 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	104.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,656,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	45.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			26,378
	負債			8,743
全体	資産			29,948
	負債			10,643
連結	資産			31,044
	負債			11,139

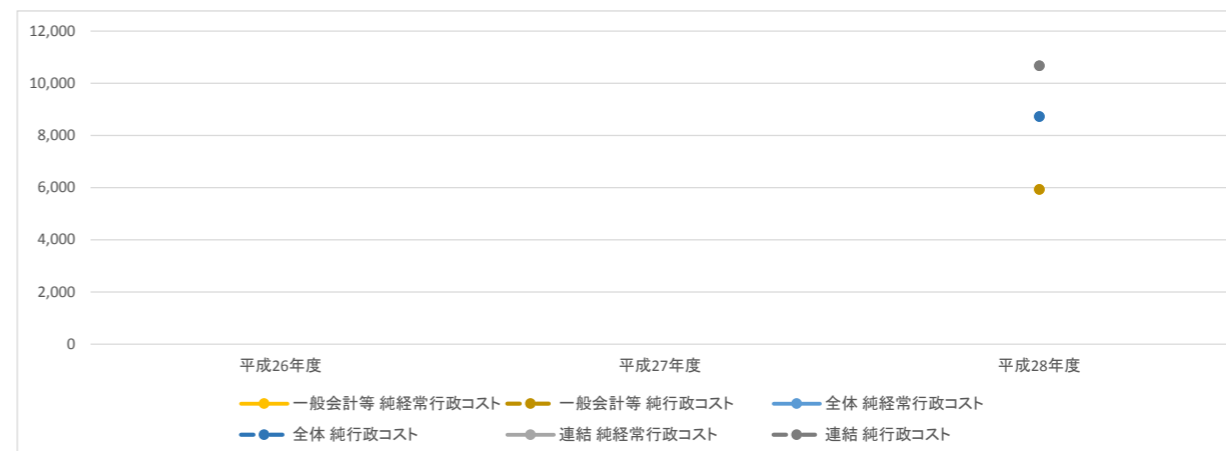


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から6百万円の増加(0.02%)となった。金額の変動が最も大きいものは、基金であり、剰余金積立により財政調整基金が231百万円増加した。また、負債総額は前年度末から317百万円の減少(▲3.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、公共事業等債の減少(132百万円)と公営住宅建設事業債の減少(78百万円)である。水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて3,570百万円資産が多くなるが、負債総額も平成22年度より供用を開始した公共下水道事業に多額の地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,900百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,935
	純行政コスト			5,935
全体	純経常行政コスト			8,727
	純行政コスト			8,728
連結	純経常行政コスト			10,674
	純行政コスト			10,676

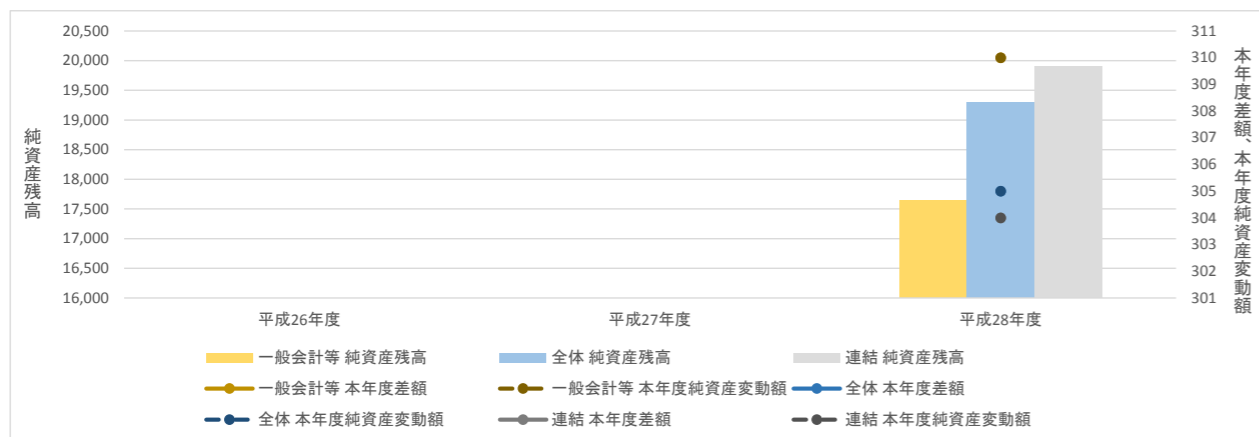


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,430百万円であった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,825百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,605百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,455百万円)、次いで人件費(1,322百万円)であり、純行政コストの22.3%を占めている。今後は、簡易水道再編事業や公共下水道事業の区域拡大事業により、移転費用の増加が予想されるため、人件費の抑制や物件費の削減など、行政コスト全体として経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金や下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が179百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,499百万円多くなり、純行政コストは2,793百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			310
	本年度純資産変動額			310
	純資産残高			17,635
全体	本年度差額			305
	本年度純資産変動額			305
	純資産残高			19,305
連結	本年度差額			304
	本年度純資産変動額			304
	純資産残高			19,906

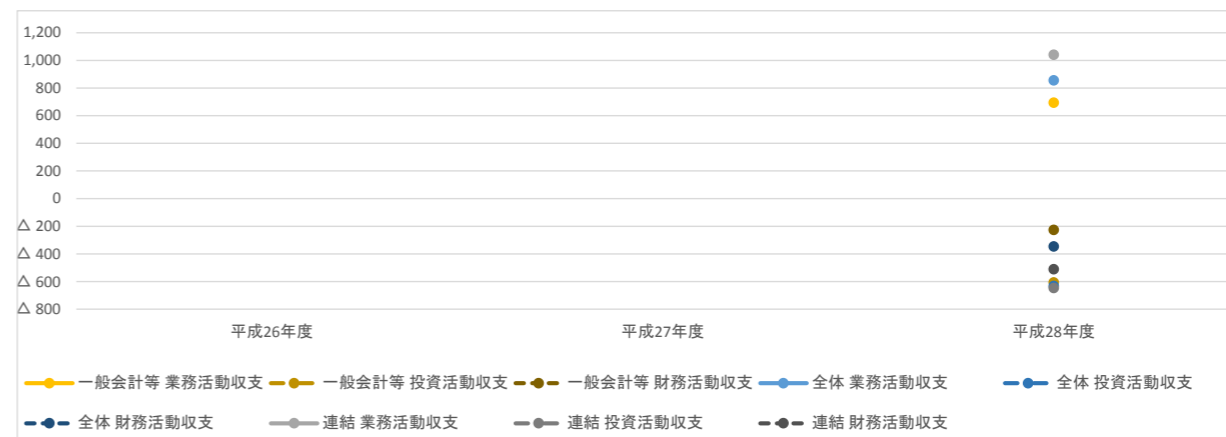


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,245百万円)が純行政コスト(5,935百万円)を上回ったことから、本年度差額は310百万円となり、純資産残高は310百万円の増加となった。特に本年度は、ふるさと納税の伸びにより、寄付金が118百万円(前年度比1.686%増)の増加であった要因が大きいと考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,460百万円多くなっており、本年度差額は310百万円となり、純資産残高は310百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			695
	投資活動収支			△ 607
	財務活動収支			△ 227
全体	業務活動収支			856
	投資活動収支			△ 632
	財務活動収支			△ 346
連結	業務活動収支			1,041
	投資活動収支			△ 647
	財務活動収支			△ 511



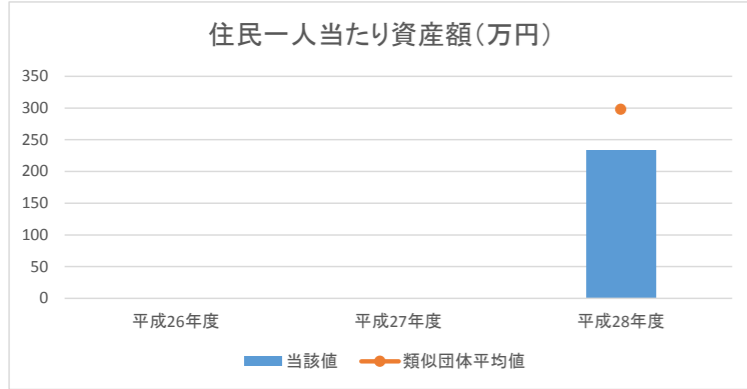
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は695百万円であったが、投資活動収支については、社会資本整備道路事業や、白久団地建設事業を行ったほか、徳之島用水基金積立(120百万円)等の基金積立を積極的に行ったことから▲607百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲227百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から138百万円減少し、287百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より161百万円多い856百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業の効率的汚水処理整備計画策定により、▲632百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲346百万円となり、本年度末資金残高は前年度から121百万円減少し、508百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

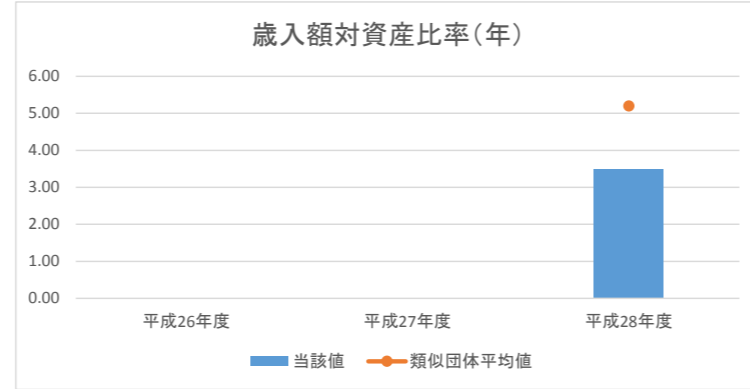
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,637,840
人口			11,283
当該値			233.8
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

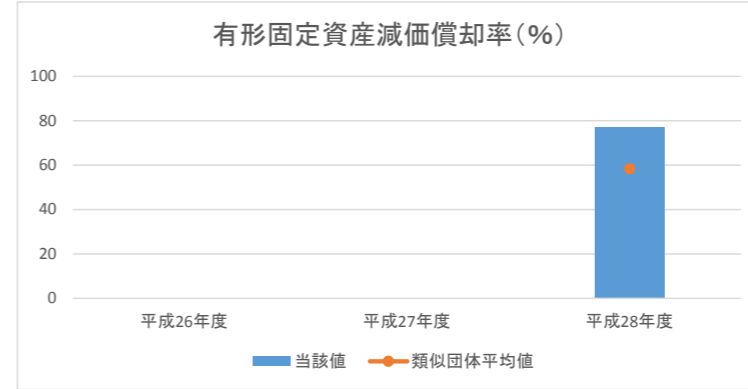
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,378
歳入総額			7,638
当該値			3.5
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			35,515
有形固定資産 ※1			46,150
当該値			77.0
類似団体平均値			58.3

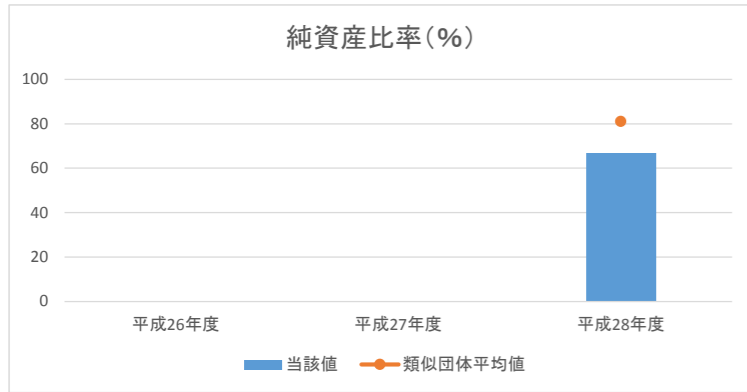
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

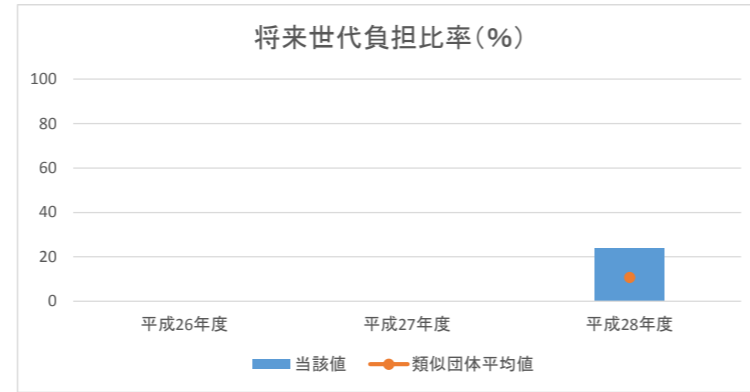
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,635
資産合計			26,378
当該値			66.9
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,537
有形・無形固定資産合計			23,252
当該値			23.8
類似団体平均値			10.8

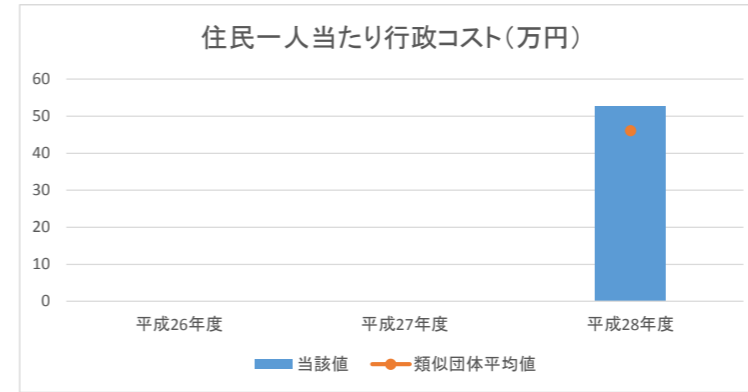
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

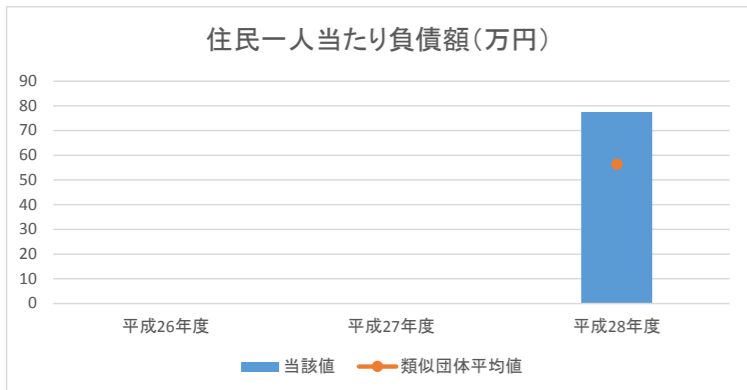
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			593,502
人口			11,283
当該値			52.6
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

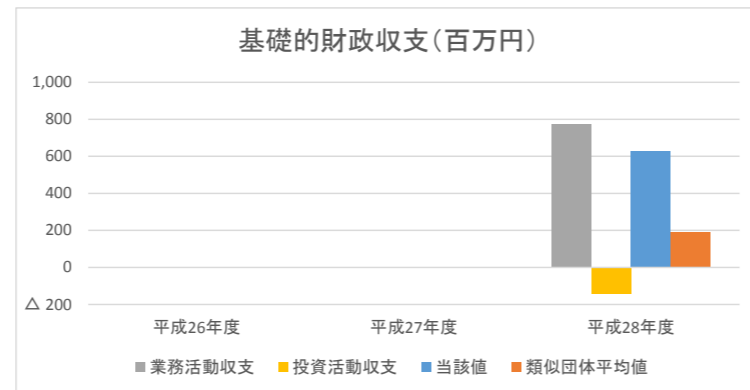
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			874,348
人口			11,283
当該値			77.5
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			774
投資活動収支 ※2			△143
当該値			631
類似団体平均値			192.5

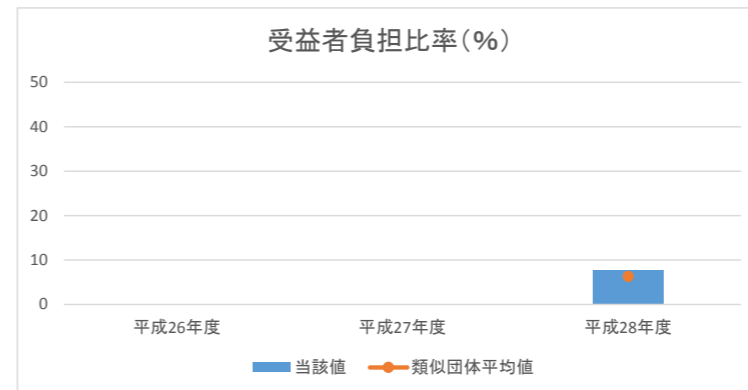
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			495
経常費用			6,430
当該値			7.7
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が、類似団体平均を少し下回っているのは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。財政調整基金積立により、開始時点からは3.7万円増加している。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っているが、平均値とされる3～7年の範囲内にあり、今後も同水準を維持するものと考えられる。

③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っている。これは昭和50年台に整備された資産について更新時期を迎えているためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っているが、開始時点と比べて1.2%増加している。本年度は、寄付金の増により純資産が310百万円増となったものの、平成25年度より開始した簡易水道再編事業への一般会計繰出金の増加が見込まれており、行政コストの増加につながる事が予想されている。今後は「徳之島町職員定員管理計画」に基づき人件費の削減等を行うことで、行政コスト全体額としての削減に努める。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、行政コストのうち、純行政コストの37.3%を占める物件費等が、住民一人当たり行政コストを高める要因となると考えられる。物件費については見直しの図りやすい経費であることから、行財政改革への取り組みを通じて行政コスト全体の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から1.5百万円減少している。これは、平成8年度に発行した奄美群島振興開発事業の地方債の償還終了等により、地方債発行額が償還額より下回り、地方債(固定負債)が222百万円減少したためである。

⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、631百万円となっている。類似団体平均を大幅に上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、橋梁の補修や道路の改修を行う社会資本整備道路事業や白久団地建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は平均的であると考えるが、今後は、文化会館や総合運動公園等の老朽化した施設の維持管理費の増加により経常費用の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県天城町

団体コード 465313

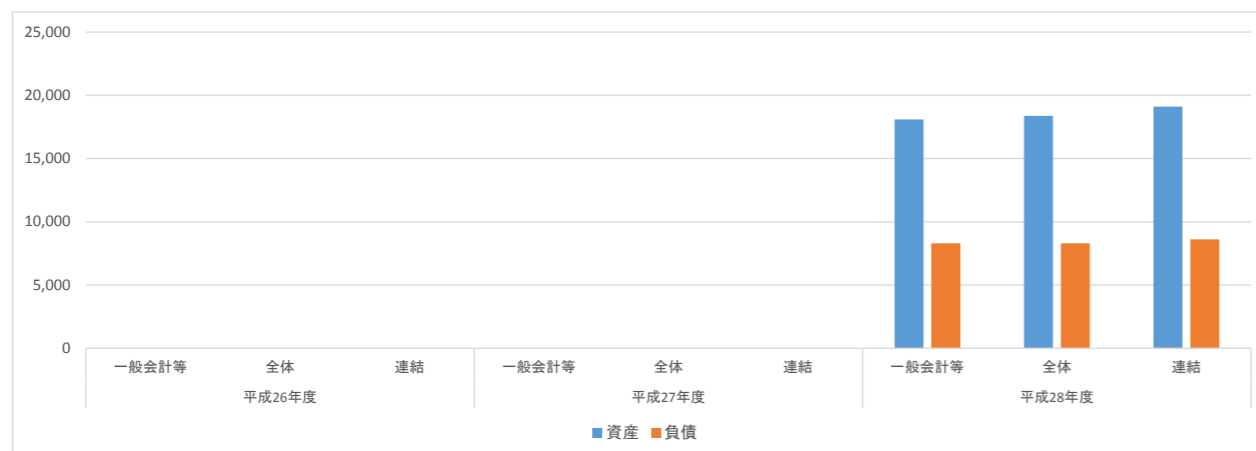
人口	6,182 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	80.40 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,516.725 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	47.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,089
	負債			8,305
全体	資産			18,368
	負債			8,305
連結	資産			19,114
	負債			8,620

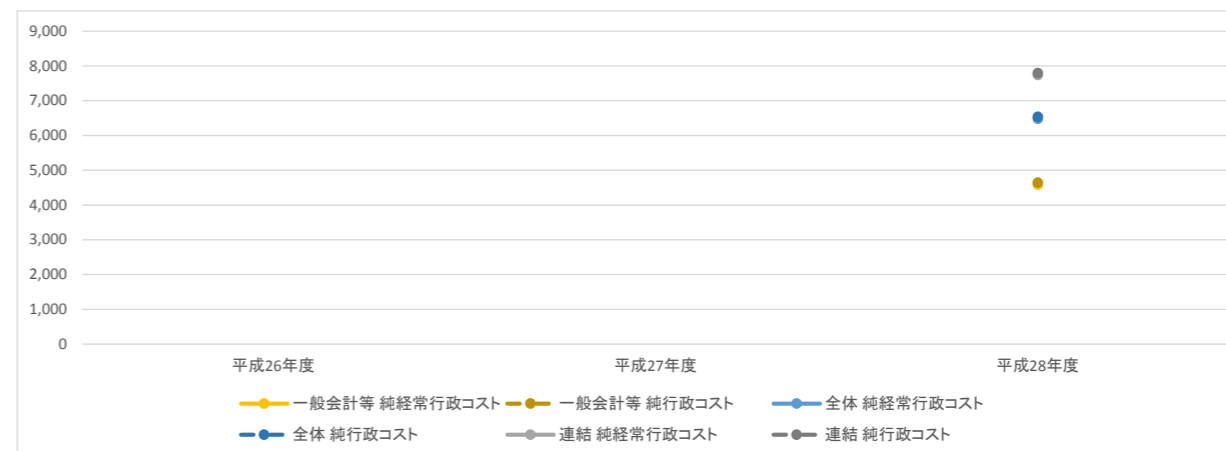


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から713百万円(+4.1%)の増加となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産で、防災拠点施設の完成によるものである。これらの施設については今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。
国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、長期延滞債権・未収金で増徴となっている。各特別会計における使用料等の料金設定や徴収方法・体制を検討し、適正な運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,586
	純行政コスト			4,643
全体	純経常行政コスト			6,480
	純行政コスト			6,536
連結	純経常行政コスト			7,738
	純行政コスト			7,795

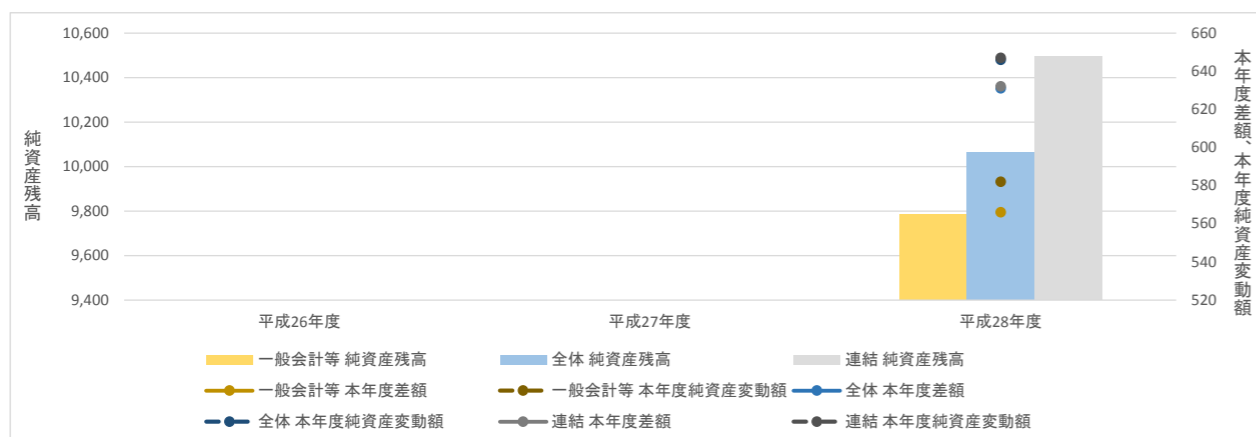


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,814百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等で純行政コストの36%を占めている。直営で行っている施設について、指定管理者制度の導入や施設の集約・複合化を図ることで、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,828百万円多くなり、純行政コストは1,893百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			566
	本年度純資産変動額			582
	純資産残高			9,784
全体	本年度差額			631
	本年度純資産変動額			646
	純資産残高			10,064
連結	本年度差額			632
	本年度純資産変動額			647
	純資産残高			10,493

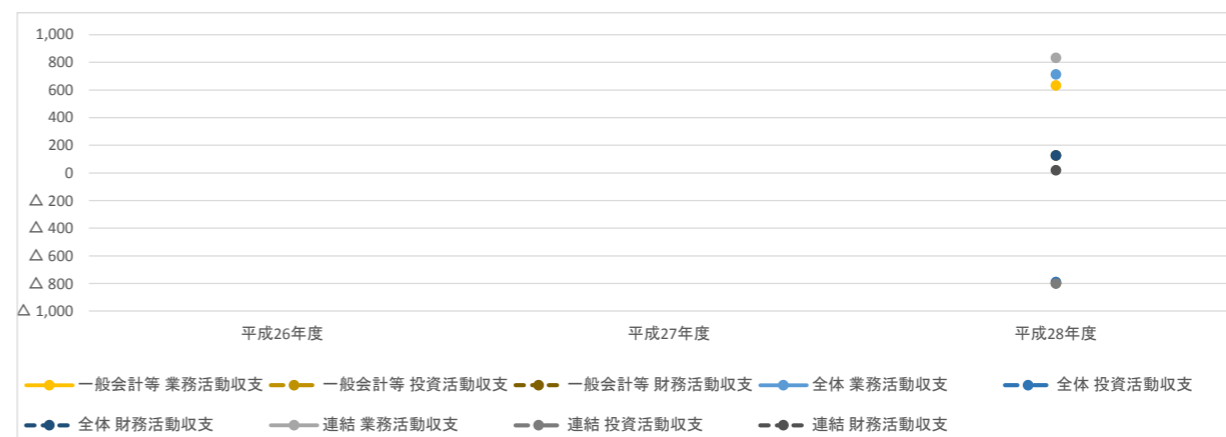


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(5,209百万円)が純行政コスト(4,643百万円)を上回ったことから、本年度差額は566百万円だった。本年度は、補助金を受けて防災拠点施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していると考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が930百万円多くなり、本年度差額は631百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			634
	投資活動収支			△797
	財務活動収支			127
全体	業務活動収支			714
	投資活動収支			△789
	財務活動収支			127
連結	業務活動収支			834
	投資活動収支			△800
	財務活動収支			20

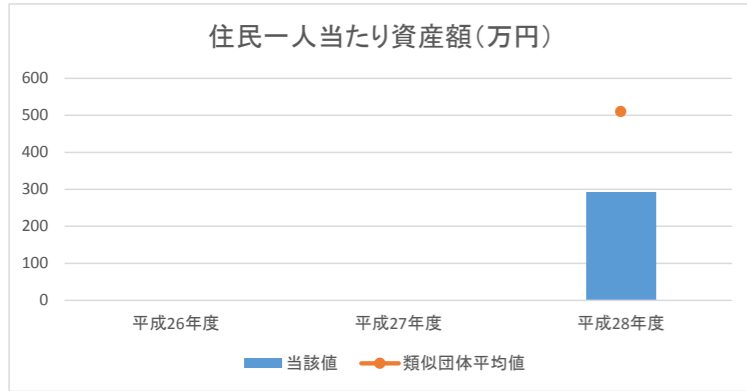


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は634百万円であったが、投資活動収支については、防災拠点施設整備事業を行ったことから、▲797百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、127百万円となり、本年度末資金残高は197百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より80百万円多い714百万円となっている。投資活動収支では、基金の取崩しにより△789百万円となっており、本年度末資金残高は372百万円となった。

1. 資産の状況

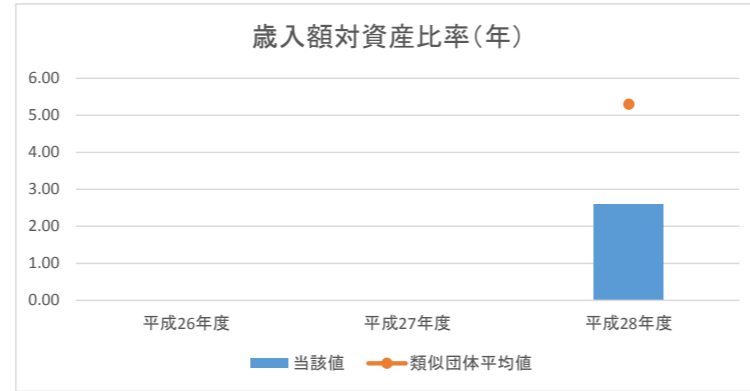
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,808,909
人口			6,182
当該値			292.6
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

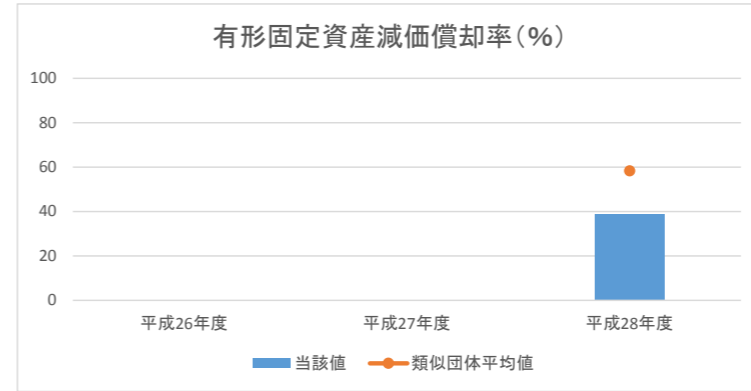
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,089
歳入総額			6,877
当該値			2.6
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,549
有形固定資産 ※1			22,035
当該値			38.8
類似団体平均値			58.3

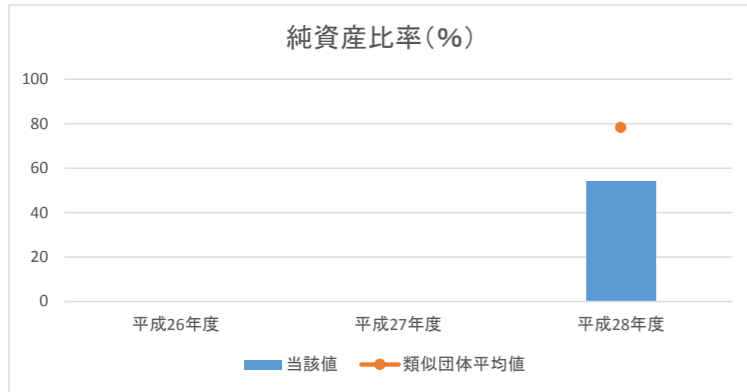
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

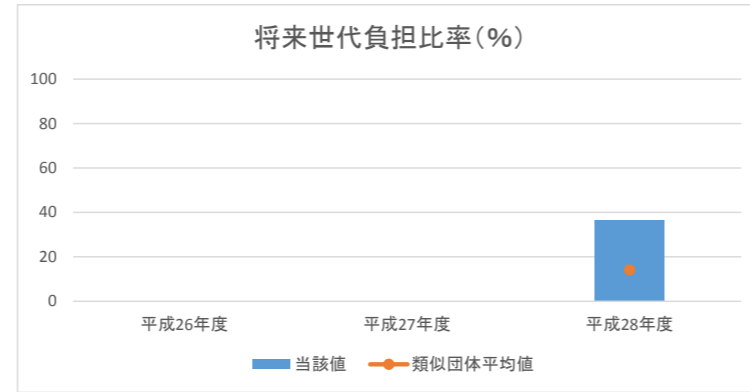
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,784
資産合計			18,089
当該値			54.1
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,602
有形・無形固定資産合計			15,279
当該値			36.7
類似団体平均値			14.1

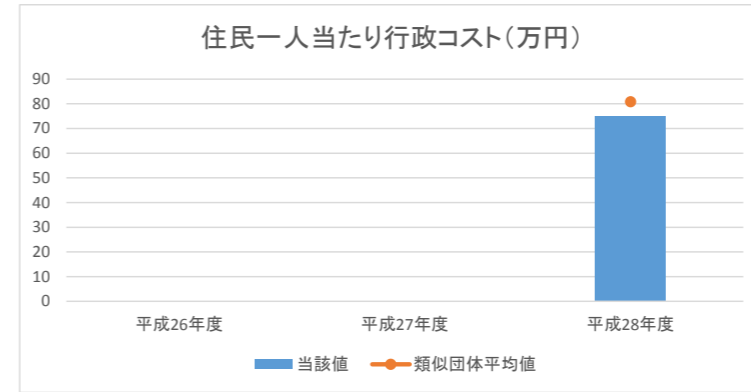
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

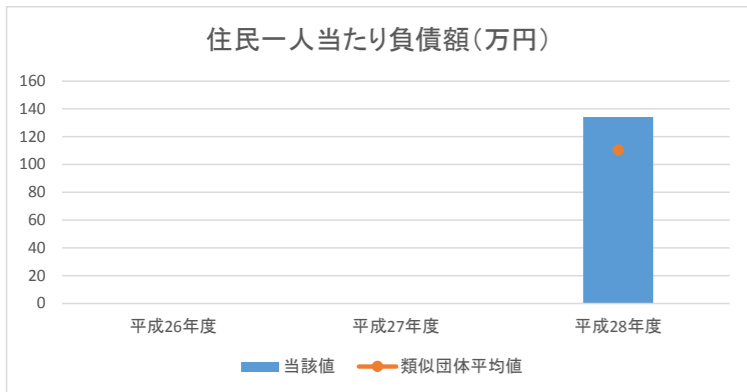
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			464,275
人口			6,182
当該値			75.1
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

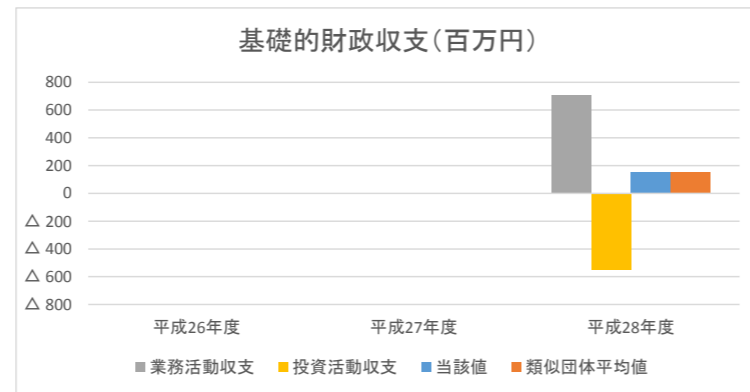
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			830,493
人口			6,182
当該値			134.3
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			709
投資活動収支 ※2			△552
当該値			157
類似団体平均値			156.0

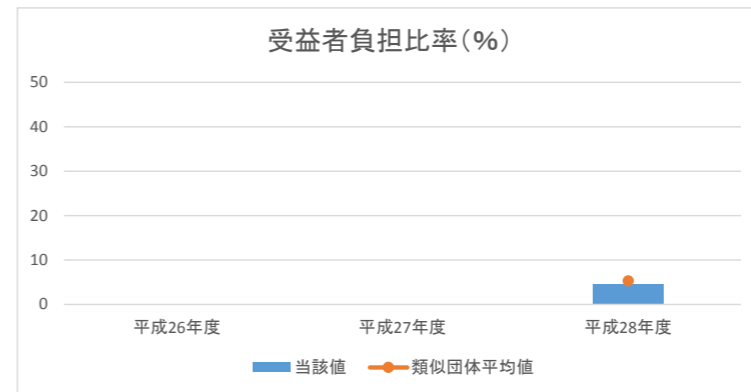
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			228
経常費用			4,814
当該値			4.7
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている事が考えられる。平成28年度に防災拠点施設整備事業を実施したことなどにより、開始時点からは12万円増加している。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、大型事業として実施している防災拠点施設整備事業が一部完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.3年増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代負担率においては、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、負債の大半を占める地方債によるものである。起債依存型の事業実施を見直し、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、直営で行っている施設について、指定管理者制度の導入や施設の集合化・複合化を図ることで、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の発行額が地方債償還支出を上回らないよう計画的な借入れを行っており、来年度以降は、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、157百万円となっている。類似団体平均と同程度だが、投資活動収支が赤字となっているのは、防災拠点施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度である。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、天城町行政改革大綱に基づく財政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県伊仙町

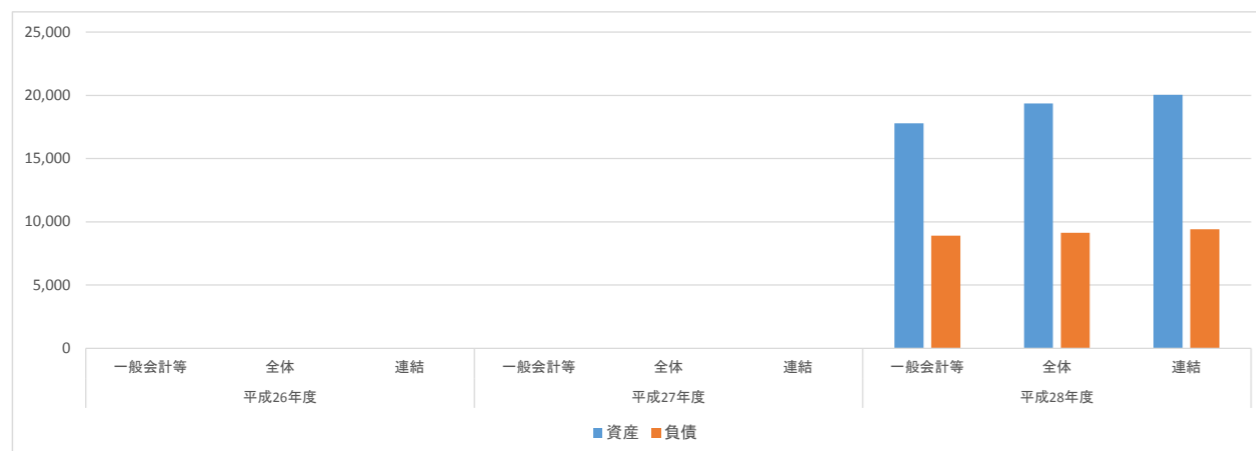
団体コード 465321

人口	6,918 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	62.71 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,680,605 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	101.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

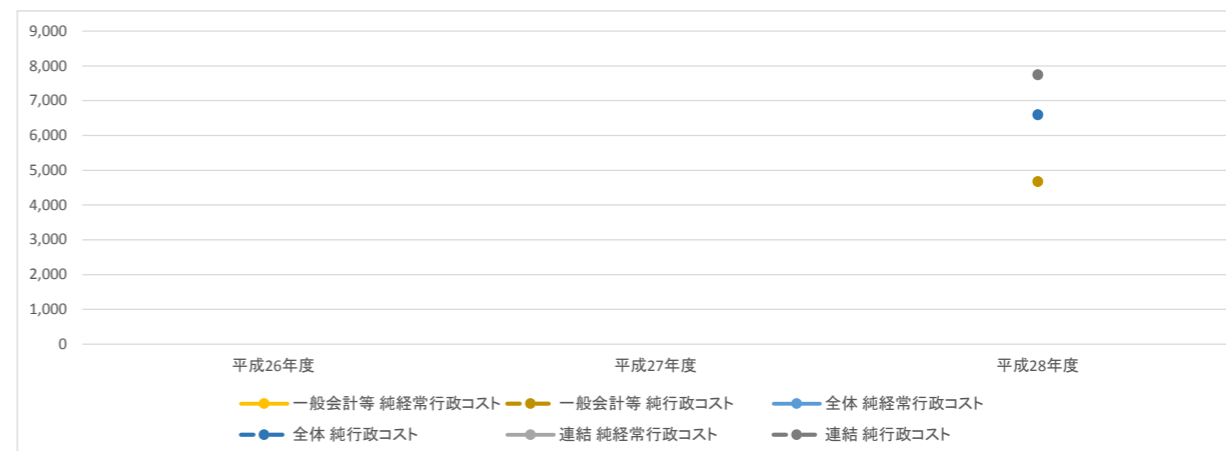
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			17,794
	負債			8,912
全体	資産			19,356
	負債			9,123
連結	資産			20,053
	負債			9,403



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から421百万円の減少(-2%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は企業誘致による貸工場の建設費(5,307百万円)に対し、減価償却による資産の減少が上回ったことから3,552百万円減少し、基金は財政調整基金を積み立てたことから245百万円増加した。また負債については、平成25年度に実施した過疎対策事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、39百万円減少した。
 水道事業会計・国民健康保険事業会計等を加えた全体では、総資産は、前年度末より1,499百万円(-7%)の減少し、負債総額は、前年度末から252百万円の増加となった。資産総額は、上水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,562百万円増加しているが、水道管の更新事業に地方債も充当していることから負債も211百万円増加している。
 徳之島アイランド広域連合等の一部事務組合を加えた連結では、ごみ処理施設やと畜施設や消防施設などの資産が加わり、一般会計等と比べ資産が2,259百万円多くなっており、また負債も施設の建設に地方債も充当しているため491百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

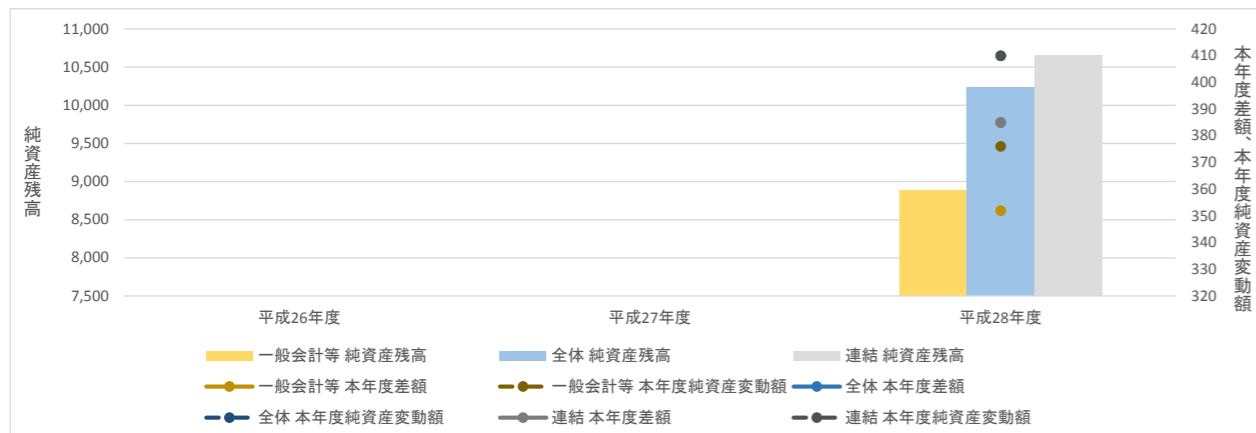
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,674
	純行政コスト			4,679
全体	純経常行政コスト			6,589
	純行政コスト			6,599
連結	純経常行政コスト			7,742
	純行政コスト			7,754



分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,952百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は2,760百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,192百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等で1,155百万円、次いで人件費1,098百万円であり、純行政コストに係る経常費用のうち45%を占めている。補助費等のうち、保育所への補助金が261百万円と大きな割合を占めており、今後も同程度の金額で推移する見込みである。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が166百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金へ計上しているため、移転費用が1,889百万円多くなり、純行政コストは1,920百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が192百万円多くなっている一方社会保障給付等が1,143百万円多くなっているなど、経常費用が3,261百万円多くなり、純行政コストは3,068百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

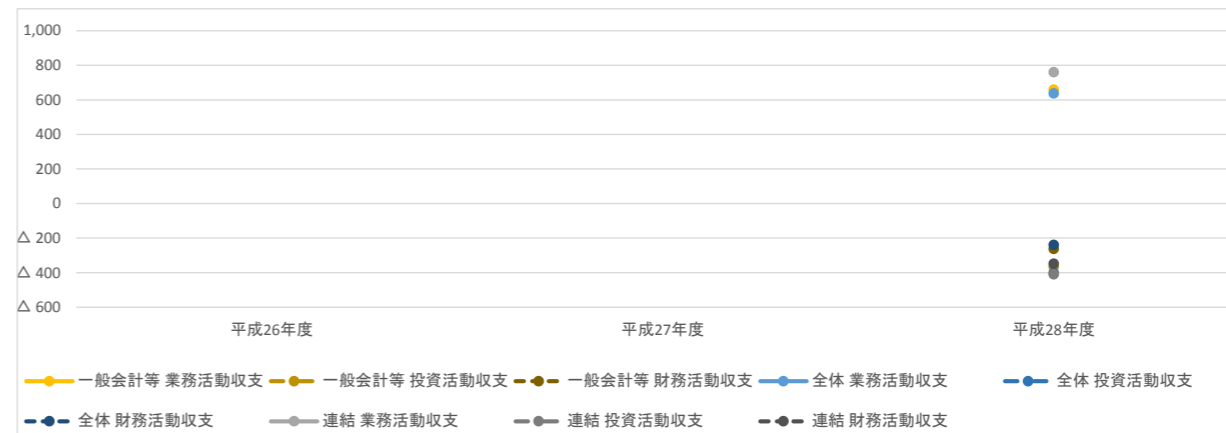
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			352
	本年度純資産変動額			376
	純資産残高			8,882
全体	本年度差額			385
	本年度純資産変動額			410
	純資産残高			10,233
連結	本年度差額			385
	本年度純資産変動額			410
	純資産残高			10,650



分析:
 一般会計等について、税収等の財源が純粋な行政コストを上回っていることから、前年と比較し376百万円増加となった。本年度純資産変動額の内訳は固定資産形成分が313百万円で剰余分(不足分)が63百万円となっている。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が891百万円多くなっており、本年度差額は385百万円となり純資産残高は10,233百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,107百万円多くなっており、本年度差額は385百万円となり、純資産残高は10,650百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			660
	投資活動収支			△365
	財務活動収支			△263
全体	業務活動収支			638
	投資活動収支			△400
	財務活動収支			△239
連結	業務活動収支			761
	投資活動収支			△410
	財務活動収支			△348

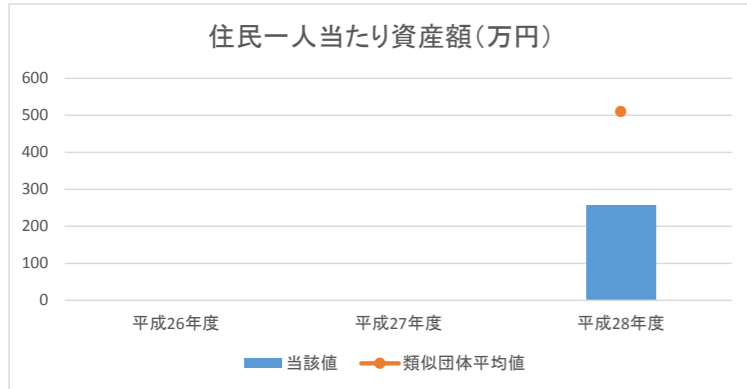


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は660百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅の整備事業や道路改修事業を行ったことから、▲365百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲263百万円となった。本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、116百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に加え、水道料金等の使用料及び手数料収入があったが、補助金等の支出が多く業務活動収支は一般会計等より22百万円少ない638百万円となっている。投資活動収支は水道事業において老朽管更新事業を行っているため▲400百万円となっている。財政活動収支では、地方債償還額が、地方債発行収入を上回ったことから、▲239百万円となり、本年度末資金残高は前年度末より百万円減少し399百万円となった。
 連結では業務活動収支は一般会計等より101百万円多い761百万円となっている。投資活動では、火葬場の増築事業等のため▲410百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲348百万円となり本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し459百万円となった。

1. 資産の状況

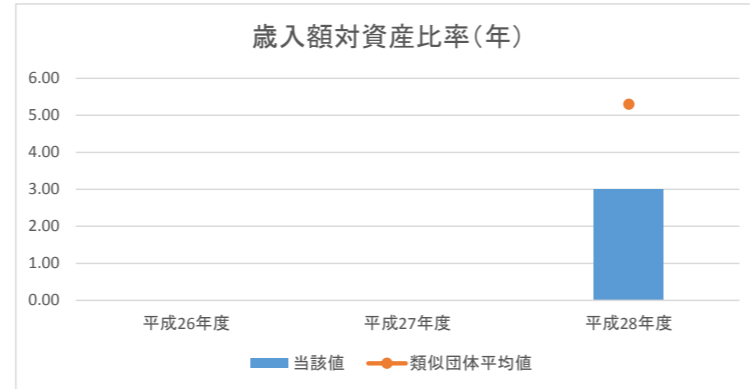
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,779,373
人口			6,918
当該値			257.2
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

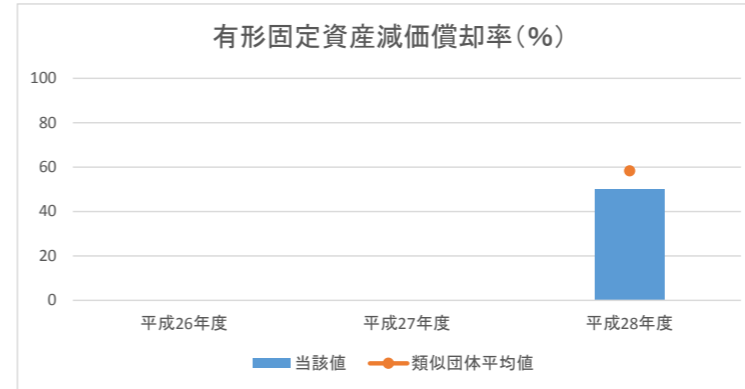
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,794
歳入総額			5,942
当該値			3.0
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,148
有形固定資産 ※1			28,281
当該値			50.0
類似団体平均値			58.3

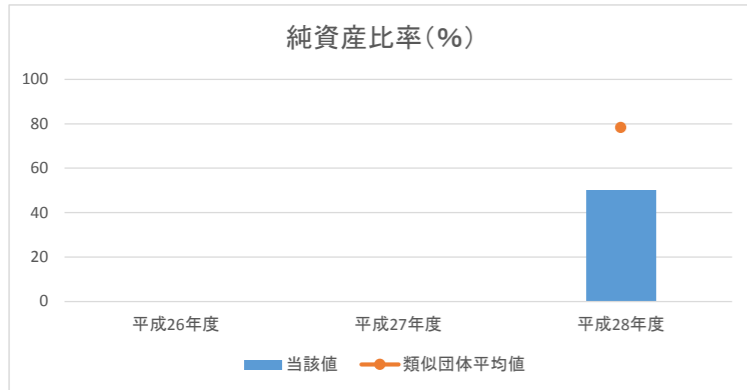
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

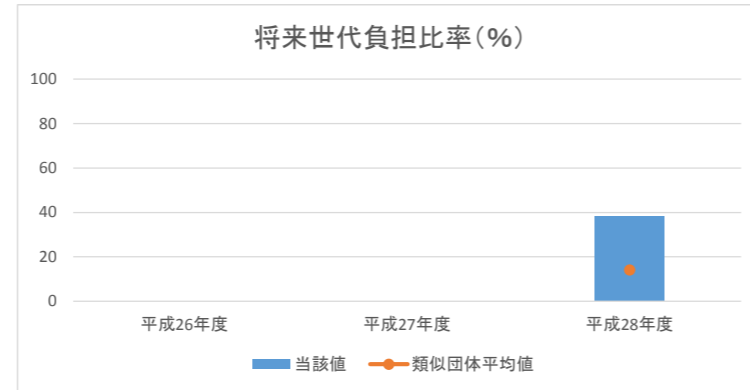
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,882
資産合計			17,794
当該値			49.9
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,110
有形・無形固定資産合計			16,068
当該値			38.0
類似団体平均値			14.1

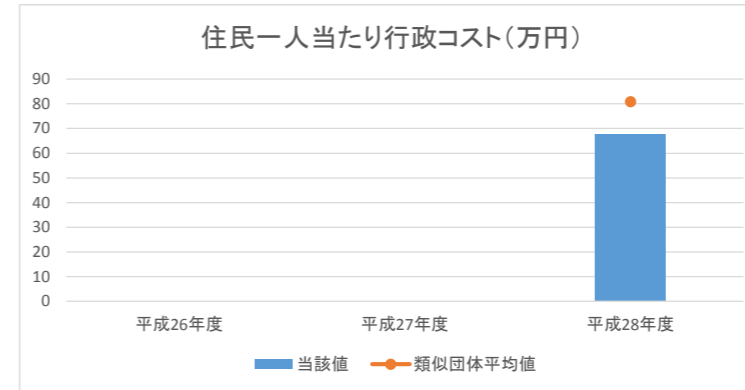
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

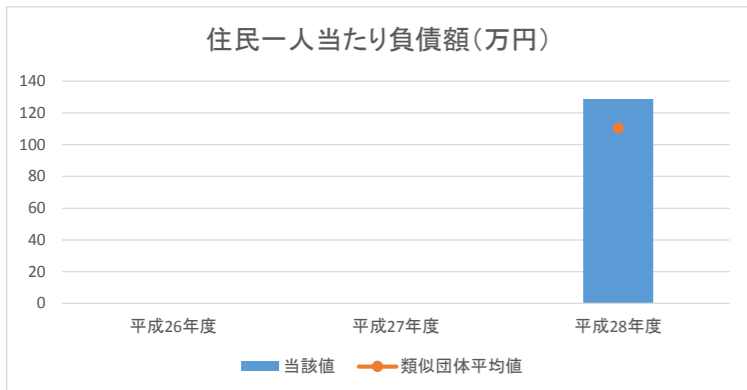
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			467,925
人口			6,918
当該値			67.6
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

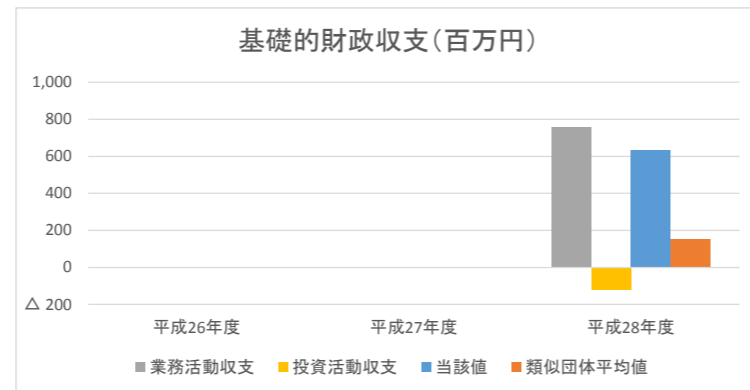
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			891,217
人口			6,918
当該値			128.8
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			758
投資活動収支 ※2			△122
当該値			636
類似団体平均値			156.0

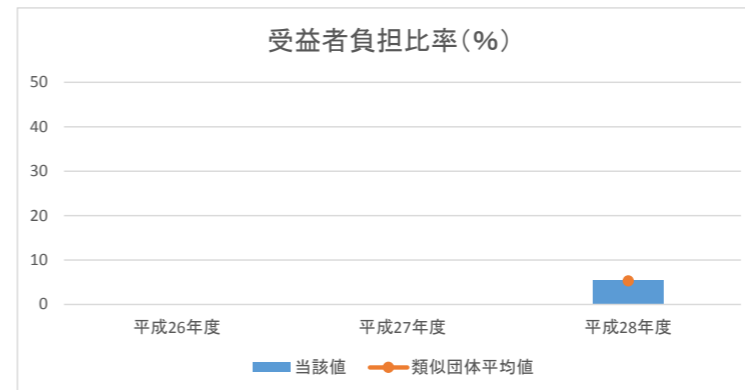
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			278
経常費用			4,952
当該値			5.6
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路敷地のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方債現在高は開始貸借より262百万円減少しているが、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮する。純資産比率は、類似団体と比較して下回っているため、行政コストの削減に努めるとともに資産規模の適正化を図る。

3. 行政コストの状況

一人当たりの行政コストは類似団体と比較して下回っているのが良好だが、経常費用の内訳を見ると職員給与費が18%をしめている。類似団体と比較して職員数が多いので、今後新規採用職員の採用等を抑制する等職員給与費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体と比較して上回っている。平成17年度からのまちづくり交付金事業により負債が大きくなっているが、現在は減少の傾向にある。今後は、地方債の発行の抑制に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字で、投資活動収支は赤字であった、これは、住宅建設事業や道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。類似団体と比較して黒字が高いが、税収等の自主財源の確保に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、経常費用の内訳を見ると職員給与費が18%となっており、類似団体と比較して職員数が多いため、今後新規採用職員の採用等を抑制する等、経常経費削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県和泊町

団体コード 465330

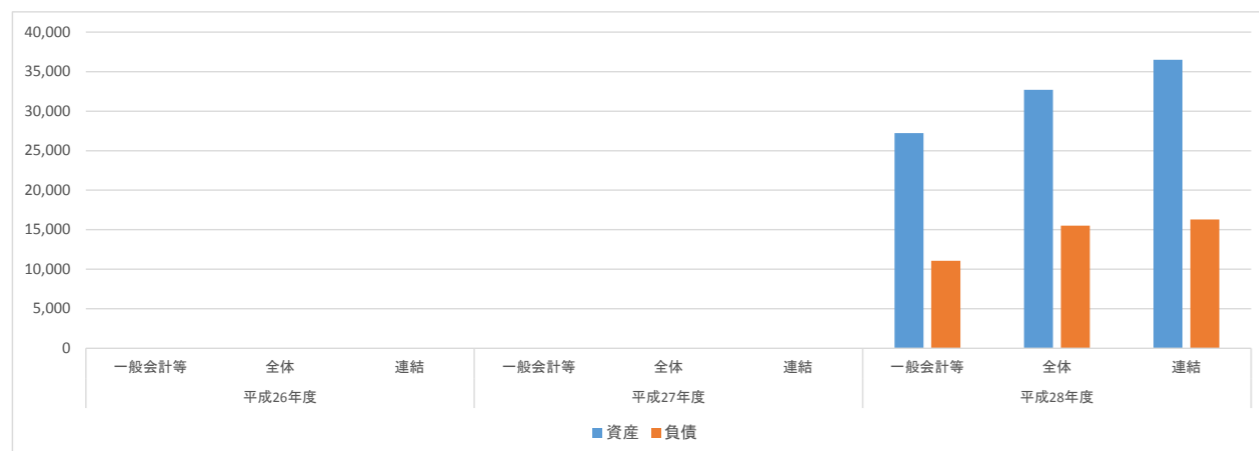
人口	6,843 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	40.39 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,913,367 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	16.0 %
		将来負担比率	116.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,220
	負債			11,057
全体	資産			32,689
	負債			15,524
連結	資産			36,493
	負債			16,298

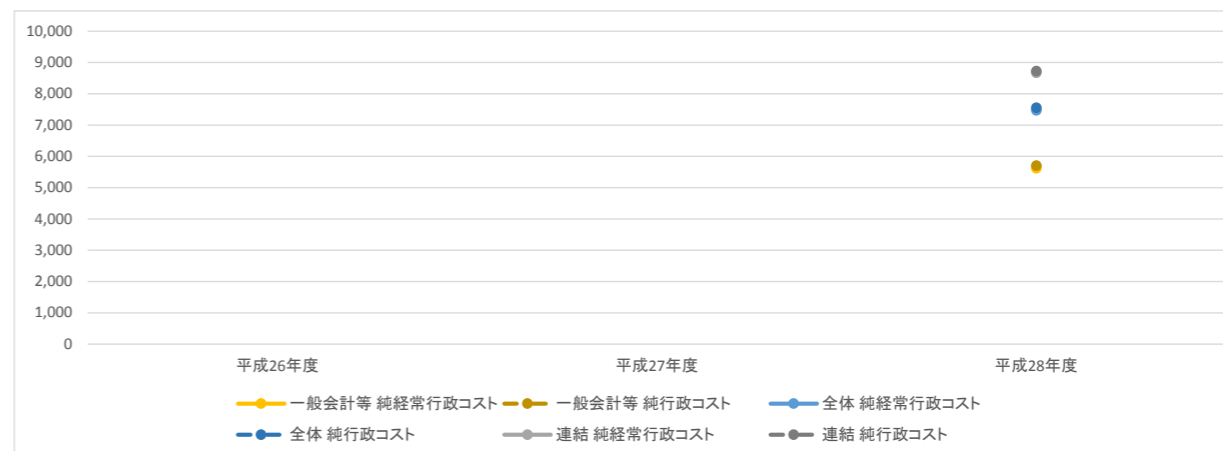


分析:
一般会計等において負債のうち地方債が前年度から535百万円減少するなど一般会計等の負債額は減少傾向にあるが、平成30年度に完了する新庁舎建設にかかる地方債の発行額が1,000百万円以上となる見込みであることから、資産・負債とも今後は増加する見込みである。また、過去に整備した公共施設の維持管理や長寿命化等に多額の費用を要することから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進めるなど適正管理に努める。また、公共施設等の適正管理を目的とした基金を創設する。全体では、公共下水道・農業集落排水事業において既存施設の機能強化や長寿命化などを地方債を発行して実施してきたことから、資産・負債とも増加しているが、減価償却や地方債の償還などが進んでいることから大幅な増加とはなっていない。今後は、既存施設の長寿命化が課題となってくることから、経営戦略の策定や公営企業会計法適用化に向けて取り組む。連結では、製糖事業者である南栄糖業において大規模な設備投資が国庫補助事業を活用して行われたことにより、資産が増加した。設備投資に対する本町からの資金負担は発生しておらず、南栄糖業においても新たな借入が発生していないことから負債についての増加は少ない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,621
	純行政コスト			5,703
全体	純経常行政コスト			7,472
	純行政コスト			7,555
連結	純経常行政コスト			8,668
	純行政コスト			8,723

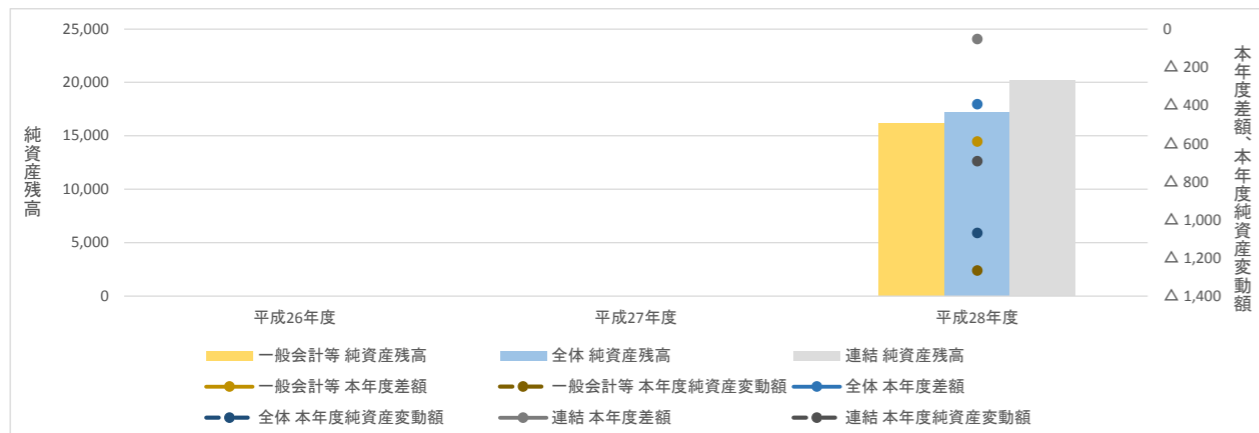


分析:
一般会計等の行政コストのうち経常費用の減価償却費及び支払利息の額が大きくなっている。これは、過去に公共施設やインフラ整備を重点的に取り組んできた結果、固定資産が多いことや、整備のために多額の地方債を発行したことによる。人件費や物件費については、財政健全化に向けた取り組みとして定員適正管理や経常経費削減に取り組んだ結果、減少傾向にある。今後は、公共施設の適正管理に努めていく。全体では、水道事業会計において使用料収入があるため経常収益が180百万円となっているが、その他の事業会計においては負担金・補助金の割合が大きいことから、全体では1,852百万円の増となっている。連結では、連結対象となる民間企業の事業収益が計上されているが、一部事務組合等の負担金・補助金の割合が大きい団体が多いことから、行政コストは1,168百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 590
	本年度純資産変動額			△ 1,266
	純資産残高			16,163
全体	本年度差額			△ 394
	本年度純資産変動額			△ 1,070
	純資産残高			17,165
連結	本年度差額			△ 53
	本年度純資産変動額			△ 693
	純資産残高			20,195

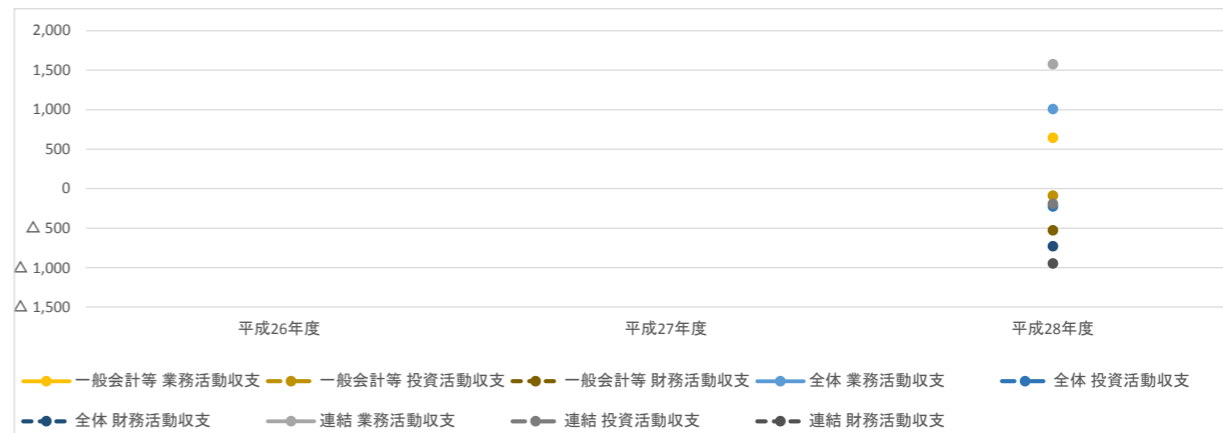


分析:
純資産が前年度から減少しており、特に一般会計等の減少が大きくなっている。これは、地方交付税や国県等補助金の減が主な要因である。補助金の減については、補助金を受けて実施する社会資本整備等の事業の抑制が要因である。財政健全化に向けた自主財源確保のため、地方税を始めとする未収金の徴収強化対策を行い、税収等の増加に努める。全体では、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計において、国庫補助金を受けて既存施設の長寿命化等を実施したことより純資産が増加した。連結においても、南栄糖業において全額国庫補助事業で設備投資を行った結果、純資産が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			645
	投資活動収支			△ 88
	財務活動収支			△ 528
全体	業務活動収支			1,010
	投資活動収支			△ 225
	財務活動収支			△ 727
連結	業務活動収支			1,578
	投資活動収支			△ 192
	財務活動収支			△ 945

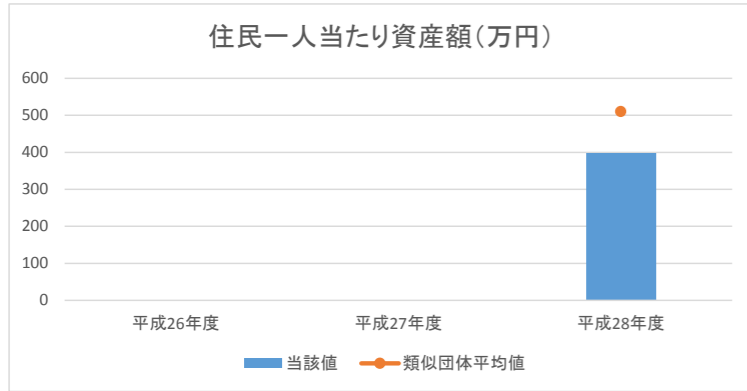


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は645百万円であったが、投資活動収支については庁舎建設のための町民体育館の解体や庁舎建設基金積立などにより△88百万円、財務活動収支は地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことにより△528百万円となった。財務活動収支については、地方債残高を抑制する取り組みを継続することから今後も発行額が償還額を下回るによりマイナスとなることと予想される。全体では、水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計において、地方債償還額が新規発行額を大幅に上回っていることから、財務活動収支が△727百万円となっている。連結では、沖永良部衛生管理組合や沖永良部と論地区広域事務組合が地方債の償還のみとなっていることから、財務活動収支が△945百万円となっている。

1. 資産の状況

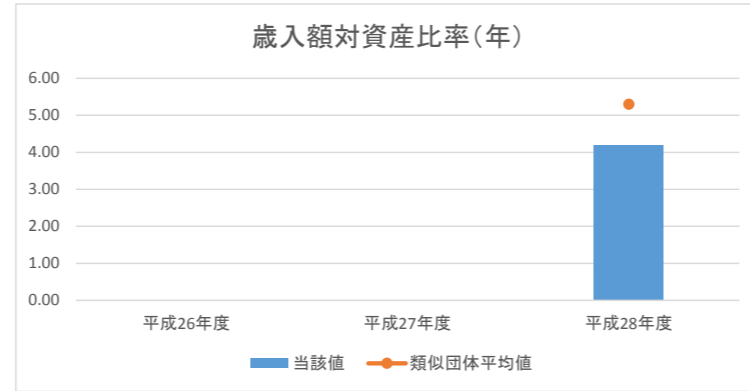
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,721,998
人口			6,843
当該値			397.8
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

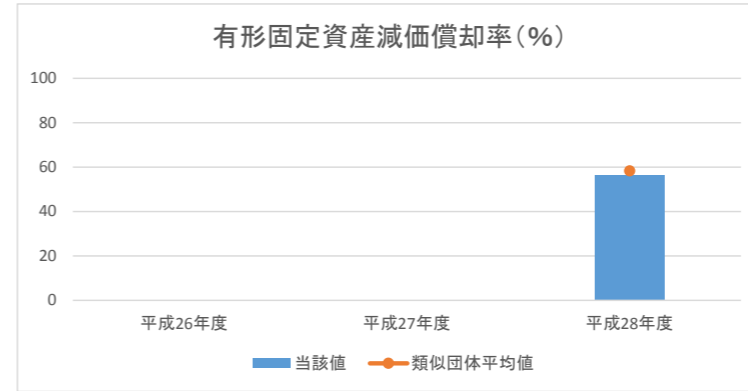
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,220
歳入総額			6,514
当該値			4.2
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,230
有形固定資産 ※1			51,697
当該値			56.5
類似団体平均値			58.3

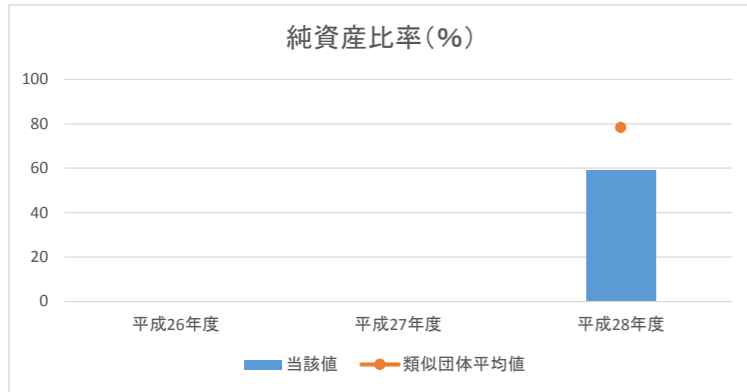
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

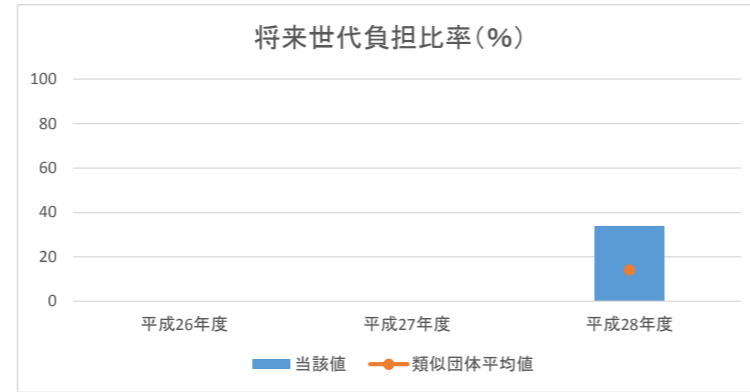
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,163
資産合計			27,220
当該値			59.4
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,128
有形・無形固定資産合計			24,076
当該値			33.8
類似団体平均値			14.1

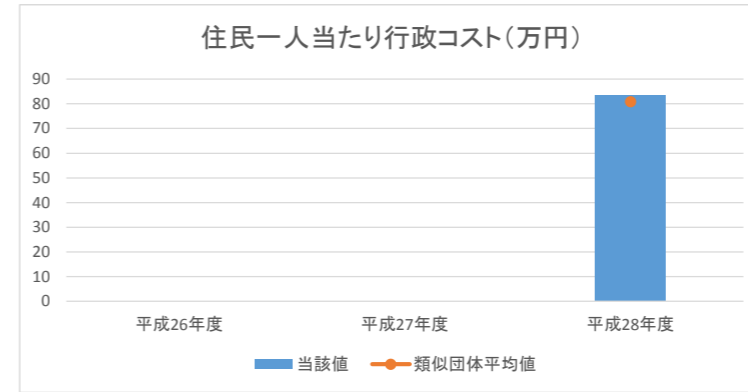
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

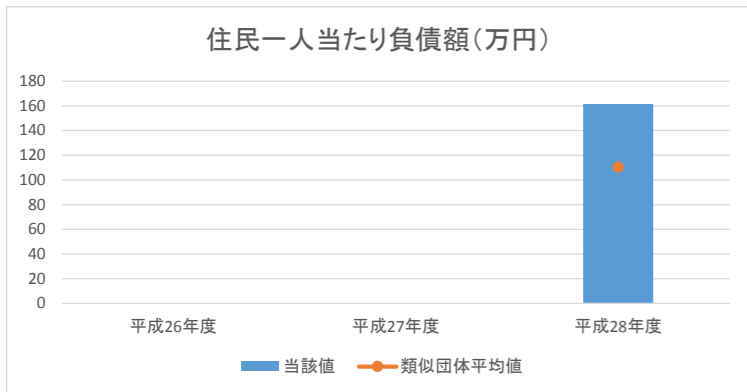
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			570,314
人口			6,843
当該値			83.3
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

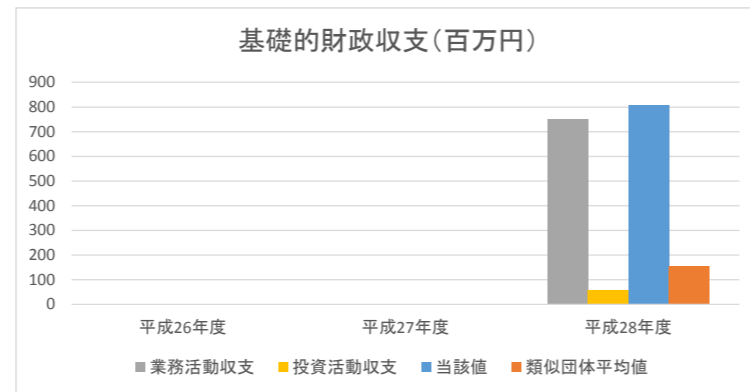
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,105,651
人口			6,843
当該値			161.6
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			751
投資活動収支 ※2			58
当該値			809
類似団体平均値			156.0

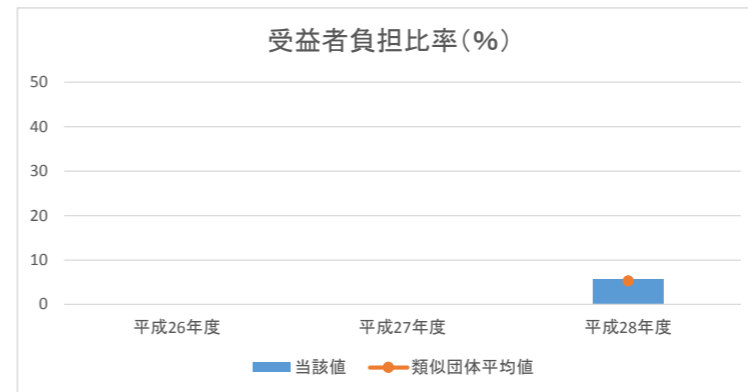
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			344
経常費用			5,965
当該値			5.8
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち取得価格が不明なものが多く存在することが要因である。また、近年学校の建て替え等の公共施設の更新を行っていないことも要因と考えられる。今後は、新庁舎建設に伴い増加することが予想される。
②歳入額対資産比率や類似団体平均を下回っている。これは、財政健全化対策のため新規地方債の発行抑制等を行っていることが要因である。新庁舎建設により、多額の地方債を発行する予定であるので、今後は増加することが予想される。
③有形固定資産減価償却率については類似団体平均を若干下回っている。これは、学校施設等の更新が全て完了していることや、老朽化した町営住宅等の建替えを計画的に行ってきたためである。公共施設の更新等については、公共施設等総合管理計画等に基づき計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、主な要因として資産計上されない事業に充当した地方債(過疎債ソフト事業)の発行額が増加したことによるものである。純資産比率を高めるため、経常経費削減に取り組む。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これまで積極的に行ってきたインフラ整備や公共施設整備等の結果である。今後は、将来世代の負担軽減のため公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な整備や長寿命化等に取り組む。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均より高くなっているが、これは直営で運営しているこども園等の施設があるためである。町が保有する4つの保育園のうち1か所は民間委託を行っているが、町内には保育所等の運営を行える事業者が他に無いため、残りの3か所については民間委託や指定管理者制度の導入が難しい状況であることから、経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、過去の公共施設やインフラ整備等に多額の地方債を発行したことが要因である。現在は財政健全化のため新規地方債の発行抑制に取り組んでいることから、今後は改善される見込みである。
⑧基礎的財政収支は業務活動収支・投資活動収支とも赤字となっている。今後も引き続き収支等の収入確保を図っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。公共施設の利用料等については、減価償却費などの試算の状況が計上された貸借対照表などの財務諸表を活用した施設別セグメント分析などの手法を用いて適正な価格となるよう見直しを行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県知名町

団体コード 465348

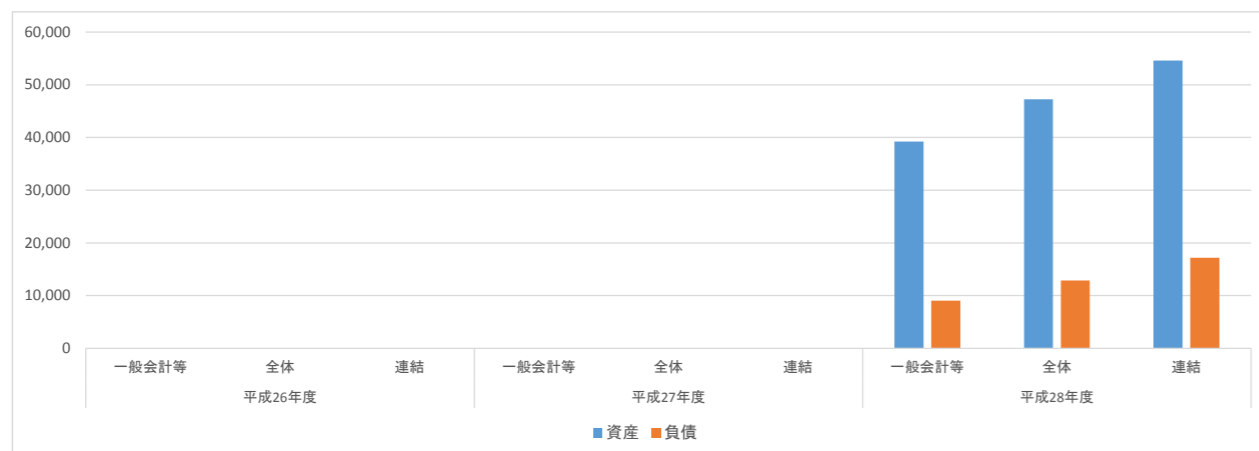
人口	6,221 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	53.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,419,699 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	81.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			39,239
	負債			9,019
全体	資産			47,242
	負債			12,881
連結	資産			54,599
	負債			17,199

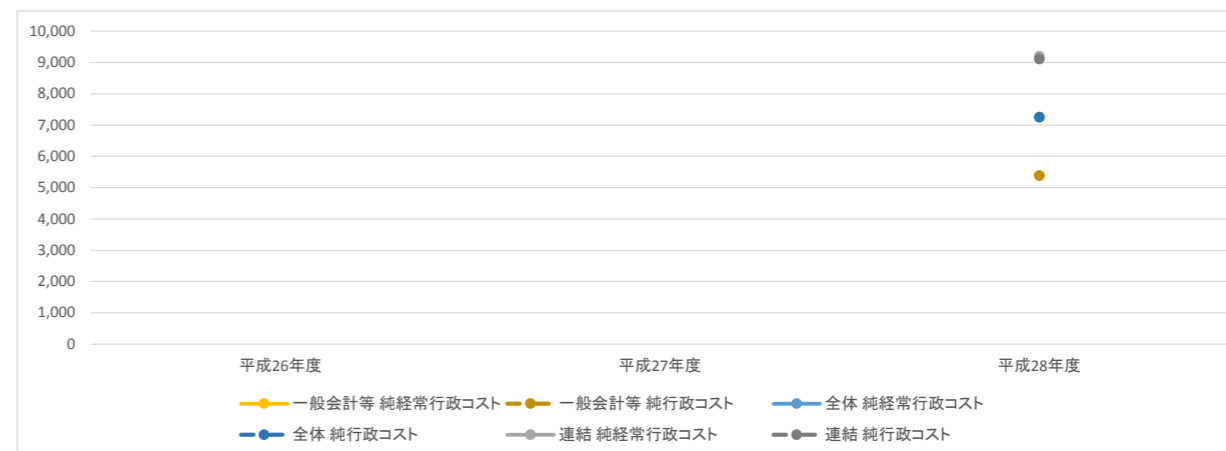


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
特別会計、一部事務組合、第3セクターを加えた連結では、それぞれが保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べ15,360百万円多くなるが、負債総額も借入金等により8,180百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,386
	純行政コスト			5,384
全体	純経常行政コスト			7,255
	純行政コスト			7,253
連結	純経常行政コスト			9,202
	純行政コスト			9,107

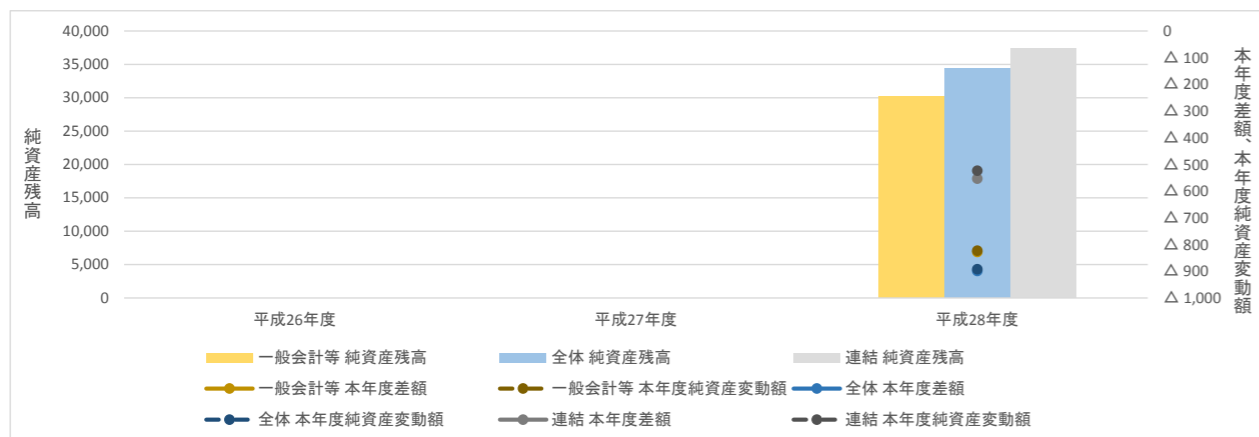


分析:
一般会計等においては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,759百万円)であり、純行政コストの51.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,810百万円多くなっている。一方、経常費用も7,625百万円多くなっており、純行政コストは3,723百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 828
	本年度純資産変動額			▲ 823
	純資産残高			30,220
全体	本年度差額			▲ 899
	本年度純資産変動額			▲ 892
	純資産残高			34,361
連結	本年度差額			▲ 553
	本年度純資産変動額			▲ 523
	純資産残高			37,399

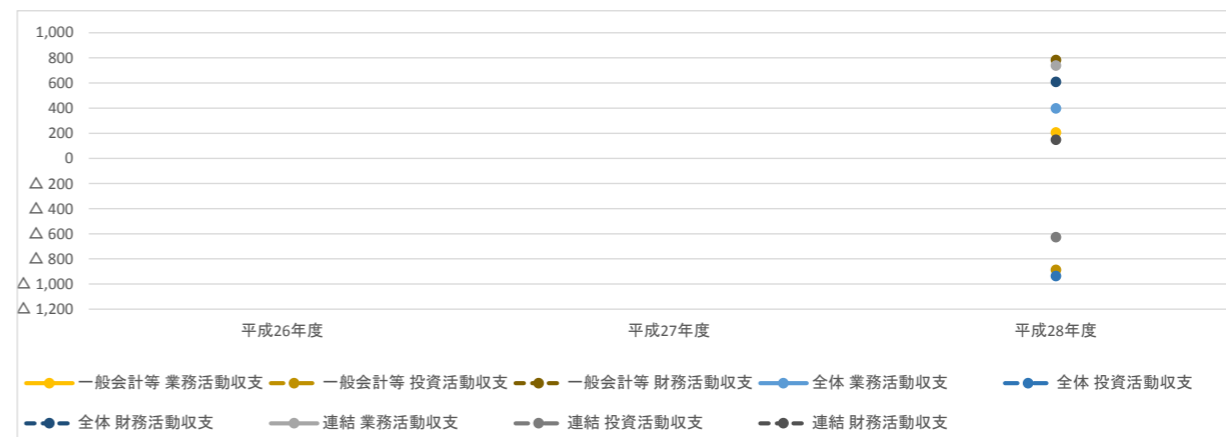


分析:
一般会計等においては、税金等の財源4,556百万円が純行政コスト5,384百万円を下回っており、本年度差額は▲828百万円となった。地方税の徴収業務等の強化や国県等補助金の確保等により財源の増加に努める。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,999百万円多く8,555百万円となっているが、純行政コスト9,107百万円を下回っており、本年度差額は▲553百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			207
	投資活動収支			▲ 887
	財務活動収支			783
全体	業務活動収支			399
	投資活動収支			▲ 937
	財務活動収支			609
連結	業務活動収支			739
	投資活動収支			▲ 627
	財務活動収支			148

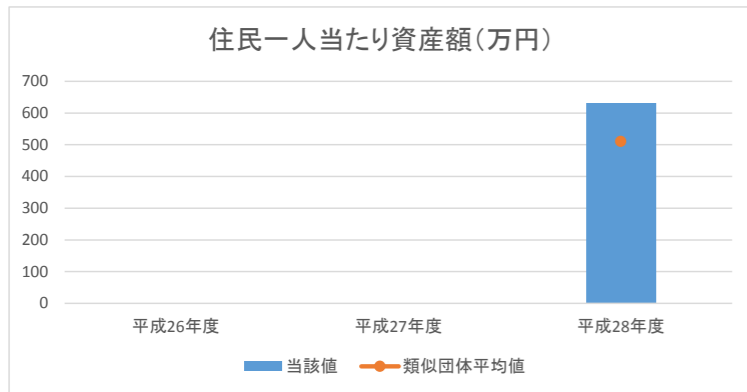


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は207百万円であったが、投資活動収支については、知名認定こども園園舎新築事業及び田皆中学校屋内運動場増築事業を行ったことから、▲887百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、783百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から103百万円増加し、283百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入等によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。
連結では、おきえらぶフローラルにおける宿泊業等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より532百万円多い739百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より260百万円少ない▲627百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、148百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から259百万円増加し、1,858百万円となった。

1. 資産の状況

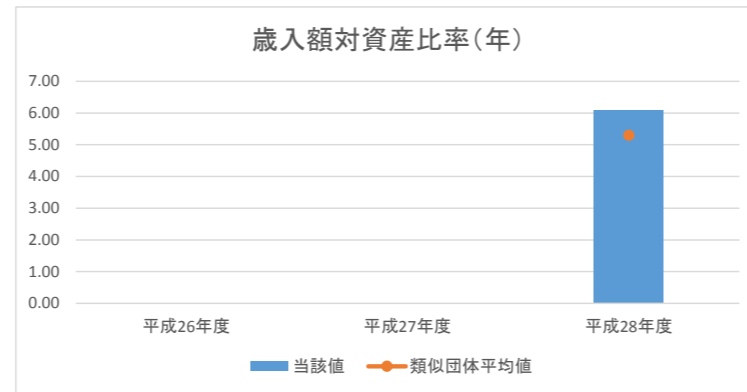
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,923,904
人口			6,221
当該値			630.8
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

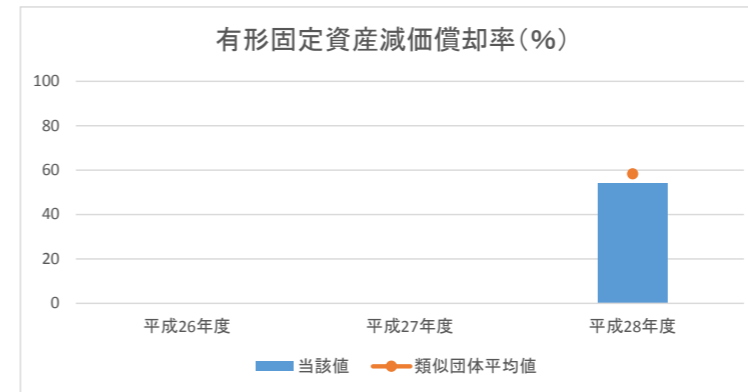
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			39,239
歳入総額			6,479
当該値			6.1
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			39,252
有形固定資産 ※1			72,510
当該値			54.1
類似団体平均値			58.3

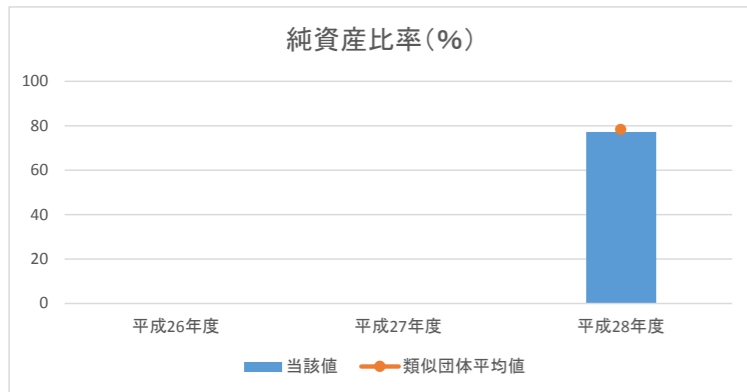
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

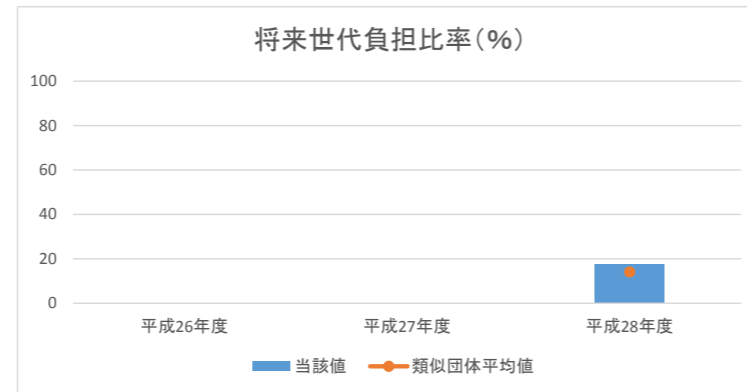
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,220
資産合計			39,239
当該値			77.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,351
有形・無形固定資産合計			36,587
当該値			17.4
類似団体平均値			14.1

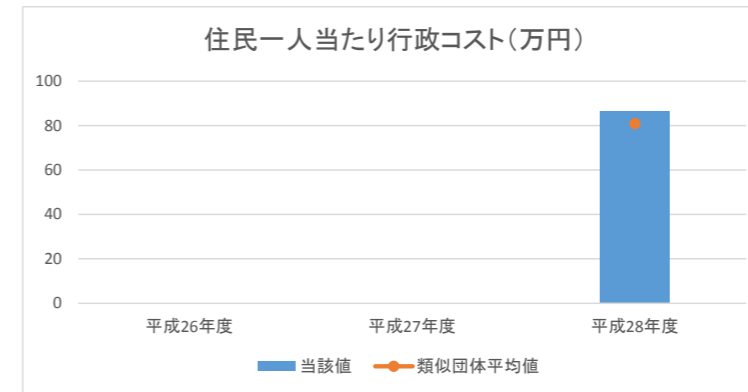
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

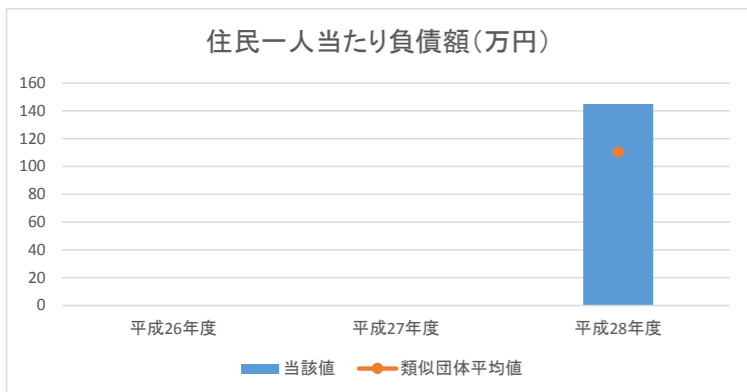
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			538,376
人口			6,221
当該値			86.5
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

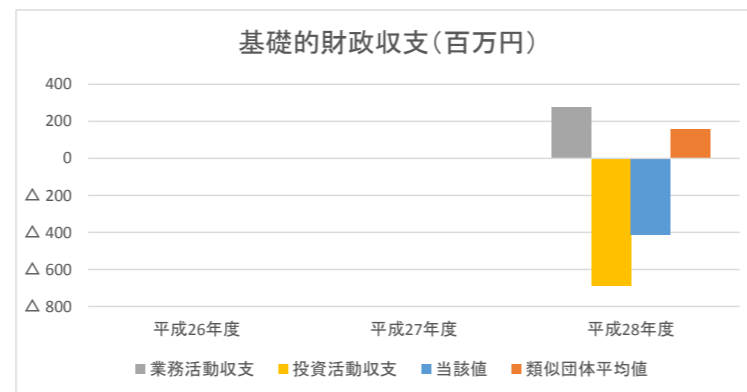
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			901,939
人口			6,221
当該値			145.0
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			277
投資活動収支 ※2			△ 689
当該値			△ 412
類似団体平均値			156.0

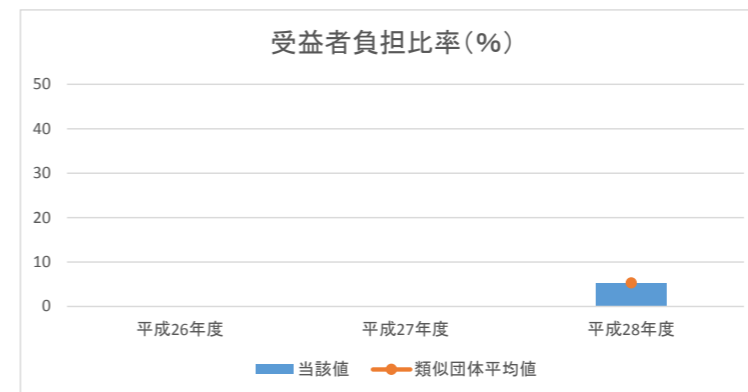
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			296
経常費用			5,682
当該値			5.2
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、文化ホールなどの大型施設や各集落の公民館等、保有する施設が多いためと考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。これは、知名認定こども園園舎新築事業及び田皆中学校屋内運動場増築事業の大型事業により、地方債の発行額が増加したためと考えられる。

有形固定資産減価償却比率については、各小学校や中学校の校舎及び体育館等の施設を更新したほか、幼稚園や保育所を統合し、認定こども園の建設を行ったことにより、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、老朽化している施設も多いため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回る結果となったが、これは、知名認定こども園園舎新築事業及び田皆中学校屋内運動場増築事業の大型事業を行ったためと考えられる。

今後も大型事業が予定されており、物件費等が高くなることが見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、平成23年度から24年度に行った知名小学校校舎建設事業及び屋内運動場建設工事、田皆認定こども園園舎新築事業等の大型事業の地方債の元金償還が始まり、1年以内償還予定地方債額が昨年度よりも増えたが、地方債の発行額も増え償還額を大きく上回ったためと考えられる。

また、基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲412百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、知名認定こども園園舎新築事業及び田皆中学校屋内運動場増築事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が高いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県与論町

団体コード 465356

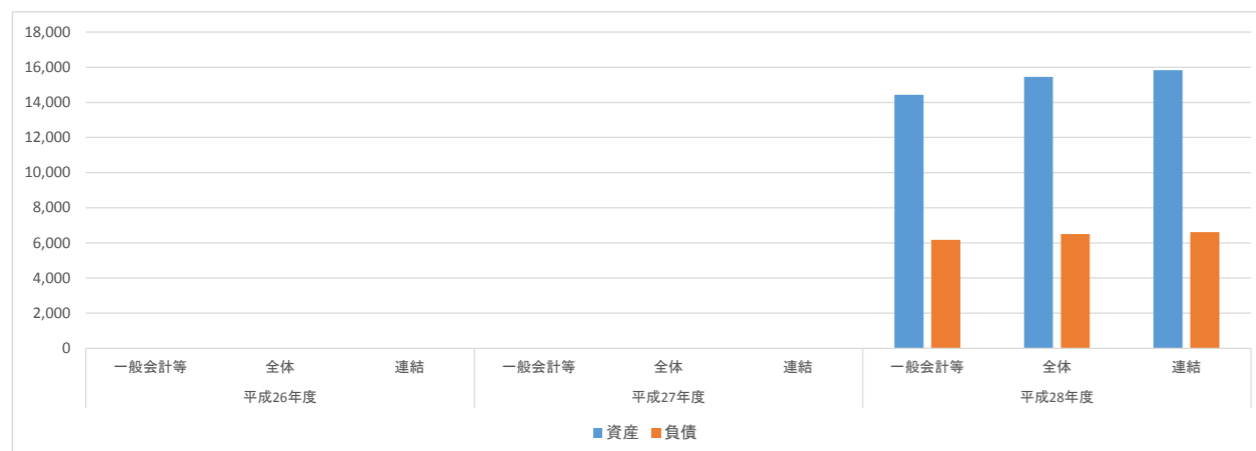
人口	5,339 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	20.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,742.283 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,430
	負債			6,166
全体	資産			15,450
	負債			6,508
連結	資産			15,828
	負債			6,613

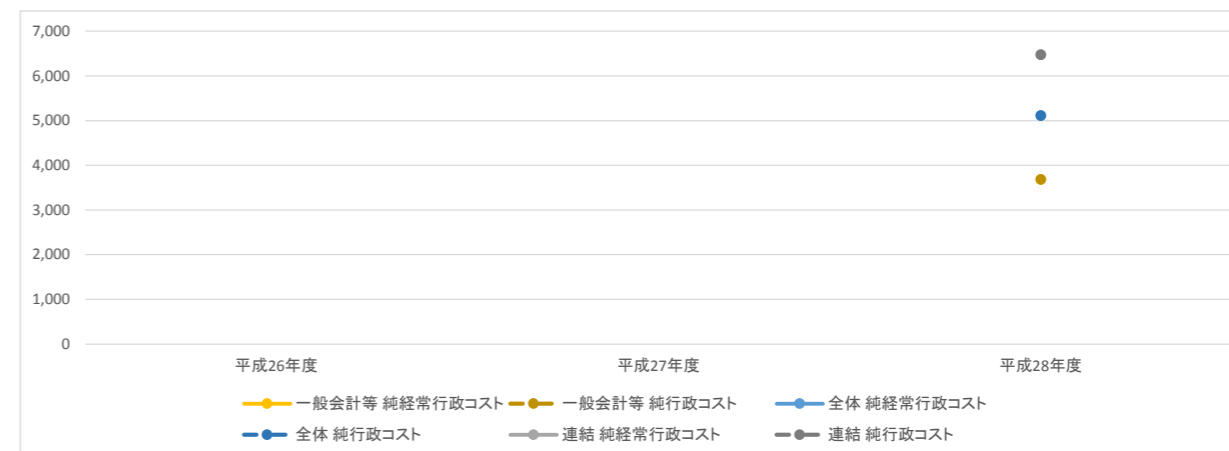


分析:
一般会計等においては、資産総額が14,430百万円となっているが、資産総額のうち有形資産総額の割合が84%となっており、これらの資産は将来の施設維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,686
	純行政コスト			3,684
全体	純経常行政コスト			5,113
	純行政コスト			5,111
連結	純経常行政コスト			6,474
	純行政コスト			6,472

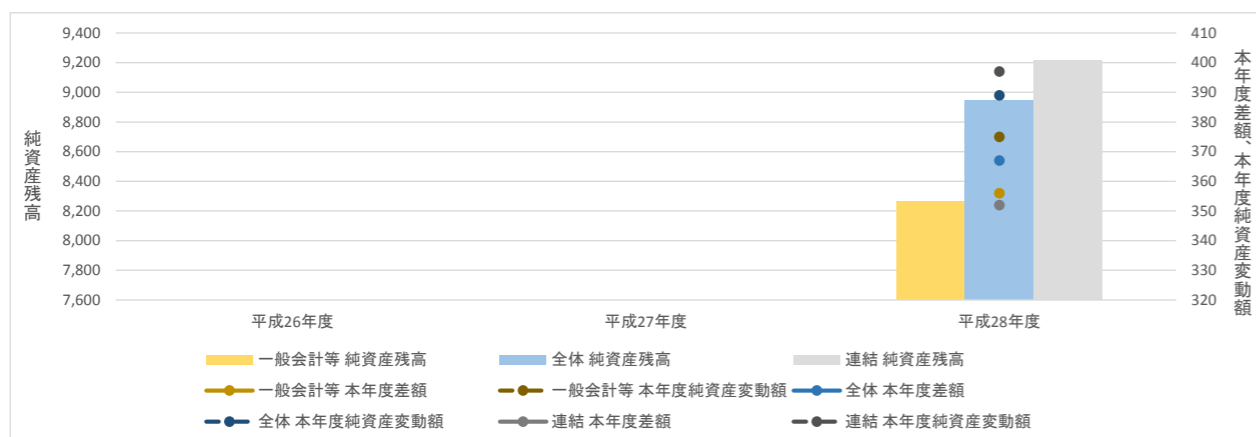


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,975百万円となっており、人件費が経常費用の約68%を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。直営で行っている施設や事業について、民間でも実施可能な部分については、今後も指定管理制度の導入を進めるなどによりコスト削減に努めることとする。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			356
	本年度純資産変動額			375
	純資産残高			8,264
全体	本年度差額			367
	本年度純資産変動額			389
	純資産残高			8,942
連結	本年度差額			352
	本年度純資産変動額			397
	純資産残高			9,215

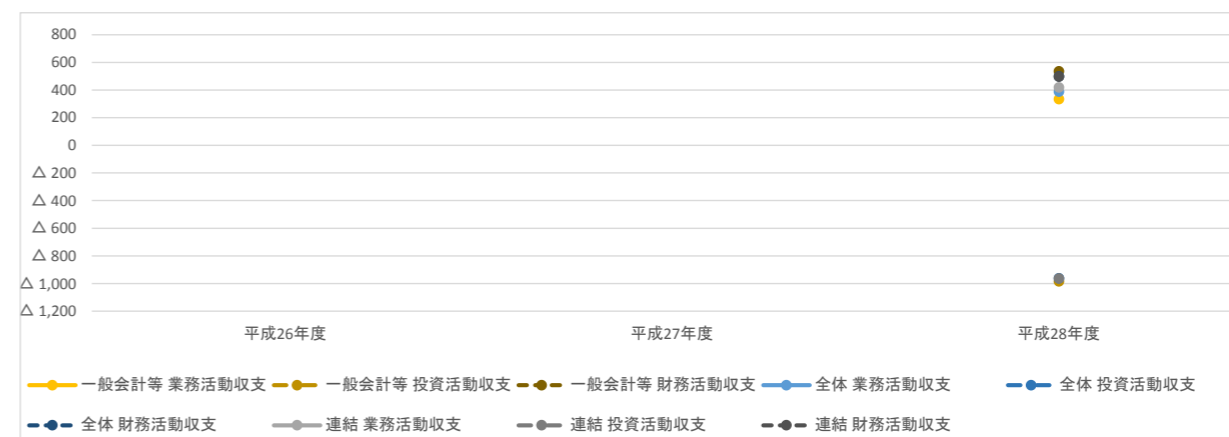


分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4,040百万円)が純行政コスト(3,684百万円)を上回ったことから、本年度差額は356百万円となっている。H28年度は、補助金を受けて「与論町ごみ焼却施設整備事業」を行った。今後も更なる財源の確保を図る必要があるため地方税の徴収業務の強化等により税收の増加に努めることとする。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			334
	投資活動収支			△ 984
	財務活動収支			536
全体	業務活動収支			389
	投資活動収支			△ 962
	財務活動収支			499
連結	業務活動収支			419
	投資活動収支			△ 963
	財務活動収支			497

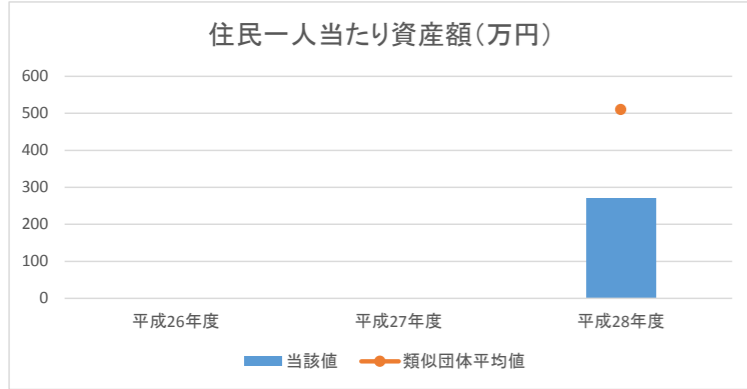


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は334百万円であったが、投資活動収支については、「与論町ごみ焼却施設整備事業」等を行ったことから、△984百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、536百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、239百万円となった。施設整備に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

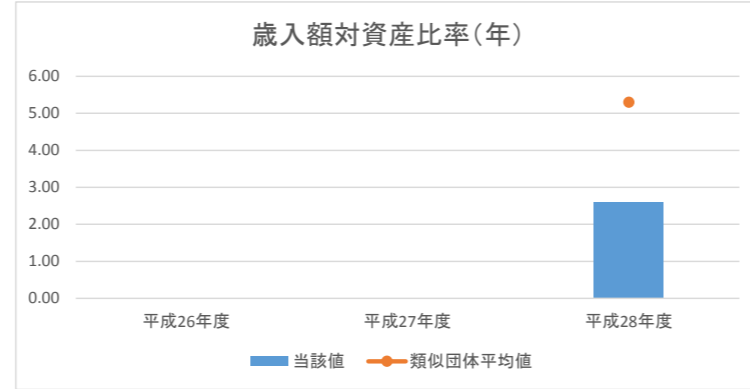
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,443,032
人口			5,339
当該値			270.3
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

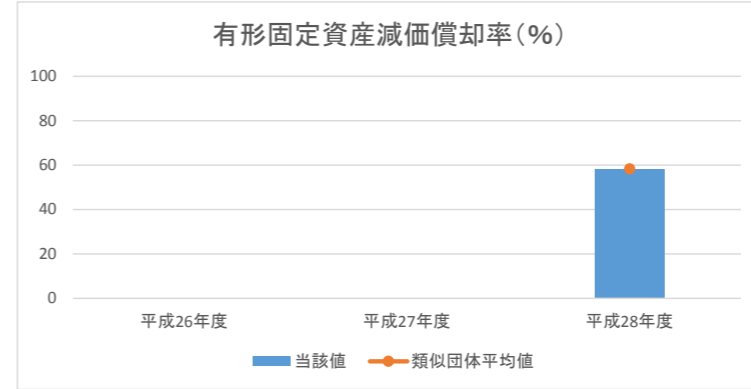
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,430
歳入総額			5,614
当該値			2.6
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,862
有形固定資産 ※1			25,473
当該値			58.3
類似団体平均値			58.3

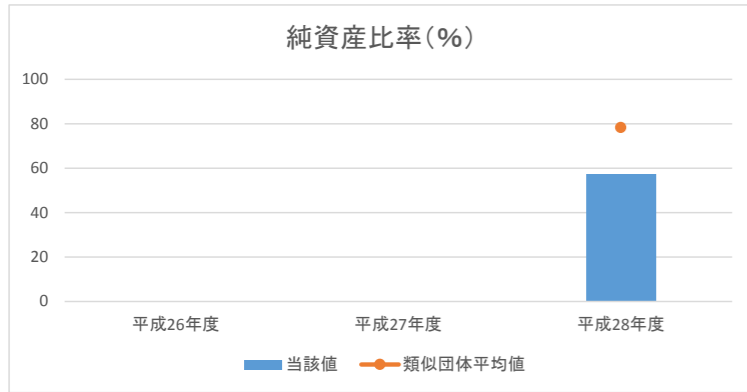
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

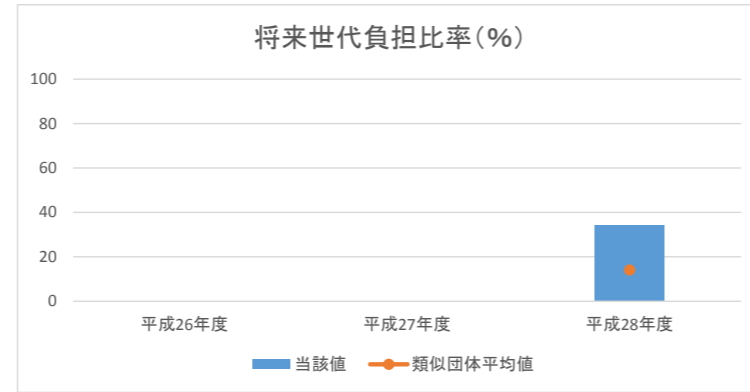
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,264
資産合計			14,430
当該値			57.3
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,151
有形・無形固定資産合計			12,142
当該値			34.2
類似団体平均値			14.1

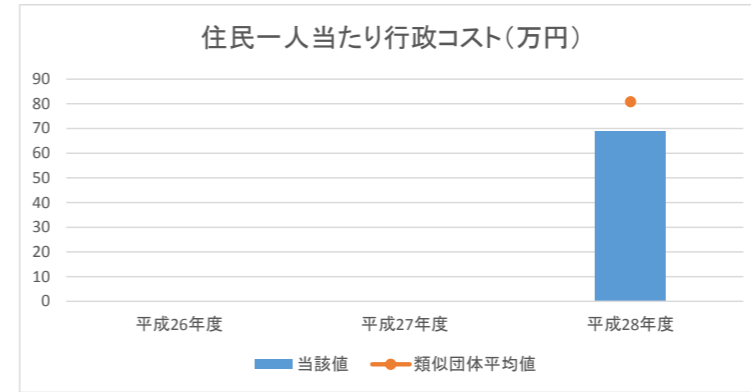
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

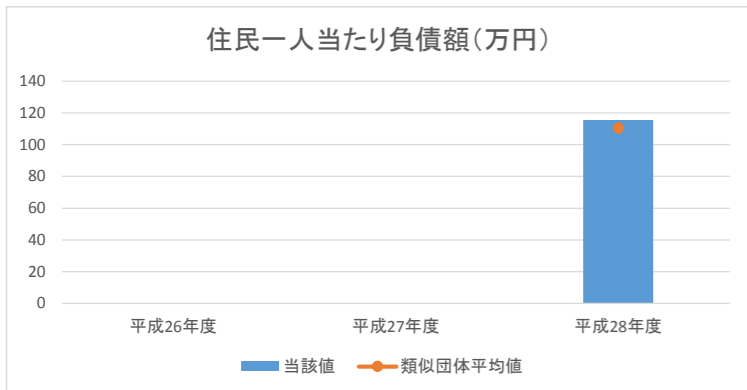
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			368,396
人口			5,339
当該値			69.0
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

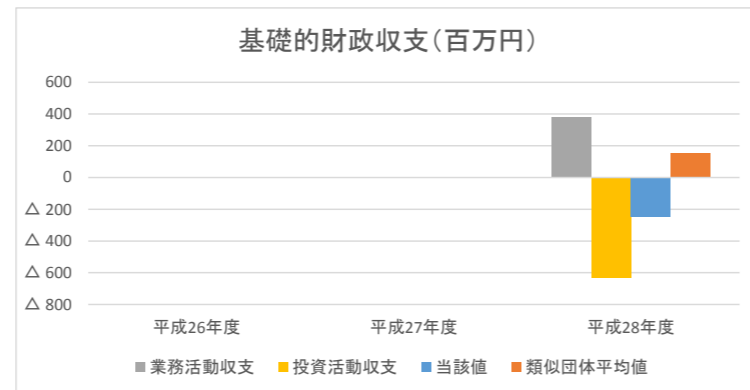
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			616,612
人口			5,339
当該値			115.5
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			382
投資活動収支 ※2			△ 630
当該値			△ 248
類似団体平均値			156.0

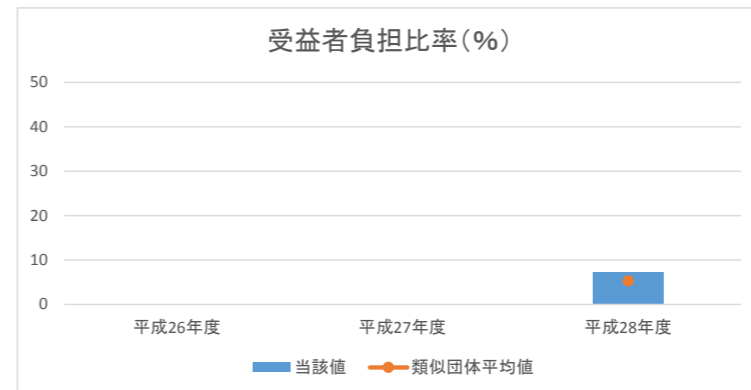
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			290
経常費用			3,975
当該値			7.3
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を下回っているが、老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担増が懸念されている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組むこととする。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っているため、将来世代の負担軽減を進める必要がある。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、低利率の地方債への借り換えを行い支払利息を軽減し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っているが、行政コストに占める割合は、物件費等1,762百万円(うち維持補修費359百万円)、移転費用1,282百万円(うち補助金767百万円)が高いため、公共施設の適正管理に努めるほか、補助金等の見直しについて検討を行うなど行財政改革の取り組みをすすめ、行政コストの削減に努めることとする。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と同程度である。投資活動収支は、与論町ごみ焼却施設整備事業を行ったため、赤字となっている。行財政改革により業務的活動収支の改善に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうちの維持補修費が高い割合を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めることとする。